平成２６年度

主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書

天　草　市

目　　次

【主要な施策の成果に関する報告書】

1.　普通会計決算の概要 ---------- 2

2.　一般会計

総務費 ---------- 10

民生費 ---------- 47

衛生費 ---------- 70

農林水産業費 ---------- 86

商工費 ---------- 114

土木費 ---------- 136

消防費 ---------- 152

教育費 ---------- 157

災害復旧費 ---------- 182

3.　国民健康保険特別会計 ---------- 185

4.　介護保険特別会計 ---------- 197

5.　後期高齢者医療特別会計 ---------- 211

6.　公共下水道事業特別会計 ---------- 213

7.　特定環境保全公共下水道事業特別会計 ---------- 216

8.　農業集落排水事業特別会計 ---------- 219

9.　漁業集落排水事業特別会計 ---------- 221

10.　浄化槽市町村整備推進事業特別会計 ---------- 224

11.　簡易水道事業特別会計 ---------- 227

12.　国民健康保険診療施設特別会計 ---------- 229

13.　歯科診療所特別会計 ---------- 232

14.　斎場事業特別会計 ---------- 234

15.　財産区特別会計 ---------- 236

16.　繰越事業実績一覧 ---------- 237

【基金の運用状況に関する調書】 ---------- 241

平成２６年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

平成２７年９月１日提出

天草市長　中　村　五　木

１．普通会計決算の概要※

(1)　決算規模及び決算収支

平成26年度の決算は、歳入が前年度と比較して7.9%、4,688,226千円の減で 54,408,289千円、歳出が6.0%、3,320,191千円の減で 52,413,186千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 1,995,103千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は 1,542,077千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,458,982千円の赤字となり、この単年度収支に基金積立金 1,512,312千円及び繰上償還金 4,041千円を加算した実質単年度収支は 57,371千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕　（単位：千円・%）

区分		平成26年度	平成25年度	差引	伸率
歳入総額	A	54,408,289	59,096,515	△ 4,688,226	△ 7.9
歳出総額	B	52,413,186	55,733,377	△ 3,320,191	△ 6.0
形式収支	C＝A－B	1,995,103	3,363,138	△ 1,368,035	△ 40.7
翌年度繰越財源	D	453,026	362,079	90,947	25.1
実質収支	E＝C－D	1,542,077	3,001,059	△ 1,458,982	△ 48.6
単年度収支	F	△ 1,458,982	944,313	△ 2,403,295	△ 254.5
積立金	G	1,512,312	1,043,294	469,018	45.0
繰上償還金	H	4,041	0	4,041	皆増
積立金取崩額	I	0	1,826,272	△ 1,826,272	皆減
実質単年度収支	F＋G＋H－I	57,371	161,335	△ 103,964	△ 64.4

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のために、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分です。
具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてとりまとめたのもので、天草市では、一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰出金、繰入金）を控除した純計決算額です。

(2)　歳　入

平成26年度歳入決算額は 54,408,289千円で、前年度に比べ 4,688,226千円減少しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

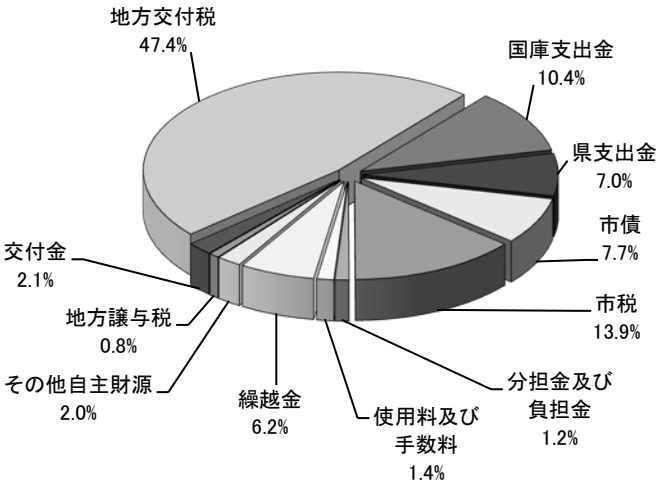
前年度と比較しますと、自主財源は、財政調整基金の繰入額が大幅に減少したことにより、全体では 7.3%減少しています。

一方、依存財源も、小中学校建設事業に係る国庫支出金及び中学校施設整備事業に係る市債の減少や、経済対策に係る交付金の減少などが主な要因となり、全体では 8.1%の減少となりました。

歳入決算額　　（単位：千円・%）

区分		平成26年度	平成25年度	差引額	伸率	構成比
自主財源	市税	7,522,911	7,471,336	51,575	0.7	13.8
	分担金及び負担金	628,766	596,727	32,039	5.4	1.2
	使用料及び手数料	758,239	780,537	△ 22,298	△ 2.9	1.4
	財産収入	147,599	107,294	40,305	37.6	0.3
	寄附金	22,245	18,933	3,312	17.5	0.0
	繰入金	471,222	2,141,304	△ 1,670,082	△ 78.0	0.9
	繰越金	3,363,138	2,752,231	610,907	22.2	6.2
	諸収入	455,818	550,396	△ 94,578	△ 17.2	0.8
	小計	13,369,938	14,418,758	△ 1,048,820	△ 7.3	24.6
依存財源	地方譲与税	462,044	485,200	△ 23,156	△ 4.8	0.8
	利子割交付金	11,246	13,483	△ 2,237	△ 16.6	0.0
	配当割交付金	40,532	13,096	27,436	209.5	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,351	2,655	37,696	1419.8	0.1
	地方消費税交付金	987,886	810,914	176,972	21.8	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,144	9,780	5,364	54.8	0.0
	自動車取得税交付金	41,098	88,448	△ 47,350	△ 53.5	0.1
	地方特例交付金	18,216	15,548	2,668	17.2	0.0
	地方交付税	25,772,976	25,933,574	△ 160,598	△ 0.6	47.4
	交通安全対策特別交付金	8,100	9,458	△ 1,358	△ 14.4	0.0
	国庫支出金	5,678,445	8,071,001	△ 2,392,556	△ 29.6	10.4
	県支出金	3,793,913	4,048,200	△ 254,287	△ 6.3	7.0
	市債	4,168,400	5,176,400	△ 1,008,000	△ 19.5	7.7
	小計	41,038,351	44,677,757	△ 3,639,406	△ 8.1	75.4
合計		54,408,289	59,096,515	△ 4,688,226	△ 7.9	100.0

26年度構成比



(3)　歳　出

平成26年度歳出決算額は 52,413,1869千円で、前年度に比べ 3,320,191千円減少しています。目的別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

①　目的別歳出

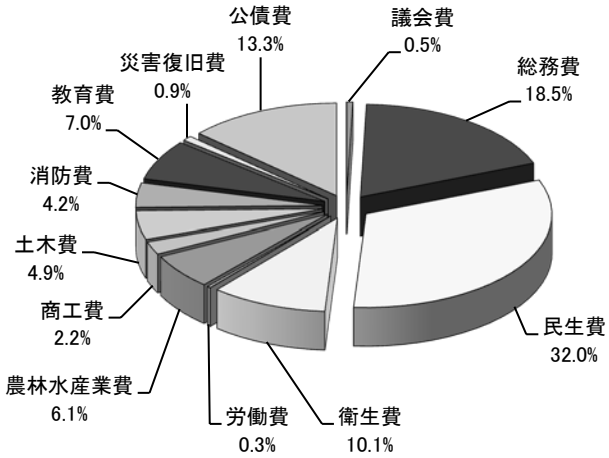
歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

総務費	産業振興チャレンジ基金積立金、財政調整基金積立金、天草エアライン航空機更新補助金の増
衛生費	上水道及び簡易水道事業会計繰出金、天草広域連合負担金（清掃費）の減
土木費	道路維持補修事業、市道改良事業、特定環境保全公共下水道事業会計繰出金の減
消防費	天草広域連合負担金（消防庁舎建設に伴うもの）、防災行政無線整備事業の減
教育費	五和小中学校建設事業、体育館建設事業、コレジヨ館整備事業の減

目的別歳出決算額　　（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	差　引　額	伸　率	構成比
議　会　費	271,559	295,589	△ 24,030	△ 8.1	0.5
総　務　費	9,708,101	7,784,080	1,924,021	24.7	18.5
民　生　費	16,786,047	16,565,220	220,827	1.3	32.0
衛　生　費	5,280,160	6,013,967	△ 733,807	△ 12.2	10.1
労　働　費	168,403	182,270	△ 13,867	△ 7.6	0.3
農林水産業費	3,177,153	3,423,484	△ 246,331	△ 7.2	6.1
商　工　費	1,166,810	935,809	231,001	24.7	2.2
土　木　費	2,583,221	3,171,540	△ 588,319	△ 18.5	4.9
消　防　費	2,221,497	2,840,237	△ 618,740	△ 21.8	4.2
教　育　費	3,667,965	7,407,902	△ 3,739,937	△ 50.5	7.0
災害復旧費	442,269	57,289	384,980	672.0	0.9
公　債　費	6,940,001	7,055,990	△ 115,989	△ 1.6	13.3
諸　支　出　金					
合　　計	52,413,186	55,733,377	△ 3,320,191	△ 6.0	100.0

26年度構成比



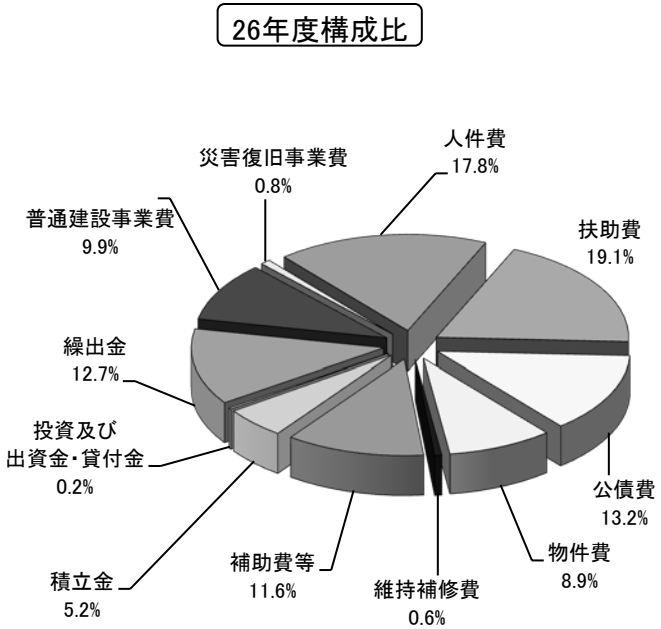
② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

扶助費	臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業、自立支援医療費の増
物件費	新電算システム整備事業、コミュニティセンター管理運営事業、教科書・指導書等購入事業（小学校）の増
補助費等	天草広域連合負担金（消防費・清掃費）、病院事業会計補助金、上水道事業会計補助金の減
積立金	産業振興チャレンジ基金、財政調整基金積立金、ふるさと応援寄附金積立金の増
普通建設事業費	五和小中学校建設事業、体育館建設事業、道路維持補修事業の減

性質別歳出決算額　（単位：千円・%）

区分		平成26年度	平成25年度	差引額	伸率	構成比
義務的経費	人件費	9,305,128	9,233,387	71,741	0.8	17.8
	扶助費	9,995,192	9,407,224	587,968	6.3	19.1
	公債費	6,940,001	7,055,990	△ 115,989	△ 1.6	13.2
	計	26,240,321	25,696,601	543,720	2.1	50.1
その他の経費	物件費	4,636,282	4,303,464	332,818	7.7	8.9
	維持補修費	309,402	295,625	13,777	4.7	0.6
	補助費等	6,102,345	7,240,479	△ 1,138,134	△ 15.7	11.6
	積立金	2,733,897	1,563,946	1,169,951	74.8	5.2
	投資及び出資金・貸付金	115,115	324,009	△ 208,894	△ 64.5	0.2
	繰出金	6,651,735	6,882,937	△ 231,202	△ 3.4	12.7
	計	20,548,776	20,610,460	△ 61,684	△ 0.3	39.2
投資的経費	普通建設事業費	5,181,820	9,369,027	△ 4,187,207	△ 44.7	9.9
	災害復旧事業費	442,269	57,289	384,980	672.0	0.8
	失業対策事業費					
	計	5,624,089	9,426,316	△ 3,802,227	△ 40.3	10.7
合計		52,413,186	55,733,377	△ 3,320,191	△ 6.0	100.0



(4)　財政指標の推移

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があります。平成26年度の経常一般財源等は、地方税や地方消費税交付金、地方交付税が増加し、全体では 35,985千円の増額となりました。また、経常経費に充当した一般財源についても、人件費等の増額により全体では 60,012千円の増額となりました。結果として、経常収支比率は、昨年と同率の 88.5％となりました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成26年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成26年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が18％以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。平成26年度決算では、一般会計における公債費や一部事務組合及び公営企業への公債費財源負担金（繰出金）が減少したため、0.7ポイント好転し 9.8％になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。平成26年度決算では、将来的に負担すべき一般会計及び公営企業会計等の地方債の残高や、退職手当負担見込額の減少等により、17.4ポイント好転し 36.2%になりました。

⑦積立金現在高

平成26年度は積立額が取崩額を上回り、平成26年度末現在高は、前年度から 22.9億円増加し、193.9億円となりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還金を超えないこととしており、天草市合併後から順調に減少してきました。平成26年度末現在高は、前年度から 21.6億円減少し、540.7億円となりました。

	財政力指数	経常収支比率（%）	実質赤字比率（%）	連結実質赤字比率（%）	実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）	積立金現在高（億円）	市債現在高（億円）
平成24年度	0.271	89.7	—	—	10.9	56.5	176.2	574.3
平成25年度	0.275	88.5	—	—	10.5	53.6	171.0	562.3
平成26年度	0.273	88.5	—	—	9.8	36.2	193.9	540.7

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が５％から８％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。
平成26年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） １６９，８９３千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 １７，８４４，３２０千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	350,606	8,302	20,928	321,376	72,389
	障害者福祉	2,744,107	1,942,454	15,820	785,833	
	高齢者福祉	572,349	47,979	66,579	457,791	
	児童福祉	6,209,252	3,159,686	531,470	2,518,096	
	生活保護	1,314,176	1,037,036	0	277,140	
	小　計	11,190,490	6,195,457	634,797	4,360,236	
社会保険	国民健康保険事業	1,411,429	381,177	0	1,030,252	70,074
	介護保険事業	1,512,239	0	0	1,512,239	
	後期高齢者医療事業	2,003,871	325,584	0	1,678,287	
	小　計	4,927,539	706,761	0	4,220,778	
保健衛生	医療に係る施策	984,875	2,020	48,430	934,425	27,430
	疾病等予防対策	238,507	7,351	2,171	228,985	
	健康増進対策	502,909	10,942	3,148	488,819	
	小　計	1,726,291	20,313	53,749	1,652,229	
合　計		17,844,320	6,922,531	688,546	10,233,243	169,893

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

平成26年度の入湯税の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		389,179	71,202	172,200	2,353	143,424	0
消防施設等の整備		191,149	15,300	141,270	4,179	30,400	0
観光施設の整備		100,356	0	53,900	0	46,456	0
観光振興（観光施設の整備除く）		226,980	0	0	5,800	221,180	33,157
	観光イベント実施事業	59,254	0	0	0	59,254	33,157
合計	入湯税充当可能事業	907,664	86,502	367,370	12,332	441,460	33,157
	入湯税充当事業等	59,254	0	0	0	59,254	33,157

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

平成26年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち都市計画税
都市計画事業	街　路	16,542	9,061	4,600	0	2,881	2,881
	公　園	28,364	0	0	0	28,364	28,364
	下水道	367,430	172,162	179,600	7,961	7,707	7,707
	その他	0	0	0	0	0	
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	
	小　計	412,336	181,223	184,200	7,961	38,952	38,952
土地区画整理事業		0	0	0	0	0	0
上記事業に係る公債費		689,267	0	0	255,862	433,405	275,319
合　計		1,101,603	181,223	184,200	263,823	472,357	314,271

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	6　防犯対策の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	防犯灯整備事業	目	3	交通安全対策費		
		決算書		P45　～　P46	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,819,584					1,819,584	14,836,900

事業の概要

夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、地域住民からの要望やパトロールによる防犯灯の整備が必要な箇所について、省エネルギーで長寿命タイプのＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。
平成25年度より受益者負担制度を導入し、設置にあたっては補助金を交付し、地区で整備・維持管理を行っている。

※平成27年3月末現在の保有基数：10,507基

【事業費内訳】
・工事請負費　895,584円
・負担金補助及び交付金　924,000円

事業の成果

防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上を図ることができた。

○H26年度整備状況
・鋼管柱　1基
・九電柱　11基
・ＮＴＴ柱　6基
・軒先等　1基
合計　19基

○H26年度防犯灯設置費補助金申請状況
・鋼管柱　7基（490,000円）
・九電柱　19基（434,000円）
合計　26基（924,000円）

	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
鋼管柱	1										1
九電柱	3		1					7			11
ＮＴＴ柱	3		1					2			6
軒先								1			1
計	7		2					10			19

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課	
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	7　交通安全対策の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	交通事故防止対策	目	3	交通安全対策費	
		決算書		P45　～　P46	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,340,605					9,340,605	6,900,150

事業の概要

地域住民及び子どもたちを交通事故から守るため、街頭指導の実施と子どもから高齢者までの交通安全教育の推進を図る。
○各季の交通安全運動の実施
○主要交差点等における登校時の街頭指導
○各イベント時及び交通安全教室等における交通指導

【事業費内訳】
・報酬　6,091,163円　（交通指導員報酬）
・需用費　2,901,622円
・報償費　233,000円
・旅費　114,820円

事業の成果

交通安全運動や交通指導等の取組みにより、交通安全思想を広く普及啓発するとともに、交通ルールの尊守と交通マナーの向上を図ることに寄与した。

・各季の交通安全運動及び交通キャンペーンの実施
・交通指導員の委嘱　133人
・街頭指導・イベント交通指導　400回延べ4,500人
・高齢者交通安全教室の開催　枦宇土・宮地岳老人クラブ連合会（32人）　亀場町老人クラブ連合会（50人）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課	
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	7　交通安全対策の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	交通安全施設整備事業	目	3	交通安全対策費	
		決算書		P45　～　P46	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,492,070				627,000	23,865,070	11,413,427

事業の概要

交通安全施設点検結果及び地区からの整備要望に基づき、整備が必要な箇所について整備を行ない、交通事故防止と交通環境の円滑化を図る。

【事業費内訳】
- ・工事請負費　23,212,663 円　（交通安全施設整備工事23,112,763円、営繕工事99,900円）
- ・修繕料　979,407 円
- ・消耗品費　300,000 円

事業の成果

要望箇所について現地確認を行い、適正な整備を実施し、市民の交通事故防止及び交通環境の円滑化を図ることができた。

本渡地区	道路反射鏡設置	11基	1,488,240円
牛深地区	道路反射鏡設置	4基	1,620,000円
	ガードパイプ設置	17m	
	区画線	565m	
有明地区	道路反射鏡設置	3基	761,724円
	注意看板設置	2基	
倉岳地区	ガードレール設置	223m	3,780,000円
栖本地区	ガードレール設置	75m	2,176,200円
	横断防止策設置	41m	
	セーフティパイプ設置	5基	
	道路反射鏡設置	1基	

新和地区	ガードレール設置	63m	1,108,620円
	道路反射鏡設置	2基	
五和地区	ガードレール設置	62m	1,230,120円
	道路反射鏡設置	2基	
天草地区	ガードレール設置	86m	2,428,479円
	道路反射鏡設置	3基	
	転落防止柵撤去	70m	
河浦地区	ガードレール設置	62m	1,134,000円
	道路反射鏡設置	1基	
通詞大橋対向注意喚起装置設置		1基	7,300,800円
ゆずりあい車線パト看板設置		1基	114,480円
白バイ看板設置		1基	70,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅶ　計画の実現に向けて	所属		総務部 管財課	
主要施策	(2)　経営能力の強化	款	2	総務費	
施策の内容	3　財政運営の健全化	項	1	総務管理費	
事業名称	市有財産施設整備事業	目	9	財産管理費	
		決算書	P50　～　P52	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
53,409,407					53,409,407	62,487,222

事業の概要

【概要】
市有財産を適正に管理するとともに、老朽化した施設、利活用の計画のない施設については解体を行うことにより、周辺住民及び周辺家屋の安全性を図るとともに、将来的な施設の維持費の削減を図る。

【事業費内訳】
○委託料
測量設計委託料　旧宮野河内中学校校舎解体設計業務委託他３件　3,270,240 円
○工事請負費
営繕工事　御領小学校跡地給水管配管工事　438,480 円
災害防除工事　岡四地区災害防除工事　3,304,800 円
解体工事　旧枦宇土小校舎解体工事他７件　46,395,887 円

事業の成果

崩落しかけていた市有地の災害防除工事を行うことにより、適正な維持管理に努めることができた。また老朽化した施設、利活用の計画のない施設については解体を行うことにより、周辺住民及び周辺家屋の安全性を図るとともに、将来的な施設の維持費の削減を図った。

工事請負費の推移

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
営繕工事	1	22,677,784			1	438,480
解体工事	4	16,301,592	5	53,788,350	8	46,395,887
その他工事			2	5,611,872	1	3,304,800
計	5	38,979,376	7	59,400,222	10	50,139,167

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 管財課		
主要施策	(2)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	6　防犯対策の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	公用車ドライブレコーダー設置事業	目	9	財産管理費		
		決算書		P50　～　P52	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,116,800					2,116,800	

事業の概要	職員の安全運転意識やマナー・モラルの向上及び事故時等の責任の明確化と適切な事故処理を図り、交通安全及び防犯活動等に寄与することを目的に公用車にドライブレコーダーを設置する。 ○ ドライブレコーダーの購入及び公用車への設置　70台　　2,116,800円
事業の成果	○ 公用車にドライブレコーダーを設置することにより、公用車を運転する職員の安全運転意識の向上を図った。 ○ 平成26年11月11日、本市、天草警察署及び牛深警察署でドライブレコーダーの記録データ提供に関する協定を締結した。 ※警察署から提供の依頼があった場合、本市が搭載するドライブレコーダーの記録データを交通事故・犯罪捜査等に活用するため提供するもの。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 管財課	
主要施策	(2)　人と人が支え合うまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	4　廃校施設等の利用	項	1	総務管理費	
事業名称	資産経営事業	目	9	財産管理費	
		決算書		P50　～　P52	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,976,664					4,976,664	13,265,700

事業の概要

本市が所有する財産の有効活用、民間活力の活用及び管理経費の最小化を図るため、真に必要な財産のみを所有することとし、ファシリテイマネジメントの考え方に基づいた効果的かつ効率的な管理運営を行う。また、市有財産の適正な管理と公平、公正で透明性のある利活用、又は処分を推進する。

○ 公有財産利活用、取得・処分等検討委員会の開催
○ 市有財産の利活用計画募集
○ 不動産鑑定委託を実施し売却価格の決定、境界杭復元を実施し、市有財産の売却に係る業務を行った。

・不動産鑑定委託料　・・・旧宮野河内小学校教職員住宅他９件　2,401,920円
・登記委託料　・・・旧天草町教職員住宅他５件　1,754,356円
・その他事務経費　820,388円

事業の成果

○ 公有財産利活用、取得・処分等検討委員会を6回開催し、市有財産の利活用計画等について審議を行った。

○ 未利用市有財産の有効な利活用を推進するため、利活用計画募集を行った。

○ 一般競争入札（公売）により、旧教職員住宅の売却を行った。
・売却数
旧教職員住宅　9件（10棟）
・売却額　22,685,705円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		総合政策部 政策企画課	
主要施策	(5)　雇用促進と就業環境の整備	款	2	総務費	
施策の内容	1　雇用の促進	項	1	総務管理費	
事業名称	二地域就労促進事業	目	11	企画費	
		決算書		P53	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,749,660					11,749,660	12,932,483

事業の概要

天草市の地域資源や観光資源を活かした雇用の創出・産業及び観光振興等を図るため、都市部等の企業と地元企業等とのビジネスマッチングの方法について検討するとともに、平成23～26年度において、７つの実証プロジェクトに取り組んできた。

平成26年度は、これまでのビジネスマッチングの取り組みを踏まえ、有効なビジネスマッチングの方法についての検討等を行った。また、現在取り組んでいるプロジェクト協定に基づき、天草島民のおもてなし力の向上の取り組み、委託事業として地域ブランドの育成・販路拡大や、天草産品の海外市場における販路拡大の可能性についての調査等を行った。

【事業費内訳】
報酬 2,042,400円、委託料 8,681,320円（ANAｸﾞﾙｰﾌﾟ、佐藤長八商事・天草権現ファームとの協定に基づいた取り組み）
報償費 623,000円、旅費 402,940円（有効なビジネスマッチングの方法の検討等）

事業の成果

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
主な取り組み	・大都市圏企業等へｱﾝｹｰﾄ･ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査の実施 ・実証ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの取り組み ①ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾘｰﾌの生産拠点の形成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ ②芹生柿の高級食材化･販路拡大ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ ③天草ならではの引き出物ｶﾀﾛｸﾞづくりﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ ④ｼﾓﾝ芋の高付加価値化･販路拡大ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	・二地域就労ｺﾝｿｰｼｱﾑ設立に向けた意見交換会の開催 ・二地域就労促進市町村連合政策ｻﾐｯﾄの開催 ・実証ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの取り組み ⑤天草Webの駅による天草の宝箱づくりﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ ⑥ANAｸﾞﾙｰﾌﾟとの共同ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	・三井住友海上火災のﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞへの参画 ・二地域就労促進市町村連合の設立 ・HPの改修及びﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄの作成 ・実証ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの取り組み ⑦天草産品のｱｼﾞｱでのﾌﾞﾗﾝﾄﾞ化ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	・ANAｸﾗｳﾝﾌﾟﾗｻﾞﾎﾃﾙ大阪における天草ﾌｪｱの実施 ・霞が関、羽田空港における天草ﾏﾙｼｪの実施 ・天草体験ﾂｱｰの企画･販売（15人参加） ・羽田空港における天草市PRｲﾍﾞﾝﾄの実施 ・おもてなしｾﾐﾅｰの開催（14件･472人受講） ・天草産品販路拡大調査業務委託　等
決算額（円）	19,124,836	5,857,218	12,932,483	11,749,660
うち補助金（円）	18,910,576	1,700,688	1,414,607	－

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		総合政策部 政策企画課	
主要施策	(5)　大学・研究機関等との連携	款	2	総務費	
施策の内容	1　大学・研究機関等との連携	項	1	総務管理費	
事業名称	天草宝島人材育成事業	目	11	企画費	
		決算書		P53	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,880,521					1,880,521	2,775,258

事業の概要

天草地域への雇用の創出を目的として、地域の企業や新事業の創造、さらには、二地域就労の推進の基盤となる人材育成を進めるため、京都大学経営管理大学院と連携し、地域資源を活用した新たな事業の展開を考えている人などを対象に起業塾を実施した。

①基礎編：ビジネスモデルキャンパスによる起業・経営に関する基本的な考え方を学ぶコース（平成24年度から実施）
②実務編：創業事業計画の作成や起業に向けて必要な知識を習得するコース（平成25年度から実施）
※平成26年度においては、上記２コースを一連のコースとして改良して実施した。
③高校生コース：天草地域内の高校生を対象にふるさとを愛する心の醸成を図り起業教育を推進する（平成25年度から実施）

【事業費内訳】報償費 1,722,620円、旅費 94,180円、需用費 12,421円、役務費 51,300円

事業の成果

基礎編・実務編は、天草市において起業や新事業の展開を考えている方に学習する場を提供するとともに、今年度から専門家によるデザイン・広告チラシ講座、熊本よろず支援拠点による売り上げアップ実践講座などを実施したことで受講者から好評を得ることができた。今後、起業や新事業創造の実現にいかに繋げていくかが課題であるため、平成27年度からはAma－Bizにおいて実施することとしており、受講者のフォローアップ体制強化による効果が期待される。

高校生コースは、天草の地域資源や起業について調べ・学ぶことにより、地域の問題を自ら発見し、調べ、解決しようと考える力が身についた等の感想を得たところである。また、平成26年度受講者アンケートの結果において、受講前に「将来、天草で働きたい」と答えた生徒が約１割だったものが、受講後には約６割の生徒が「将来、天草で働きたい」と答えており、この取り組みが将来的な人口減少対策につながることが期待される。

年度	開催回数			参加者数（人）			決算額（円）	備考
	基礎	実務	高校生	基礎	実務	高校生		
平成24年度	全６回	－	－	17	－	－	810,197	
平成25年度	全６回	全２回	全４回	15	16	34	2,775,258	うち国補1,147,382円
平成26年度	全15回		全７回	12		52	1,880,521	

○これまでの受講者のうち起業数：３件（民宿、工業デザイン、介護施設）

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		総合政策部 政策企画課	
主要施策	(6)　国際交流の推進	款	2	総務費	
施策の内容	1　姉妹都市交流や市民間交流の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	国際交流事業	目	11	企画費	
		決算書		P53	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
515,384					515,384	576,520

事業の概要

平成22年より官学協同協定を締結する忠清大学校をはじめとする外国人訪問者と市民との交流活動を推進する。

また、平成25年度より国際交流市民ボランティア要綱を制定し、語学スタッフやホストファミリースタッフ、国際交流スタッフの登録を行っており、忠清大学校との連携や姉妹都市交流など、市が行う各種事業において活用することにより、国際社会に貢献する豊かな人材育成を図る。

【事業費内訳】

報償費　295,000円　（ホストファミリー謝礼：延べ59日、12世帯）
　　14,000円　（外国籍居住者アンケートの翻訳：英語、中国語）
旅費　102,305円　（ホームステイ引率旅費）
需用費　85,687円　（消耗品費、食糧費）
役務費　392円　（通信運搬費）
使用料及び賃借料　18,000円　（忠清大学校訪問団イルカウォッチング乗船料）

事業の成果

忠清大学校については、日本語通訳科からのグローバル現場学習の受入れや、日本語通訳科の学生を中心とした訪問団によるホームステイの受入れ、市民から募集した訪問団によるホームステイ派遣を実施することにより、交流連携が進められた。

市内の外国籍居住者に対しアンケートを実施し、生活する上での課題やニーズ等を取りまとめるとともに、市のホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語）を実施するなど、多文化共生の地域社会づくりを推進した。

【交流の実績】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
忠清大学校ホームステイ（受入）	8人	160,000円	13人	290,000円	6人	156,850円
忠清大学校ホームステイ（派遣）	8人	103,515円	4人	221,280円	3人	125,464円
グローバル現場学習（受入）	4人		2人	20,000円	3人	40,392円
国際交流市民ボランティア登録			26人	45,240円	29人	149,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費		
事業名称	過疎集落等自立再生対策事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,000	7,000					

事業の概要

若年層の流出や少子高齢化が急速に進む地域において、人口減少に歯止めをかけるため、国の「過疎集落等自立再生対策事業」を活用し、地域産業の復興、交流人口の増加及び地域コミュニティの維持・活性化を図る。

・平成26年度採択事業　　新和地域資源活用・交流促進事業（事業実施主体:新和まちづくり協議会）
観光交流人口の増加による地域活性化を目指し、受入環境（体制）の整備や土産品などの特産品開発を行う。

【事業費内訳】
・補助金　　7,000,000 円
（主な内容）
①特産品開発事業（地魚・農産物等を利用した商品の開発、販路開拓・ＰＲ活動等）　2,000,000円
②ツーリズム推進事業（農業体験等によるモニターツアー実施、旧保育所を体験や食事等ができる複合施設に改修等）　4,000,000円
③組織体制整備事業（運営組織の確立等）　1,000,000円

事業の成果

○特産品開発事業
・専門家を招き、新たな商品の開発研究及び事業者相談会を開催し、オリーブオイルと地魚などを活用した加工品を開発した。
また、販路開拓やニーズを把握するため、関東、中部、近畿地区の地元郷友会で販売会を実施し、都市部消費者のニーズや意見を聴取した。

○ツーリズム推進事業
・旧保育所の内装やトイレ等の改修を行ったことで、教育旅行受入れ等における物づくり体験の場や地域の活動の場としての活用が可能になった。
・外国人観光客をターゲットとした農家民宿の可能性を把握するため、農作業体験や伝統工芸製作体験等のモニターツアーを実施し、今後の農家民宿の拡充に向けた取組みとなった。

○組織体制整備事業
・教育旅行等の受入れ組織として、「しんわ楊貴妃ブルー＆グリーンツーリズム倶楽部」を設立させ、教育旅行等の受け入れ態勢を整えた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	2　公共交通対策の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	地方バス路線運行維持対策費	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
326,866,000		26,008,000			300,858,000	294,411,000

事業の概要

地域の生活交通として必要なバス路線を確保し、地域住民の福祉の向上を図ることを目的として、天草市内を運行する路線バス34路線（国、県補助交付金対象路線含む）について、路線バスの運行事業者に対し、路線運行にかかる損失額を補助する。

【事業費内訳】
・補助金　326,866,000円（地方バス運行等特別対策補助金）
　国庫補助対象路線分（3路線）　75,008,000円
　その他運行路線分（32路線）　251,858,000円

事業の成果

地域の生活交通である路線バスが確保された。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
輸送実績	471,199人	461,730人	430,578人
補助金実績	284,074,000円	294,411,000円	326,866,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	2　海上交通等の充実	項	1	総務管理費	
事業名称	御所浦・水俣航路対策事業補助金	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別　継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,115,400		2,620,000			2,495,400	5,113,300

事業の概要

御所浦地域住民の通院や通学等の日常生活における御所浦・水俣間の交通手段を確保し、住民福祉の向上を図ることを目的として、 乗合海上タクシーの運航事業者に対し、運航にかかる損失額を補助する。

・週3日（火・金・日）、7～11月は土曜日も運航、1日3往復運航

【事業費内訳】

・補助金　5,115,400円

運航経費	8,686,400円
－ 運航収入（乗船料金）	3,571,000円
損失額（補助額）	5,115,400円

事業の成果

御所浦・水俣間の日常生活の交通手段を確保することで、生活交通としての利便性を高められた。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
輸送実績	3,191人	3,427人	3,814人
補助金実績	5,009,300円	5,113,300円	5,115,400円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費	
事業名称	天草空港利用促進協議会負担金	目	12	地域振興費	
		決算書	P53　～　P56	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,830,000					6,830,000	6,830,000

事業の概要

天草空港に就航する航空機の利用促進を図り、天草地域の地域・観光振興に寄与することを目的として、天草空港利用促進協議会に対して負担金を支出する。協議会は、熊本県、天草2市1町、各種団体の計34団体で構成され、利用促進対策としてPR事業、需用開発推進事業を実施する。

【事業費内訳】
・負担金　　6,830,000 円

〈負担割合〉
熊本県　1/2負担
地元　　1/2負担（出資割合に応じる）
天草市85.37%、上天草市10.15%、苓北町4.48%
（天草市：16,000千円×1/2×85.37%＝6,830千円）

【協議会事業費】

・地方航空路線活性化プログラム	37,806,355 円	
・アウトバウンド利用者増加策	8,869,690 円	
・インバウンド利用者増加策	4,613,575 円	
・事業促進策	1,107,704 円	
・天草空港の活性化策	920,666 円	
・事務費	162,374 円	
合計	53,480,364 円	（次年度繰越金除く）

事業の成果

天草空港に就航する天草エアラインの利用促進事業を実施することで、空港のＰＲ及び利用促進が図られ地域・観光振興に寄与した。

・ＰＲ事業費…各種団体等と連携し、天草空港及び天草エアラインのＰＲ等を実施
・需要開発推進事業費…天草エアラインを利用した旅行商品に係る経費の一部助成を実施
・地方航空路線活性化プログラム事業…①ＰＲ活動 ②旅行商品造成 ③アクセス交通運行助成 ④利便性向上 ⑤環境整備を実施

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
天草エアライン輸送実績	66,709人	76,387人	74,474人
うち需用開発推進事業等による利用者数	5,578人	7,127人	10,170人
天草市負担金（当初＋補正）	9,630,000円	6,830,000円	6,830,000円
（協議会総事業費）	14,985,517円	17,193,372円	53,480,364円

※天草市負担金の補正は、平成24年度のみ。
※平成26年度地方航空路線活性化プログラム事業採択（国土交通省）

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費	
事業名称	天草エアライン利用促進事業	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,708,400					28,708,400	30,000,000

事業の概要

天草エアライン㈱が実施する、市民の新規利用者の掘り起こしや、市出身者の帰省割引等の利用者の更なる増加を目的とする利用促進事業に対して、運賃の一部を補助する。

【事業費内訳】　・補助金　28,708,400 円

事業名	事業費	利用者数
天草市民　天草エアライン体験利用キャンペーン	23,870,000円	4,774人
小学生向け体験搭乗・中高生なかよし割	315,000円	105人
天草市民孫と旅割キャンペーン	160,000円	128人　(64組)
ふるさとツアー	201,400円	113人
天草市民年越し＆ニューイヤー搭乗キャンペーン	360,000円	72人
天草市民　青春１８割	147,000円	35人
天草市民平日旅行キャンペーン	333,000円	111人
天草市民家族旅行キャンペーン	3,258,000円	724人
天草市ビジネス利用体験キャンペーン	64,000円	32人
計	28,708,400円	6,094人

事業の成果

天草エアラインを初めて利用する市民や小学生向けの体験搭乗、市出身者の帰省割引等により利用促進を図ることができた。

	平成25年度	平成26年度
利用者数	6,999人	6,094人
補助金実績	30,000,000円	28,708,400円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費	
事業名称	天草エアライン機材維持費補助金	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
47,825,000					47,825,000	98,761,000

事業の概要

天草島民の高速交通手段を確保することを目的として、天草エアライン㈱が運航する航空機の機材整備費に対し、熊本県、天草市、上天草市、苓北町で協調して補助金を交付する。

【事業費内訳】
・補助金　47,825,000 円
（出資割合に応じて負担）熊本県2／3　地元1／3（天草市85.37%　上天草市10.15%（上限120万円）　苓北町4.48%）

プロペラ整備	17,379,998 円
通常整備費	139,841,017 円
計	157,221,015 円
（うち天草エアライン㈱負担額）	3,221,015 円
県・地元補助合計	154,000,000 円

事業の成果

補助金を交付することで、機体の安全性の向上、安全運航と健全な会社運営を支援し、天草島民の高速交通手段の確保及び地域・観光振興に寄与した。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
輸送実績	66,709人	76,387人	77,056人
県・地元補助金合計	299,001,000円	314,001,000円	154,000,000円
天草市補助金実績	93,986,000円	98,761,000円	47,825,000円
（事業費実績）	301,788,892円	315,804,628円	157,221,015円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	2　海上交通等の充実	項	1	総務管理費	
事業名称	天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	目	12	地域振興費	
		決算書	P53　～　P56	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,000,000					2,000,000	2,000,000

事業の概要

天草地域と他県を結ぶフェリー定期航路の利用促進と地域・観光振興に寄与することを目的として、天草地域フェリー航路利用促進協議会に負担金を支出する。協議会は、天草市と航路事業者で構成され、天草地域と隣接する他県を結ぶフェリー定期航路の利用促進を図るため、PR事業や需要開発推進事業を実施する。

【事業費内訳】
・負担金　　2,000,000 円

※航路事業者負担金
50,000円×3事業者＝150,000円

【協議会事業費】
・需用開発事業費　1,236,804 円
・ＰＲ事業費　454,104 円
合計　1,690,908 円（次年度繰越金を除く）

事業の成果

天草地域から他県へ就航しているフェリー航路の利用促進事業を実施することで、航路ＰＲ及び利用促進が図られ、地域・ 観光振興に寄与した。
平成25年度は、上期と下期に分け利用状況をみながら利用促進を行った結果、前年度を大きく上回る利用者があった。
平成26年度も25年度同様に利用促進を進めてきたが、旅行商品募集型の期間設定が長い商品について、実績が少ないツアーもあり、利用者の減につながった。今後は、期間設定を設け、実績状況に注目しながら旅行商品造成に取り組む。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
需要開発推進事業による利用者数	974人	5,052人	2,553人
天草市負担金（当初）	2,000,000円	2,000,000円	2,000,000円
（協議会総事業費）	1,021,155円	3,450,089円	1,690,908円

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	2　海上交通等の充実	項	1	総務管理費	
事業名称	御所浦・三角航路対策事業補助金	目	12	地域振興費	
		決算書	P53　～　P56	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,829,397		887,372			4,942,025	6,222,989

事業の概要

御所浦地域住民の熊本方面への買物や通院等の日常生活における御所浦・三角間の交通手段を確保し、住民福祉の向上を図ることを目的として、旅客定期船の運航事業者に対し、運航にかかる損失額を補助する。

・1日2往復運航

【事業費内訳】
・補助金　5,829,397円

運航経費	10,316,387円
－ 運航収入（乗船料金）	4,486,990円
損失額（補助額）	5,829,397円

事業の成果

御所浦・三角間の日常生活の交通手段を確保することで、生活交通としての利便性を高められた。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
輸送実績	772人	3,337人	3,449人
補助金実績	1,410,910円	6,222,989円	5,829,397円

※平成24年度は、平成24年10月から同年12月までの運航分。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	2	総務費	
施策の内容	7　農村都市共生・交流の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	移住・定住促進対策事業	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,479,917					5,479,917	9,270,012

事業の概要

天草市への移住・定住を促進し、人口の増加及び地域の活性化を図るため、ＮＰＯ法人グリーンライフあまくさへ事業を委託し、都市部で開催される相談会への参加や単独での説明会を開催する。また、天草市へのＩターン者の定住促進のため定住促進奨励金を交付すると共に、天草市空き家等情報バンクに登録してある空き家へ移住者が定住するために、物件を購入若しくは賃借する場合、その住宅の改修に必要な経費に対し、空き家活用事業補助金を交付する。

【事業費内訳】
- ・負担金及び補助金　2,833,400 円　（定住促進奨励金1,200,000円、空き家活用事業補助金1,497,000円、移住・定住フェア負担金等）
- ・委託料　1,504,967 円　（天草グリーンライフ・コミュニティ事業委託）
- ・その他事務費　1,141,550 円　（旅費、使用料及び賃借料等）

事業の成果

定住促進奨励金の交付による移住者の引越し費用等の一部と、空き家活用事業補助金の交付による移住者の改修事業費の一部を支援することができた。また、この制度と首都圏での移住相談会の開催等により、移住者に対する市の支援体制をアピールすることができた。

	定住促進奨励金		空き家活用事業補助金		移住・定住者数	新規移住相談件数
	利用件数	補助金交付額	利用件数	補助金交付額		
平成24年度	5件	900,000円	2件	1,290,000円	22人	61件
平成25年度	9件	1,600,000円	7件	3,351,000円	41人	79件
平成26年度	7件	1,200,000円	5件	1,497,000円	30人	85件

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　天草型ツーリズムの推進	款	2	総務費	
施策の内容	1　資源を活かしたツーリズムの推進	項	1	総務管理費	
事業名称	グリーンツーリズム推進事業	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
496,800					496,800	743,500

事業の概要

天草市全域を対象としたグリーンツーリズムを推進するために設立された「天草ツーリズムネットワーク＆パートナーズ」の活動を支援し、長期滞在可能な体験プログラムや体験ツアーの商品化等を行い、天草型グリーンツーリズム事業を確立することによって交流人口増加と地域の活性化を図る。

また、近年要望が高まっている農林漁家民宿の育成及び、広報活動等の支援を行う。

【事業費内訳】

・委託料　496,800円　（グリーンツーリズム推進活動支援委託）

事業の成果

モニターツアーの実施や先進地視察研修等により、地域資源を活かした体験プログラムの調査・研究を行い商品化を図った。また、農家民泊等を利用した教育旅行等の受入れによる交流人口の拡大を図った。

○委託事業

・昨年商品開発した天草産木材を使用した燻製機の制作体験と宮地岳での山登りをメインとした体験ツアーの開催。
　参加者：１２名

・九州グリーンツーリズムシンポジウム2014　宮崎大会参加　参加者：６名

○その他

・教育旅行受入（郷土料理の調理・農漁業体験等農家民泊での受け入れ）

・韓国訪日研修団受け入れ（農家民泊での受け入れ）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 地域政策課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	2	総務費		
施策の内容	2　公共交通対策の推進	項	1	総務管理費		
事業名称	天草市地域公共交通確保維持改善事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,318,792					6,318,792	5,996,550

事業の概要

多様化・高度化する住民のニーズ・社会ニーズに応えるため、天草市内の地域公共交通の運行のあり方について再検証し、より望ましい地域公共交通の総合的な体系づくりを進める。

【事業費内訳】
- 天草市公共交通モニタリング業務委託料　4,730,400 円
- デマンド乗合タクシー乗降場所標識製作･設置･管理業務委託料　358,560 円
- デマンド乗合タクシー実証運行委託料　1,229,832 円

事業の成果

平成26年6月に策定した天草市公共交通連携計画に基づき、路線バスの利用動向、利用者満足度及び運行上の課題等を把握し、更なる利便性の向上を図ることを目的としたモニタリング業務を実施した。
また、この計画に基づく交通不便地域対策として、牛深町下須島地域においてデマンド乗合タクシーの実証運行を実施した。

＜バス事業者と定期的な打合せを実施＞
- 路線バスの利用動向調査等を基に、不採算路線の見直しを行ったほか、１日乗車券のＰＲ等についても協力して取り組んだ。

＜デマンド乗合タクシーの実証運行実施＞
- １月から牛深町の下須島地域住民を対象に、予約制の乗合タクシーの運行を開始。
- １月～３月の利用者は延べ８２名

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	5　災害防止対策の推進	項	1	総務管理費	
事業名称	廃屋及び空き家等対策事業	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,619,580					10,619,580	4,622,925

事業の概要

市内に存在する老朽化し、倒壊や隣地に危険を及ぼす可能性がある家屋等（老朽危険家屋）の解体及び除去を促進し、市民の安心・安全な暮らしと地域の生活環境の保全を図ることを目的として、市が実施する事前調査によって老朽危険家屋と判定された家屋を解体する所有者等に対して、家屋の解体及び除去に係る経費の一部を補助する。

【補助額】　補助対象経費×1/2（上限50万円）

【事業費内訳】
・補助金交付額　10,595,000円
・研修旅費　24,580円

事業の成果

老朽危険家屋の除去について補助を行うことにより、市民の安全安心な暮らしの確保と生活環境の保全・改善及び、犯罪・火災等の誘発防止に努めることができた。

○老朽危険家屋の除去実績

・解体実施件数　25件

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		地域振興部 地域政策課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	2	総務費	
施策の内容	3　天草空港の利用促進	項	1	総務管理費	
事業名称	天草エアライン航空機更新補助金	目	12	地域振興費	
		決算書	P53　～　P56	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
272,545,000			258,900,000		13,645,000	

事業の概要

天草エアラインは、天草地域における唯一の高速交通機関であるが、航空機の高経年化による整備費の高止まりや、現有機の製造中止に伴う部品の不足などにより、今後の維持・整備が困難となることが予想される。また、天草地域の経済・観光・地域振興に必要不可欠である空路を維持するため、天草エアラインの安全・安心かつ安定した運航を確保し、将来的な整備費補助の削減が見込めること、天草エアラインの更なる利用促進を図ることができることなどから、航空機の更新にかかる購入費を補助する。

○機体価格　　US＄18,750,000
○総事業費（予定）　2,411,999千円（平成26年度272,545千円、平成27年度2,139,454千円）

【事業費内訳】
・補助金　　272,545,000 円

事業の成果

○平成26年度…272,545千円
・LOC保証金…US＄100,000×102.85円+取扱手数料6,000円＝10,291,000円
・本契約保証金…US＄2,400,000×109.27円+取扱手数料6,000円＝262,254,000円　　合計　272,545,000円（US＄2,500,000）

○予定スケジュール
・27年 7月下旬　ATR４２受領予定
・27年 8月下旬　ATR４２座学・ｼｭﾐﾚｰﾀｰ訓練開始
・27年10月下旬　ATR４２実機訓練開始
・28年 1月下旬　ATR４２就航開始

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課	
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費	
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費	
事業名称	宝島づくりパートナーシップ推進交付金事業	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,968,000					61,968,000	61,968,000

事業の概要

市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、旧市町単位や地区振興会が行っている地域活動等に対し、助成金を交付する。

本渡まちづくり協議会	16,686,000円	栖本まちづくり協議会	2,697,000円
牛深まちづくり協議会	9,443,000円	新和まちづくり協議会	3,977,000円
有明まちづくり協議会	5,263,000円	五和まちづくり協議会	7,779,000円
御所浦まちづくり協議会	3,882,000円	天草まちづくり協議会	4,021,000円
倉岳まちづくり協議会	3,474,000円	河浦まちづくり協議会	4,746,000円
		合計	61,968,000円

事業の成果

各地域において、住民が主体となってコミュニティを維持するための活動や地域の活性化に向けた様々な活動・取り組みがなされており、「住民主体」の市民と行政の協働によるまちづくりを推進することができた。

■主な事業（管内地区振興会事業含む）

本渡まちづくり協議会	まちづくり研修、ふるさと祭、見守り活動、サマーキャンプ富岡往還、かかし作り	栖本まちづくり協議会	防災訓練、特産品開発、いきいき健康農園整備、イルミネーション設置
牛深まちづくり協議会	まちづくり研修、地域健康祭、耕作放棄地活用、ふるさと宅配、国立公園清掃	新和まちづくり協議会	ツーリズム事業、泥リンピック、集落営農、自然体験、土着菌・土着菌堆肥づくり
有明まちづくり協議会	グリーンツーリズム研修、タコつぼ・みかん・ひと網オーナー制度、夏休み寺子屋	五和まちづくり協議会	ふるさと連携、タウンツーリズム、御領石彫刻教室、芹生郷交流、ホタルの里づくり
御所浦まちづくり協議会	健康ウォークラリー、夏まつり花火大会、地引網、炭焼き、蛍放流	天草まちづくり協議会	まちづくり講演、史跡めぐりウォークラリー、温泉祭、精霊流し、じゃがじゃが祭
倉岳まちづくり協議会	地域づくり研修、子ども見守り、史跡ウォーク、世代間交流、伝統文化伝承	河浦まちづくり協議会	環境美化対策、児童健全育成、花による魅力ある地域づくり運動、高齢者支援

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課		
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費		
施策の内容	1　コミュニティ活動の支援強化	項	1	総務管理費		
事業名称	宝島づくりチャレンジ支援交付金事業	目	12	地域振興費		
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,934,000					6,934,000	9,478,000

事業の概要

住民が主体的に行うまちづくり活動を支援し、地域課題解決や個性ある活き活きとした地域づくりの推進を目的として、コミュニティモデル事業、コミュニティビジネス創設支援事業、地域コミュニティ活性化事業の3つの事業を創設し、支援を行う。

○コミュニティモデル事業　3,208,000円
- 新和まちづくり協議会　1,000,000円
- 下浦地区振興会　457,000円
- 下田南地区振興会　900,000円
- 宮地岳地区振興会　851,000円

○コミュニティビジネス創設支援事業　3,226,000円
- 鬼池まちづくり振興会　1,000,000円
- 五和まちづくり協議会　676,000円
- 城河原地域づくり振興会　1,000,000円
- 碇石地区振興会　550,000円

○地域コミュニティ活性化事業　500,000円
- 牛深地区振興会　500,000円

事業の成果

地域の課題解決や個性ある地域づくりを推進することができた。

＜コミュニティモデル事業＞

地区名	事業名
新和まちづくり協議会	はまぼう祭り事業
下浦地区振興会	九州大学「下浦フィールドワーク」事業
下田南地区振興会	地域おこし・地域交流イベント「天草西海岸MAF CAMP2014」事業
宮地岳地区振興会	亀ヶ渕整備事業

＜コミュニティビジネス創設支援事業＞

地区名	事業名
鬼池まちづくり振興会	地場産業復活・地域再生計画事業
五和まちづくり協議会	宝島あまくさの“産物”育成事業
城河原地域づくり振興会	田舎体験メニュー・産品発掘地域活性化事業
碇石地区振興会	たけのこの里づくり事業

＜地域コミュニティ活性化事業＞

地区名	事業名
牛深地区振興会	牛深ハイヤを活用した地域活性化事業

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課	
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費	
施策の内容	2　コミュニティリーダーの育成	項	1	総務管理費	
事業名称	まちづくり推進事業	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,909,058					2,909,058	300,041

事業の概要

　地域課題の解決、地域のリーダー及び職員の育成、地域づくり担当者の資質向上を図り、住民と行政の協働による地域の個性ある独自のまちづくりを推進する。
　また、平成26年度は各まちづくり審議会に対して地域の実情に即したまちづくりに関する計画の策定について諮問し、各まちづくり審議会において、地域別のまちづくり計画の策定に取り組んだ。

【事業費内訳】
- 報酬　2,106,000 円　（まちづくり審議会委員報酬）
- 研修旅費　207,200 円
- 講師等謝礼　164,800 円
- その他事務費　431,058 円　（旅費、消耗品費等）

事業の成果

○ 地域まちづくり計画の策定（10地域）
- 平成27年3月23日に10地域のまちづくり審議会長より地域まちづくり計画の答申がなされた。
- 審議会の延べ回数　3回×9地区　2回×1地区

○日本の宝島“天草”づくり講演会
- 平成26年11月28日　天草市民センター
- 参加者　299人
- 前㈶阿蘇地域振興デザインセンター事務局長で、現在㈱マインドシェア観光地域づくりプロデューサーの坂元英俊氏を講師に迎え、魅力ある地域づくりの基本や商店街の活性化、地域の価値を高める考え方について講演いただいた。

○ 地域づくり視察研修の実施　平成27年１月22日～23日　大分県佐伯市、豊後大野市　参加者11名
○ 地区振興会職員会計ソフト研修会　平成26年4月30日　参加者55名
○ 地区振興会職員税申告の研修会　平成26年5月20日　参加者59名

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 まちづくり支援課	
主要施策	(1)　コミュニティ活動の推進	款	2	総務費	
施策の内容	3　コミュニティ施設の整備	項	1	総務管理費	
事業名称	コミュニティ助成事業	目	12	地域振興費	
		決算書		P53　～　P56	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,400,000				4,400,000		10,400,000

事業の概要

（財）自治総合センターや（財）地域活性化センター等により助成される助成金であり、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対し助成を行い、地域住民の自治意識の向上を図るとともに、地域のコミュニティ活動の充実を図り、地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与する。地域活動に必要な備品等の整備に関する事業費を全額助成するため、地域の活性化に大きく寄与している。

【事業費内訳】
・補助金　　4,400,000円（2団体）

事業の成果

地域活動に必要な備品等の整備が図られた。

（単位：千円）

団体名	事業内容	交付額
下田温泉太鼓踊り獅子舞保存会	太鼓等の備品購入	2,500
牛深まちづくり協議会	イベント時使用のテント購入	1,900

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		総合政策部 情報政策課	
主要施策	(4)　情報化の推進	款	2	総務費	
施策の内容	2　新電算システムの導入	項	1	総務管理費	
事業名称	新電算システム整備事業	目	13	電算情報処理費	
		決算書	P57　～　P58	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
246,826,152	11,215,000				235,611,152	44,991,030

事業の概要

市の窓口業務を支えるシステムを始めとして、電子自治体に対応した各種電算システムの構築、拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減等を行うことを目的とする事業である。

システム名等	委託料	備品購入	負担金	計(円)	備　考　(数値は金額<単位:千円>)
住基等基幹系	68,634,000	42,145,920		110,779,920	システム更新(委託料)、サーバ機器及び監視端末(備品)
総合福祉	36,936,000	3,913,920		40,849,920	システム更新(委託料)、サーバ機器(備品)
積算ｼｽﾃﾑ	7,020,000	1,274,400		8,294,400	システム更新(委託料)、サーバ(備品)
健康管理	1,258,200	4,353,480		5,611,680	システム更新(委託料)、サーバ機器(備品)
基幹系関係機器		53,859,492		53,859,492	窓口用ﾉｰﾄﾊﾟｿｺﾝ284台(31,838)、高速ﾗｲﾝﾌﾟﾘﾝﾀ(19,872)、封入封緘機(2,149)
社会保障・税番号	12,448,080		981,000	13,429,080	影響度調査(1,944)、住民基本台帳システム改修(10,504)、中間サーバ負担金
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ	2,496,960			2,496,960	システム構築
市民の声	1,620,000			1,620,000	システム構築
その他	2,547,180	7,337,520		9,884,700	改修・設定委託、ﾌｧｲﾙｻｰﾊﾞ(2,303)、ﾌﾟﾘﾝﾀ14台(1,529)、ｵﾌｨｽﾗｲｾﾝｽ他(3,506)
	132,960,420	112,884,732	981,000	246,826,152	

事業の成果

・天草市が運用する住基等基幹系システム及び総合福祉システム等について、サーバ機器等の老朽化に伴う機器の更新を行った。
　また、最新システムへの更新により、各種業務の最適化が図られ、社会保障・税番号制度への対応が可能となった。

・積算システム及び健康管理システム等を更新し、事務の効率化及び安定運用が図られた。

・基幹系のパソコン（住基、総合福祉、支所窓口等）や老朽化した電子機器（連続帳票用高速ラインプリンタ、レーザープリンタ、封入封緘機等）を計画的に更新することにより、システムの安定稼働が図られ、行政事務を停滞なく行うことができた。

・社会保障・税番号制度の導入に対応するために必要となるシステム整備のうち、国の更新スケジュールに沿って住民基本台帳システムの改修を行った。また、地方公共団体情報システム機構に対して、中間サーバ整備負担金の支出を行った。

・市民の声システムの構築により、対応の迅速化や情報の共有による住民サービスの向上、事務効率化のための環境を整備した。
　また、メンタルヘルスシステムの構築により、職員の健康管理体制の向上が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 男女共同参画課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	5　非営利活動の支援	項	1	総務管理費	
事業名称	市民活動コーディネート事業	目	14	男女共同参画費	
		決算書		P58　～　P59	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,860,000				4,860,000		4,864,587

事業の概要

団体と団体、市民（人）と団体などを上手くコーディネートし、地域の課題解決及び市民活動の活性化を目的として、ＮＰＯのニーズ調査事業・相談事業・学びの場提供事業などを男女共同参画推進団体へ委託した。

・ＮＰＯ等の現場への訪問及び団体のニーズ調査と課題把握事業
・多種多様な人材からの問い合わせなどに応える事業
・人、団体をつなぎ新たなネットワークを築く事業
・人、団体との交流促進事業（ワークショップ等による学び）

【事業費内訳】
・委託料　　4,860,000円

事業の成果

・平成26年3月に発刊した「Ｔｒｙ・to・Ｄｒｅａｍ」（天草で活躍する女性たち）の夢の実現に向けての講座や学びの場の提供を行ったことで、地域で活躍する女性たちがつながりを持ち活動の広がりを見せている。
・市民活動団体のニーズ調査から、情報の受発信事業の充実をはかり、ホームページによる情報発信に加え、新たにfacebookによる情報発信を行い、各セミナーや市民団体の活動、助成金等の情報発信で支援を行った。また、市民活動団体を対象にしたfacebook講座を開催するなど団体の情報発信方法のひとつとなった。
・広報誌「あまみん」を発行し、web環境のない団体への情報発信も行い、NPO等の市民活動団体の支援を行うことができた。

①ＮＰＯ等の現場への訪問及び団体のニーズ調査と課題把握事業	訪問件数24件　ニーズ調査118件
②多種多様な人材からの問い合わせなどに応える事業	相談受付（個人、団体）　60件
③人、団体をつなぎ新たなネットワークを築く事業	18事業
④ホームページ作成及び情報の受発信事業	7事業
⑤人、団体との交流促進事業（ワークショップ等による学び）	9事業
⑥その他（人材育成のための研修）	研修会、講演会など21事業に参加

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		地域振興部 男女共同参画課	
主要施策	(2)　人と人が支え合うまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	5　非営利活動の支援	項	1	総務管理費	
事業名称	市民協働推進事業	目	14	男女共同参画費	
		決算書		P58　～　P59	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,664,901					3,664,901	3,601,307

事業の概要

ＮＰＯによる雇用創出と活動の活性化（市民活動団体の支援）を目的として、ＮＰＯ団体からの地域課題の解決に向けた事業の企画提案（新規雇用を含むもの）を受け、外部審査員を含む審査会による審査のうえ、採択した事業について業務委託を実施した。

〇委託要件
- 人件費割合　1/2以上
- 6ケ月以上の雇用

【事業費内訳】
- 委託料　3,508,772円
- 報償費　42,000円　（外部審査員）
- 旅費　104,457円　（外部審査員）
- その他事務費　9,672円　（需用費、役務費）

事業の成果

天草で安心して産み育てたいという市民ニーズから、天草でのお産や子育てをサポートする「産前産後サポート事業」を採択し、委託業務として実施。妊産婦の支援に寄与するとともに新たな2名の雇用が生まれた。

活動内容	実施団体名	委託費	うち人件費
天草地域の妊産婦の支援「産前産後サポート事業」の実施。天草地域の妊産婦へニーズ調査を行い、家事や新生児の沐浴、買い物の付き添いなどを行う産前産後サポーターを養成し、妊娠中から生後6ケ月になるまでの保護者を対象にした産前産後サポーター派遣事業を行う。	天草お産路	3,508,772	1,626,249

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 男女共同参画課	
主要施策	(2)　すべての人が共に生きる社会づくり	款	2	総務費	
施策の内容	2　男女共同参画社会の形成	項	1	総務管理費	
事業名称	男女共同参画推進事業	目	14	男女共同参画費	
		決算書		P58　～　P59	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,458,410					2,458,410	2,781,440

事業の概要

男女共同参画社会の実現のため、地域・学校・職場・家庭のあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。また男女共同参画センターを、交流の場や幅広い知識と行動力を備える学習等の場として活用し、積極的に地域社会で活躍する人材の育成を図る。

【事業の内容】
- ・コミュニケーション力向上セミナー、ステップアップセミナー、男女共同参画推進リーダー養成事業、出前講座等の開催
- ・男女共同参画週間事業の開催　・市政だより特集号記事掲載　・職員研修

【事業費内訳】
- ・報酬　1,250,844 円　（男女共同参画審議会委員報酬102,000円、事務補助嘱託員報酬1,148,844円）
- ・委託料　500,000 円　（コミュニケーション力向上セミナー婚活支援事業委託料）
- ・報償費　191,872 円　（講師等謝礼）
- ・その他事務費　515,694 円　（共済費、旅費、需用費、負担金及び補助金等）

事業の成果

女性人材育成地域リーダーのセミナーは参加しやすいと好評であり、「ぽぽらす大学」の名称でセミナーの中でも地域人材の活躍の場として活用できた。また、課外授業として議会傍聴を計画し延べ41人が参加し、議会への関心も広がり、各審議会等への女性の登用率も上昇し女性の活躍の場が広がった。このほか、地域経済・地域活性化の専門家（藻谷浩介氏）による講演会を実施し、男女共同参画の浸透しにくい地元企業や男性への啓発を行うことができた。

◆男女共同参画啓発事業（講座）

	回数	参加者数	のべ人数
女性人材育成・地域リーダーセミナー	5	37	165
コミュニケーション向上セミナー	6	18	73
企業・男性のための男女共同参画	1	350	350
支所・出前講座	2	180	180

◆女性人材バンク登録者数と登用率

人材バンク登録者合計数	27人
女性登用率	25.80%

◆男女共同参画センター利用状況

	会議室	交流室	合計
年間	2,080 人	1,054 人	3,134 人
月平均	173.3 人	87.8 人	261.2 人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		牛深支所 総務振興課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	総務管理費	
事業名称	牛深支所再生可能エネルギー等導入事業	目	16	支所及び出張所費	
		決算書		P60　～　P62	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,302,400		25,522,233			1,780,167	

事業の概要

熊本県再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用して牛深支所４階南側屋上に太陽光パネル約12.5kw、４階に蓄電設備15kwhを設置し、大規模災害発生時に設置する地域対策部の電源を確保する。

【事業費内訳】

○委託料

牛深支所再生可能エネルギー等導入事業設計委託料　1,080,000 円

○工事請負費

牛深支所太陽光発電設置工事　26,222,400 円

事業費合計　27,302,400 円

事業の成果

太陽光発電設備・蓄電池を設置することで大規模災害時の牛深地域災害対策部（昼間14時間、夜間10時間）を運営することができるようになった（大津波等の大規模災害で商用電源・自家発電を含む電源が喪失した際、支所4階を地域対策部とし、下記機器等を活用し情報収集・情報発信を行う）。また、通常時の余剰電力を支所の電力として使用することで施設の維持費の削減ができた。

地域対策部の運用電力（想定）

	昼間		夜間	
項目	台	消費電力	台	消費電力
ノートPC	11	3.1	8	1.6
蛍光灯（LED）	24	6.6	24	4.8
防災無線等	1	5.6	1	2.8
その他		5.9		3.2
計		21.2		12.4

※使用可能電力量：昼間21kwh、夜間12kwhを想定（事業計画）

※昼間時間14時間、夜間10時間を想定

※防災無線等は昼間2時間、夜間1時間稼働を想定

※その他は、固定電話、コピー機、テレビ等を想定

牛深支所電気使用量の推移（稼働：27年3月11日）

	3月	4月	5月
九電より	17,496	10,926	9,912
太陽光発電	1,149	1,362	1,300
支所全体	18,645	12,288	11,212

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		五和支所 まちづくり推進課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	総務管理費	
事業名称	五和支所耐震改修事業	目	16	支所及び出張所費	
		決算書		P60　～　P62	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
143,824,600	8,496,000		116,700,000		18,628,600	4,935,000

事業の概要

五和支所庁舎は昭和54年建築で34年が経過している。
平成22年度に実施した耐震診断調査では、1階について判定基準（Ｉs値≧0.6）を満足することができなかったため、耐震改修工事を実施し、来客される市民の安全や避難所としての安全性の確保を図る。また、中央の玄関ホール棟は補強ができないため撤去し、その後、Ａ棟とＢ棟を繋ぐ渡り廊下を増築する。

【事業費内訳】
工事請負費　140,940,000円（耐震改修外工事122,364,000円、機械設備改修工事11,016,000円、電気設備改修工事7,560,000円）
委託料　2,721,600円（工事管理業務委託）
役務費　163,000円（建築確認手数料）

事業の成果

五和支所耐震改修工事を実施したことにより、庁舎及び来客される市民の安全が確保された。

○五和支所庁舎利活用状況
【1F】五和支所まちづくり推進課、天草市社会福祉協議会本所及び五和支所
【2F】天草アーカイブス（事務室・閲覧室・資料室・書庫・作業スペース）
【3F】天草アーカイブス（書庫）、電算室

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 総務課	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	2	総務費	
施策の内容	4　アーカイブズの充実	項	1	総務管理費	
事業名称	資料整理事業	目	17	アーカイブズ費	
		決算書		P62　～　P63	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,801,156					25,801,156	24,458,188

事業の概要

市の行政文書や行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録のうち、歴史文化資源、または行政情報資源として重要なものを収集、整理、保存し、広く市民と行政の利用に役立てる。

○行政資料整理：移管された行政文書（刊行物を含む）を整理・目録化し、評価選別後に保存する。
○地域史料整理：アーカイブズ地域史料調査協力員を設置し、地域史料調査を実施する（夏期史料調査、地域史料状況調査）。また、天草島内地域の史資料の所在調査、研究を行い、目録を作成する。特に重要な史資料については、複製を製作委託する。
○写真・映像資料整理：目録を作成し、デジタル化を図る。

【事業費の内訳】
・報酬及び共済費　21,247,985 円　（非常勤職員報酬及び社会保険料）
・報償費　1,255,000 円　（地域史料状況調査等活動報償費、夏期史料調査講師謝礼）
・委託料　1,121,040 円　（マイクロフィルムデジタル化及び紙焼き作製業務委託）
・その他事務経費　2,177,131 円　（費用弁償(非常勤職員通勤手当)、消耗品費、備品購入費等）

事業の成果

市の行政文書及び天草に関する地域史料等、歴史文化資源等として重要なものを収集、整理、保存し、市民と行政の利用に供することができた。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
行政文書移管数（箱）	1,152	1,437	1,812	820	878
行政文書目録・整理済総数（箱）	11,642	15,069	17,967	18,583	17,623
地域史料マイクロ化数（巻）	21	630	26	40	0
地域史料マイクロフィルムのデジタル化及び紙焼き作製数	—	—	—	10巻 23冊	26巻 48冊
資料の一般利用及び行政利用申請件数（申請点数）	105（238）	192（588）	172（416）	188（464）	136（370）

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		総務部 庁舎建設推進室	
主要施策	(5)　効率的・機能的な組織機構の見直し	款	2	総務費	
施策の内容	1　効率的・機能的な組織機構の見直し	項	1	総務管理費	
事業名称	天草市庁舎建設事業	目	19	庁舎建設費	
		決算書		P64	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
51,970,179 (内繰越分　48,600,000)					51,970,179 (48,600,000)	89,551,000

事業の概要

平成25年度から繰越された基本設計を完了させた。しかし、庁舎建設事業の方針見直しに伴う建設規模及び事業費の縮小、下水道合流管移設の必要性などについて検討を行い、基本計画の見直しを実施した。また、「くまもとアートポリス」事業による設計の継続についても県や設計業者との協議を行った。

【事業費の内訳】
- 基本設計委託料　48,600,000円(平成25年度繰越分)
- 設計者選定支援業務委託料　2,484,000円(設計者選定のための支援業務委託)
- その他事務費　886,179円(選定委員会委員報償費、研修旅費他)

事業の成果

平成25年度繰越分の基本設計を完了したが、庁舎建設事業の方針見直しに伴い、県や設計業者と協議をした結果、「くまもとアートポリス」による事業を中止し、設計業務委託の契約解除を行った。また、事業計画の見直しを行い、建設規模の縮小や事業費の削減など、修正した基本計画を成案化した。それに伴って、平成27年度当初から新たに設計者の選定作業が実施できるように実施要領等を作成した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (単位:千円)	6,996	4,158	89,551	51,971
内容	建設検討委員会による検討 基本計画(案)の作成	基本計画の作成 地質調査	設計者選定公募型ﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙ 基本設計 用地購入･敷地測量	基本設計 基本計画の修正 設計者選定実施要領等作成

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		牛深支所 総務振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	2	総務費	
施策の内容	2　観光拠点の整備	項	1	総務管理費	
事業名称	ハイヤの里づくり事業	目	20	地域活性化費	
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,138,400					2,138,400	1,417,500

事業の概要

全国のハイヤ系民謡のルーツといわれる牛深ハイヤをテーマに、牛深の歴史、文化、景観、自然資源等を連携させた地域づくりを目ざし、牛深ハイヤ祭りや牛深あかね市をはじめ、多くの観光客等が訪れる天草市の南の玄関口である牛深港周辺等の景観整備を図る。

○ 平成26年度事業：臨港道路周辺、フェリー発着場周辺の景観整備及び維持管理業務

【事業費内訳】
・景観整備委託料　　2,138,400 円

事業の成果

フェリー発着場周辺や臨港道路花壇への花の植栽などを実施し、観光地としての景観を維持することができた。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算額（千円）	8,446	1,755	1,428	1,418	2,139
牛深ハイヤ誘客数（人）	70,000	92,000	62,000	60,000	50,000
牛深あかね市誘客数（人）	27,000	27,000	25,000	25,000	25,000

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
フェリー利用客数（人）（１月～12月ベース）	157,264	163,430	163,507	168,202	155,198

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		御所浦支所 総務市民課	
主要施策	(3)　天草型ツーリズムの実践	款	2	総務費	
施策の内容	1　資源を活かしたツーリズムの推進	項	1	総務管理費	
事業名称	市内地域間交流推進事業	目	20	地域活性化費	
		決算書	P64　～　P65	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,672,000					1,672,000	1,209,500

事業の概要

天草市内の小中学生を対象として、御所浦町において自然学習や地域学習を行うことで、子ども達の健全な心身の育成を図り、体験や交流を通して「天草」に対する郷土愛を深めると共に、御所浦地域の魅力をアピールし、地域活性化に繋げることを目的として事業を実施した。

・御所浦アイランドツーリズム推進協議会と委託契約を締結し、事業を実施した。
　委託期間　平成26年７月１日～平成27年２月28日
　委託料　　体験学習参加者1人あたり　11,600円　　体験学習に要したバス、船舶借上料

【事業費内訳】
・委託料　　1,672,000円　（体験学習業務委託　1,412,800円　バス及び船舶借上料　259,200円）

事業の成果

天草市内の小学生（４～６年生）、中学生を対象として実施した本事業については、リピーターの団体も見受けられ、また、参加した子ども達の関係者からは貴重な体験ができたと非常に喜ばれて好評であった。事業は計画どおりに実施することができ、当初の目的を達成することができた。

・体験業務の提供　　１泊２日の日程で５団体述べ122人を受け入れた。
　（内訳）　　実施日
　　①７月19日～20日　24人
　　②８月21日～22日　31人
　　③８月23日～24日　28人
　　④８月25日～26日　26人
　　⑤８月25日～26日　13人　　合計122人

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		天草支所 まちづくり推進課	
主要施策	(1)　観光振興	款	2	総務費	
施策の内容	2　観光拠点の整備	項	1	総務管理費	
事業名称	大江天主堂周辺環境整備事業	目	20	地域活性化費	
		決算書		P64　～　P65	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,121,655					7,121,655	1,575,000

事業の概要

【事業の概要】

地域の宝である大江天主堂には年間を通して多くの観光客が訪れているが、天草ロザリオ館駐車場から大江天主堂までの遊歩道は急な段差や滑りやすい危険個所があるなど、観光客からの不評もあるため、観光客等の利用しやすい遊歩道などの整備を行い、魅力ある観光地づくりを行なう。

【事業費の内訳】

大江天主堂遊歩道整備工事　6,372,000円
大江天主堂駐車場東屋修繕料　449,928円
支障木伐採及び除草作業委託料　299,727円

事業の成果

老朽化した防護柵の更新や手すりの設置等当該事業を実施したことで、高齢者などの歩行や離合が容易となり、魅力ある観光地づくりにつながった。

施工延長　Ｌ＝160.5m
擬木柵設置工（H=900）　Ｌ＝33.4m
手すり設置工（H=800）　Ｌ＝82.6m
ＲＣ床版工　一式
コンクリート舗装工　Ａ＝60.0㎡
仮設道路（敷砂利）　Ａ＝216.0㎡

天草ロザリオ館　観光客入込状況（観光統計より）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
天草ロザリオ館　観光客（人）	14,646	17,359	18,649	16,286	16,180

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康福祉政策課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	1	社会福祉費		
事業名称	見守り支援事業	目	1	社会福祉総務費		
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,503,540		3,503,540				4,509,163

事業の概要

一人暮らしの高齢者や障がい者等の要支援者に対する日頃からの近隣の住民による声掛けや安否確認といった見守り支援と、災害時における自力での避難が困難な要支援者に対する避難支援体制の構築を図る。

【地域福祉ネットワーク事業】委託料　2,227,000円（委託先：天草市社会福祉協議会）
【避難行動要支援者避難対策事業】合計　1,276,540円
管理システム改修委託766,800円、消耗品費147,880円、備品購入費140,940円、会議委員報酬114,000円、
機器設定手数料64,800円、旅費37,120円、会議手話通訳謝礼5,000円

事業の成果

各地域において、見守り支援体制の充実・啓発を図るための各種研修会、地域住民座談会及びネットワーク協力事業所等の連絡会議等を実施し、地域住民・協定事業所からの連絡による住民の異変や高齢者の徘徊等を早期に発見するといった成果があっている。
また、行政区長・民生委員等への避難行動要支援者名簿の配付、避難行動要支援者避難対策会議及び訓練等の実施により、平常時における見守り支援と併せて、近隣の住民の共助による災害時における避難支援体制の構築を進めている。

【地域福祉ネットワーク事業】
①座談会・説明会156回、②見守り模擬訓練等９回（各支所単位で実施）③地域福祉推進フォーラム

○地域福祉ネットワーク進捗状況（平成27年３月末）

年度	登録者数 (ネット数)	協力事業所数 (同意事業所数)	命のバトン配布数	通報・連絡・相談等の件数				座談会数
				民生委員・区長	地域住民	協力事業所	その他(家族等)	
平成22年度	3,565	—	715	—	—	—	—	215
平成23年度	4,046	347	1,413	96	51	60	—	228
平成24年度	4,601	352	2,055	64	17	58	22	281
平成25年度	4,701	378	3,037	45	16	77	45	169
平成26年度	4,609	381	3,135	57	4	32	29	156

【避難行動要支援者避難支援事業】
①避難対策会議、②システム管理、③要援護者避難訓練　　※要援護者登録数5,977人、福祉避難所協定34施設

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康福祉政策課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	1	社会福祉費	
事業名称	民生委員児童委員協議会運営事業	目	1	社会福祉総務費	
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,916,846		1,974,000			23,942,846	25,172,331

事業の概要

地域福祉の推進を図り複雑多様化する福祉問題に的確に対応するため、活動を行っている各民生委員児童委員が所属する天草市内14の単位民生委員児童委員協議会の運営を円滑に行うため補助金を支給する。
また、地域福祉活動の中核となり、訪問活動や相談・支援活動等を行う民生委員児童委員に対して報償費として活動手当を支給する。

【事業費内訳】
・報償費　17,615,379円（民生委員児童委員302名に対する報償費）
・補助金　8,288,400円（市内14の単位民生委員児童委員協議会に対する補助金）
・消耗品費　13,067円

事業の成果

14単位民生委員児童委員協議会への補助金及び民生委員児童委員（302名）個人への報償費を活動のための必要経費として支給した。
地域福祉の中心的役割を担う民生委員児童委員の活動を支援し、共助による地域福祉の推進につなげることができた。

○民生委員児童委員活動実績

活動内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域住民との相談・支援件数	10,867件	9,300件	9,731件	8,969件	8,609件
年間活動延べ日数	46,678日	43,185日	44,149日	43,013日	45,825日

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康福祉政策課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費	
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	社会福祉費	
事業名称	医療対策事業	目	1	社会福祉総務費	
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,829,586		2,020,260			809,326	1,873,237

事業の概要

地域医療体制の整備及び保健・医療・福祉の連携等を推進するため地域医療対策協議会を設置し、本市の地域医療政策の推進や医師をはじめ医療従事者の確保を図り、市民が安心して暮らせる地域内完結型の医療体制を構築する。

委託料	2,020,260	在宅医療介護連携推進事業業務委託料
旅　費	432,300	地域医療対策協議会等出席旅費等
需用費	144,178	地域医療対策関係消耗品
報償費	108,000	地域医療対策協議会委員等謝礼
補助金	108,000	看護師等確保対策事業補助金
役務費	16,848	新和地区住民説明会開催通知郵送料
計	2,829,586	

【参考】　地域医療関連事業	金額
へき地医療自治体病院開設者協議会負担金	3,100,000
地域医療システム学寄附講座負担金	900,000
医師修学資金貸与基金繰出金	38,542
計	4,038,542

事業の成果

地域医療対策協議会での論点整理を行い、課題解決に向け３つの専門部会で取り組みを行った。
また、地域包括ケアシステム体制の実現には、医療、介護のほかに地域住民との連携を図る必要があるため、新和中田地区をモデルに住民座談会を継続的に実施、地域の課題把握等を行っている。
関係機関、関係市町との連携を図り、市民が安心して暮らせる地域内完結型の地域医療体制づくりを進めている。

【地域医療対策協議会】

専門部会名	主な事業等
地域包括ケアシステム専門部会	在宅医療介護連携推進モデル事業の中で、座談会（新和町中田地区）を実施、講演会を開催。地域包括ケアシステム啓発用パンフ作成
医療従事者確保対策専門部会	看護師等修学資金貸与制度の創設
地域医療連携システム専門部会	あまくさメディカルネットの運用協議、支援に関する協定書締結

（単位：円）

施策の柱		所属		健康福祉部 健康福祉政策課	
主要施策		款	3	民生費	
施策の内容		項	1	社会福祉費	
事業名称	臨時福祉給付金	目	1	社会福祉総務費	
		決算書		P72 ～ P74	新規・継続の別 新規

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
354,543,155	354,543,155					

事業の概要

【概要】
平成26年４月から消費税率が８％に引き上げられたことに伴い、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者層に対し、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として支給を行った。

【事業費内訳】

・補助金	328,330,000 円	（給付金）
・賃金	10,155,615 円	（臨時職員賃金）
・手数料	7,558,804 円	（郵便料、振込手数料、電話料）
・委託料	3,843,642 円	（システム改修委託料）
・需用費	1,847,440 円	（印刷製本費、消耗品費）
・その他事務費	2,807,654 円	（臨時職員社会保険料等、臨時職員通勤手当、時間外勤務手当）
計	354,543,155 円	

事業の成果

・対象者
市・県民税（均等割）非課税者（課税者の扶養親族及び生活保護費受給者を除く。）
・支給額
１人につき、10,000円（老齢基礎年金や児童扶養手当受給者等は5,000円を加算）
・平成26年度実績

対象者数	申請者数	支給者数	支給金額
26,914人	24,918人	(16,110人) 24,778人	328,330千円

（）は、加算対象者数

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		市民生活部 国保年金課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	社会福祉費		
事業名称	国民健康保険特別会計繰出金	目	1	社会福祉総務費		
		決算書		P72　～　P74	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,411,429,000	44,533,543	336,643,083			1,030,252,374	1,452,817,000

事業の概要

国民健康保険を運営するにあたり、必要な財源を確保するとともに、経営基盤の安定化を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

【一般会計繰出金】　1,411,429,000円

項目	基準内繰出
保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	419,168,417円
保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	89,067,086円
職員給与費等繰出金	162,893,000円
出産育児一時金等繰出金	23,760,000円
財政安定化支援事業繰出金	218,032,000円
小計（基準内）	912,920,503円

項目	基準外繰出
保健センター管理運営経費繰出金	10,208,497円
医療費助成制度に伴う国庫負担金等影響分	230,000,000円
保健事業費繰出金	57,300,000円
段階的な税率引上げに伴う不足分	201,000,000円
小計（基準外）	498,508,497円

事業の成果

国民健康保険の運営の安定化を目的として、一般会計繰出金を国民健康保険特別会計へ繰出した。

一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準内繰出金	893,493	921,162	885,988	912,921
基準外繰出金	545,638	734,148	566,829	498,508
合計	1,439,131	1,655,310	1,452,817	1,411,429
前年度比較増減	－	115.0%	87.8%	97.2%

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 福祉課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費	
施策の内容	4　障がい者福祉の充実	項	1	社会福祉費	
事業名称	補装具給付費	目	3	障害福祉費	
		決算書		P74　～　P76	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,979,484	9,989,742	4,994,871			4,994,871	19,656,042

事業の概要

【概要】
身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替するため、身体に装着(装用)して日常生活または就学・就労に長期間継続して使用する用具の購入または修理に掛かる費用の一部を支給する。

【事業費内訳】
・扶助費　19,979,484円
肢体不自由（義肢・装具・車いす・電動車いす・歩行補助つえ・意思伝達装置他）　13,460,435円
聴覚障がい者（補聴器）　3,389,575円
障がい児（盲人安全つえ・補聴器・義肢・装具・車いす・電動車いす・歩行器）　3,073,485円
視覚障がい者（盲人安全つえ・眼鏡）　55,989円
（補助率）：国１/2、県1/4

事業の成果

身体の失われた部分や、思うように動かすことのできない障がいのある部分を補い、必要な身体機能を獲得するために用いられる用具の交付・修理を行うことで、生活上の不便さが解消または軽減でき、社会参加の促進を図ることができた。
また、費用の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担を軽減することができた。

○これまでの実績

	障がい者		障がい児	
	交付	修理	交付	修理
平成24年度	135件	56件	12件	3件
平成25年度	132件	47件	13件	10件
平成26年度	126件	51件	19件	7件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 福祉課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費	
施策の内容	4　障がい者福祉の充実	項	1	社会福祉費	
事業名称	療育推進事業（育ちのひろば）	目	3	障害福祉費	
		決算書	P74　～　P76	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
627,071					627,071	

事業の概要	発達支援を必要とする子どもが増える中、受け皿となる療育機関は不足し、既存機関も本渡地区に集中していることから、離れた地域では支援が受けにくい現状である。また、発達障がいについては保護者の受容が難しく、実際に療育に繋がっている児は５～６歳児が多く、より早期に、より気軽に子どもに合った関わり方を学べる場が必要である。このため、まずは、療育機関がなく本渡地区から最も遠方の天草西地域において、気軽に相談ができ、関わりの方法を学ぶ場として『育ちのひろば』をモデル事業として実施し、市全体の療育体制への反映を図る。 ○実施回数：２回/月（H26.８月～H27.２月まで計13回）　○実施場所：西保健センター　○実施時間：10:00～12:00 ○対象：２歳前後～就学前の困り感のある子どもとその保護者　○人数：１０組 【事業費内訳】 ・備品購入費　420,812円（キーボード、ボールプール、ピョンピョンマット、テーブル） ・需要費　206,259円（事業に必要な消耗品）
事業の成果	新規事業として、８月から開始し２月まで月２回、計13回開催したが、初年度ということもあり、うち５回は参加者がなかった。しかし、参加した保護者からは「指示の出し方・見せ方について勉強になる」など、利用回数が少ない中にも何かしらの気づきに繋がっていると思われる。療育事業は参加人数で評価し難い事業でもあり、保護者の気づきや行動変容・児の発達の伸びなどを丁寧に評価していく必要があり、平成27年度も継続して実施する。 【実績】 開催回数　13回（うち５回は参加者なし） 参加児童数　８名（延べ18名）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	2	高齢者福祉費	
事業名称	緊急通報体制整備事業	目	1	高齢者福祉総務費	
		決算書		P77　～　P78	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,951,380		4,000,000			2,951,380	7,293,420

事業の概要

急病や災害等の緊急事態に適切な対応を行い、急病や災害等に遭っている高齢者に対して、迅速かつ適切に対応するとともに、相談事等の電話サービスを通じ、ふれあいを図り、災害弱者の福祉の増進に寄与する。

【事業内容】
- 緊急通報システムは、緊急通報装置により天草広域連合消防本部へ通報が入り、対応する。
- 高齢者等相談システムでは、高齢者等相談センターを天草市社会福祉協議会へ委託し、緊急通報装置の相談ボタンに対応するとともに、必要とする希望者に対して定期的に安否の確認の電話をかけるサービスを行う。
- 天草地域災害弱者緊急通報システム運営協議会は、構成市町の担当課長及び担当者、天草広域連合消防本部担当課長の計７名で構成し定例会、役員会、委員会を行う。

【事業費内訳】
- 委託料　4,174,960 円　（相談センター委託料　4,000,000円、保守点検委託料　174,960円）
- 需用費　1,134,644 円　（消耗品費　980,444円、修繕料　151,200円）
- 役務費　893,776 円　（新規設置手数料〈63台〉691,740円、電話料他　202,036円　）
- 負担金　751,000 円　（緊急通報システム負担金〈広域連合〉）

事業の成果

緊急時に消防署へ通報する緊急通報装置の無償貸与により、概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者や身体障害者等の急病・火災等の緊急事態に迅速かつ適切な対応を図ることができた。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度末設置台数	878　台	810　台	722　台
通報〈消防〉	110　件	79　件	683　件
相談（社協）	33　件	35　件	40　件
安否確認台数	343　台	317　台	296　台
安否確認件数	6,576　件	5,670　件	5,110　件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費	
事業名称	敬老祝い事業	目	1	高齢者福祉総務費	
		決算書		P77　～　P78	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
26,774,516					26,774,516	28,293,006

事業の概要

長寿の高齢者に対して、敬老祝い金を支給し、敬老の意を表するとともに、その福祉の増進を図る。

【事業内容】
・ 満88歳到達者に３万円、満100歳到達者に10万円と表彰状を贈呈する。
【支給方法】
・ 満88歳到達者に対しては、口座振り込みにより支給し、お祝いのことば送付する。
・ 満100歳到達者に対しては、表彰状と祝い金を贈呈する。
・ 満100歳到達者で在宅者へは、市長が訪問し、入院や入所中の方へは健康福祉部長又は支所長が訪問により表彰状と祝い金を贈呈する。

【事業費内訳】
・ 報償費　26,460,000 円　（88歳祝い金　22,860,000円　100歳祝い金　3,600,000円）
・ 事務費　314,516 円　（消耗品等　166,516円・郵便料　148,000円）

事業の成果

敬老の意を表することを目的に、表彰状と祝い金を贈呈し、市民に対する敬老意識の啓発及び高齢者福祉の増進を図ることができた。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
88歳到達者	695　人	781　人	762　人
100歳到達者	32　人	45　人	36　人
計	727　人	826　人	798　人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費		
事業名称	外出支援サービス事業	目	3	高齢者支援費		
		決算書		P78　～　P79	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,852,703				584,700	17,268,003	16,792,161

事業の概要

寝たきり等のために、一般の交通手段では移動が困難な在宅高齢者や身体障がい者等に対し、在宅生活を支援するとともに介護者の負担軽減を図る。

【事業内容】
- ・リフト付き車両運行
  社会福祉協議会に委託し、ストレッチャー又は車イスのまま乗車可能なリフト付き車両を運行
- ・福祉バスの運行
  公共交通機関運行路線のない地域に居住する高齢者等の交通手段を確保するため、事業所に委託し福祉バスを運行
- ・福祉タクシー券利用扶助
  高齢者等がタクシーを利用した際の基本料金（初乗料金）を助成

【事業費内訳】
- ・扶助費　9,526,220円　（福祉タクシー基本料金助成）
- ・委託料　8,096,000円　（福祉バス運行委託　7,364,000円、リフト付き車両運行委託　732,000円）
- ・事務費　230,483円　（消耗品費　15,623円　印刷製本費　58,860円、郵便料156,000円）

事業の成果

リフト付き車両の運行により、寝たきり等のため、一般の交通手段では移動が困難な在宅高齢者や身体障がい者等に対し、外出の機会を増やし、在宅生活を支援するとともに、介護者の軽減負担を図ることができた。

また、福祉バスの運行による交通手段の確保や、福祉タクシーの利用扶助を行うことにより、高齢者等の社会参加の促進と福祉の増進を図ることができた。

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	登録者数	利用件数	登録者数	利用件数	登録者数	利用件数
リフト付きバス	23　人	185　件	26　人	148　件	26　人	183　件
福祉バス	41　人	2,189　件	41　人	2,072　件	42　人	1,905　件
福祉タクシー	422　人	14,259　件	413　人	13,809　件	419　人	14,503　件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費		
事業名称	生きがいデイサービス事業	目	3	高齢者支援費		
		決算書		P78　～　P79	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,141,600					9,141,600	9,391,400

事業の概要

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消・自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図る。

【事業内容】

要介護状態になるおそれのある閉じこもり等の高齢者に対して週1回通所サービスを提供する。

サービス内容

基本事業　①生活指導　②日常動作訓練　③健康チェック　④スポーツ活動　⑤教養講座　⑥趣味活動
特別事業　⑦送迎　⑧入浴サービス　⑨給食サービス等

【事業費内訳】

・委託事業料　　9,141,600円　（天草市内20カ所）
・委託事業所　　天草市内20カ所
（本渡3・牛深4・有明2・倉岳2・御所浦1・栖本1・新和1・五和3・天草2・河浦１）

事業の成果

おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者が対象であり、通所サービスを提供することにより、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消と自立生活の助長及び介護状態になることの予防を図ることができた。

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
登録人員(人)	116	110	144
利用者数(人)	5,087	4,475	4,360

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費		
事業名称	公的介護施設等整備費補助金	目	3	高齢者支援費		
		決算書		P78　～　P79	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
36,758,000	33,158,000	3,600,000				401,100,000

事業の概要

高齢者が介護が必要になっても安心して生活ができるよう、介護サービス等の基盤整備による公的介護施設等の計画的な整備を図るため、公的介護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し補助金を交付する。

【事業内容】
平成24年度からサテライト型小規模多機能型居宅介護の指定が可能となったことから、認定率、高齢者人口の高い圏域について、サテライト型の整備等及びスプリンクラー設備整備を図る。

【事業費内訳】
・サテライト型小規模多機能型居宅介護事業施設整備補助・・・・１施設（30,900千円/施設）
・施設開設準備経費助成特別対策事業費補助・・・1施設　6床（600千円/床）
・小規模福祉施設等スプリンクラー設備整備補助・・・2,258千円（142.33㎡）

事業の成果

サテライト型小規模多機能型居宅介護事業施設整備（１ケ所）及びスプリンクラー設備整備（１カ所）を実施した医療法人社団に補助金を交付し、介護サービスの基盤整備等が図られた。

施設種別	法人名	交付額(千円)	整備区分	国・県支出金種別
小規模多機能居宅介護	医療法人社団　孔和会	30,900	施設整備	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
介護老人保健施設	医療法人社団　福寿会	2,258	スプリンクラー設備整備	〃
小規模多機能居宅介護	医療法人社団　孔和会	3,600	施設開設準備経費	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	高齢者福祉費		
事業名称	介護保険特別会計繰出金	目	3	高齢者支援費		
		決算書		P78　～　P79	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,512,239,000					1,512,239,000	1,436,814,000

事業の概要

介護保険法の定めにより、介護保険事業は、国・県・市町村、及び被保険者が負担する介護保険料により事業が運営されている。
市町村が負担すべき金額について、保険者が管理する介護保険事業特別会計に繰出金として支払うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図る。

【事業内容】

介護保険法の定めにより、国民の共同連帯の理念に基づき40歳以上の国民で公平に制度を支えることから、介護保険法に基づき、天草市介護保険事業に対し、国・県・市町村・介護保険料のそれぞれ負担すべき金額を算定し、そのうち市町村が負担すべき金額について支出する。

【事業費内訳】

- 介護給付費繰出金　1,212,245,000円
- 地域支援事業費（介護予防事業）繰出金　2,811,000円
- 地域支援事業（包括的・任意支援事業）繰出金　28,592,000円
- 職員給与費等繰出金　169,070,000円
- 事務費繰出金　99,521,000円

事業の成果

介護保険特別会計おいて、一般会計から市町村が負担すべき負担割合による介護保険特別会計繰出金により、介護保険事業の円滑な運営が図られた。

年度	第１号被保険者数	繰出金	一人当たり繰出金
24	29,877人	1,431,864,000円	47,925円
25	30,209人	1,436,814,000円	47,562円
26	30,595人	1,512,239,000円	49,428円

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		市民生活部 国保年金課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	3	民生費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	2	高齢者福祉費	
事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出金	目	4	後期高齢者医療費	
		決算書		P79	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
465,700,786		325,583,839			140,116,947	456,793,725

事業の概要

保険基盤安定繰出金については、後期高齢者医療保険料の軽減分で県が３/４、市町村が１/４の負担して、一般会計から後期高齢者医療保険特別会計へ繰り出して熊本県後期高齢者医療広域連合へ保険料と併せて納付している。
事務費繰出金は、後期高齢者医療制度の市町村事務である保険料徴収事務等の事務費として繰り出した。

【一般会計繰出金】

項目		基準内繰入
保険基盤安定繰出金		434,111,786円
事務費繰出金	事務費繰出金	9,515,000円
	職員給与繰出金	22,074,000円
計		465,700,786円

事業の成果

県内市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合の医療制度の安定的な運営、市町村が処理する事務費として繰り出した。

一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保険基盤安定繰出金		411,202	423,022	422,642	434,112
事務費繰出金	事務費繰出金	11,645	11,950	12,099	9,515
	職員給与繰出金	29,837	23,040	22,053	22,074
計		452,684	458,012	456,794	465,701
前年度比較増減		－	101.2%	99.7%	101.9%

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費	
事業名称	保育所等緊急整備事業	目	3	保育所費	
		決算書		P81　～　P83	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
99,373,500		66,249,000			33,124,500	124,801,500

事業の概要

老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して保育することができる体制整備を行う。

○社会福祉法人黎明会　本渡ひまわり保育園改築（建替え）　事業費

安心こども基金（県負担）	66,249,000円
市負担分	33,124,500円
設置者負担分	56,480,500円
工事費計	155,854,000円

事業の成果

事業を実施することで、入所児童が安全で快適な保育環境のもとで保育を受けることができ、併せて、建物の耐震化が図ることができた。

平成21年度（繰越）	しろはと保育園改築（建替え）補助額	80,074,000円
平成22年度	和貴保育園改築（建替え）補助額	84,808,500円
平成22年度（繰越）	箱の水保育園改築（建替え）補助額	30,255,000円
平成23年度	東向寺保育園改築（建替え）補助額	85,593,000円
平成24年度	もみじ保育園分園内部改築補助額	16,345,500円
平成25年度	本渡はまゆう保育園大規模修繕補助額	83,568,000円
平成25年度	本町保育園大規模修繕補助額	41,233,500円

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費	
事業名称	子ども総合相談事業	目	4	児童育成費	
		決算書		P83　～　P85	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,868,427	238,000	44,000			1,586,427	1,309,737

事業の概要

子どもや子育てに関する相談は、多種・多様化、かつ複雑化しておりその相談に対応するために、研修等による職員の対応能力の向上を図る。併せて、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携の強化を図る。

また、子どもや保護者にとって、より身近な保育園等でスムーズに必要な支援ができるように子育て支援者サポート事業を実施し、子育てに関わる支援者（保育士等）の支援や連携強化に努める。

【事業の内容】

・相談支援体制の充実　・専門職員の配置（保健師２人、保育士１人、心理士１人）　・子育て短期支援事業の実施
・関係機関との調整　・要保護児童対策地域協議会の運営　・情報の管理　・子育て支援機関の支援

【事業費内訳】

・委託料（システム保守）　555,120円　・委託料（子育て短期支援事業）　207,200円
・印刷製本費（虐待対応マニュアル）　132,624円　・事務費（消耗品費、研修旅費他）　973,483円

事業の成果

住民の周知、支援体制の強化、関係機関との連携を図ることができた。

○児童相談状況

	実相談人数	延べ相談件数
平成22年度	153人	1,624件
平成23年度	220人	3,701件
平成24年度	250人	4,339件
平成25年度	221人	4,079件
平成26年度	239人	4,950件

○要保護児童対策地域協議会実績

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
代表者会議		２回	２回	２回
実務者会議	全体会	２回	２回	２回
	進行管理部会	６回	４回	４回
	教育部会	支12、不3	支6、不1	支4、小2
	乳幼児部会	38回	36回	36回
（個別）ケース検討会		128回	116回	148回

※教育部会中、支は「支援者部門」、不は「不登校部門」、小は「小中学校部門」の略。
※進行管理部会の平成24年度は、児相調整部会として開催。

○子育てサポート支援事業実績

	保育所(園) 延べ訪問数
平成23年度	115回
平成24年度	167回
平成25年度	119回
平成26年度	97回

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費	
事業名称	児童手当	目	4	児童育成費	
		決算書		P83　～　P85	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,235,121,810	850,567,666	190,261,166			194,292,978	1,267,405,382

事業の概要

・目的 … 子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てられる社会をつくる。
・内容 … 受給資格者からの申請に基づき認定する。6月・10月・2月にそれぞれ前月分までの児童手当を支給する。
・対象者 … 0歳から中学校修了（15歳到達後の最初の3月31日まで）前の子どもを養育している者

【事業内容】
26年度支給月：６月（２～５月分）・10月（６～９月分）・２月（10～１月分）
・３歳未満　⇒　15,000円
・３歳以上小学校修了前　⇒　10,000円（第３子以降は15,000円）
・中学生　⇒　10,000円
・特例給付　⇒　5,000円（所得制限）

・負担率（国庫負担金、県負担金）

被用者（0歳～3歳未満）	国37／45	県4／45
非被用者（0歳～3歳未満）	国2／3	県1／6
3歳以上小学校修了前	国2／3	県1／6
小学校修了後中学校修了前	国2／3	県1／6
特例給付（所得制限超過）	国2／3	県1／6

【平成26年度実績】
・延児童数　108,735人
・支給額　1,231,635,000円
・事務費　3,486,810円（役務費 1,404,007円、嘱託員報酬 1,245,600円、需用費 647,547円、共済費 189,656円）

事業の成果

【児童手当年度別支給一覧】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	延児童数(人)	支給額(円)	延児童数(人)	支給額(円)	延児童数(人)	支給額(円)	延児童数(人)	支給額(円)
児童手当	118,802	1,481,829,000	115,123	1,307,825,000	111,919	1,263,865,000	108,735	1,231,635,000

※平成24年5月支払分までは「子ども手当」
※平成24年6月支払分から、現行の児童手当制度へ移行

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費	
事業名称	乳児家庭全戸訪問事業	目	4	児童育成費	
		決算書		P83　～　P85	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,968,032	969,000	969,000			2,030,032	3,980,951

事業の概要

乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、その家庭における様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する必要な情報の提供を行う。
併せて、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもを健やかに育成できる環境整備を図る。

【事業の内容】
乳児家庭全戸訪問事業：生後４ケ月を迎えるまでに保健師・看護師等が家庭訪問し、養育環境の確認や子育てに関する情報提供を行う。
・育児不安の相談に応じ、子育てに必要な情報提供を行う。
・乳児及び保護者の心身の状況や養育環境を把握し、必要な支援の実施、及び必要な支援につなぐ。
養育支援訪問事業：乳児家庭全戸訪問事業の結果等により、継続した支援が必要と判断される家庭に対し訪問継続し、必要な支援を行う。

【事業費内訳】
・報酬　3,120,000円（乳児訪問員２人）　・社会保険料等　527,240円　・事務費　320,792円

事業の成果

出生後４ケ月を迎えるまでに家庭訪問を実施し、子育ての孤立化を防ぐために子育てを中心とした様々な悩みを聞き、子育てに関する必要な情報提供を行った。
また、支援が必要な家庭に対しては、養育支援訪問事業での家庭訪問を継続し、適切なサービス提供に努め、子どもが地域の中で健やかに育成できる環境整備を行った。

○乳児家庭全戸訪問事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象世帯数	657世帯	637世帯	635世帯	592世帯
訪問世帯数	614世帯	589世帯	607世帯	570世帯
訪問率	93.5%	92.5%	95.6%	96.3%

○養育支援事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
訪問世帯数	10世帯	19世帯	13世帯	12世帯
延訪問件数	23件	43件	19件	29件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	私立保育所運営費負担金	目	4	児童育成費		
		決算書		P83　～　P85	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,723,787,990	1,010,765,738	505,382,869		435,023,080	772,616,303	2,663,008,410

事業の概要

保護者の就労や疾病などの場合に児童を保育所に入所させるため、保育費用を負担する。

【事業費内訳】
・負担金　　2,723,787,990円（私立保育所運営費負担金）

・対象～市内私立保育園、市外広域委託公私立保育園

・実績～市内私立保育園39園他　延べ入所児童数　29,995人　運営費負担額　2,722,087,520円

市外公立保育園1園　　延べ入所児童数　　11人　運営費負担額　　1,700,470円

平成26年度受入額　　国庫支出金　1,010,765,738円　　県支出金　505,382,869円
平成27年度（H26分）受入予定額　国庫支出金　　3,616,652円　　県支出金　　1,808,326円

事業の成果

保護者の就労または疾病などの事由により、保育に欠ける乳幼児に対し保育を実施して、保護者への就労支援及び児童の健全育成を図ることができた。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ入所児童数	28,568人	28,994人	29,123人	29,657人	30,247人	29,995人
保育園数	37園	37園	37園	38園	39園	39園

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課	
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費	
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費	
事業名称	子ども医療費助成事業	目	4	児童育成費	
		決算書		P83　～　P85	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
220,002,033		23,530,000			196,472,033	190,636,069

事業の概要

・目的……子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。
・内容……子どもが医療機関を受診した際に支払う一部負担金（高額医療費、家族療養附加給付金等を控除した額）を助成する。
・対象者…０歳から小学３年生（９歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者）
※H26.10から、０歳から中学３年生

【事業別内訳】
・扶助費（助成額）　215,875,318 円　（医療扶助費）
・事務費　4,126,715 円　（嘱託員報酬 2,430,076円、役務費 842,737円、需用費 417,059円、共済費 387,643円、費用弁償 49,200円）

【県補助金】（熊本県乳幼児医療費助成事業補助金）
・３歳までの入院・外来及び４歳から就学前までの多子世帯（３人目から）の入院を対象とする。
・補助額　上記対象者医療費の１／２　補助対象額 47,060,000円×1/2＝23,530,000円

事業の成果

熊本県の乳幼児医療費助成事業補助金制度では、３歳までの入院・外来及び４歳から就学前までの多子世帯の入院を対象とし、一定以上の所得がある者については、補助対象外となっている。

本市においては、子育て支援、少子化対策の観点から県基準を超えた制度として、小学３年生まで（H26.10から中学３年生まで）を対象とし、医療費の助成を行い、子育て世代の負担軽減を図った。

・子ども医療費年度別助成額一覧

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)
就学前	97,128	164,621,959	95,098	154,954,428	90,663	144,182,761	88,120	141,157,367
小学（1～3）	22,937	46,042,068	22,729	46,335,755	21,652	43,556,120	22,522	43,649,130
小4～中3	－	－	－	－	－	－	15,280	31,068,821
計	120,065	210,664,027	117,827	201,290,183	112,315	187,738,881	125,922	215,875,318

※平成27年3月31日現在　助成対象登録子ども数　就学前（乳幼児）3,663人・小学(1～3) 2,654人・小4～中3　4,483人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 子育て支援課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	2　子育て支援の充実	項	3	児童福祉費		
事業名称	保育士等処遇改善臨時特例事業	目	4	児童育成費		
		決算書		P83　～　P85	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,932,000	45,699,000	7,616,000			7,617,000	61,880,000

事業の概要

【事業の目的】

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の処遇改善と保育士の確保につながる。

【事業の内容】

保育所運営費の民間施設給与等改善費（民改費）を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を市内40箇所の私立保育園に交付する。

事業の成果

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士等の処遇改善が図られた。

平成26年度実績	補助金交付額	60,932,000円
	対象となる私立保育園の数（分園含む）	40園
	対象となる保育士等の数	590名
	処遇改善額（保育士等への支給額）	64,525,423円
平成25年度実績	補助金交付額	61,880,000円
	対象となる私立保育園の数（分園含む）	40園
	対象となる保育士等の数	584名
	処遇改善額（保育士等への支給額）	67,547,000円

（単位：円）

施策の柱		所属		健康福祉部 子育て支援課	
主要施策		款	3	民生費	
施策の内容		項	3	児童福祉費	
事業名称	子育て世帯臨時特例給付金事業	目	4	児童育成費	
		決算書		P83 ～ P85	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
90,770,217	90,770,000				217	

事業の概要

・目的 … 消費税引き上げに際し、子育て中の保護者に対する影響を鑑み、子育て世帯に対し臨時特例給付措置を行う。
・内容 … 対象者からの申請に基づき認定する。対象児童１人につき１万円を支給する。
・対象者 … 平成26年１月分児童手当（特例給付を含む）受給者。（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く）

【事業内容】
・申請期間　平成26年６月９日～12月８日
・支給額　　対象児童１人につき１万円
・負担率（国庫負担金）　10/10
・支給時期　平成26年８月末から２月末まで随時支給（１回のみ）
・対象児童数　8,628人
・補助金　　86,280,000円
・事務費　　4,490,217円
　役務費　　1,394,586円
　臨時職員賃金等　1,368,405円
　システム改修　1,213,782円
　需用費　　317,562円
　共済費　　195,882円

事業の成果

【平成26年度実績】
・対象児童数　8,628人
・支給額　　86,280,000円

※上記支給により、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 福祉課		
主要施策	(2)　人と人とが支え合うまちづくり	款	3	民生費		
施策の内容	6　地域福祉の推進	項	4	生活保護費		
事業名称	生活保護費	目	2	扶助費		
		決算書		P87	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,231,541,436	1,022,396,000	9,155,772			199,989,664	1,223,939,345

事業の概要

生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての者に対し、その困窮程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【事業の内容】

・医療扶助	657,628,421円	・生業扶助	3,930,821円
・生活扶助	378,547,747円	・葬祭扶助	1,407,012円
・住宅扶助	79,634,523円	・出産扶助	445,861円
・介護扶助	20,884,812円	・保護施設事務費及び委託事務費	81,148,678円
・教育扶助	7,913,561円		

事業の成果

被保護者それぞれの困窮に応じて、必要な保護を行った。

（世帯数・人数：各年度３月中）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
被保護世帯 （単位：世帯）	567	605	636	653	667
被保護人員 （単位：人）	772	808	853	863	876
決算額 （単位：円）	1,090,906,365	1,230,202,775	1,230,486,185	1,223,939,345	1,231,541,436

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費		
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費		
事業名称	むし歯予防対策事業	目	1	保健衛生総務費		
		決算書		P87　～　P89	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,302,159		709,000			2,593,159	269,638

事業の概要

幼児期及び学童期の歯の健康の保持及び増進を図るため、市内の保育園、幼稚園及び小・中学校において、フッ化物洗口事業を実施する。また、保護者や保育園へのブラッシング方法等の予防方法啓発を実施する。

【事業費内訳】

・消耗品費	3,046,033円	(フッ化物洗口薬剤等購入費)
・報償費	143,028円	(ブラッシング指導歯科衛生士謝礼等)
・印刷製本費等	113,098円	(むし歯予防対策事業要ポスター印刷費等)
合計	3,302,159円	

事業の成果

保育園、幼稚園では新規に４園開始され、小・中学校では２学期からではあったが、全校35校で開始されたことで、歯の健康の保持及びむし歯予防方法の啓発を図ることができた。

１）保育等施設での取り組み

	園数	実施数	実施率(%)
公立保育所	14	14	100.0
私立保育園	40	26	65.0
幼稚園	7	0	0
計	61	40	65.6

※私立保育園実施数26園のうち５園については、独自に実施

２）学校での取り組み

	学校数	実施数	実施率(%)
小学校	22	22	100.0
中学校	13	13	100.0
計	35	35	100.0

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費	
事業名称	予防接種事業	目	2	予防費	
		決算書		P89	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
225,649,280					225,649,280	196,204,450

事業の概要

予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、個別接種体制により予防接種を行い、対象者の健康増進及び保護者の経済的負担軽減を図る。

【事業費内訳】

・委託料	224,675,420円	(医療機関への接種委託224,641,400円、収集運搬業務委託34,020円)
・需用費	530,383円	(印刷製本費362,016円、消耗品費168,367円)
・役務費	443,477円	(通信運搬費246,000円、予防接種事故賠償保険料167,477円、事務手数料30,000円)

事業の成果

定期予防接種では、対象児・者が体調の良いときにかかりつけ医のもとで安全に接種を受けることができた。児童、生徒の予防接種については、学校との連携による接種勧奨を行い、接種率の向上に努めた。乳幼児の予防接種については、他の母子保健事業の機会を通じ、適した時期に予防接種を受けることの重要性の説明や接種勧奨に努めた。

水痘予防接種については、乳児家庭全戸訪問時や乳児健診時に事業の周知を行い、高齢者肺炎球菌については、個別通知を行うなど接種率の向上に努めた。

【接種者数】

〔定期予防接種〕		接種率（H25）
・四種混合	2,197人	87.2%(92.0%)
・三種混合	224人	14.2%(50.0%)
・二種混合	699人	90.1%(89.0%)
・麻しん風しん混合	1,171人	95.4%(96.0%)
・ＢＣＧ	562人	92.3%(66.2%)
・不活化ポリオ	490人	31.0%(54.7%)
・日本脳炎	2,611人	94.8%(88.6%)
・子宮頸がん予防	11人	3.3%(9.3%)

〔定期予防接種〕		接種率（H25）
・ヒブ	2,246人	98.3%(86.1%)
・小児用肺炎球菌	2,262人	99.0%(90.6%)
・水痘	844人	29.5%(－ %)
・高齢者肺炎球菌	4,011人	63.2%(－ %)
・インフルエンザ（高齢者）	15,864人	52.9%(50.4%)
〔任意予防接種（助成分）〕		
・インフルエンザ（高校生以下）	6,732人	39.1%(46.7%)

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費		
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費		
事業名称	妊婦風しん予防接種助成事業	目	4	母子保健費		
		決算書		P89　～　P90	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
340,300		170,000			170,300	425,000

事業の概要

風しんに妊娠初期の女性が罹患すると胎児が風しんウイルスに感染し、白内障、先天性心疾患、難聴を特徴とする先天性風しん症候群を発症する場合があるあため、その発症を予防するための措置として、風しんまたは麻しん・風しん混合予防接種を一部助成することで、経済的負担を軽減し、妊婦の風しん罹患リスクを減らすことを目的とする。

【事業内容】
対象者：① 熊本県が実施する抗体検査を受けて抗体価が１６倍以下の方
② 妊婦健康診査で抗体価が陰性であった方

【事業費内訳】
委託料　340,300

事業の成果

先天性風しん症候群の予防のため、風しんに対して抗体価が低い女性、女性の夫など接種が必要で希望する人には、接種することができ、妊婦の風しん罹患リスクを減らすことができた。

（単位：人）

	平成25年度			平成26年度		
	女性	男性	計	女性	男性	計
麻しん風しん混合ワクチン	41	13	54	17	7	24
風しん単抗原ワクチン	24	7	31	12		12
計	65	20	85	29	7	36

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 健康増進課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健衛生費	
事業名称	成人健康診査事業	目	5	成人保健費	
		決算書		P90	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
196,819,501	5,075,000	5,688,493		111,400	185,944,608	185,834,050

事業の概要

地域健診・施設健診・人間ドック健診の３つの健診体制で健（検）診を実施し、健診料の７割から全額を助成する。また、市民の健康維持・増進を支援するための保健指導や訪問指導、健康相談、健康教室等を実施する。

【事業費の内訳】

■女性がん検診推進事業
- ・委託料　10,756,149円
- ・役務費　849,613円
- ・需用費　209,687円

■成人健診事業（補助）
- ・委託料　2,634,140円
- ・需用費　373,928円
- ・役務費　223,694円

■成人健康指導事業
- ・需用費　232,804円
- ・役務費　69,946円
- ・報償費　10,000円

■人間ドック健診事業
- ・委託料　15,416,575円

■水俣病関連健康管理事業
- ・委託料　781,340円
- ・使用料及び賃借料　298,780円
- ・需用費　190,175円
- ・役務費　59,598円

■成人健診事業（単独）
- ・委託料　159,830,891円
- ・役務費　4,000,305円
- ・需用費　515,036円
- ・償還金利子及び割引金　312,000円
- ・使用料及び賃借料　54,840円

事業の成果

健診事業及び健康指導事業（保健指導・訪問指導・健康相談・健康教室）等の実施により、疾病の早期発見・早期治療及び発症や重症化の予防が図られた。また、補助事業（がん検診推進事業・女性がん検診推進事業等）による無料クーポン券の発行で受診が促進されたほか、県の委託事業（水俣病関連健康管理事業）により、御所浦地域の健康上の不安解消につながった。

■女性がん検診推進事業（受診者数）

	25年度	26年度
子宮頸がん検診	354人	750人
乳がん検診	859人	1,250人

※25年度まではがん検診対策事業で実施
※対象者：クーポン券未利用者（再勧奨）

■成人健診事業（補助）（受診者数）

	25年度	26年度
大腸がん検診	945人	1,548人

※対象者：5歳刻み年齢

■成人健康指導事業（交付・実施件数等）

	25年度	26年度
健康手帳	1,311冊	1,276冊
健康相談	9,834件	11,237件
健康教育	12,650人	2,688人
訪問指導	423人	282人

■人間ドック健診事業（受診者数）

	25年度	26年度
受診者数	637人	630人

※対象者：国民健康保険加入者で35歳～68歳の3歳刻み年齢

■水俣病関連健康管理事業（受診者数等）

	25年度	26年度
健康診査	194人	176人
事後指導	194人	176人
健康教室	83人	78人

■成人健診事業（単独）（受診者数）

	25年度	26年度
生活習慣病健診	622人	619人
胃がん検診	6,860人	6,635人
胸部検診	10,284人	10,279人
大腸がん検診	9,186人	9,402人
子宮頸がん検診	5,229人	5,021人
乳がん検診	5,847人	6,059人
腹部超音波検診	11,793人	11,773人
前立腺がん検診	3,137人	3,213人
骨粗鬆症検診	779人	769人
肝炎ウイルス検診	975人	1,119人

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 市民生活課		
主要施策	(1)　環境にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	4　新エネルギー導入の促進	項	2	環境費		
事業名称	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	目	2	環境対策費		
		決算書		P91　～　P92	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,695,000					24,695,000	42,915,000

事業の概要

地球環境保全の立場から、環境問題についての市民意識の高揚に努め、低炭素社会の実現を目指すとともに、市民が新エネルギーを積極的に利活用した環境にやさしいまちづくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し補助金を交付した。

【補助の内容】
○ 対象者　　市内の既存住宅（店舗併用住宅を含む）若しくは新築住宅にシステムを設置する個人
　　システム設置済みの建売住宅を購入する個人
○ 補助額　　１kWあたり５万円　　上限15万円（市内事業者が施工する場合は20万円）

【事業費内訳】
・補助金　　24,695,000円

事業の成果

住宅用太陽光発電システムを設置したものに対し、システムの能力に応じた補助金を交付することで、新エネルギーを積極的に導入し、地球温暖化をはじめとする環境負荷の軽減を図った。

年度	補助件数（件）	設置出力(kW)
18	87	323.67
19	57	205.22
20	53	194.71
21	193	819.98
22	227	1,097.80
23	377	1,798.34
24	352	1,792.43
25	239	1,225.64
26	138	798.19

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		市民生活部 市民生活課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	8　消費生活の支援	項	2	環境費		
事業名称	テレビ共同受信施設改修事業	目	2	環境対策費		
		決算書		P91　～　P92	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,747,000					1,747,000	

事業の概要

テレビ放送受信のために設置されたテレビ共同受信施設（自主共聴施設・NHK共聴施設）において、老朽化による大規模な施設更新や落雷等の自然災害における大規模な改修に対し、整備に係る費用の一部を助成した。

【補助の内容】
- ○ 補助金の額　｛総事業費－（世帯数×30,000円）｝／2
- ○ 対象経費　・共聴施設の経年による老朽化、自然災害等により改修するための経費
  ・ＮＨＫ共聴施設の光化改修を目的とし、組合が負担する経費
- ○ 26年度実績　牛深地区 NHK光化1件、河浦地区 自主共聴1件・NHK光化1件

【事業費内訳】
- ・補助金　1,747,000円

事業の成果

テレビ共同受信施設の改修を行うことにより、継続したテレビ視聴が可能となり、その時々の地域情報の収集や災害等発生時の情報収集・事前把握がテレビメディアを通して容易にできるようになった。

補助金交付施設数　（単位：箇所）

	平成26年度
施設数	3
うち自主	2
うちNHK	1

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	1　環境保全活動の支援	項	2	環境費	
事業名称	環境美化対策事業	目	3	塵芥処理費	
		決算書		P92　～　P93	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,923,434				11,923,434		11,353,672

事業の概要

【概要】

市の雇用創出・産業振興基金事業を活用して、自然景観を著しく損なう軽微なごみの回収や不法投棄防止パトロール、看板の設置を行い、不法投棄の防止と生活環境の保全及び良好な自然景観の維持を図る。

【事業費内訳】

・嘱託職員報酬	7,979,638 円
・社会保険料等（非常勤職員）	1,372,616 円
・費用弁償（非常勤職員通勤手当）	586,560 円
・消耗品費	482,520 円
・燃料費	840,220 円
・車両借上料（軽トラックリース料）	524,880 円
・船舶使用料（御所浦地区乗船料）	137,000 円

事業の成果

環境美化業務嘱託員として７名を雇用し就業機会の提供をするとともに、観光地等の軽微なごみの回収や不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板の設置を行うことで自然景観維持・不法投棄の抑制と環境保全に寄与することができた。

・軽微なごみの回収実績　（単位：kg）

【回収箇所数】	燃やせるごみ	燃やせないごみ	合　計
4,349	354	4,722	5,076

・不法投棄防止看板設置箇所数

東ブロック（有明・倉岳・御所浦・栖本）	中央ブロック（本渡・新和・五和）	西ブロック（牛深・天草・河浦）	合　計
24 箇所	4 箇所	17 箇所	45 箇所

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費		
施策の内容	2　ごみ減量及び資源化の推進	項	2	環境費		
事業名称	ごみ資源化・減量化対策事業	目	4	廃棄物対策費		
		決算書		P94	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,493,721				29,940,017	553,704	27,725,837

事業の概要

資源物の分別指導や子ども会・ＰＴＡなど資源物回収活動を行う団体に対する報奨金の交付、ごみの出し方カレンダーの配布及び生ごみ処理容器等設置補助、また、レジ袋の有料化・マイバッグ運動を推進し、環境問題に対する意識の啓発とごみの資源化・減量化を推進するための事業である。

【事業費内訳】
- ・報償費　23,585,610 円（環境美化推進員謝礼12,103,300円、資源物回収活動報償金行政区及び団体分11,482,310円）
- ・需用費　5,261,211 円（資源物回収容器等購入費3,894,675円、家庭ごみ出し方カレンダー・ポスター作成1,016,573円 その他消耗品349,963円）
- ・補助金　1,452,500 円（生ごみ処理容器等設置補助金） 91 件
- ・委託料　194,400 円（ごみカレンダー配送委託料）

事業の成果

資源物に小型家電・生活金物類を追加し、分別項目を拡大することができた。また、環境学習会の開催や環境美化推進員による分別指導などを実施することで、ごみの資源化・減量化につながった。
また、レジ袋の有料化に10事業所、マイバッグ運動推進に160事業所の参加があった。

天草市一般廃棄物（ごみ）収集実績　（単位：ｔ）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
燃やせるごみ	21,993.64	22,234.39	22,021.98
燃やせないごみ	2,357.15	2,397.57	2,276.96
資　源　物	7,493.82	7,447.69	7,188.88
全　　体	31,844.61	32,079.65	31,487.83
減量化率(%)前年対比		0.74	△ 1.84
資源化率(%)	23.53	23.22	22.83

○資源物回収活動実績（登録108団体）
- ・空き缶類　10.81 ｔ
- ・古紙類　323.66 ｔ
- ・空き瓶類　250,853 本

○環境学習会開催　6 回

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	5　環境施設の整備	項	2	環境費	
事業名称	汚泥再生処理センター整備事業	目	5	し尿処理費	
		決算書	P94　～　P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
229,027,474 （内繰越分　2,353,468）	32,000,000		172,200,000		24,827,474 (2,353,468)	39,557,462

事業の概要

直営施設である本渡衛生センター、牛深し尿処理場は、既に稼動30年を経過しており、老朽化が著しく更新の時期を迎えているため、この２施設に代わる新たな処理施設の整備を行う。

【事業費内訳】
- 旅費　126,480 円
- 需用費　98,601 円
- 委託料　14,233,081 円
  （ うち繰越分　2,353,468 円 ）
- 工事請負費　214,569,312 円

委託料	生活環境影響調査業務（繰越）	2,353,468 円
	発注仕様書作成業務委託	5,790,364 円
	発注者支援業務	5,036,249 円
	設計修正業務	885,600 円
	費用対効果分析業務	167,400 円
工事請負費	造成その１工事	25,184,654 円
	造成その２工事	68,160,000 円
	建設工事	120,000,000 円
	付帯工事(2件)	1,224,658 円

事業の成果

敷地造成工事に着手し、併せて、施設建設に関する入札の公表と技術審査会等を経て落札者が決定。平成29年4月稼働に向け動き出した。

（単位：円）

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（見込）	平成28年度（見込）	平成29年度以降（見込）
主な内容	・調査・測量 ・敷地造成設計 ・支援業務等	・調査測量 ・発注仕様書作成 ・用地購入等	・敷地造成工事 ・施設建設工事 ・発注仕様書作成 ・計画支援業務等	・敷地造成工事 ・施設建設工事 ・工事監理業務	・施設建設工事 ・工事監理業務 ・完了工事	（供用開始） ・施設解体工事他
事業費	28,203,835	39,557,462	229,027,474	1,562,760,000	562,000,000	70,000,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	2	環境費	
事業名称	浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰出金	目	6	浄化槽市町村整備推進費	
		決算書		P95	新規・継続の別　継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
75,407,000					75,407,000	86,000,000

事業の概要

浄化槽市町村整備推進事業を実施するにあたり、必要な財源を確保するとともに、経営基盤の安定化を図るため、一般会計から浄化槽市町村整備推進事業特別会計へ繰り出す。

【一般会計繰出金】　75,407,000円

項目	基準内繰出
高資本費対策経費（元利償還金）	2,833,000円
分流式下水道経費（元利償還金）	31,872,000円
個別排水処理事業経費（元利償還金）	173,000円
小計	34,878,000円

項目	基準外繰出
維持管理費等	26,936,000円
人件費	13,593,000円
小計	40,529,000円

事業の成果

浄化槽市町村整備推進事業の経営の安定化を目的として、一般会計繰出金を浄化槽市町村整備推進事業特別会計へ繰り出し、主に公債費・維持管理費に充当した。

○一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準内繰出金	36,882	38,277	38,245	36,598	34,878
基準外繰出金	50,384	55,723	38,755	49,402	40,529
合計	87,266	94,000	77,000	86,000	75,407
前年度比較増減	－	107.7%	81.9%	111.7%	87.7%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	2	環境費	
事業名称	浄化槽設置事業補助金	目	7	浄化槽設置事業費	
		決算書	P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,272,000	23,484,000	15,718,000			21,070,000	87,839,000

事業の概要

下水道認可区域外、集落排水事業区域外、浄化槽市町村整備推進事業区域外において、合併浄化槽を設置するものに対して補助金を交付する。また、合併浄化槽推進のための上乗せ補助も実施している。

○補助の形態：定額補助
- 5人槽　332,000円 ＋ 市上乗せ　86,000円 ＝ 418,000円
- 7人槽　414,000円 ＋ 市上乗せ　107,000円 ＝ 521,000円
- 10人槽　548,000円 ＋ 市上乗せ　139,000円 ＝ 687,000円
- 単独浄化槽転換上乗せ補助　90,000円/基

○補助率(補助額に対して)
- 国1/3(離島1/2)、県1/3(離島1/4)、市1/3(離島1/4) ＋ 市上乗せ分

【事業費内訳】
- 補助金　60,272,000円

事業の成果

浄化槽を設置することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図り、生活環境の保全に努めた。

《平成26年度設置内訳及び普及人口》

種別＼区域	本渡	牛深	有明	栖本	五和	河浦	御所浦	計
５人槽	27基	37基	12基	2基	14基	8基	4基	104基
７人槽	13基	10基	1基		3基	3基		30基
設置基数合計	**40基**	**47基**	**13基**	**2基**	**17基**	**11基**	**4基**	**134基**
(うち単独浄化槽転換)	(6基)	(3基)	(1基)		(2基)	(1基)		(13基)
地区別補助額	18,599千円	20,946千円	5,627千円	836千円	7,595千円	4,997千円	1,672千円	60,272千円
普及人口	132人	149人	38人	5人	52人	40人	9人	425人

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	4	衛生費	
施策の内容	5　環境施設の整備	項	3	斎場費	
事業名称	斎場事業特別会計繰出金	目	1	斎場費	
		決算書		P95	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
96,279,000					96,279,000	84,944,000

事業の概要

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場、及び天草火葬場４施設の管理運営にあたり、公衆衛生の向上と施設運営の安定化を図るため、一般会計から斎場事業特別会計へ繰り出し必要な財源を確保する。

〔　斎場特別会計収支内訳　〕

【歳入】

斎場使用料	3,672,000円
財産貸付収入	51,000円
一般会計繰入金	96,279,000円
繰越金	4,012,724円
歳入合計	104,014,724円

【歳出】

天草本渡斎場	32,784,492円
牛深火葬場	6,314,549円
御所浦火葬場	5,052,703円
天草火葬場	5,615,884円
公債費	48,565,776円
歳出合計	98,333,404円

歳入合計－歳出合計 ＝ 次年度繰越金	5,681,320円

事業の成果

公衆衛生の向上と施設運営の安定化を図るために、斎場事業特別会計の運営の安定化を目的として、一般会計繰出金を斎場事業特別会計へ繰出し、公債費の償還、及び施設の維持管理費に充当した。

一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
繰出金	93,480	77,991	89,261	84,944	96,279
前年度比較増減	－	83.4%	114.5%	95.2%	113.3%

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		市民生活部 市民生活課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	4　水資源対策の推進	項	4	水道費		
事業名称	小規模水道施設整備補助金	目	1	水道費		
		決算書		P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,600,000					5,600,000	1,704,000

事業の概要

上水道及び簡易水道の給水が困難な区域で、小規模水道施設の新設、増設又は改修に要する経費への補助
○新設の場合　　50%以内で、1世帯当たり100万円を限度
○増設、改修の場合　30%以内で、１世帯当たり10万円を限度

【事業費内訳】
・補助金　　5,600,000円

（単位：円）

地区又は組合	補助金	総事業費
明瀬簡易水道（佐伊津町）	479,000	1,598,400
葛河内日当水道組合（河浦町）	226,000	756,000
堀口　進　（福連木）	759,000	1,518,480
松本輝昭（枦宇土町）	100,000	419,784
向辺田地区簡易給水施設組合	35,000	118,800
山本法光（宮地岳町）	1,000,000	2,309,040
瀬戸輝喜（久玉町）	937,000	1,875,960
松岡史朗（佐伊津町）	367,000	735,000
グリーンヒルズ水道組合（佐伊津町）	1,600,000	5,450,000
明瀬簡易水道（佐伊津町）	97,000	325,296
合計	5,600,000	15,106,760

事業の成果

施設の新設及び老朽化に伴うポンプ取替等の１０事業に対し補助金を交付し、清浄豊富な水の供給と、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を図った。

補助件数と補助額

	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
補助件数（件）	10	10	6	7	10
補助額（円）	6,403,000	2,556,000	333,000	1,704,000	5,600,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		水道局 水道課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	3　水道の整備	項	4	水道費		
事業名称	上水道事業会計補助金	目	1	水道費		
		決算書		P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
122,606,000					122,606,000	651,219,601

事業の概要

水道事業の安定した経営基盤を確立し経営の健全化に努めるため、一般会計から水道事業会計へ繰り出す。

【地方公営企業法等に基づく負担金及び補助金】　122,606,000円

項目	基準内
高料金対策	84,154,000円
水源開発対策（元利償還金）	5,481,000円
簡水建設改良（元利償還金）	1,406,000円
児童手当	2,336,000円
小計	93,377,000円

項目	基準外
無水源簡易水道事業（元利償還金）	22,989,000円
未普及地域解消事業（元利償還金）	6,240,000円
小計	29,229,000円

事業の成果

安定的に安全・安心な水道水を供給し、水道事業に関する財政基盤の健全化を図った。

〔業務量〕

給水普及状況

区分			H24年度	H25年度	H26年度
戸数	天草市行政区域内戸数		37,643戸	37,629戸	37,479戸
	上水	給水区域内戸数	22,096戸	21,452戸	21,657戸
		現在給水戸数	21,519戸	21,186戸	21,296戸
人口	天草市行政区域内人口		88,936人	87,580人	86,116人
	上水	給水区域内人口	55,314人	54,012人	53,709人
		現在給水人口	53,620人	53,046人	52,679人
普及率			62.20%	61.67%	62.37%

配水量・有収水量　（単位：㎥）

区分	H24年度	H25年度	H26年度
年間総配水量	6,415,418	6,471,638	6,296,250
年間総有収水量	5,712,589	5,689,387	5,585,162

繰出金の推移　（単位：千円）

区分	H24年度	H25年度	H26年度
基準内	285,594	324,741	93,377
基準外	37,033	326,478	29,229
合　計	322,627	651,219	122,606

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		水道局 水道課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	4	衛生費		
施策の内容	3　水道の整備	項	4	水道費		
事業名称	簡易水道事業特別会計繰出金	目	1	水道費		
		決算書		P95	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
709,419,000	0				709,419,000	918,624,000

事業の概要

簡易水道事業の経営健全化を図ると伴に経営基盤を強化し、水道事業の安定化を図るため一般会計から簡易水道事業会計へ繰出す。

【一般会計繰出金】　709,419,000円

項目	基準内繰出
高料金対策	196,550,000円
建設改良分（元利の１／２）	381,181,000円
小計	577,731,000円

項目	基準外繰出
一般会計繰出金（経営安定）	131,688,000円
小計	131,688,000円

事業の成果

安定的に安全・安心な水道水を供給するために、簡易水道の経営の安定化を目的として、一般会計繰出金を簡易水道事業会計へ繰出し、公債費等に充当した。

○一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準内繰出金	635,823	618,376	607,627	596,761	577,731
基準外繰出金	88,824	23,744	73,287	131,050	131,688
経済対策交付金等繰出金	8,573	17,950	3,090	190,813	0
合計	733,220	660,070	684,004	918,624	709,419
前年度比較増減	91.2%	90.0%	103.6%	134.3%	77.2%

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 経営管理課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	衛生費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	5	病院費		
事業名称	病院事業会計繰出金・国民健康保険診療施設特別会計繰出金・歯科診療所特別会計繰出金	目	1	病院費		
		決算書		P95　～　P96	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
864,004,000				237,000	863,767,000	875,165,000

事業の概要

地方公営企業法等に基づく負担金及び補助金は、一般会計から病院事業会計へ繰り出すことにより、病院事業の安定した経営基盤を確立するとともに、市民に安全・安心な医療を提供する。

また、国民健康保険診療施設特別会計繰出金及び歯科診療所特別会計繰出金を一般会計から繰り出すことにより、御所浦地域３診療所の安定した運営基盤を確立するとともに、御所浦地域に住む市民に安全・安心な医療を提供する。

【病院会計負担金】
- 建設改良費（元利償還金）　223,687,000円
- 不採算地区　178,925,000円
- 救急病院　155,358,000円
- 結核病院　68,908,000円
- リハビリテーション医療　44,454,000円
- 小児医療　15,093,000円

【病院会計補助金】
- 児童手当　11,183,000円
- 共済追加費用　5,591,000円
- 医師確保分　3,760,000円
- 研究研修費　2,012,000円

【基準外繰出金】
- 病床分　102,920,000円
- 研究研修費　52,000円

【国民健康保険診療施設特別会計繰出金】
- 御所浦診療所（御所浦北診療所含む）　39,708,000円

【歯科診療所特別会計繰出金】
- 御所浦歯科診療所　12,116,000円

【長寿社会づくりソフト事業費交付金（新和病院、河浦病院）　237,000円】

事業の成果

- 地方公営企業法等に基づく負担金及び補助金においては、救急医療や不採算医療の確保など、地域において求められる各種医療の提供や、高齢化の進む地域での身近な医療機関としての役割を果たすため、各病院の安定的な経営に努めた。
- 国民健康保険診療施設特別会計繰出金においては、御所浦地域における、住民に身近な医療機関としての役割を果たすため、その安定的な運営の確保に努めた。
- 歯科診療所特別会計繰出金においては、御所浦地域における、唯一の歯科診療機関としての役割を果たすため、その安定的な運営の確保に努めた。

	入院延患者数(人)	１日平均入院患者数(人)	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)
牛深市民病院	46,196	127	65,642	224
栖本病院	8,425	23	15,160	52
新和病院	13,837	38	37,340	127
河浦病院	30,359	83	37,158	127

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	経営体育成支援事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
29,972,000		22,718,000			7,254,000	18,946,000

事業の概要

【概要】
人・農地プランに中心経営体として位置付けられた農業者等が融資を受け、農業用機械等を導入する場合、意欲のある多様な経営体の育成・確保を図るため、融資残について補助金を交付する。
　○補助率　4／10以内・・・国3／10、市1／10(認定農業者のみ)

【事業費内訳】
　○補助金　29,912千円
　○消耗品　　30千円
　○郵便料　　30千円

事業の成果

国の採択要件を満たした、人・農地プランに中心経営体として位置付けられた農業者が、農業用機械等を導入したため、融資残について補助金を交付し、意欲のある多様な経営体の育成・確保を図った。

経営体育成支援事業実績

	H23	H24	H25	H26
助成対象者数	3人	8人	15人	20人
補助額	8,610千円	12,586千円	18,946千円	29,912千円

平成24年度までは、天草市担い手育成支援協議会を実施主体として実施。平成25年度から市町村が実施主体となる間接補助事業に変更された。

平成26年度導入機械等
- トラクター
- スピードスプレア
- 乾燥機
- ロールベラー
- フォークリフト
- 田植機
- 農舎
- 運搬車

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	新規就農者支援事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,289,756					13,289,756	9,797,465

事業の概要

【概要】

1　新規就農研修事業

新規に就農を希望する者を担い手育成支援協議会で雇用し、農業技術習得のため農家等で研修を行わせる。

・支給額（給料）～月額130千円（受入農家負担：30千円）　・支給年数～2年以内　・年齢制限～概ね65歳未満

2　新規就農給付金

国の事業である青年就農給付金事業に該当しない、概ね65歳未満の新規就農者の就農時の経営安定化を図るため、補助を行う。

・給付金額～年額1,500千円

【事業費内訳】

○委託料　5,789,756円

○補助金　7,500,000円

事業の成果

研修事業では、農家での農業研修により、技術の習得が図られ、研修終了後の自営就農に結びつけられた。

また、給付金事業では新規就農者（認定就農者）の就農時における負担軽減につながり、スムーズに就農することができた。

1新規就農研修事業実績　（単位：人）

項目	H24		H25		H26	
	地区	研修者数	地区	研修者数	地区	研修者数
就農者	本渡	1	倉岳	1	本渡	1
研修者	本渡	1	本渡	3	河浦	3
	有明	1	河浦	2	有明	2
	倉岳	1	有明	2		
	五和	1				
	河浦	2				
退職者	本渡	1				
		8		8		6

※国の準備型より
2名が研修中

2新規就農給付金実績　（単位：人・千円）

地区	H23年度		H24年度		H25年度	H26年度
	一般	親族	一般	親族		
本渡		1		2		1
牛深		1				
有明	1					1
新和				1		
五和				2	1	1
天草	1					
河浦					1	2
倉岳						1
合計	2	2		5	2	6
事業費	3,000		2,500		1,500	7,500

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	担い手育成緊急支援事業	目	3	農業振興費	
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,000,000		4,500,000			4,500,000	9,000,000

事業の概要

【概要】
担い手育成緊急支援事業の積極的な活用を通じて、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展に資することを目的として、事業を行う天草市担い手育成支援協議会に対し補助を行う。

○アクションプログラムの作成
○営農相談員を設置し、認定農業者、新規就農者等を巡回
○通常総会・臨時総会の開催
○担い手大会の開催、経営相談会、経営研修会の開催
○農業経営改善計画認定審査会
○大会・研修への参加（天草市・熊本市・県外・県内）

【事業費内訳】
補助金　9,000,000円

事業の成果

・認定農業者の農業経営改善計画の認定及び助言指導を行うと共に、認定志向農家の発掘及び認定を行った。
・営農相談員５人を設置し、巡回による経営相談や情報提供等を行った。
・各種研修会への参加により、認定農業者の意識の向上が図られた。

【認定農業者数の推移】　（単位：人）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
新規	20	7	9	11	6	18	16
再認定	39	64	139	78	35	48	66
合計	59	71	148	89	41	66	82
年度末認定者数	494	476	418	415	410	417	422

【担い手育成支援協議会実績額】

賃金	6,295,680円
報償費	140,000円
旅費	92,087円
需用費	642,222円
役務費	94,225円
賃借料	1,191,450円
保険料	547,396円
合計	9,003,060円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	青年就農給付金（経営開始型）事業	目	3	農業振興費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,769,000		56,769,000				32,394,000

事業の概要

【概要】
本市より経営開始計画の承認を受けた青年就農者（就農時の年齢が45歳未満）の経営の安定を図るため、給付金を支給する。
給付の内容
・1人あたり年間1,500千円（最長５年間）※夫婦で就農する場合は、夫婦合せて年間2,250千円支給
・給付金方法：原則として、半年ごとに750千円（夫婦の場合は1,125千円）ずつ前払い
・給付対象者数　43経営体（うち夫婦1経営体）

【事業費内訳】
・給付額（補助金）　56,625,000円
・事務費（需用費）　120,000円
　　（役務費）　24,000円

事業の成果

青年の就農意欲を喚起するとともに、青年就農者の増加と定着を図るために実施し、平成24年度からの継続者24人及び26年度新規者19人に給付金を給付し、青年就農者の就農直後の農業経営の安定を図った。

給付金実績　（単位：人・千円）

	H24	H25	Ｈ２６		
			継続	新規	合計
本渡地区	6	9	9	2	11
牛深地区	1	3	3	2	5
有明地区	3	3	3	2	5
御所浦地区				1	1
栖本地区				1	1
倉岳地区	1	2	2	1	3
新和地区		2	2	2	4
五和地区		1	1	3	4
天草地区				2	2
河浦地区	1	4	4	3	7
合計	12	24	24	19	43
事業費	9,000	32,250	56,625		

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	農業後継者支援事業（婚活事業）	目	3	農業振興費	
		決算書	P97　～　P99	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,351,219					1,351,219	

事業の概要

【概要】
本市の農業後継者の未婚者の増加といった永続的に農業経営を維持するための基本的な環境が整っていない状況であり、農業後継者に対する農業意欲の向上と農業経営の安定を図るために実施する。
○委託先：天草市担い手育成支援協議会
○事業内容
① 結婚相談員　1名を雇用　② 視察研修（先進地視察　2回）　③ イベントの実施（年1回程度）
⑤関係機関連携会議

【事業費内訳】
委託料　1,351,219円

事業の成果

農業後継者の意欲の向上を図るために実施し、結婚相談員を雇用し農業後継者の未婚者数などの調査、関係機関との連携会議２回、視察研修２回実施したほかイベント（３対３）を１回開催した。

実績

項目	H26
結婚相談員	１名
視察研修	２回
連携会議	２回
イベント数	１回
成果	０組

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	農業共同利用施設整備事業	目	3	農業振興費	
		決算書	P97　～　P99	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,408,000	5,755,000				4,653,000	

事業の概要

【概要】
農業共同利用施設設置者が農家所得の向上と地域農業の活性化のために共同利用施設等の導入する場合補助金を交付する。
　事業費の 1/2以内　　備品購入のみは、取得価格が20万円以上、かつ耐用年数が5年以上

【事業費内訳】
　補助金　10,408,000円

事業の成果

農業共同利用施設設置者が共同利用施設等の整備を行う場合に補助金を交付し、農家所得の向上と地域農業の活性化を図った。

実績

	H26
助成対象団体数	8団体
補助額	10,408千円

○天草柑橘株式会社：柑橘糖度・酸度測定機（702,000円）
○下浦加工グループ　店舗改修　（183,000円）
○南女性部グループ　漬物真空包装機　（282,000円）
○イルカの里特産品加工グループ　店舗改修　（110,000円）
○みかんちゃんグループ　野菜スライサー　（127,000円）
○本渡青果事業協同組合　青果市場改修　（1,650,000円）
○あまくさ農業協同組合　牛深みかん集荷所施設整備（810,000円）
　栖本ライスセンター施設整備（1,982,000円）、
○本渡五和農業協同組合　農機車両センターキャリアカー　（2,288,000円）
　五和茶工場改修（250,000円）、育苗センター水稲播種機（362,000円）
　天草みかん選果所施設整備（1,662,000円）

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費	
事業名称	中山間地域等直接支払推進事業	目	4	農山村活性化費	
		決算書		P99　～　P100	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
201,233,243		150,081,750			51,151,493	201,638,264

事業の概要

【概要】

農業生産活動を通じ国土保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能を発揮している中山間地域等では、高齢化が進行する中、平地地域に比べ農業の生産条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている。

このような地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保する観点から、協定を締結し5年以上農業生産を続けることを約束し国が定めた事業に取り組んだ集落に対し交付金を交付する。

【補助率】　交付金　国：50%、県：25%、市：25%　　推進事務費　国：50%、市：50%

【事業費内訳】

・補助金　197,384,017円（中山間地域等直接支払交付金）　・需用費　1,520,630円（消耗品費、燃料費）
・賃金　1,136,700円（臨時職員賃金）　・委託料　496,800円（測量設計等委託料）　・役務費　436,919円（郵便料、電話料）　・共済費　190,377円（臨時職員社会保険料等）　・旅費　67,800円（臨時職員通勤手当）
計　201,233,243円

事業の成果

集落協定による共同作業や、担い手育成等による農業生産活動等の維持を通じ、耕作放棄地の発生防止と農用地の保全等が図られた。

○これまでの実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
協定数	227協定	231協定	234協定	235協定	235協定
協定面積(ha)	1,784	1,828	1,862	1,887	1,893
交付金額(円)	186,820,010	192,407,429	195,323,950	196,947,845	197,384,017

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	多面的機能支払交付金事業	目	4	農山村活性化費		
		決算書		P99　～　P100	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,172,058		1,910,000			26,262,058	36,349,861

事業の概要

【概要】

平成26年度に農地・水保全管理支払交付金事業から制度の概要が創設、組替された事業であり、農村地域の過疎化・高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動に取り組んだ組織に支援を行う。

【補助率】　負担金　国：50%、県：25%、市：25%　　推進事務費　国：100%

事務局：熊本県土地改良団体連合会（国、県、市は県土改連に負担金として納付し、県土改連からまとめて活動組織に交付する。）

【事業費内訳】

・負担金　26,117,893円（多面的機能支払交付金）　・賃金　996,780円（臨時職員賃金）　・需用費　322,409円（消耗品費、燃料費）　・使用料及び賃借料　269,460円（車両借上料）　・共済費　162,231円（臨時職員社会保険料等）

・償還金及び割引料　144,165円（過年度交付金返還金）　・備品購入費　98,820円（事務支援ソフト購入費）　・役務費　48,000円（郵便料）　・旅費　12,300円（臨時職員通勤手当）　　計　28,172,058円

事業の成果

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対し支援することで、集落機能の維持及び資源向上が図られた。

○これまでの実績

農地・水保全管理支払交付金事業

共同活動	平成24年度	平成25年度	向上活動	平成24年度	平成25年度
活動組織数	39組織	39組織	活動組織数	44組織	46組織
活動面積	1,110ha	1,109ha	活動面積	1,187ha	1,230ha
負担金(千円)	8,987	8,953	補助金(千円)	24,615	25,790

多面的機能支払交付金事業

農地維持支払	平成26年度	資源向上支払(共同活動)	平成26年度	資源向上支払(長寿命化)	平成26年度
活動組織数	45組織	活動組織数	41組織	活動組織数	46組織
活動面積	1,176ha	活動面積	1,130ha	活動面積	1,230ha
負担金(円)	8,626,979	負担金(円)	4,603,524	負担金(円)	12,887,390

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農業振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	1　農業の振興	項	1	農業費		
事業名称	園芸施設整備等事業費補助金	目	6	園芸振興費		
		決算書		P100 ～ P101	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,543,000					8,543,000	8,413,000

事業の概要

【概要】

個人経営など事業費が少額で国及び県の補助事業に該当しない事業を対象とし、果樹・野菜・花き農家の施設整備に事業費の30%助成を行う。但し、認定農業者は、40%とする。

【事業内容】

・かんがい対策事業（簡易貯水槽、防水用ゴムシート）	3件	148,000円
・園内作業道整備事業（コンクリート舗装）	1件	500,000円
・急傾斜地対策事業（モノレール）	1件	496,000円
・ハウス施設設置事業	5件	4,392,000円
・農作物被害防止施設整備事業（遮光ネット）	6件	507,000円
・省エネルギー設備導入事業（ヒートポンプ、循環扇等）	6件	2,500,000円
計	22件	8,543,000円

事業の成果

園芸農家の経営基盤の強化を行うことで、低コスト・高品質生産により農家所得の向上が図られた。

○これまでの実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
申請件数	32件	32件	33件	30件	35件	22件
補助額（円）	7,643,000	5,933,000	7,393,000	5,387,000	8,413,000	8,543,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(3)　連携による地場産業の育成・強化	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　オリーブの島づくりの推進	項	1	農業費		
事業名称	オリーブの島づくり支援事業	目	7	オリーブ振興費		
		決算書		P101	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,216,244				6,488,000	10,728,244	16,054,794

事業の概要

オリーブ栽培を通じた新しい６次産業の創出を図るため、市民及び企業等が行うオリーブ栽培やオリーブ商品開発等を支援する。

・**オリーブの島づくり支援事業補助金**

［オリーブ栽培事業］・・オリーブの植栽等にかかる経費の1/2を補助（上限10万円/10a）、成木の倒伏防止支柱設置にかかる経費の1/2を補助（上限５万円/10a）

［オリーブ産業振興事業］・・オリーブを使用した商品開発に関する経費の1/2を補助（上限は栽培事業と合わせて1,000万円）

・**オリーブの島づくり推進事業業務委託**・・オリーブ栽培指導員等を雇用し、オリーブ栽培普及、栽培方法の研究、各種オリーブ普及活動等の業務を委託する。

【事業費内訳】

・補助金　3,728,000円
（オリーブ栽培事業（うち植栽）　15（11）件　1,201（314）千円、オリーブ産業振興事業　1件　2,527千円）

・委託料　12,877,734円　（オリーブの島づくり推進事業業務委託）

・その他事務費等　610,510円

事業の成果

・企業によるオリーブオイル搾油機1台が新たに導入され、天草で搾油・加工・販売する体制が徐々に整えられてきている。

・天草市オリーブ振興協議会の栽培研究部会では、オリーブの栽培研究の成果を基にオリーブ栽培の手引き等の改訂を行い、栽培方法を栽培者に伝えることができた。平成26年度からは肥培管理試験栽培、新品種の試験育成による調査研究を開始した。また、講師を招聘しての講習会（栽培者向け、一般向け）も実施し、栽培技術の向上と、オリーブへの関心を高めることができた。

・オリーブの島づくり推進事業業務委託では、オリーブ栽培指導員2名を雇用し、オリーブ栽培者への栽培指導を適宜、巡回しながら行ったことで、的確な指導を行うことができた。

【オリーブの島づくり支援事業補助金】

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	（うち植栽）
栽培	申請件数	23件	18件	11件	9件	15件	（　11件）
	本数	3,640本	3,485本	1,508本	231本	1,128本	（　228本）
	面積	78,554㎡	79,364㎡	28,886㎡	8,216㎡	25,548㎡	（7,431㎡）
	補助金額	4,673千円	2,632千円	481千円	224千円	1,201千円	（314千円）
産業	申請件数	3件	1件	1件	3件	1件	―
	補助金額	15,130千円	9,310千円	10,000千円	1,648千円	2,527千円	―

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農業費	
事業名称	県営中山間地域総合整備事業	目	8	農地整備費	
		決算書	P101 ～ P102	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
52,515,409				15,880,150	36,635,259	25,285,436

事業の概要

【概　要】
地理的条件に恵まれず生産条件が不利な中山間地域において、農業生産基盤等の整備を実施し、生産性の向上及び機械化による労働力削減を図るとともに、特定の農業従事者へ農地集約することにより、市の基幹産業である農業並びに農地の保全保護に努める。

【事業費内訳】
事業名　　県営中山間地域総合整備事業　　事業主体　熊本県
実施地区　　本渡地区・新和地区・五和地区
総事業費　　中地区：750,000千円　南地区：1,050,000千円　北地区：867,000千円　　合計：2,667,000千円
負担区分率　国55%　県：30%　市：10%　受益者：5%（内北地区は土地改良区で徴収支払を行う。）
事業概要　　天草中央中地区　　区画整理　４工区（14.20ha）　施設整備　９工区
　　天草中央南地区　　区画整理　７工区（28.29ha）　施設整備　４工区
　　天草中央北地区　　区画整理１０工区（43.48ha）　施設整備　２工区
（天草中央中・南・北地区）
決算額　　中地区：12,621,737円　南地区：30,666,309円　北地区：9,227,363円　合計：52,515,409円
分担金　　中地区：　5,272,769円　南地区：10,607,381円　北地区：　　0円　合計：15,880,150円
※北地区の分担金については、五和土地改良区より熊本県へ納付（4,650,000円）

事業の成果

国からの予算割当により進捗状況が左右されるため、緊急度、熟度の高い地区から工事を実施している状況である。
（天草中央中地区）
施設整備：４工区　　測量設計及び換地業務　一式
（天草中央南地区）
区画整理：１工区　　施設整備：２工区　　測量設計及び換地業務　一式
（天草中央北地区）
区画整理：１工区　　施設整備：１工区　　測量設計及び換地業務　一式

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	5	農林水産業費	
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	農業費	
事業名称	農業集落排水事業特別会計繰出金	目	10	農業集落整備費	
		決算書		P103	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,125,000					37,125,000	35,000,000

事業の概要

農業集落排水事業を実施するにあたり、必要な財源を確保するとともに、経営基盤の安定化を図るため、一般会計から農業集落排水事業特別会計へ繰り出す。

【一般会計繰出金】　37,125,000円

項目	基準内繰出
高資本費対策経費（元利償還金）	5,401,000円
分流式下水道経費（元利償還金）	21,796,000円
児童手当	420,000円
小計	27,617,000円

項目	基準外繰出
維持管理費等	3,218,000円
人件費	6,290,000円
小計	9,508,000円

事業の成果

農業集落排水事業の経営の安定化を目的として、一般会計繰出金を農業集落排水事業特別会計へ繰り出し、主に公債費に充当した。

○一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準内繰出金	26,890	27,293	26,783	27,010	27,617
基準外繰出金	7,660	9,707	5,217	7,990	9,508
合計	34,550	37,000	32,000	35,000	37,125
前年度比較増減	－	107.1%	86.5%	109.4%	106.1%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費		
事業名称	天草産材利用促進事業補助金	目	2	林業振興費		
		決算書		P103 ～ P104	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,224,000					10,224,000	12,443,000

事業の概要

天草産材の需要拡大と併せて市内建築業関連の雇用拡大を図るため、天草産材を利用した木造住宅を新築、増改築又はリフォームする市民に対する建築経費の一部を助成する。

○補助対象
新　　築　20坪以上で天草産材を10㎥以上使用
増 改 築　５坪以上で天草産材を2.5㎥以上使用
リフォーム　10万円以上の工事で、天草産材を１万円以上使用(平成26年7月終了)

○補助額
新築・増改築　天草産材使用量（㎥）に1.5万円（２万円）を乗じた額で、20万円（30万円）を限度とする。
リフォーム　　工事費に10%（13%）を乗じた額で、５万円（7.5万円）を限度とする。
※（　）は、森林認証材を50%以上使用した場合。

【事業費内訳】
・補助金　10,224,000円（新築：8,255,000円、増改築：635,000円、リフォーム：1,334,000円）

事業の成果

本補助制度を施工してから、天草産材の需要が増え、低迷していた林業の活性化に期待が持てるようになった。
また、市内建築業者の受注が増えたことで、建築業関連の雇用拡大に大きな効果があった。

【事業実績】

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新築	23件	37件	29件	32件
増改築	5件	4件	7件	4件
リフォーム	43件	39件	55件	18件
木材使用量	481㎥	678㎥	513㎥	529㎥
新築の助成制度利用率	14%	20%	14%	18%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費		
事業名称	森林環境保全直接支援事業補助金	目	2	林業振興費		
		決算書		P103 ～ P104	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
53,473,000					53,473,000	56,265,000

事業の概要

森林は木材等の林産物を供給するとともに、国土保全・水源かん養・自然環境の保全等の多様な公益機能を有しており、これらの機能を持続的に発揮させるために適切な管理を行う必要があり、森林資源の充実、公益的機能の確保、山村経済の振興を図るため、民有林において、植栽・下刈・除伐・間伐等の造林事業を計画的、効率的に実施する。

・事業内容
　天草地域森林組合が実施する国庫補助事業の造林施業に対して市が22%の嵩上げ補助を行う。
・補助内訳
　国庫補助68%（国51%・県17%）　市補助22%　個人負担10%
【事業費内訳】
補助金　53,473,000円

事業の成果

民有林において、下刈、除伐、間伐等の造林事業を行うことにより、森林の持つ公益的機能の発揮に効果があった。

項　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
再造林	1.57 ha	0.40 ha	－ ha	－ ha
下刈	1.10 ha	2.31 ha	1.00 ha	3.02 ha
間伐	486.04 ha	553.48 ha	905.00 ha	624.66 ha
枝打	6.39 ha	3.09 ha	3.26 ha	8.16 ha
除伐	－ ha	21.85 ha	3.93 ha	2.76 ha
森林作業道	70,529 m	96,954 m	77,978 m	52,549 m

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費		
事業名称	森林整備地域活動支援交付金事業	目	2	林業振興費		
		決算書		P103 ～ P104	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
43,092,000		32,319,000			10,773,000	43,099,000

事業の概要

近年、木材価格の低迷などによる林業生産の悪化と森林所有者の意欲低迷により、間伐等の森林施業が十分に行われず、本来の多面的機能の発揮に支障をきたしている。このため適切な森林整備を図る観点から、林業事業体等による「森林経営計画作成促進」、「施業集約化の促進」及び「作業路網の改良活動」を支援し、計画的かつ一体的な森林施業の推進を図る事業である。

・事業内容
　森林経営計画作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動

・補助内訳
　国庫補助75%（国50%・県25%）　市補助25%
【事業費内訳】
補助金　43,092,000円

事業の成果

森林所有者等が行う森林施業実施に不可欠な森林経営計画が作成されたことにより、計画的かつ一体的な森林施業の推進が図られる。

項　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
森林組合	1,661.00　ha	925.79　ha	1,208.00　ha	1,134.00　ha
林業公社	1,330.00　ha	― ha	― ha	― ha

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費		
事業名称	有害鳥獣捕獲対策事業（通常分）	目	2	林業振興費		
		決算書		P103 ～ P104	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
69,331,068					69,331,068	64,801,262

事業の概要

農林水産物被害の軽減と生活環境の保全を確保するため、有害鳥獣の捕獲及び防護柵の設置への補助を行う。また、捕獲員の確保を図るため、新規狩猟免許取得者へ補助を行う。

【事業費内訳】
- ・報酬　1,557,600円　（嘱託職員報酬　1,245,600円　鳥獣被害対策実施隊報酬　312,000円）
- ・共済費　200,000円　（嘱託職員分）
- ・報償費　50,142,000円　（イノシシ報償費　6,076頭　48,608,000円、カラス類報償費　757日　1,514,000円　講師謝礼　20,000円）
- ・旅費　37,580円　（費用弁償）
- ・需用費　594,888円　（消耗品　罠部品等353,370円）
- ・役務費　121,000円　（郵便料）
- ・補助金　16,678,000円　（防護柵設置事業補助金　548件　16,242,000円、狩猟免許取得補助金　22件　165,000円）
  （イノシシ捕獲箱わな設置補助金　9件　271,000円）

事業の成果

イノシシ6,076頭、カラス等鳥類1,190羽の捕獲があり、548件の防護柵設置補助を行ったことにより、農作物被害の軽減、農林業生産意欲の向上を図ることができた。また、狩猟免許新規取得者に対する取得費用の補助による捕獲員の確保と捕獲箱わな設置補助により、捕獲意欲の向上を図った。

イノシシ・カラス類捕獲数

年度	イノシシ	カラス類
平成24年度	4,879頭	1,417羽
平成25年度	5,417頭	1,595羽
平成26年度	6,076頭	1,190羽

防護柵設置補助

年度	件数	面積
平成24年度	501件	118.58ha
平成25年度	606件	173.42ha
平成26年度	548件	178.90ha

免許取得補助

年度	件数
平成24年度	12件
平成25年度	34件
平成26年度	22件

捕獲隊員数

年度	人数
平成24年度（下半期）	261人
平成25年度（下半期）	270人
平成26年度（下半期）	265人

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	3　林業の振興	項	2	林業費	
事業名称	有害鳥獣捕獲対策事業（イノシシ解体所運営委託）	目	2	林業振興費	
		決算書		P103 ～ P104	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,009,960				3,009,960		2,724,905

事業の概要

捕獲されたイノシシを解体処理し、食肉としての有効利用や取引を行うことによる捕獲隊員の処分業務の負担軽減を図るための解体所運営及び、イノシシ肉の消費拡大のための商品開発、販路開拓、流通販売のあり方についての調査に係る業務

【事業費内訳】
・委託料　　3,009,960円 （イノシシ対策事業委託料）

事業の成果

解体所は解体処理業務などに3人が雇用された。販路については、イノシシ肉の取扱を希望する店舗が増加しつつある。

引き取り数	224頭
うち解体数	106頭
うち精肉	93頭
うち廃棄	13頭

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	資源管理推進事業補助金	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P107	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,864,000					24,864,000	24,767,000

事業の概要

水産資源の維持・増大を図り、漁業経営の安定に資するため、漁協が実施する種苗放流及び産卵施設設置に係る経費の一部を補助する。

	放流魚種	事業費(円)	補助金(円)	放流(投入)地先	放流魚種	事業費(円)	補助金(円)	放流(投入)地先
資源管理	アカウニ	7,626,960	4,574,000	牛深、五和、河浦、新和	ヒラメ	648,000	388,000	有明（楠甫）
	アワビ	4,641,300	2,344,000	牛深、天草、五和、河浦、新和	タコツボ	3,304,800	1,981,000	本渡、牛深、有明、新和
	カサゴ	822,000	486,000	有明、五和				
	タイワンガザミ	270,000	162,000	本渡、河浦				
	クルマエビ	2,192,800	1,274,000	五和、御所浦				
栽培	マダイ	10,290,300	5,919,000	本渡、牛深、天草、有明、五和、河浦、倉岳、御所浦、新和、栖本				
	ヒラメ	10,116,600	5,817,000	本渡、牛深、有明、五和、河浦、倉岳、御所浦、新和、栖本				
	イサキ	2,826,750	1,695,000	牛深、新和				
	ガザミ	449,600	224,000	倉岳、栖本、御所浦				

事業の成果

	放流魚種	放流尾数（投入数） 平成24年度	平成25年度	平成26年度
資源管理	アカウニ	275,000 個	321,000 個	321,000 個
	アワビ	80,000 個	59,000 個	58,000 個
	カサゴ	15,000 尾	15,000 尾	15,000 尾
	タイワンガザミ	120,000 尾	120,000 尾	100,000 尾
	クルマエビ	195,000 尾	200,000 尾	230,000 尾
	アサリ貝	450 kg	450 kg	－ kg
栽培	マダイ	1,118,100 尾	712,100 尾	712,100 尾
	ヒラメ	412,000 尾	357,000 尾	357,000 尾
	イサキ	尾	236,045 尾	236,045 尾
	ガザミ	199,700 尾	66,500 尾	66,500 尾

放流魚種	放流尾数（投入数） 平成24年度	平成25年度	平成26年度
イサキ	74,500 尾	－ 尾	－ 尾
ヒラメ	12,000 尾	12,000 尾	10,000 尾
イカ産卵施設	2箇所	2箇所	- 箇所
たこつぼ	10,665 個	10,975 個	10,200 個

※平成26年度混入率（熊本県水産研究センター調べ）
ヒラメ：22.1%　マダイ：3.6 %

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	水産資源回復・基盤整備事業	目	2	水産業振興費	
		決算書	P106 ～ P107	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,750,447		9,459,000			16,291,447	27,084,662

事業の概要

漁業活動の効率化や利便性の向上、水産資源の維持・増大を図るため、水産基盤施設整備を実施し、漁場の保全・回復を行う。

【事業費内訳】　・工事請負費　10,821,600円　・委託費　13,880,040円
・需用費　1,048,807円

項目		細節	事業費(円)	実施地区
市実施	藻場造成事業	工事請負費	10,821,600	本渡、有明
	有害生物駆除及び検証事業	委託費	12,723,360	牛深、五和、天草
	イカ産卵施設設置事業	委託費	1,156,680	牛深、五和、崎津、御所浦
漁協実施	藻場造成資材等	需要費	1,048,807	牛深（深海、久玉）、新和、本渡 有明、倉岳、五和、天草

事業の成果

水産基盤施設整備の実施により、漁場の保全・回復を行い、漁業活動の効率化や利便性の向上、水産資源の維持・増大を図った。

項目		実績
市実施	藻場造成事業	本渡地区(佐伊津)：自然石（1000kg内外）投入　595㎥
		有明地区(大浦)：自然石(200kg内外)投入　1,188㎥
	有害生物駆除及び検証事業	牛深:オニヒトデ駆除数:1,193匹　五和:遮光シートによるウミアザミ駆除検証（遮光シート・スポアバック設置）、天草：ｶﾞﾝｶﾞｾﾞ駆除数：281.4ｇ（6,303個）
	イカ産卵施設設置事業	牛深（牛深・茂串・天附）：800基、五和：300基、崎津：130基、御所浦：300基
漁協実施	藻場造成資材等	漁場の機能保全（牛深:トサカノリ・クロメ　五和:トサカノリ・クロメ　天草:ウニフェンス等）
		有明、倉岳、新和、本渡、深海：ヒジキ種苗基板設置、
		久玉：アカモク種苗基板設置・ヒジキ種苗基板設置

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	活力あるくまもとの水産業づくり事業補助金	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P107	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,633,000					1,633,000	2,114,000

事業の概要

天草漁業協同組合が実施する直売施設や漁師レストラン等の試験販売をはじめ、新ブランドの創設、観光漁業の受け入れ体制の整備等に伴う事業に対して補助を行い、活力ある漁村の再生を目指す。

【事業費内訳】
補助金　1,633,000円
総事業費　9,608千円（県 4,750千円　天草漁協 2,483千円　天草市 1,633千円　上天草市 594千円　苓北町 148千円）

補助金の算定：事業費の1/2を県、事業費の1/4について天草市、上天草市、苓北町で天草漁協支所数に応じて補助する。
※当初予算額より増額した分は天草漁協負担。
当初予算（9,500千円×1/4÷16支所（天草漁協総支所数）×11支所（天草市内の支所数）≒1,633千円）

事業の成果

○販売戦略構想・直売施設及び漁師レストラン等の整備計画の策定等に関する事業
天草漁協五和支所を活用して水産物直売所及び漁師レストランの本格出店を行った。総売上金額8,034,770円。また、事業、イベント等の情報発信力を高めるため、ホームページをリニューアルした結果、アクセス数増加につながった。
○水産加工品の開発に関する事業
新たな売れる水産加工品の開発に取り組んだ。低価格魚（アイゴ）を使った新たなフィレ、ドレスやヒジキのボイル加工等を開発して試験販売を行った。シロサバフグの加工品開発にも取り組み、販路拡大の為ＰＲ活動をおこなった結果、新たな販売先を確保することができた。
○ブランド品づくりに関する事業
「あまくさの魚」のブランド力向上のため、天草漁協御所浦支所のロゴ入りテープを作成して使用した。今後も継続して使用することで、ブランド確立を目指す。
○観光体験漁業に関する事業
イルカウオッチングを活用した観光漁業の受け入れ体制の整備により、4,100人の集客があった。大型定置網を活用した観光漁業の受入れ体制の整備により、地元小学生・住民を受け入れることができ、漁業、地魚のＰＲをすることが出来た。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	水域環境保全創造事業	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P107	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,366,293		5,373,000			5,993,293	36,010,248

事業の概要

近年、海の環境の変化により藻場が減少している。つくり育てる漁業を推進するためには放流した幼稚魚が育つ環境を整える必要があり、そのためには減少した藻場を再生することが重要であると考えられる。そこで、藻場調査事業により得られた造成手法と適地の選定結果により、藻場造成箇所及び造成手法を決定し、国の補助事業を活用した藻場造成事業を実施し藻場の再生を図る。

補助率　本土　国：1/2（県を通じての間接補助）

【事業費内訳】

工事請負費　10,746,000円（藻場造成等漁場整備工事）　委託料　313,400円（調査委託料）　原材料費　306,893円（種苗購入費）

漁場名	事業費	H26年度実績
牛深漁場	11,366,293	着定基質工　被覆均し（水中）　A＝147m2　AK増殖礁（FC-Ⅳ型）製作　N＝16.0基 増殖礁運搬沈設　N＝16.0基　種苗プレート 64枚　価格調査 1式

事業の成果

自然石投入、増殖礁設置により、海藻が着生しやすい環境形成が図られた。

漁場名	事業期間	総事業費	全体計画	進歩状況
牛深漁場	平成24年度～平成26年度	51,420千円	着定基質の設置　0.8ha	100%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費		
事業名称	天草里海づくり推進事業	目	2	水産業振興費		
		決算書		P106 ～ P107	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
518,633					518,633	

事業の概要

天草の漁場環境を改善するため、里海づくり報告会を開催し、市内各地で漁業者が実践している取り組みを紹介することで、漁場環境改善の啓発を行い、市内全地域への活動の浸透を図る。
また、地域の子供達に対しては、魚食の大切さを知ってもらうため小中学校給食に地魚を提供し、天草の水産業に慣れ親しむ機会を提供する。

【事業費内訳】
需用費（消耗品費）　435,649円（試食品材料等）
報償費（活動等報償費他）　60,000円（活動等報償費　40,000円　講師謝礼　20,000円）
旅費　22,984円（講師旅費）

事業の成果

○里海づくり報告会開催
平成27年2月14日(土)10：00、牛深総合センターにおいて、里海づくり報告会を開催した。
報告会には漁業者を中心に約300名が参加し、基調講演として鹿児島大学寺田准教授の講演に加え、五和町二江地区、御所浦町地区の漁業者の藻場造成の取り組み発表、天草漁協天草町支所女性部のヤノイオレシピ発表を行った。来場者アンケートからも藻場造成に興味を持たれた方が多く、海中環境啓発に一定の効果が得られた。

○学校給食への地魚提供
天草漁協天草町支所の定置網には例年夏場に大量のヤノイオが漁獲されている。そこで近年の藻場に対する注目の高まりを受け、海藻を摂食するヤノイオと藻場の関係等海中環境学習及び魚食普及推進の観点から、学校給食への導入を模索し、天草町給食センターと協議を重ね、学校給食への活用に向けた体制作りを行ったが、平成26年度はヤノイオの不漁により、実現には至らなかった。しかしながら、給食センターとの協議を通じ、納入に必要な1次処理方法や、学校給食センター単位で受け入れ体制が全く異なることなど、学校給食への地魚導入の課題の洗い出しができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費	
事業名称	水産物流通荷さばき施設整備事業	目	2	水産業振興費	
		決算書		P106 ～ P107	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
158,718,000	122,000,000	7,918,000	28,800,000			3,600,000

事業の概要

漁業者への負担軽減、業務効率化を図るため、天草漁業協同組合が行う牛深後浜地区での水産物流通荷さばき施設整備事業に対して補助を行う。

【事業費内訳】 産地水産業強化支援事業補助金　158,718,000円

事業名	事業費	平成26年度実績
水産物流通荷さばき施設整備事業	146,400,000円	水産物流通荷さばき施設　1362.98㎡
水産物流通荷さばき施設附帯施設整備事業	12,318,000円	テント上屋の整備　198.0㎡×4棟

事業の成果

施設整備により、漁業者への負担軽減、業務の効率化、衛生面での向上を図ることができた。

事業名	事業期間	総事業費	実績
水産物流通荷さばき施設整備事業	平成25年度～平成26年度	150,000,000円	水産物流通荷さばき施設　1362.98㎡
水産物流通荷さばき施設附帯施設整備事業	平成26年度	12,318,000円	テント上屋の整備　198.0㎡×4棟

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	5　水産業の振興	項	3	水産業費		
事業名称	クマモトオイスター生産流通推進事業	目	2	水産業振興費		
		決算書		P106 ～ P107	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
571,907		571,907				

事業の概要

熊本県が新たな養殖品種として生産技術開発に取り組んでいるクマモト・オイスターについて、養殖場として有望な地域の一つとして御所浦地区があげられ、平成26年度は特に重点地区として3グループで試験養殖が実施されている。しかし、まだまだ安定した生産が出来ていない状態であるため、クマモト・オイスタープロジェクトチームに参画している天草市水産研究センターが養殖管理指導の委託を受け、地域に密着した指導体制の構築を図り、養殖技術の確立を目指すものである。

委託内容

御所浦地区における以下の試験養殖業者の養殖管理指導（月3回の巡回指導・調査）

・山崎昭夫（真珠養殖業）　：養殖数量100千個
・御所浦支所壮青年部牧島グループ（魚類養殖）　：養殖数量11千個
・御所浦支所壮青年部横浦グループ（マガキ養殖）：養殖数量21千個

【事業費内訳】

賃金　235,600円（臨時職員賃金）　需用費　184,020円（消耗品費）　使用料　72,947円（船舶使用料）　旅費　79,340円（研修旅費）

事業の成果

○養殖指導

平成26年12月10日～3月16日まで12回の養殖指導を行い、データの取りまとめを行った。また、その結果についてプロジェクト会議で報告を行い、高水温や揺れ対策の強化など養殖の課題解決に役立てた。

○カキ養殖産地研修

豊前海北部漁協及び福岡県水産技術センターにおいて豊前海一粒カキについて産地研修を行い、実入りが良い一粒カキの生産技術や揺れに強い筏について情報収集を行い、養殖指導に役立てた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	6　水産業基盤等の整備	項	3	水産業費		
事業名称	漁村再生交付金事業	目	4	漁港建設費		
		決算書		P108 ～ P109	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
211,835,780 (内繰越分　124,627,300)		116,258,050 (72,109,668)	64,000,000 (28,100,000)		31,577,730 (24,417,632)	274,248,798

事業の概要

地域の創造力を活かした「漁村再生計画」を策定し、活力ある漁村の再生と地域の生活基盤・生活環境の効率的整備の創造を目指すため、漁港の外郭施設、係留施設、臨港道路及び集落道等の整備を行い、漁村地域の活性化を図る。

補助率　本土　国1/2　　離島　国6/10　（県を通じての間接補助）

【事業費内訳】

漁港名	事業費	平成26年度実績
白戸漁港	51,801,890 円	浮体式係船岸L=50.0m
横浦漁港	118,109,777 円	浮体式係船岸L=20.0m、集落道Ｌ=160ｍ、家屋補償1式、測試1式
嵐口漁港	13,113,228 円	緑地広場1式
栖本漁港	25,025,123 円	浮体式係船岸L=27.0m
深海漁港	162,000 円	価格調査１式
事務費	3,623,762 円	

事業の成果

施設整備により、安全で快適な漁業活動の拠点が整備された。

平成26年度末

	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況
白戸漁港	平成19年度～平成26年度	640,397千円	３号防波堤L=110m、浮体式係船岸L=100m、防波堤改良＝69ｍ　緑地広場A=1200m2等	100%
横浦漁港	平成21年度～平成30年度	993,000千円	突堤L=40m、-2物揚場L=25m、浮桟橋１基、浮体式係船岸L=120m、集落道L=570m等	72%
嵐口漁港	平成20年度～平成26年度	85,377千円	緑地広場A=2,800㎡、集落排水施設L=2,500m トイレ設備　1式	100%
栖本漁港	平成22年度～平成26年度	155,553千円	浮体式係船岸L=137m、街灯５基	100%
深海漁港	平成25年度～平成30年度	320,000千円	浮体式係船岸L=300m	21%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費		
施策の内容	6　水産業基盤等の整備	項	3	水産業費		
事業名称	地域水産物供給基盤整備事業	目	4	漁港建設費		
		決算書		P108 ～ P109	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
100,000,705		80,000,000	20,000,000		705	120,200,482

事業の概要

本事業を実施する漁港は養殖漁業の基地となっているが、港内静穏度が確保されておらず、また、近年の漁船の大型化に対応した係留施設や漁具の修理等を行う陸上作業用地が不足している。このため、外郭施設の整備を行い静穏度の確保を図り、係留施設及び漁港施設用地を整備し、漁業活動の効率化、安全性の向上を図る。

補助率　離島：外郭・水域　80%　　係留　60%　　機能　55%

【事業費内訳】

漁港名	事業費	平成26年度実績
大浦元浦漁港	100,000,705 円	5号防波堤（基礎工）L=41.7m

事業の成果

施設の一部完成により、港内静穏度の向上が図られた。

平成26年度末

漁港名	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況
大浦元浦漁港	平成23年度 ～ 平成32年度	952,000千円	1号防波堤　L=20m、5号防波堤　L=65m -2.0m泊地浚渫　A=1,600m2 -2.0m6号物揚場　L=30m、-2.0m7号物揚場　L=60m -3.0m1号岸壁　L=50m 浮体式係船岸　L=145m、元浦1号道路　L=110m 元浦2号用地　A=690m2	30%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 水産振興課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	5	農林水産業費	
施策の内容	6　水産業基盤等の整備	項	3	水産業費	
事業名称	崎津漁港漁業集落環境整備事業	目	7	漁業集落整備費	
		決算書		P110	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
194,742,674 (内繰越分　189,394,000)		97,197,068 (94,697,068)			97,545,606 (94,696,932)	104,914,101

事業の概要

本地域は低地盤帯に集落を形成し、大潮の満潮時等の異常潮位の際には、過去に幾度となく住宅及び集落道が冠水し、通勤通学はもとより緊急時の避難の妨げとなっているため、道路や護岸の嵩上げ等を実施し、防災安全性の向上を図り、安全で快適な漁業地域の形成を目指す。

事業費		事業内容
工事費	189,882,356 円	樋門改修　L=11m（1か所）、護岸嵩上げ　L=366m 調査試験費一式、電柱等移転補償費一式
委託料	4,221,127 円	
補償費	291,636 円	
事務費	347,555 円	

事業の成果

本事業を実施することにより、冠水等の被害が軽減されるとともに地域住民の安全が図られ、安心した生活を送ることが可能となる。

項目	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況
崎津漁港	平成22年度～平成28年度	450,000千円	・排水路、樋門改修　L＝973m ・１号集落道改良　L=150m ・２号集落道改良　L=110m ・３号集落道改良　L=120m ・４号集落道改良　L=290m ・５号集落道改良　L=200m ・護岸嵩上げ　L=520m	68%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	5	農林水産業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	3	水産業費		
事業名称	漁業集落排水事業特別会計繰出金	目	7	漁業集落整備費		
		決算書		P110	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
263,760,000					263,760,000	292,000,000

事業の概要

漁業集落排水事業を実施するにあたり、必要な財源を確保するとともに、経営基盤の安定化を図るため、一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰り出す。

【一般会計繰出金】　263,760,000円

項目	基準内繰出
雨水処理元利償還金	22,775,000円
雨水処理負担金（維持管理費）	2,643,000円
水質規制費	1,572,000円
水洗便所等普及費	35,000円
高資本費対策経費（元利償還金）	50,811,000円
分流式下水道経費（元利償還金）	136,228,000円
広域化・共同化償還分（元利償還金）	126,000円
小計	214,190,000円

項目	基準外繰出
維持管理費等	32,754,000円
人件費	16,816,000円
小計	49,570,000円

事業の成果

漁業集落排水事業の経営の安定化を目的として、一般会計繰出金を漁業集落排水事業特別会計へ繰り出し、主に公債費に充当した。

○一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準内繰出金	89,999	117,551	201,310	225,256	214,190
基準外繰出金	70,801	62,449	51,690	66,744	49,570
合計	160,800	180,000	253,000	292,000	263,760
前年度比較増減	－	111.9%	140.6%	115.4%	90.3%

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課		
主要施策	(5)　雇用促進と就業環境の整備	款	6	商工費		
施策の内容	1　雇用の促進	項	1	商工費		
事業名称	産業振興委託事業（公募型）	目	2	商工振興費		
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,788,192				60,788,192	0	36,721,722

事業の概要

地域の実情に応じた地域の雇用創出・産業振興のため、雇用創出・産業振興基金を活用し、求職者等を雇い入れて行う事業を実施する。また、地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的に産業の振興に資する事業計画を広く公募し、発展が期待される事業を採択し委託事業として実施する。

○委託要件
- 人件費割合が１／２以上
- 原則として１年以上雇用（更新可）
- 最大３年間継続
- 上限5,000千円

【事業費内訳】
委託料　60,788,192円

事業の成果

天草信用金庫、本渡商工会議所、経済部長・総合政策部長等からなる審査会において1事業を採択。昨年度からの継続事業と合わせて１4事業を実施。事業に伴う雇用人数は20人であった。委託事業者によって積極的に事業が実施され、雇用を創出する新たな産業が生まれつつある。

	事　業　名	事　業　者	委託費	うち人件費
1	天草への観光客(主に教育旅行)誘致拡大事業	おふぃすあまくさ	2,500,000円	1,229,589円
2	天草南蛮菓子の研究開発と販路拡大事業	天草飴本舗	4,999,320円	4,237,353円
3	天草産竹炭の成型化によるｲﾝﾃﾘｱｸﾞﾘｰﾝの開発・販売事業	(株) エコ・アース	4,999,320円	2,759,298円
4	天草から海外へ魅力ある木育商品等の開発・販路拡大事業	(有)森商事	4,999,320円	2,787,600円
5	「天草の佇まい」天草南蛮更紗の「ことづくり」事業	天草更紗染元　野のや	4,031,118円	2,015,559円
6	南天草自然体験推進事業	天草ﾚｽﾄﾊｳｽ結乃里	4,999,320円	2,937,608円
7	自然栽培による天草の農業興し	天草育組	4,799,520円	2,645,591円
8	全国の船釣りを楽しむ人への「オーダーメイド漁具のコンサルティング販売体制」の構築	(有) 浦田帆屋	4,082,352円	2,041,176円
9	天草藻類バイオマス実証事業	天草藻類ﾊﾞｲｵﾏｽ実証事業組合	4,999,320円	3,436,464円
10	天草シルク再生事業	(有)共栄ファーム	2,120,928円	1,860,068円
11	英会話を核とした地域連携保育事業	志柿保育園	3,710,204円	2,285,718円
12	ＳＮＳの活用による観光客の集客と地域学生の育成貢献事業	(株) ブルーマリンサービス	4,548,830円	2,504,659円
13	天草大王ハラール化事業	(有) 蓮池養鶏場	4,999,320円	4,344,950円
14	「天草の特産加工品」を活かしたメニュー開発と地域企業とのコラボレーション	天草ありあけ（株）	4,999,320円	3,587,832円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　商店街の再生	項	1	商工費	
事業名称	商店街空き店舗対策事業補助金	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,642,000					1,642,000	2,297,000

事業の概要

商店街の中に空き店舗が増えているため、商店街に賑わいがなくなりつつある。そこで、商店街の空き店舗を利用して新規開業する商店街等団体や新規出店者に対して、その経費の一部を補助することにより空き店舗の解消と魅力のあるまちづくりを推進し、商店街の活性化を図る。

○補助要件
・補助対象経費：借家料（対象経費の２分の１以内・限度額月額５万円）
・補助期間：１年以内

【事業費内訳】
補助金　1,642,000円

事業の成果

商店街でこれまで空き店舗となっていた場所に新規開業の店舗が入ることで賑わいが生まれ、商店街の活性化を図った。

【事業実績】

項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
継続	2	200,000	6	1,137,000	3	512,000
新規	7	1,064,000	5	1,160,000	4	1,130,000
合計	9	1,264,000	11	2,297,000	7	1,642,000

【平成26年度補助事業所】

継続	フレンドカラオケ
	地魚処一屋
	株式会社　天志
新規	ＮＰＯ法人ビタミンあい
	輝堂
	彩庵
	カラオケステージ歌姫

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	6	商工費	
施策の内容	1　農業の振興	項	1	商工費	
事業名称	企業等農業参入支援事業補助金	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
554,000		382,000			172,000	7,250,000

事業の概要

農業の活性化と地域振興を図るため、異業種から農業に参入する企業等が営農（規模拡大の場合は、当該箇所の営農）を開始後３年以内に行う作物導入・加工品開発・販路開拓・簡易な土地基盤整備などの対象経費の補助を行う。

・対象　熊本県の農業参入企業支援強化事業実施要領に定める事業（地域調和型企業等支援事業）
・県補助　補助対象経費１／３以内（補助限度額：１事業者１０，０００千円）
・市補助　補助対象経費１５％以内（補助限度額：１事業者　４，５００千円）

事業の成果

農業参入に必要な投資経費を補助することにより、円滑な参入を支援し、農業の活性化に寄与することができた。

項　目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業名	ＵＥＴファーム	光延農園	ＵＥＴファーム
補助額（千円）	1,325	7,250	554
作付品目	オリーブ・ボタンボウフウ・筍	トマト	ごま・そば
面積（ha）	16.20	0.21	17.70

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　商店街の再生	項	1	商工費	
事業名称	中小企業支援強化事業	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,189,025					1,189,025	

事業の概要

近年の社会情勢の急激な変化の中で、中小企業が抱える経営課題が複雑、高度化しているため、中小企業の相談窓口である商工会議所・商工会等の経営指導員でも的確な課題の発見が困難な状況となっている。また、起業する者が増えつつある中、求められる十分な市場調査や経営・事業計画がなされていない等の経営課題を有している起業家が見受けられる。
このようなことから、中小企業や起業家が抱える経営課題を専門的に抽出する専門相談員を配置し、国・県等の専門家派遣事業の活用による的確な専門家を中小企業等に派遣することで、中小企業等の経営改善を支援する。

【事業費内訳】
委託料　　1,189,025円

事業の成果

・国や県の補助金の採択や認定、融資につながった。
・提供する商品やサービスの強みが分かり､今後の目標・プランがはっきりした。
・策定した経営革新計画を再検討して、ＰＤＣＡを実行し経営の安定につながった。
・就業規則や雇用体系を見直すことで、従業員の育成、新規採用に繋がり、売上増加が見込まれる等改善につながった。

・相談件数　延べ34事業所
・相談時間　延べ81時間

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(5)　雇用促進と就業環境の整備	款	6	商工費	
施策の内容	1　雇用の促進	項	1	商工費	
事業名称	雇用拡大・処遇改善事業	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,291,563		7,291,563				

事業の概要

・雇用拡大プロセス
　①高齢者の就業機会拡大事業（委託先：公益社団法人天草市シルバー人材センター）
　　（シルバー人材センターにおいて、高齢者の就業促進及び就業の場の確保を行う）
　②建設現場における後継者育成事業
　　（市内の土木建築会社において、現場の担い手となる者を育成する）
　　【事業費内訳】委託料　2,301,963円

・処遇改善プロセス
　①売上・収益アップに伴う賃金上昇のための企業育成事業（委託先：株式会社きらり.コーポレーション）
　　（市内の中小企業において、企業の収益増につなげていくための、社員研修等による人材育成を行う）
　　市内　５事業所・・・３時間×13回
　　【事業費内訳】委託料　4,989,600円

事業の成果

・シルバー人材センターにおいては、求職中の高齢者を１人雇用し、会員の勧誘と就業確保を図った。
新規会員６名、就業延べ人員110名。
・株式会社きらり.コーポレーションによる起業育成事業においては、新規雇用者３名（予定含む）やパートから正社員への変更、ベースアップも前向きに考える等、５事業所全てにおいて改善が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　創造性豊かな産業のまちづくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費	
施策の内容	2　地域企業の育成	項	1	商工費	
事業名称	天草市住宅リフォーム助成事業	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
76,688,639					76,688,639	

事業の概要

地域経済の活性化対策として実施する。
また、助成については、市内限定の商品券として支給し、地元経済の活性化を目的に実施する。

・個人住宅のリフォーム工事について、事業費の２割（限度額20万円）にあたる額の商品券を支給する。

【事業費内訳】
補助金　71,402,000円（住宅リフォーム補助金）
委託料　2,851,200円（助成事業業務委託）
需用費　2,317,329円（印刷製本費　2,063,556円　消耗品費　209,623円　修繕料　44,150円）
役務費　118,110円（事務手数料　71,079円　郵便料　47,031円）

事業の成果

・商品券としての支給のため確実に地元で消費され、また、実際にリフォームを実施する事業者も市内の事業者であるため地元経済の活性化につながっている。

・リフォーム件数　497件
・リフォーム補助額　71,402,000円
・リフォーム総額　592,740,000円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　創造性豊かな産業のまちづくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　商店街の再生	項	1	商工費	
事業名称	天草市商店街共同施設等補助事業	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,012,000		1,350,000			1,662,000	

事業の概要

地域の顔となる元気な商店街づくりを推進するために取り組む事業に対して補助を行う。
・本渡中央商店街振興組合（銀天街）
(熊本県まちなかづくり推進事業で取り組むアーケード街の防犯カメラ設置事業)
・財源内訳：県1/3、市1/3、実施主体1/3。※県補助は市の間接補助で実施主体に交付。

【事業費内訳】　事業内容　防犯カメラ　17基設置
総事業費　4,052,916円
補助金　3,012,000円

※防犯カメラ17基のうち５基は、市の施設であるスマイルパーク及びポルト周辺に設置するため、市が負担金を出して増設し、設置後は銀天街設置分と一緒に維持管理を依頼する。

事業の成果

・本渡中央商店街(銀天街)に防犯カメラを設置したことにより、夜間の防犯につながり、安心安全な商店街づくりに寄与した。

（単位：円）

施策の柱	1　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(6)　商工業の振興	款	6	商工費	
施策の内容	2　地域企業の育成	項	1	商工費	
事業名称	商工業設備投資資金利子補給補助金	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,866,851					2,866,851	2,651,833

事業の概要

市内の小規模事業者が、設備投資のために事業資金として借り入れた500万円以上の借入金に対して、利子補給を行うことで地域経済の活性化を図る。

・借入金利息のうち、年利５％以下で１月１日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40％以内を、事業完了後、初回返済日から３年間助成する。算定期間において、20万円を限度とする。

事業の成果

小規模事業者に設備投資を促し、地域経済の活性化を図ることができた。

・補助事業者　　延べ48事業者
・補助金額　　2,866,851円

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　創造性豊かな産業のまちづくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(5)　雇用促進と就業環境の整備	款	6	商工費	
施策の内容	1　雇用の促進	項	1	商工費	
事業名称	天草市起業創業・中小企業支援センター事業	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,393,477					12,393,477	

事業の概要

「チャレンジ起業家を支援！」「中小企業者の売り上げアップ！」をセンターの支援方針とし、強み創造型のビジネスサポーによる相談受付、具体的な提案、継続的なフォローを行うために設置する。

【事業費内訳】

委託料	12,040,380円
旅費	242,097円
事務手数料	111,000円

事業の成果

・センターの運営団体となる組織について、公的産業支援機関である商工団体や金融機関と協議を行い、最終的には、本市と本渡商工会議所・牛深商工会議所・天草市商工会・天草信用金庫(金融機関代表）の５団体で、一般社団法人天草市起業創業・中小企業支援機構を設置することができた。
・センター長については公募により、101人の中から選任。副センター長も２次面接に残った者の中から選任することができた。また、人選にあたっての審査員には、ｆ－ｂｉｚの小出氏、Ｏｋａ－ｂｉｚの秋元氏、熊本県よろず支援拠点の鹿子木コーディネーターに依頼することができ、優秀な人材を確保できた。
・センター長、副センター長には，ｆ－ｂｉｚでの研修を行い、ノウハウを習得することができた。
・事務所の位置については、様々な視点から適所を選定することとし、最終的には本渡中央商店街の空き店舗を活用することとした。
・平成２７年４月の開所以降、相談者も多く、また、的確なアドバイスにより、徐々にではあるが成果が見え始めている。

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(2)　天草ブランドの確立による産業振興	款	6	商工費	
施策の内容	3　特産品研究開発の推進	項	1	商工費	
事業名称	天草陶磁器の島づくり事業	目	2	商工振興費	
		決算書		P110 ～ P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,652,000					13,652,000	12,268,000

事業の概要

天草で生産される優良な天草陶石を活用し、地域伝統産業の育成と地場産業の振興を図るため、天草大陶磁器展を開催する。
また、ポルト及び周辺の空き店舗において、招聘陶芸家や若手アーティストが展示・販売しながら市民と交流を深める「街中ギャラリー」も同時に開催している。さらに、若手人材育成を目的に、天草大陶磁器展コンテスト受賞者が県外での展示販売支援も行う。

【事業費内訳】

補助金	13,652,000円	天草大陶磁器展開催分	12,225,000円
		陶芸家交流事業・街中工房運営費分	1,078,000円
		展示販売活動促進補助金分	349,000円

事業の成果

平成26年度は、前年度のテント内での開催から、体育館での開催となったため、出店窯元数は86窯と増加した。販売金額は24,128,109円と過去最高の売上を記録した。
期間中、良い天候とは言えないものの、来場者数は前年を超える32,909人で賑わいをみせた。今回、出展許可までには至っていないが、県外各地から出展希望の連絡もあっており、陶芸家並びに関係者にとって、当イベントの魅力と認知度が年を追う毎に高まってきていることの表れであると感じられた。
「街中ギャラリー」は今回で７回目の開催となったが、前年に引き続き出展者はもとより来場者にも大変好評であった。物産関係では、「行列のできる屋台村・物産展」を開催し、天草でとれた新鮮な農林水産物や特産品を提供し、地場産業の振興にも貢献した。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
来場者数	39,058人	36,808人	28,553人	28,653人	32,909人
陶磁器売上高	17,601,500円	18,277,180円	16,939,469円	18,839,537円	24,128,109円
物産売上高	4,530,040円	3,964,265円	2,872,955円	3,235,720円	2,355,650円
陶芸コンテスト出品数	49点	34点	48点	25点	39点
展示販売会促進補助					2人

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(2)　天草ブランドの確立による産業振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　農産品・水産品ブランド化の推進	項	1	商工費	
事業名称	天草ブランド推進事業	目	4	６次産業推進費	
		決算書		P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,380,569					21,380,569	12,530,414

事業の概要

都市部の飲食店やホテル、メディア等を招致し、天草の優れた農林水産物や加工品の販路拡大を図るとともに、都市部ホテルでの天草フェア、物産展等を開催し、天草ブランドの確立と販路の拡大を図る。

【事業費内訳】
- ・旅費　3,288,470円 物産展等開催、販路拡大に伴う打ち合わせ旅費
- ・需用費　567,397円 各ふるさと会等への物産提供等費用
- ・役務費　82,172円
- ・委託料　15,634,890円 天草ブランド推進事業委託料（羽田旅客サービス(株)：7,236,000円、天草市インショップ協議会：7,499,250円他）
- ・使用料　629,640円 物産展等開催に伴う会場使用料
- ・補助金　1,178,000円 天草市物産振興協会補助金：855,000円、天草謹製ものがたりプロジェクト補助金：323,000円

事業の成果

都市部等での物産展を開催し、天草産品のＰＲと販路の拡大を図った。また、メディアを招致し、雑誌等による天草の魅力の発信や、都市圏のホテルや飲食店チェーン、商談会を行うなど、天草産品のブランド化と販路の拡大を図った。

【都市部等での物産店の開催】
- ・県外7回（29店舗参加）、県内(市外)１回（1社参加）、市内９回（74社参加）。

【都市圏のホテル・レストランチェーン等の天草への招致による販路拡大】
- ・都市圏の有名ホテルやレストランなど5社で、天草産食材等を使った天草フェアを開催。
  - ・天草フェアの継続開催4社、天草産食材の継続取引開始１社。

【商社、流通業等の天草への招致による販路拡大】
- ・6社を招聘し、現地案内及び商談を実施。１社との取引開始、１社で天草産食材を使った製品の商品化。

【雑誌等メディアの招致による天草のＰＲ】
- ・全国誌７社に特集など計33ページに天草の記事が掲載される。（※通常、1ページの掲載料は100～150万円。）

（単位：円）

施策の柱	1　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(2)　天草ブランドの確立による産業振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　農産品・水産品ブランド化の推進	項	1	商工費	
事業名称	インショップモデル事業	目	4	６次産業推進費	
		決算書		P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
35,656,200					35,656,200	35,047,575

事業の概要

天草ブランドの確立と産業の振興を図るため、横浜市にあるイトーヨーカドー立場店においてインショップを展開し、本市の魅力ある産品の販路拡大と商品力の検討を行う。

・本市の農林水産物、加工食品等の販売
・本市産品の商品力の調査・研究
・販路拡大を図るために首都圏主要商業施設等での物産展の開催など
【事業費内訳】
委託料　35,656,200円（12人雇用）　　委託先：天草市インショップ協議会

事業の成果

インショップモデル事業は平成23年11月に開設。天草産品の知名度の向上、新たな販路の拡大、商品力の向上、ＰＲの強化という主に４つの目的のもとに事業を実施し、一定の成果が得られた。しかしながら、今後の新たな展開を図るため、平成27年2月23日閉店した。

【インショップ実績内容】　※平成23年度は11月からの5月分　（単位：人・円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間客数	20,993	46,003	43,808	36,541
（１日平均）	139	126	120	108
店舗売上額	18,910,873	38,319,654	37,872,657	35,580,110
（１日平均）	125,237	105,273	103,760	105,893
店舗外売上額	1,488,253	4,526,236	6,222,357	7,790,570
（店舗外イベント件数）	3	44	39	18
総売額	20,399,126	42,845,890	44,095,014	43,370,680

（単位：円）

施策の柱	1　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(3)　連携による地場産業の育成・強化	款	6	商工費	
施策の内容	2　第６次産業（他産業連携）の推進	項	1	商工費	
事業名称	６次産業化推進整備事業	目	4	６次産業推進費	
		決算書		P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
235,284,500 (内繰越分　226,890,500)		189,075,500 (189,075,500)			46,209,000 (37,815,000)	5,750,000

事業の概要

●国の平成２５年度補正予算６次産業化ネットワーク活動交付金を活用し、農林水産事業者や食品産業事業者が新たに６次産業化に取り組む場合に必要となる施設整備に対して補助を行う。

・補助率　国1/2　市1/10

【事業費内訳】

補助金　　226,890,500円

●農林水産事業者や食品産業事業者が新たに６次産業化に取り組む場合に必要となる施設整備に対して補助を行う。

・補助率　1/2　補助上限額　5,000千円

【事業費内訳】

補助金　　8,394,000円

事業の成果

６次産業化ネットワーク活動交付金については３件、６次産業化推進整備事業については、５件認定を受け整備を行った。

６次産業化ネットワーク活動交付金

事業者名	補助金額
株式会社　小川水産	4,392,000
株式会社　坂田水産	143,898,500
天草大王生産販売組合	78,600,000

６次産業化推進整備事業

事業者名	補助金額	事業者名	補助金額
有限会社　歩産業	1,421,000	井上製茶	3,303,000
グループ藍愛	1,391,000	天草ありあけ株式会社	675,000
picasso	1,604,000		

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 産業政策課	
主要施策	(4)　安定供給による販売ルートの確立	款	6	商工費	
施策の内容	1　販路開拓の支援	項	1	商工費	
事業名称	６次産業化推進事業（商品開発支援）	目	4	６次産業推進費	
		決算書		P112	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,117,145		1,122,145			2,995,000	2,684,000

事業の概要

●国の平成２５年度補正予算６次産業化ネットワーク活動交付金を活用し、農林水産事業者や食品産業事業者が新たに６次産業化に取り組む場合に必要となる施設整備に対して補助を行う。

●本市の地域産業資源（観光資源を除く）や今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品開発及び販路開拓に取り組む事業者に対し、次の経費への補助を行う。

・原材料費（新商品の開発のみに必要な原材料）
・パッケージング費（パッケージデザイン作成委託費、パッケージ試作費等）
・調査研究費（市場調査費、成分分析調査委託費、資料購入費、技術指導費等）
・販路開拓費（広告宣伝費、試供品制作費、旅費、会場使用料等）
　補助率　1/2　補助上限額　1,000千円

事業の成果

新商品開発など、販路開拓に積極的に取り組む事業者を支援した。

＜６次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業）＞

対象事業者	金額（円）
有限会社　友榮水産	1,122,145

＜商品開発等支援事業＞

対象事業者	金額（円）
(有)歩産業	1,000,000
(有)ｷｬﾌﾟﾃﾝｽﾞﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ	150,000
森山陶器	445,000
天草地域森林組合	488,000
食の天草　にじ	285,000
民宿黒ちゃん	185,000
Switch Stance Riding	442,000
計	2,995,000

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	商工費	
事業名称	観光イベント実施事業	目	5	観光費	
		決算書		P112 ～ P115	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
59,253,845					59,253,845	74,582,288

事業の概要

各地域の観光資源や郷土芸能、特産品などを生かしたイベントに対し補助を行い、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。

【事業費内訳】

・補助金　59,253,845 円

（内訳）　（単位：円）

イベント名	補助額	イベント名	補助額
あったか天草椿まつり	970,000	﨑津みなとのフェスティバル	1,067,000
さざ波フェスタ	4,564,000	天草ほんどハイヤ祭り	6,984,000
牛深あかね市	6,111,000	牛深ハイヤ祭り	16,801,000
倉岳えびす祭り	759,081	しんわサマーフェスティバル	1,067,000
下田温泉祭	2,910,000	あまくさサンドアート	4,000,000
福連木子守唄＆童謡祭り	1,405,000	ロマンティックファンタジー	3,571,764
栖本かっぱ祭り	2,134,000	世界サンタクロース会議	4,000,000
しんわ楊貴妃祭り	2,910,000		

事業の成果

各地域において観光イベントが開催されたことにより、交流人口の拡大、地域の活性化が図られた。

■各年度イベント入込客数　（単位：人）

イベント名	入込客数			イベント名	入込客数		
	24年度	25年度	26年度		24年度	25年度	26年度
あったか天草椿まつり	700	1,000	2,500	﨑津みなとのフェスティバル	2,500	3,000	2,000
さざ波フェスタ	12,000	14,000	14,000	天草ほんどハイヤ祭り	147,000	149,000	128,000
牛深あかね市	25,000	25,000	25,000	御所浦よかとこ祭り	700	600	
倉岳えびす祭り	3,500	3,700	3,700	牛深ハイヤ祭り	62,000	60,000	50,000
下田温泉祭	8,000	6,000	8,000	しんわサマーフェスティバル		2,500	2,000
福連木子守唄＆童謡祭り	1,500	2,000	1,548	あまくさサンドアート		28,500	24,680
栖本かっぱ祭り	9,000	8,000	10,000	ロマンティックファンタジー		24,732	17,976
しんわ楊貴妃祭り	5,000	7,000	8,000	世界サンタクロース会議		7,000	21,600
				合計	276,900	342,032	319,004

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課		
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費		
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	商工費		
事業名称	大会誘致等推進事業	目	5	観光費		
		決算書		P112 ～ P115	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,709,065					3,709,065	3,334,171

事業の概要

天草市内への宿泊を伴う各種大会及び合宿の誘致を奨励し、観光振興と経済発展に寄与することを目的に補助金を交付する。
また、天草市への合宿を誘致するためのガイドブックを作成し、県内外の中学校・高校・大学や実業団等へ郵送し案内活動を行とともに、合宿案内ホームページで周知を行う。加えて、第６回日本少年野球天草大会等の開催を支援した。

【事業費内訳】
・補助金　　3,375,000円
（25人以上の宿泊を伴う大会等に対し人数に応じて25,000円～300,000円）
・印刷製本費　　259,200円　（ガイドブック2,000部印刷ほか）
・消耗品費　　66,565円
・旅費　　8,300円

【誘致件数等の推移】　（単位：件、人）

	H22	H23	H24	H25	H26
誘致件数	19	27	27	30	34
宿泊者数	4,283	5,611	4,900	5,648	6,660

事業の成果

平成26年度は補助金交付事業として34件の合宿利用があり、延べ6,660人の宿泊客を招くことが出来た。
誘致件数、宿泊者数とも増加しており、宿泊施設等を含め、地域経済の活性化につながった。

【平成26年度大会誘致補助金実績】
・玉名工業野球部天草強化合宿　43人
・熊本工業高校女子ソフトテニス部天草強化合宿　75人
・FCKマリーゴールド天草U15研修試合（合宿）　188人
・錦中学校野球部合宿　37人
・河浦高校、必由館高校剣道部　河浦合同合宿　68人
・白山ＪＦソフトボールクラブ夏季遠征、合宿　25人
・北稜高校ソフトボール部天草強化合宿　34人
・天草、御所浦の体験学習　51人
・谷脇杯高校生ハンドボール大会及び合宿　1293人
・濟々黌、第二高、中央高、秀岳館陸上合宿　279人
・小川工業高校ハンドボール部天草強化合宿　25人
・川内商工柔道部夏季天草合宿　26人
・熊本高校バドミントン部夏季合宿　79人
・天草チャレンジカップ　67人
・熊本北高ソフトテニス部天草強化合宿　32人
・八代工業高校ソフトボール部　56人
・熊本県建築労働組合定期大会　180人
・天草学童軟式野球大会ロザリオ旗　127人
・第6回九州高等学校男子ソフトボール強化大会　657人
・第4回九州中学生選抜ソフトテニス大会　175人
・天草カップ高校新人バレーボール大会　424人
・第6回日本少年野球天草大会　507人
・三菱重工長崎マラソン部強化合宿　160人
・小林中学校ハンドボール部強化合宿　29人
・第9回天草市中学生招待サッカー大会　144人
・第10回天草マリンカップ2014　126人
・牛深バレーボール合宿実行委員会　446人
・肥後銀行女子駅伝部秋季強化合宿　118人
・三菱重工長崎マラソン部強化合宿　144人
・熊本県高校陸上部冬季選抜合宿　366人
・熊本県高校城南地区新人駅伝大会　418人
・熊本県工業高校ハンドボール大会　144人
・三菱重工長崎マラソン部強化合宿　39人
・肥後銀行女子駅伝部春季強化合宿　78人
計　34件　6,660人

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課		
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費		
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	商工費		
事業名称	広域観光推進事業	目	5	観光費		
		決算書		P112 ～ P115	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
39,953,053				5,799,600	34,153,453	40,414,094

事業の概要

天草の広域的な観光振興を図るため、「ＪＲ三角線観光特急『Ａ列車で行こう』＋天草宝島ライン」による新幹線からの導線や、「出水駅蔵之元間シャトルバス（新幹線出水駅～鹿児島県長島町蔵之元港）＋フェリー航路」等の活用、島内周遊バス運行による受け入れ態勢の充実等を推進し、交流客の回遊性を高めた。

【事業費内訳】

島内周遊バス運行事業	13,934,577円	JR三角線「A列車で行こう」対策事業	5,000,000円
観光バスガイド事業	5,799,600円	観光サイン整備事業	2,840,876円
出水駅蔵之元港間シャトルバス運行事業	10,668,000円	天草・宇土半島地域広域連携事業	730,000円
観光受入態勢充実事業	980,000円		

事業の成果

・天草ぐるっと周遊バスの運行を、島内の観光地を巡るＡ・Ｂ・Ｃコースで実施し、観光客の誘致及び利便性の向上を図った。
・観光バスガイド事業では、天草ぐるっと周遊バスに３名のガイドが乗務し、観光案内を行った。
・交流人口を呼び込むための導線の整備として、出水駅と蔵之元港間のシャトルバスの運行を実施し、九州新幹線を連結したアクセスの利便性向上を図った。
・南国交通株式会社とタイアップして、シャトルバス利用促進のためのキャンペーンを行い利用促進を図った。
・ＪＲ三角線「Ａ列車で行こう」対策事業では、ＪＲ九州宿泊セット・日帰りグルメプラン等を造成しパンフレットの支援を行った。ターゲットエリア別Ａ列車増便事業として６商品を造成した。
・観光サイン整備事業では、天草地域内観光看板の老朽化等により、７件の維持補修を行った。
・天草・宇土半島地域広域連携事業では、宇土市・宇城市・上天草市・天草市・苓北町・天草広域本部・県央広域本部宇城地域振興局が連携し、天草・宇土半島トレッキング＆スイーツガイドブック及びその他パンプの増刷を行った。また、大阪市・福岡市で開催された「くまモンファン感謝祭」のイベント会場へ出展し、特産品の展示販売及び観光ＰＲ等を行い、広く情報発信を図った。

単位(人)

項　　目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
出水駅蔵之元港間シャトルバス乗車数	862	8,110	8,143	10,555	10,064
天草ぐるっと周遊バス乗車数	854	4,607	5,127	3,799	3,158
天草宝島ライン乗船数	8,290	19,115	28,928	29,394	26,101

※シャトルバス
H22年10月より１日３往復実証運行
H23年度は１日４往復運行
H24年８月より１日５往復運行

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課		
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費		
施策の内容	1　観光関係団体の組織充実	項	1	商工費		
事業名称	天草宝島観光協会補助金	目	5	観光費		
		決算書		P112 ～ P115	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
102,950,000					102,950,000	116,174,000

事業の概要

魅力ある観光地づくりを推進し交流人口の増大を図るために、(一社)天草宝島観光協会を本市の観光振興を推進する中核的組織と位置づけ、天草の魅力開発や観光客の誘客促進、教育旅行の誘致活動、広域連携の推進などの事業を展開する。

【事業費内訳】

・補助金　　102,950,000 円

（単位：円）

一般事業費		管理費	
観光宣伝・観光客誘致促進事業	37,290,055	運営費	51,321,494
観光資源開発・保護育成事業	2,260,926	事業収入等	△ 21,201,938
調査研究事業	1,800,502	27年度へ繰越	5,492,387
観光客受入態勢整備事業	23,558,866		
観光関連諸機関との連携事業	1,764,078		
雲仙天草観光圏整備事業	663,630		
計	67,338,057	計	35,611,943

事業の成果

・各種メディアを活用した情報発信のほか、観光宣伝、各種イベント、グルメキャンペーン等の実施並びに旅行会社への支援による天草地域への旅行商品造成や、第三種旅行業による着地型旅行商品の造成・販売等を実施し、観光客を誘致した。
・サンタクロースの聖地天草推進協議会により各種団体と連携をし、世界サンタクロース会議in天草の開催・サンタフェスタ島んもんマルシェ・宿泊プランの造成・島民サンタ化計画などを実施し、国内外に広く情報発信が行われた。
・観光ボランティアガイドの活用やタクシープランの設定、天草ぐるっと周遊バスの運行支援等を行い、受入態勢の整備を図った。
・教育旅行誘致やフィルムコミッションの展開により、交流人口の拡大と地域経済への波及が図られた。
・雲仙天草観光圏整備事業により「インバウンド誘致対策事業」「教育旅行誘致対策事業」「国内観光客誘致事業」などを実施し、広域連携による滞在型観光を推進した。
・大都市圏でのＰＲ活動(13回)
・観光ボランティアの派遣回数(延べ205回)
・旅行商品造成支援と送客数（宿泊9,755人、日帰り377人）
・教育旅行誘致数（23校、3,321人泊）
・フィルムコミッションによる映画・ＣＭ等撮影誘致数（15件）

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費	
施策の内容	2　他地域との交流促進	項	1	商工費	
事業名称	天草観光物産展開催事業	目	5	観光費	
		決算書		P112 ～ P115	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,779,744					6,779,744	6,983,911

事業の概要

福岡都市圏をターゲットとして、天草市の観光・食・物産等の認知拡大、情報発信、都市間交流の促進を図ることを目的として、天草観光物産展「天草まるごと・うまかもん＆旅フェアー」を開催した。

【事業費内訳】

- イベント委託料　5,995,080 円
- 広告料　491,146 円
- 旅費　248,300 円
- その他事務費　45,218 円

【事業内容】

- 天草市の魅力ある地域資源などを紹介するブース設置
- 各種体験コーナー、豊かな「食」の実演販売、物産等の販売
- ハイヤ踊り等のステージイベントの実施、旅行商品の紹介
- ミニ観光物産展

事業の成果

【天草まるごと・うまかもん＆旅フェアー・平成26年度実績】

- 開催日時　平成26年10月29日（水）・30日（木）　午前10時～午後7時
- 開催場所　福岡市役所西側ふれあい広場
- 来場者数　8,200名（29日 4,000名 ・ 30日 4,200名）
- ブース展開　実演・物産販売（丸健水産・白鷺館・天草プリンスホテル・五和町観光旅館組合・岩崎水産・天草酒造・海月・吉永製パン・歩産業・九電工天草オリーブ園・リップルランド・山下水産等26ブース）
  観光関係（天草宝島観光協会・天草空港利用促進協議会(天草エアライン)・ＪＲ九州・産交バス ジオパーク推進室・世界遺産登録推進室・天草イルカインフォメーション　７ブース）
  サンタクロースの聖地天草推進協議会　1ブース
- 売　上　両日併せて約3,000,000円
- ステージイベント　ゆるキャラ観光ＰＲ（キャプテン海道くん・くまモン）、郷土芸能（牛深ハイヤ踊り）等

〈ミニ観光物産展〉

平成27年3月14日（土）～15日（日）　福岡市役所西側ふれあい広場にて、福岡のラジオ局主催のイベント内で天草の食の実演販売・物産品販売及びステージでのハイヤ踊り披露により、認知度拡大と情報発信を図った。

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費	
施策の内容	1　観光客の誘致促進	項	1	商工費	
事業名称	観光宣伝事業	目	5	観光費	
		決算書		P112 ～ P115	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,089,232					4,089,232	3,481,242

事業の概要

観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信を行い、観光客誘致を図り、産業の活性化を推進した。

【事業費内訳】

・イベント委託料	648,000 円
・ガイド養成委託料	896,400 円
・ブース借上料	397,894 円
・広告料	1,018,800 円
・印刷製本費	399,168 円
・旅費等	639,470 円
・その他消耗品費等	89,500 円

【事業内容】

・ラジオによるイベントＰＲ業務委託
・観光ボランティアガイド養成講座業務委託
・テレビ西日本夏祭り観光ブース借上料
・各雑誌等による情報発信
・総合ガイドブック印刷
・職員等観光ＰＲ旅費等

事業の成果

・FM熊本「ぶらりくまもとモーニングライブ」年間36回放送（23のイベント紹介）
・世界遺産登録に向け観光客の増加が見込まれることにより、天草宝島観光協会により「天草地域を案内するボランティアガイドの養成講座」を開講（74人の方が受講された）
・平成26年8月2・3日に開催された「テレビ西日本夏祭り2014」に水産振興課と共にブース出展し天草の海産物及び観光を広くＰＲした。
・福岡都市圏を中心に５つの雑誌に掲載し、情報発信を行った。
・天草総合ガイドブックの増刷を行った。（6,000部）
・福岡都市圏へ観光ＰＲ等のため旅費（18件）

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 観光振興課	
主要施策	(1)　観光振興	款	6	商工費	
施策の内容	3　観光拠点の整備	項	1	商工費	
事業名称	観光施設整備事業	目	6	観光施設管理費	
		決算書		P115 ～ P116	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
75,528,866					75,528,866	142,203,826

事業の概要

観光施設の適切な維持管理と利用者の利便性向上を図るため、整備・維持補修工事を実施した。

【事業費内訳】

事業名	工事費	委託費	備考
うしぶか海彩館改修	35,492,488	2,516,400	倉庫新築、建築改修、電気設備改修、機械設備改修一式
栖本ふれあい広場公園園路整備	1,928,890		コンクリート舗装67.5m
さざ波の湯浴室内壁他改修	4,503,546	655,560	浴室内壁改修、その他改修一式
倉岳石垣散策トイレ新築	8,424,000	426,600	ＲＣ構造トイレ建築、設備一式
魚貫崎観光トイレ新築	9,007,200	480,600	ＲＣ構造トイレ建築、設備一式
ポルトオープンスペース床改修	1,879,200		床改修一式
リップルランドバス乗務員休憩所新築	2,743,200	561,600	木造休憩所建築一式
倉岳山頂バンガロー解体	4,438,800	324,000	G棟、I棟及び炊事棟の解体
その他小規模整備・維持補修工事４件	2,146,782		藍の岬キャンプ村食堂改修他
合計	70,564,106	4,964,760	

事業の成果

・うしぶか海彩館は経年による施設設備の老朽化により管理運営に支障があったが本改修により施設機能の向上が図られた。
・リップルランドのさざ波の湯浴室内壁は老朽化して安全性に支障があったが、本改修により安全性の向上が図られた。
・観光資源である倉岳石垣散策の発着点にトイレを新築することにより来訪者の利便性を高めることができた。
・観光資源である魚貫崎の車輪梅の丘散策の発着点にトイレを新築することにより来訪者の利便性を高めることができた。
・リップルランドにはバス乗務員の待ち時間中の休憩場所が無く要望等もあっていたため、休憩所を新築することで、観光バスの受入体制を整備することができた。
・その他、栖本ふれあい広場公園園路の整備、ポルトオープンスペース床改修、緑の村バーベキュー場の舗装、藍の岬キャンプ村食堂・階段の改修、用途廃止に伴う倉岳山頂バンガローの解体などの維持補修、営繕、整備を実施することにより、施設の機能維持・向上、利用者の安全性・利便性の維持・向上が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅱ　魅力ある観光地づくり	所属		観光文化部 ジオパーク推進室	
主要施策	(2)　「天草の魅力」の再発見	款	6	商工費	
施策の内容	4　天草ジオパーク構想の推進	項	1	商工費	
事業名称	ジオパーク推進事業	目	7	ジオパーク推進費	
		決算書		P116 ～ P117	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,713,655					20,713,655	9,048,894

事業の概要

【概要】
天草の地質遺産（化石・地層・地形等）と関連する自然や文化（歴史・文化・伝統等）を活かしたまちづくりを行うジオパークを推進し、交流人口の増加や地域の活性化を図るため、ジオサイトの整備やボランティアガイドの育成を行うとともに天草ジオパーク構想推進協議会を組織し、天草全域の日本ジオパーク認定を目指す。

【事業費内訳】
・工事請負費：11,154,017円（花岡山ジオサイト整備7,773,617円、採石場跡地接岸階段整備3,380,400円）
・負担金補助及び交付金：6,010,000円（天草ジオパーク構想推進協議会負担金5,710,000円　他）
・需用費：1,446,585円（歓迎恐竜モニュメント修繕807,840円、京泊浮桟橋修繕265,420円、消耗品費317,165円、印刷製本費56,160円）
・旅費：1,311,801円（協議会委員費用弁償、ジオパーク大会・研修会等出席、ジオガイド研修旅費　他）
・その他：791,252円（海上タクシー借上料、解説板制作委託料、草刈清掃作業賃金、講師謝礼　他）

事業の成果

○「天草ジオパーク」の日本ジオパークへの認定
H26.4.30　認定申請に伴うプレゼンテーション（横浜市）
H26.7.28～29　日本ジオパークネットワーク認定現地審査
H26.8.28　日本ジオパーク認定
H26.9.6　日本ジオパーク認定記念講演会
○ジオサイトの整備
花岡山ジオサイト（化石採集体験場）：転落防止柵と東屋の設置により、利用者の利便性及び安全性が向上した。
採石場跡地：接岸施設への階段設置により、同地に上陸しての体験が可能となった。
○ボランティアガイドの育成
平成26年度末ガイド数１８１名　内訳：天草市１２６名（御所浦地域６２名、全域４５名、牛深地域１９名）、上天草市３８名、苓北町１７名

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 建築課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	7	土木費	
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	土木管理費	
事業名称	牛深密集漁村集落実態調査事業	目	2	建築指導費	
		決算書		P117 ～ P118	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,607,000					2,607,000	4,137,000

事業の概要

牛深都市計画区域内の茂串、須口、加世浦・真浦などの密集集落は、狭隘道路、狭小敷地、がけ地などの原因により建築基準法の規定を満たさないがゆえに建て替えをすることができない建物が数多く存在し、集落の安全上、防火避難上、衛生上の課題が長年続いている。

このような中で、平成24年度から天草市が特定行政庁になったことにより、建築基準の運用に関してこれまで県のルールでしかできなかったことが市のルールでできるようになり、今後市として集落内の建物の防火性能の基準を定めたり、集落内の避難場所や消火栓の設置などの街区の基準について細かなルールを定め、これらの基準を満たすことにより建物の更新ができるようにすることで、集落の防災機能を高め、集落を安全安心な街づくりに誘導する。

この密集集落内の独自の建築基準法運用ルールを検討するために、平成25年度に実施した「牛深密集漁村集落実態調査業務委託」の実態調査結果を分析し、集落の特徴・課題を抽出するとともに、連担建築物設計制度認定基準（案）等の制度設計を行う。

【事業費内訳】
- 委託料　2,592,000円　（牛深密集集落調査結果分析等業務委託）
- 報償費　15,000円　（建築基準法運用に係る専門委員会委員出席謝礼）

事業の成果

本事業により、牛深密集集落の２集落（加世浦・真浦集落、岡東集落）について特徴や課題を抽出し、その地域に合った区域区割りの設定例の分析を行い、ワークショップにて確認し、下記項目について取りまとめを行った。

- 調査結果分析・集落毎の特徴、課題の抽出
- 2項・3項道路個別指定路線の抽出
- 連担建築物設計制度認定基準（案）等の作成
- 地元説明会資料作成及び説明会開催
- 「せどわ」の地域風土を残すための条件設定等

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費	
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費	
事業名称	市道清掃ボランティア支援事業	目	2	道路維持費	
		決算書		P118 ～ P119	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,240,000					12,240,000	11,600,000

事業の概要

市民の自発的な活動による安全で快適な道路環境の整備を目的に、市民により組織されている清掃ボランティア団体を育成するため、活動資金の一部として報償金を交付する。

（活動上の主な規定）
(1)　市道の除草活動の場合にあっては、除草活動に係る市道の延長が概ね500m以上であること。
(2)　市道の側溝の清掃活動の場合にあっては、清掃活動に係る市道の延長が概ね150m以上であり、当該作業に伴う土砂等の処分が適正に行われるものであること。

【事業費の内訳】
・報償費　12,240,000円　（26年度登録活動団体数　612団体）
清掃活動の実施団体は、1年につき2回以上の清掃活動を行うこととしており、報償金は1団体20,000円

事業の成果

市民の方たちの清掃ボランティア活動によって、安全で快適な道路環境を整備することができた。

（清掃実施延長）Ｌ＝1322.2ｋｍ

○地域別活動実績

地区名	団体数	報償金（円）	清掃延長（m）	地区名	団体数	報償金（円）	清掃延長（m）
本渡	88	1,760,000	216,864	新和	62	1,240,000	141,200
牛深	63	1,260,000	188,500	五和	80	1,600,000	194,096
有明	67	1,340,000	107,362	天草	76	1,520,000	145,738
御所浦	2	40,000	4,360	河浦	67	1,340,000	182,144
倉岳	35	700,000	27,524				
栖本	72	1,440,000	114,398	合計	612	12,240,000	1,322,186

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費	
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費	
事業名称	市道改良交付金事業	目	3	道路新設改良費	
		決算書	P119 ～ P120	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
174,654,218 (内繰越分　56,478,400)	103,443,000 (34,717,000)		14,000,000		57,211,218 (21,761,400)	84,370,468

事業の概要

社会資本整備総合交付金の活用により、幅員が狭い、急曲線形である等、通行に支障をきたしている路線の改良や、劣化の著しい重要構造物の改修を行い、道路の安全性と利便性向上を図る。

【事業費内訳】

	白木河内西高根線	梨の木地蔵園線	奈久葉峠線	小ヶ倉線	棚底横断線	南平線	太田町3号線	道路防災総点検	附属物点検	合計
委託費	－ －	－ －	5,481,041 (5,481,041)	－ －	9,664,228 －	11,353,581 －	－ －	7,134,388 －	972,000 －	34,605,238 (5,481,041)
工事請負費	18,560,374 －	－ －	56,660,917 (46,688,159)	4,309,200 (4,309,200)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	79,530,491 (50,997,359)
土地購入費	2,863,556	1,448,224	－	－	－	－	7,614,403	－	－	11,926,183
補償費	－	897,400	－	93,200	－	－	45,052,100	－	－	46,042,700
事務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,549,606
合計	21,423,930 －	2,345,624 －	62,141,958 (52,169,200)	4,402,400 (4,309,200)	9,664,228 －	11,353,581 －	52,666,503 －	7,134,388 －	972,000 －	174,654,218 (56,478,400)

事業の成果

	事業期間	総事業費	総事業量	進捗状況	H26実績
白木河内西高根線	平成25年度～平成30年度	300,000　千円	L＝　1100.0　m	11　%	工事L=180m、土地購入9件
梨の木地蔵園線	平成21年度～平成29年度	109,760　千円	L＝　308.0　m	81　%	土地購入1件、補償1件
奈久葉峠線	平成25年度～平成27年度	800,000　千円	L＝　170.0　m	65　%	工事L=167m
小ヶ倉線	平成25年度～平成27年度	39,251　千円	L＝　60.0　m	29　%	工事L=24.6m
棚底横断線	平成26年度～平成29年度	134,000　千円	L＝　300.0　m	7　%	測量設計2件、家屋調査2件
南平線	平成26年度～平成28年度	48,320　千円	L＝　100.0　m	23　%	測量設計2件
太田町3号線	平成26年度～平成27年度	63,623　千円	L＝　72.0　m	80　%	土地購入2件、補償3件
道路防災総点検	平成26年度～平成27年度	10,000　千円	N＝　14.0　箇所	70　%	防災点検　N＝9箇所
付属物点検	平成26年度～平成28年度	8,000　千円	N＝　143.0　箇所	13　%	附属物点検　N＝17箇所

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費		
事業名称	市道改良単独事業	目	3	道路新設改良費		
		決算書		P119 ～ P120	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
330,917,492			294,300,000		36,617,492	461,226,245

事業の概要

本市の発展に欠かせない生活道路である市道の新設や拡幅改良を行い、住民の日常生活の利便性の向上と安全性を確保する。

【事業費内訳】　（円）

地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
委託費	4,287,600	2,937,600	4,665,600	1,749,600	1,738,800	950,400	3,147,387	－	1,177,200	2,444,461	23,098,648
工事請負費	41,217,691	40,193,560	39,373,720	40,038,833	22,084,636	26,616,813	24,964,166	26,451,847	26,908,948	18,108,888	305,959,102
土地購入費	－	－	－	－	－	－	164,464	－	－	184,008	348,472
補償費	840,603	－	－	－	－	－	－	－	－	44,418	885,021
事務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	626,249
合計	46,345,894	43,131,160	44,039,320	41,788,433	23,823,436	27,567,213	28,276,017	26,451,847	28,086,148	20,781,775	330,917,492

事業の成果

地域住民の日常生活に不可欠な施設である道路を整備し、生活環境及び地域振興の向上を図った。

地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
工事件数	8	16	5	5	5	6	4	5	8	6	68
整備延長（m）	1,095	975	1,425	479	474	645	388	427	766	1,192	7,864

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費	
施策の内容	1　国県道の整備	項	2	道路橋梁費	
事業名称	国・県道整備事業負担金	目	3	道路新設改良費	
		決算書		P119 ～ P120	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,112,498			28,600,000		1,512,498	46,906,443

事業の概要

県事業（道路改良事業、側溝整備事業）の負担金
・主要地方道本渡牛深線(牛深、河浦地区）、一般県道宮地岳今田線外6路線
・負担率　道路改良事業　交付金事業分　5.25%、単独事業分　15%
　　側溝整備事業　単独事業分　15%

【事業費内訳】
・負担金　30,112,498　円（道路改良事業負担金　20,137,500 円、側溝整備事業負担金　9,974,998 円）

事業の成果

国・県道整備事業の費用の一部を負担することにより、市内幹線道路の整備促進に寄与した。

道路改良事業　7事業(改良工事促進、測量設計、用地補償)　事業費C=　20,137,500 円
・主要交通網の整備(拡幅・新設）により、社会全般の利便性向上と通行の安全性強化が図られた。

側溝整備事業　11事業(側溝・暗渠等布設工事)　事業費C=　9,974,998 円
・本事業により、道路排水機能が改善され、通行の安全性と市民生活の安定が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	2　市道の整備	項	2	道路橋梁費		
事業名称	橋梁維持補修事業	目	4	橋梁維持費		
		決算書		P120	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
93,827,388 (内繰越分　31,726,006)	48,672,000 (20,202,000)		10,100,000		35,055,388 (11,524,006)	118,617,999

事業の概要

市が管理する道路橋は現在1,152橋あり、この内建設後50年を経過する橋梁は5%を占めている。今後20年後にはこの割合が35%と増加し、急速に高齢化橋が増加する。このため、橋梁の健全度調査を実施し、得られた結果から長寿命化修繕計画を策定すると共に補修工事等を行い、橋梁の長寿命化や地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

【事業費内訳】

	黒崎橋他5橋	小浦橋他7橋			橋梁点検調査	瀬戸歩道橋	代継橋	合計
	中瀬戸橋	下津浦橋	白川橋他２橋	小浦橋他３橋				
委託費			4,860,000	7,311,600	12,414,857	13,338,000	648,000	38,572,457 0
工事請負費	31,726,006 (31,726,006)	19,997,325					3,531,600	55,254,931 (31,726,006)
合計	31,726,006 (31,726,006)	19,997,325 0	4,860,000 0	7,311,600 0	12,414,857 0	13,338,000 0	4,179,600 0	93,827,388 (31,726,006)

事業の成果

現状の把握や長寿命化計画のための基礎データを得ると共に、橋梁の補修工事を行い安全確保を図ることができた。

	事業期間	総事業費	総事業量	進捗状況	H26実績
黒崎橋他5橋	平成24年度～平成26年度	177,500　千円	N＝　6.0　橋	100　%	中瀬戸橋下部工補修
小浦橋他7橋	平成26年度～平成28年度	150,000　千円	N＝　7.0　橋	21　%	下津浦橋補修、調査設計
橋梁点検調査	平成26年度～平成30年度	98,000　千円	N＝　1152.0　橋	13　%	点検　N＝138橋
瀬戸歩道橋	平成26年度～平成26年度	13,338　千円	L＝　1.0　式	100　%	長寿命化計画策定
代継橋	平成26年度～平成26年度	4,179　千円	N＝　1.0　橋	100　%	上部工補修

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	7	土木費	
施策の内容	5　災害防止対策の推進	項	3	河川費	
事業名称	単独河川整備事業	目	3	河川改良費	
		決算書		P121	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,985,500					24,985,500	51,386,372

事業の概要

河川護岸の整備を行い、崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。

【事業費内訳】
- ・工事請負費　23,667,900 円　(河川改良工事8件)
- ・委託料　1,317,600 円　(測量設計委託2件)

事業の成果

○護岸改良を行い、河川の断面不足による流水の滞留や氾濫を防止し、隣接する道路や住宅等の保全を図ることができた。

（単位：円）

地区名	施行箇所等	事業実績			
		事業量	委託	工事	計
本渡	町山口川(ブロック積、堆積土砂撤去)	L=28.0m	334,800	5,275,500	5,610,300
牛深	吉田川（L型水路）	L=35.0m	982,800	3,985,200	4,968,000
有明	平山川（環境保全型ブロック）	L=19.5m		3,294,000	3,294,000
	鷲口川（環境保全型ブロック）	L=8.2m		1,112,400	1,112,400
栖本	松の尾川（ブロック積）	L=43.1m		4,060,800	4,060,800
新和	切越川（環境保全型ブロック）	L=7.5m		2,322,000	2,322,000
天草	春木川（環境保全型ブロック）	L=21.3m		1,890,000	1,890,000
河浦	上平川（三方張水路）	L=4.0m		1,728,000	1,728,000
計			1,317,600	23,667,900	24,985,500

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 建設総務課	
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	7	土木費	
施策の内容	1　港湾の整備	項	4	港湾費	
事業名称	みなとまちづくり推進事業	目	1	港湾管理費	
		決算書		P121 ～ P122	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,500,000					3,500,000	3,428,400

事業の概要

熊本天草幹線道路や九州新幹線の開業、まぐろ養殖事業などの人や物流などの発展的要素を活かすため、天草市の玄関口である本渡港及び牛深港を核としたみなとまちづくりや港の将来像について検討し、その周辺の地域振興を図るとともに港湾計画等への提言を行う。

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　3,500,000円
　牛深みなとオアシス関連イベント補助金　3,000,000円
　本渡みなとまちづくり推進事業費補助金　500,000円

事業の成果

・ 平成25年4月に「うしぶか海の駅」として認定を受け、牛深地域の情報発信や地域の特性を活かした、みなとオアシス関連イベントを実施し、地元食材を使った料理の提供を行い、多くの来場者に牛深の「食」をＰＲし、交流人口の増加を図った。
　観光客総出　・牛深みなとフェスティバル『海族祭』約3,000人　・「うしぶか海食祭2015」　約2,000人

・ みなとオアシスSea級グルメ全国大会in尾道に参加し、牛深の「食」をＰＲし全国への情報発信を図った。

・ 港町区誕生50周年記念と併せて「港夏祭り」を開催することにより、港の歴史を再確認することができた、また地域外からの集客も多く、港町の魅力をＰＲできた。併せて、協議会員、港周辺の企業、住民が協力し、夏まつり運営に携わったことにより、地域の団結力が向上した。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(3)　港湾・空港の機能充実	款	7	土木費		
施策の内容	1　港湾の整備	項	4	港湾費		
事業名称	港湾改修単独事業	目	2	港湾建設費		
		決算書		P122 ～ P123	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
39,193,134					39,193,134	9,908,679

事業の概要

市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽や損傷している施設を補修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。

【事業費内訳】

・工事請負費	30,661,200 円
・棚底港曙海岸線改良	3,650,400 円
・茂木根港休息所補修	7,128,000 円
・栖本港浮桟橋係留施設設置	864,000 円
・赤崎港防波堤改修	680,400 円
・茂木根港施設改修	691,200 円
・大矢崎緑地トイレ新築	10,206,000 円
・大矢崎緑地トイレ設備	6,274,800 円
・魚貫港排水路改修	1,166,400 円

・委託料	8,531,934 円
・天草市港湾施設長寿命化計画【全域】	5,032,734 円
・大矢崎緑地測量設計【本渡】	972,000 円
・中田港長寿命化計画策定等【新和】	1,274,400 円
・棚底港護岸補修測量設計【倉岳】	1,252,800 円

事業の成果

護岸改良、係留施設、防波堤改修工事を行う事により施設の安全性や利便性が向上し、付帯施設を改良することで近隣家屋の浸水防止が図られた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		建設部 都市計画課	
主要施策	(3)　景観形成の推進	款	7	土木費	
施策の内容	1　地域景観の形成	項	5	都市計画費	
事業名称	天草花咲プロジェクト事業	目	1	都市計画総務費	
		決算書		P123 ～ P124	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,880,304					7,880,304	7,845,706

事業の概要

まちの景観を高めることにより、人々の心に潤いを与え、景観に対する意識の高揚を図るとともに、天草の特色ある美しい街路景観を醸し出し、景観からの島づくりの一翼を担うことを目的とする。

①モデルとなるようなシンボル花壇を公園等に設置及びボランティア花壇の推進により、市内全域に花壇の設置を促進。
②家庭や職場などの花壇をオープンガーデンとして登録・公開の促進。
③普及・啓発を促進するために必要な花苗等の供給体制を確立。
④創意工夫をこらした花壇や花いっぱいの景観の写真等のコンクールの開催。
⑤専門の講師を招き、家庭の花づくり教室を開催。
⑥花マップを作成し、花の分布・開花時期・オープンガーデン情報等をホームページ等で紹介。
⑦景観の届出時に、花や緑を取り入れた景観形成に向けての助言・指導。

【事業費内訳】
・委託料　3,819,680円　・工事請負費　1,482,000円　・需用費（消耗品費他）　2,216,047円　・その他事務費　362,577円

事業の成果

天草花咲プロジェクトによるシンボル花壇の設置及び民間企業等との協働によるボランティア花壇の設置推進、花苗等の配布や花づくり実演会（振興会）を開催したことにより、家庭や職場並びに地域における花いっぱい運動を啓発、推進することができた。

項目	事業内容（H26）	事業内容（H25）
①シンボル花壇の設置・維持管理	西の久保公園入口、天草空港入口付近、広瀬地区、北浜地区、牛深港、有明町上津浦インター外、計10箇所 主要道路沿線花壇を民間企業等と協働で推進（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇）10件	西の久保公園入口、天草空港入口付近、広瀬地区、北浜地区、牛深港、有明町上津浦インター外、計７箇所 主要道路沿線花壇を民間企業等と協働で推進（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇）7件
②オープンガーデンの登録・更新	登録数18件　ホームページ掲載・冊子の更新3回	登録数10件　ホームページ掲載冊子の更新1回
③花苗等の配布	第1回目実施（11月）：団体113、学校85 配布種類　花苗等15,610本、花種1,747袋、球根4,530球	第1回目実施（11月）：団体108、学校86 配布種類　花苗等13,289本、花種1,230袋、球根5,540球
	第2回目実施（3月）：団体99、学校70 配布種類　花苗等13,500本、花種3,128袋	第2回目実施（3月）：団体96、学校76 配布種類　花苗等12,420本、花種3,275袋
④花づくり教室	講師　本渡五和農業協同組合営農課　泉国正氏、6月開催(大宮地地区振興会70人参加)、10月開催(栖本地区振興会96人参加)	講師　本渡五和農業協同組合営農課　泉国正氏、3月実施、新和町53人参加
⑤花マップ	天草市内の四季折々の花の名所紹介・花ｲﾍﾞﾝﾄ情報等を掲載した花ﾏｯﾌﾟ作成。花ﾏｯﾌﾟをﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞに公開し情報発信。	天草市内の四季折々の花の名所紹介・花ｲﾍﾞﾝﾄ情報等を掲載した花ﾏｯﾌﾟ作成。花ﾏｯﾌﾟをﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞに公開し情報発信。

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 都市計画課		
主要施策	(1)　地域高規格道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	1　熊本天草幹線道路の整備促進	項	5	都市計画費		
事業名称	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	目	3	街路事業費		
		決算書		P124	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,215,122	9,061,000		4,600,000		554,122	6,510,000

事業の概要

熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、県施行区間と連携を図りつつ、道路改良及び橋梁架設等の整備を行う。

【全体計画】
(都)下川原茂木根線　施行延長Ｌ＝220m、Ｗ＝15.0m、(都)今釜本渡港線　施行延長Ｌ＝520m、Ｗ＝9.5m
事業期間：平成25年度～平成34年度　　総事業費：2,157,000千円
事業内容：調査、測量設計、用地・補償、道路改良工事、橋梁架設工事

【事業費内訳】
・ 委託料　14,017,600 円　(地質調査・解析、道路設計、橋梁設計、用地測量)
・ その他事務費　197,522 円

事業の成果

市街地の慢性的な渋滞解消、交通事故や交通規制時の代替道路として重要な役割を担うほか、救急医療の改善、物流の効率化等において大きな効果が期待できる。

事業期間	年度	事業内容
平成25年度～平成34年度	平成25年度	測量設計業務委託
	平成26年度	事業認可、地質調査、道路設計、橋梁設計、用地測量
	平成27年度～平成30年度	土地・建物調査、用地購入、建物等補償
	平成28年度～平成34年度	道路改良工事、橋梁架設工事

（単位：円）

施策の柱	Ⅴ　機能的な社会基盤づくり	所属		建設部 都市計画課		
主要施策	(2)　道路の整備促進	款	7	土木費		
施策の内容	2　市道の整備	項	5	都市計画費		
事業名称	都市計画道路整備事業	目	3	街路事業費		
		決算書		P124	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,818,465					2,818,465	

事業の概要

本渡都市計画区域内の南北交通軸として、健全な市街地の形成や商業振興など地域活性化を図るうえで重要な路線である「太田町水の平線」の整備推進を図る。

【全体計画】
(都)太田町水の平線　施行延長Ｌ＝700ｍ、Ｗ＝12.0ｍ
事業期間：平成26年度～　　総事業費：2,000,000千円
事業内容：測量・設計、事業認可、詳細設計、用地・補償、道路改良工事

【事業費内訳】
・ 委託料　　2,600,000 円　(測量・設計)
・ その他事務費　　218,465 円

事業の成果

一方通行の解除や歩行者、自転車の安全性の確保が図られるとともに、機能的な道路網の構築による市街地の渋滞緩和や健全な市街地の形成が図られる。

事業期間	年度	事業内容
平成26年度 ～	平成26年度	測量・設計
	平成27年度～	事業認可、詳細設計、土地・建物調査、用地購入、建物等補償、道路改良工事

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	7	土木費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	6	下水道費		
事業名称	公共下水道事業特別会計繰出金	目	1	下水道費		
		決算書		P125 ～ P126	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
394,387,000					394,387,000	400,000,000

事業の概要

公共下水道事業を実施するにあたり、必要な財源を確保するとともに、経営基盤の安定化を図るため、一般会計から公共下水道事業特別会計へ繰り出す。

【一般会計繰出金】　394,387,000円

項目	基準内繰出
雨水処理元利償還金	108,050,000円
雨水処理負担金（維持管理費）	50,866,000円
水質規制費	3,615,000円
水洗便所等普及費	950,000円
不明水処理費	6,957,000円
臨時財政特例債等	15,459,000円
分流式下水道経費（元利償還金）	126,558,000円
地方公営企業法適用経費	20,624,000円
児童手当	620,000円
小計	333,699,000円

項目	基準外繰出
維持管理費	60,688,000円
小計	60,688,000円

事業の成果

公共下水道事業の経営の安定化を目的として、一般会計繰出金を公共下水道事業特別会計へ繰り出し、主に公債費に充当した。

○一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準内繰出金	466,869	426,982	397,396	345,998	333,699
基準外繰出金	33,531	23,018	42,604	54,002	60,688
合計	500,400	450,000	440,000	400,000	394,387
前年度比較増減	－	89.9%	97.8%	90.9%	98.6%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	7	土木費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	6	下水道費		
事業名称	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	目	1	下水道費		
		決算書		P125 ～ P126	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
215,175,000					215,175,000	246,000,000

事業の概要

特定環境保全公共下水道事業を実施するにあたり、必要な財源を確保するとともに、経営基盤の安定化を図るため、一般会計から特定環境保全公共下水道事業特別会計へ繰り出す。

【一般会計繰出金】　215,175,000円

項目	基準内繰出
雨水処理元利償還金	33,397,000円
雨水処理負担金（維持管理費）	5,663,000円
水質規制費	3,288,000円
水洗便所等普及費	12,000円
分流式下水道経費（元利償還金）	119,871,000円
広域化・共同化償還分（元利償還金）	260,000円
小計	162,491,000円

項目	基準外繰出
維持管理費等	52,684,000円
小計	52,684,000円

事業の成果

特定環境保全公共下水道事業の経営の安定化を目的として、一般会計繰出金を特定環境保全公共下水道事業特別会計へ繰り出し、主に公債費に充当した。

○一般会計繰出金の推移　（単位：千円）

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準内繰出金	157,753	163,367	168,133	165,103	162,491
基準外繰出金	23,547	49,633	45,867	80,897	52,684
合計	181,300	213,000	214,000	246,000	215,175
前年度比較増減	－	117.5%	100.5%	115.0%	87.5%

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 建設総務課	
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	7	土木費	
施策の内容	5　公営住宅の整備	項	7	住宅費	
事業名称	市営住宅営繕事業	目	1	住宅管理費	
		決算書		P126 ～ P127	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,646,236				19,646,236		18,502,951

事業の概要

市営住宅の良好な住環境を維持するため必要な営繕工事を実施する。

【事業費内訳】

・工事請負費　19,549,036 円
- ・空家解体工事（2棟4戸）　1,960,122 円
- ・知ケ崎団地6棟給水設備改修工事　5,401,114 円
- ・小松原団地4棟給水設備改修工事　2,894,400 円
- ・新久玉団地3号棟内部改修工事　3,920,400 円
- ・新久玉団地合併浄化槽電気設備改修工事　3,229,200 円
- ・茂串団地合併浄化槽電気設備改修工事　2,143,800 円

・委託料　97,200円
- ・新久玉団地3号棟内部改修工事設計業務委託

事業の成果

必要な営繕工事を実施することにより、安心安全な住環境を維持する。

※過去３年間の市営住宅営繕事業決算状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
設計等委託費	1件	3件	1件
	262,500	205,695	97,200
営繕工事費	4件	4件	5件
	8,825,250	5,479,656	17,588,914
解体工事費	1棟2戸	16棟19戸	2棟4戸
	1,071,000	12,817,600	1,960,122
決算額合計	10,158,750	18,502,951	19,646,236

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 建設総務課	
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	7	土木費	
施策の内容	5　公営住宅の整備	項	7	住宅費	
事業名称	市営住宅ストック総合改善事業	目	2	住宅建設費	
		決算書		P127	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
105,686,457	44,911,000			60,775,457	0	118,214,884

事業の概要

天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の良好な住環境の維持保全及び安全確保のための改修を行い、建物の長寿命化を図る。

【事業費内訳】

・工事請負費　104,992,509円
　・大池田団地外壁等改修工事　67,263,153円
　　（外壁外・屋上給水管・受水槽解体・物置LP庫・自転車置場）
　・杉浦団地外壁外改修工事　16,131,492円
　・嵐口団地外壁外改修工事　6,609,600円
　・一町田団地外壁外改修工事　14,988,264円

・委託料　388,800円
　・小松原団地自転車置場改築外設計業務委託

・事務経費　305,148円

事業の成果

計画的な改修等を行うことにより、長期にわたり安心安全な住居を確保する。

※過去３年間の市営住宅ストック総合改善事業決算状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
設計委託費	1件	5件	1件
	1,711,500	6,726,237	388,800
改修等工事費	8件	9件	11件
	54,271,633	110,999,861	104,992,509
事務経費	958,203	488,786	305,148
決算額合計	56,941,336	118,214,884	105,686,457

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費	
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	消防費	
事業名称	非常備消防費事務経費	目	2	非常備消防費	
		決算書		P127 ～ P128	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
269,863,244		56,000		77,625,000	192,182,244	278,218,116

事業の概要

【概要】
市民の生命、身体、財産を火災や災害から守るために、消防団が行う活動に対する経費。

【事業費内訳】
- ・消防団員報酬　89,636,826円
- ・消防団員等公務災害補償基金負担金　64,181,727円
- ・消防団員公務災害補償費　22,783,947円
- ・消防団員退職報償金　54,154,000円
- ・消防団員等費用弁償　17,485,320円
- ・消防団員被服費等　9,189,472円
- ・消防団員福祉共済加入負担金　9,294,000円
- ・その他事務経費　3,137,952円

事業の成果

天草市消防団の適切な運営及び活動を行うことができた。

◎消防団員数の推移（各年４月１日現在）

	平成２１年	平成２２年	平成２３年	平成２４年	平成２５年	平成２６年
団員数（人）	3,091	3,069	3,080	3,137	3,115	3,103
うち女性消防団員数	20	49	49	47	45	43
うち機能別団員数	—	—	—	109	134	140

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費		
施策の内容	1　消防施設の整備	項	1	消防費		
事業名称	防火水槽整備事業	目	3	消防施設費		
		決算書		P128 ～ P129	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,026,880 (内繰越分　4,179,000)			20,090,000		4,936,880 (4,179,000)	30,447,151

事業の概要

火災発生時の水利確保を目的として、天草市防災水利計画に基づき、消火栓の設置と併せて、消防水利整備の遅れている地区から、用地等の条件が整い次第、順次、防火水槽の整備を行う（設置基準：半径140m以内に１基）。

【事業費内訳】
- ・新設工事　20,101,000 円　（本渡１、牛深１、有明１、栖本１、天草１、河浦１、五和１　計７基）
  ※　内５基分は、平成２７年度へ繰越
- ・改修工事　1,544,400 円　（五和１）
- ・撤去　491,400 円　（有明１）
- ・設計業務委託　2,890,080 円

事業の成果

火災発生の際の水利確保により、迅速な消火活動が図られた。

■防火水槽整備実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新設	3基	3基	7基	9基	7基	6基	6基	2基
改修			3基		3基	1基	2基	1基
撤去		1基	2基	1基	1基			1基

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費	
施策の内容	1　消防施設の整備	項	1	消防費	
事業名称	消防機械等購入事業	目	3	消防施設費	
		決算書		P128 ～ P129	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
63,288,620		500,000	61,463,000		1,325,620	60,423,060

事業の概要

火災等災害発生時の消防力の推進を目的として、消防団各部の消防ポンプ及び消防積載車等の機材を、老朽化に応じて定期的（更新年次：20年（平成27年度から24年））に更新する。

【事業費内訳】

・消防ポンプ積載車　48,178,800 円
　普通自動車　10 台（牛深方面隊３台、有明方面隊２台、倉岳方面隊２台、五和方面隊２台、河浦方面隊１台）
　軽自動車　8 台（新和方面隊１台、五和方面隊１台、河浦方面隊６台）
・小型動力ポンプ　13,824,000 円　9 台（牛深方面隊１台、有明方面隊２台、倉岳方面隊２台、栖本方面隊１台、五和方面隊２台、河浦方面隊１台）
・軽可搬ポンプ　694,440 円　1 台（御所浦女性消防部１台）
・その他損害保険料等　591,380 円

事業の成果

火災発生の際の出動態勢の強化、迅速化など、消防力の推進が図られ、住民の被害を最小限に抑えられる体制を整えた。

■更新実績及び計画

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
消防ポンプ積載車（普通車）	1台	4台	7台	13台	11台	9台	14台	10台
消防ポンプ積載車（軽自動車）	－	2台	3台	1台	2台	3台	2台	8台
小型動力ポンプ	3台	7台	11台	8台	11台	6台	12台	10台

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費		
施策の内容	1　消防施設の整備	項	1	消防費		
事業名称	消防格納庫整備事業	目	3	消防施設費		
		決算書		P128 ～ P129	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,473,200			16,717,000		756,200	10,326,101

事業の概要

火災等災害発生時の出動態勢の強化・迅速化を目的として、消防資機材の保管場所及び消防団の待機場所の整備を図る。

【事業費内訳】
・工事請負費
　新築工事　15,378,000 円　（牛深、倉岳、天草、河浦地区　計４棟）
　　※　平成２７年度へ繰越（４棟分）
　解体工事　756,000 円　（天草地区　１棟）
・委託料　1,339,200 円　（設計業務委託　解体４棟、新築４棟）

事業の成果

消防機材の保管場所及び消防団の出動態勢の待機場所としての整備が図られ、火災発生等の出動態勢の強化・迅速化が図られた。

■格納庫整備実績

年度	整備内容
平成21年度	新築１棟（新和方面隊）、増築等５棟（本渡方面隊１、新和方面隊２、五和方面隊２）
平成22年度	新築２棟（牛深方面隊１、河浦方面隊１）
平成23年度	新築２棟（御所浦方面隊１、河浦方面隊１）
平成24年度	新築２棟（本渡方面隊１、河浦方面隊１）
平成25年度	新築１棟（牛深方面隊）
平成26年度	解体１棟（天草方面隊）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		総務部 防災危機管理課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	8	消防費	
施策の内容	3　防災体制等の整備	項	1	消防費	
事業名称	避難勧告等発令支援システム整備事業	目	5	災害対策費	
		決算書		P129 ～ P131	新規・継続の別	新規

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,904,000					14,904,000	

事業の概要	天草市の各地域で異なる自然条件や社会的条件及び降雨状況などを考慮し、支所と情報を共有しながら、地域ごとに迅速かつ的確な避難勧告の発令を行う。 【事業費内訳】 ・委託料 避難勧告等発令支援検討業務委託　14,904,000 円 避難勧告等の判断・基準マニュアル作成 避難勧告発令支援システム（端末配置…本庁、各支所）
事業の成果	水害、土砂災害、高潮及び津波について、気象庁の気象状況、熊本県統合型防災情報システム、潮位情報、河川に設置されたライブカメラ映像等を一元的に監視することにより、自然災害が予想される地域について、住民の避難が迅速で安全に行えるように、避難勧告等が迅速かつ的確に発令できる。また、要避難区域や要避難者数の把握が、様々な災害種別や被害想定に対して可能となった。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	1	教育総務費	
事業名称	離島高校生修学費支援事業	目	3	教育振興費	
		決算書		P132 ～ P134	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,341,687	4,670,000				4,671,687	11,339,000

事業の概要

離島振興法第15条に基づき、御所浦町出身者で高校に進学する者の通学費及び下宿等の経費を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○通学費補助
御所浦地区から天草市内の高校へ通学する際の交通費（船賃）の1/2を補助
■補助対象生徒数　28人　　■事業費　2,172,000円

○下宿等経費の補助
修学に伴い下宿等を行う場合に月額10,000円を補助（下宿等費用が10,000円未満の場合は実費分を補助）
■補助対象生徒数　60人　　■事業費　7,169,687円

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　9,341,687円（天草市高校生修学支援補助金）

事業の成果

本市における教育の機会均等の観点から、高校等が設置されていない御所浦地区の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができた。

	平成２５年度		平成２６年度	
通学費補助	33人	2,469,000円	28人	2,172,000円
下宿等経費の補助	75人	8,870,000円	60人	7,169,687円
合計	106人	11,339,000円	88人	9,341,687円

※平成25年度は、年度途中で通学費・居住費の区分変更があったため、2名を重複して計上。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	1	教育総務費		
事業名称	スクールバス運行事業	目	3	教育振興費		
		決算書		P132 ～ P134	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
265,138,649	39,646,000				225,492,649	220,419,249

事業の概要

小・中学校の統合により、遠距離となった児童・生徒の安全で安心な通学手段を確保するため、スクールバス（ボート）を運行（航）する。

【スクールバス（ボート）運行（航）数】

	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
小学校	3	9	2	3	2	1	4	7	3	4	バス　49台
中学校	1		2	1（船）	－	－	－	4	2	2	船　　1隻

【事業費の内訳】
・委託料　265,008,185円　（スクールバス（ボート）運行（航）業務委託料）
　　130,464円　（スクールバス駐車区画線設置業務委託料［牛深小学校、五和小中学校］）

事業の成果

児童・生徒の安全で安心な通学手段として運行（航）することができた。
また、学校行事等に合わせて運行時間の変更や臨時便を運行（航）し、柔軟に対応することができた。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
運行（航）数	バス23台	バス25台	バス36台、船１隻	バス41台、船１隻	バス49台、船１隻
委託料決算額（千円）	104,690	112,632	181,502	220,333	265,009

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	4　開かれた学校づくりの推進	項	1	教育総務費	
事業名称	教育相談事業	目	3	教育振興費	
		決算書		P132 ～ P134	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,637,674					3,637,674	3,525,460

事業の概要

【概要】
教育相談員として、臨床心理士・言語聴覚士等の教育相談カウンセラーと校長退職者である教育指導アドバイザーを配置し、就学前幼児の保護者、児童・生徒やその保護者、教職員等を対象に、相談者の悩み、不安、ストレスの軽減や教育上の諸問題の解決に向けて、カウンセリング及び指導・助言を行う。

【事業費の内訳】
・ 報酬　2,990,560 円　（教育相談カウンセラー報酬　328時間×5,320円＝1,744,960円）
　（教育指導アドバイザー報酬　１人×12月　×103,800円＝1,245,600円）
・ 旅費　647,114 円

事業の成果

子どもの成長発達、不登校等の悩みなどについて、年間60日、136件のカウンセリングを実施し、相談者の心のケアや問題解決に向けて専門的助言・指導を行い、子どもたちの健全な育成を図るうえで成果がみられた。
また、相談員を講師とした研修会や講話の実施により、保護者の子育て力や教職員の指導力の向上においても成果がみられた。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
相談延べ件数（件）	127	117	122	125	136
研修講師依頼等（回）	22	17	22	20	20

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	1	教育総務費	
事業名称	学習指導補助教員設置事業	目	3	教育振興費	
		決算書		P132 ～ P134	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
103,230,374					103,230,374	102,556,102

事業の概要

【概要】
きめ細かな指導を行い、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の支援を行うため、市内の小・中学校に学習指導補助教員を配置し、ティームティーチングを実施する。

【対象校】
・小学校１・２学年に１クラス31人以上の大規模な学級があり特に必要とする小学校
・発達障害等特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学級があり特に必要とする小・中学校
・複式学級があり特に必要とする学校

【事業費の内訳】
・ 報酬　86,474,654 円　(39人×12月×172,900円＝80,917,200円、年度途中からの配置 5人 5,557,454円)
・ その他事務費　16,755,720 円　(非常勤職員社会保険料等)

事業の成果

学習指導補助教員の配置については、各学校において特に配慮を必要とする子どもが多いため、配置要望に基づき学校及びクラスの状況を把握したうえで、配置を決定した。これにより、個々に応じた学習指導の支援を行うことができた。

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
小学校１・２学年に31人以上の学級がある学校	2 校	6 人	1 校	4 人	1 校	4 人	4 校	7 人
発達障害等特に配慮を要する学校	22 校	32 人	25 校	37 人	26 校	35 人	22 校	34 人
複式学級がある学校	2 校	3 人	2 校	3 人	4 校	4 人	3 校	3 人
合計	26 校	41 人	28 校	44 人	31 校	43 人	29 校	44 人

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	2	小学校費	
事業名称	英会話科推進事業	目	2	小学校教育振興費	
		決算書		P136 ～ P137	新規・継続の別：新規

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,737,078					1,737,078	

事業の概要

【概要】
本市の教育基本目標「夢や希望をもち、自ら学び、心豊かに生きる人づくり」を掲げ、将来、児童生徒が国際社会の中で生きるために必要な資質と能力を高める取組を推進していくことで、国際化に対応できるグローバルな人材の育成を目指し本事業を推進する。英会話推進事業においては、１年～６年までの６年間を通して英語に触れることでコミュニケーション能力の育成を目指す。
平成26年度は先行実施校として亀川小・楠浦小の２校において低学年は年間20時間、中学年以上は35時間の英会話の授業を実施している。この2校については英会話科専科を設置（亀川小については県による加配・楠浦小については市により英語指導補助を設置）し指導している。平成28年度からの小学校全校での英会話科事業の実施に向けて、すべての小学校指導者ならびに英語指導補助・ALTの研修会準備をすすめているところである。

【事業費の内容】

・報酬	1,210,300円	・共済費	212,538円	・備品購入費	178,120円
・需用費	71,000円	・旅費	65,120円		

事業の成果

亀川小・楠浦小の２校における英会話事業の先行実施により、熊本県学力調査の質問紙における児童の外国語への関心の高まりが見られた。天草市内の小学校については良好な結果であったが、特に特例校の２校の結果には著しい伸びが見られた。英会話科授業の年間指導計画の中では、中学校１年で学ぶ学習内容を取扱うことにより、中学校への学びの段差（中１ギャップ）の解消に繋げている。
また、亀川小において、すべての小学校の担当教師ならびにALTを対象とした研修を実施した。英会話科の授業では、【Warm up】（英語の授業をスタートする雰囲気づくりとして歌ったり踊ったり、既習の内容を示したりする）【Can do】（本時に学習する内容、身に付ける表現を知る）【Activity１】（本時で身に付けさせる表現を使って他とコミュニケーションを図る活動）【Activity２】（身に付けさせたい表現を使って対象を友達など更に広がりのあるコミュニケーション活動）【Review】（本時の学習について評価の観点から児童一人一人が振り返りを行う活動）という統一した指導過程で指導計画を作成している。この指導法について共通理解・共通実践する機会を設定する研修を実施することができ、児童の主体的なコミュニケーション活動を引き出すような授業についての教師の意識も高まった。

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	2･3	小学校費・中学校費	
事業名称	総合的な学習活動支援事業	目	2･2	小学校教育振興費・中学校教育振興費	
		決算書		P136・P139～140	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,248,179					5,248,179	4,973,756

事業の概要

【概要】
児童・生徒の学習意欲の向上や心の教育の充実を図るため、教育課程において「総合的な学習活動の時間」を編成し、自然体験・社会体験・観察・見学及び調査などの体験的な学習を実施する。
また、本授業の一環として、天草の伝統や文化、自然、歴史等とふれ合い、理解を深めることを目的とした「ふるさと体験事業」を実施し、ふるさとの良さを感じ、宝島“天草”を愛し切り拓く力の育成を図る。

【事業費の内訳】

・使用料及び賃借料	2,747,406円	(小学校費:2,543,606円、	中学校費:　203,800円)
・需用費	2,085,448円	(小学校費:1,117,163円、	中学校費:　968,285円)
・報償費	294,700円	(小学校費:　0円、	中学校費:　294,700円)
・役務費	85,725円	(小学校費:　23,175円、	中学校費:　62,550円)
・旅費	34,900円	(小学校費:　0円、	中学校費:　34,900円)
		(小学校費:3,683,944円、	中学校費:1,564,235円)

事業の成果

各学校において、これまでの実績を踏まえ、学習内容の充実を図り、自然体験や社会見学など様々な学習が行われた。
「ふるさと体験事業」においては、児童が体験活動等をとおして、宝島“天草”を学び、改めて天草のよさを発見することができた。

○主な体験内容

【小学校】
・﨑津集落見学
・天草キリシタン館外、市立資料館見学
・イルカウォッチング体験
・御所浦島化石発掘体験
・仕切り網漁体験

【中学校】
・職場体験活動
・郷土芸能「牛深ハイヤ」の継承
・地域学習
・高校調べ
・立志式

○ふるさと体験事業実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実　施　校　(校)	28	38	34	29	22
参加児童数　(人)	781	823	833	719	812

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	2･3	小学校費・中学校費		
事業名称	各種大会出場補助金	目	2･2	小学校教育振興費・中学校教育振興費		
		決算書		P137・P140	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,926,126					9,926,126	8,735,382

事業の概要

【概要】
学校教育活動の一環として行われる体育活動及び文化活動を通じて、児童・生徒の健全な育成が図られるよう中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会、中学校英語教育研究会又は音楽教育文化振興会が主催又は共催する各種大会への出場に要する経費を助成する。

【補助内容】
・対象とする大会：熊本県大会又は熊本県大会より上位の大会
・対象経費：実際に出場登録する児童・生徒のみに係る経費として主に交通費、宿泊費、運搬費、参加料など
・補助率：①熊本県大会（主催大会）８割　（共催大会）６割　②県大会より上位の大会 10割

【事業費の内訳】
・小学校（負担金補助及び交付金）　2,153,869円
・中学校（負担金補助及び交付金）　7,772,257円

事業の成果

大会出場経費に係る保護者の負担軽減と、大会を通しての技能習得や大会へ出場できる喜びなど、児童・生徒の情操教育の向上を図ることができた。各種大会出場補助金交付校：小学校9校（計18件）・中学校13校（計143件）

〇文化活動の主な成績
・第40回九州アンサンブルコンテスト　本渡南小学校・本渡北小学校（金賞）
・第10回南九州地区吹奏楽コンテスト　五和中学校（優秀賞）
・第58回熊本県吹奏楽コンクール　五和中学校（金賞及び特別賞）、本渡南小学校・本渡北小学校・本渡中学校（金賞）
・第58回RKK熊本県小学校器楽合奏コンクール　本渡南小学校（金賞及び最優秀賞）、本渡北小学校・新和小学校・五和小学校（金賞）
・第47回RKK熊本県中学校器楽合奏コンクール　本渡中学校（金賞及び最優秀賞）、新和中学校（金賞及び審査員特別賞）
・熊本県中学校リコーダーコンテスト出場　有明中学校（重奏部門：金賞）

〇体育活動の主な成績
・九州中学校総合体育大会水泳競技大会　本渡中学校（６位）
・県中体連ソフトテニス競技大会　稜南中学校（優勝）
・県中体連陸上競技大会　本渡中学校（幅跳び・１年800m：優勝）
・県中体連ソフトボール大会　本渡中学校（優勝）
・県中体連ハンドボール大会　本渡中学校（優勝）

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	2	小学校費	
事業名称	（仮称）本渡東小学校建設事業	目	3	小学校建設費	
		決算書		P137	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,988,378 （内繰越分　23,372,378）			22,800,000 （17,700,000）		6,188,378 （5,672,378）	6,739,435

事業の概要

【概要】
本渡東中学校校区の学校規模の適正化を図るため、志柿小学校、本渡東小学校、瀬戸小学校の３校を統合し、本渡東中学校付近に統合小学校を建設する。

【事業費の内訳】
・測量設計等委託料　28,988,378 円　（ 実施設計23,372,378円（繰越分）、測量設計5,616,000円）

事業の成果

統合小学校建設のための実施設計及び測量設計を実施した。

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	3,990	19,993	6,739	28,988
内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査 基本設計	基本設計	実施設計 屋外環境設計

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	2	小学校費	
事業名称	（仮称）有明小学校建設事業	目	3	小学校建設費	
		決算書		P137	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,793,087			19,800,000		4,993,087	45,307,808

事業の概要

【概要】
有明中学校校区の学校規模の適正化を図るため、大楠小学校、浦和小学校、島子小学校の３校を統合し、有明支所付近に統合小学校を建設する。

【事業費の内訳】
・測量設計等委託料　24,777,862 円　（ 実施設計17,820,000円、屋外環境設計3,024,000円、家屋調査2,474,944円、地質調査1,275,318円、有明支所車庫解体設計183,600円）
・撤去委託料　15,225 円
24,793,087 円
※　有明支所車庫解体工事費9,000千円については翌年度へ繰越。

事業の成果

統合小学校建設のための実施設計、屋外環境設計、家屋調査、地質調査及び有明支所車庫の解体設計を実施した。
有明支所車庫解体工事費については、翌年度へ繰越。

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	4,284	20,981	45,308	24,793
内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査 基本設計	基本設計 用地購入	実施設計 地質・家屋調査

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	2・3	小学校費・中学校費	
事業名称	小学校施設耐震補強事業 中学校施設耐震補強事業	目	3・3	小学校建設費・中学校建設費	
		決算書	P137 ～ P140	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,687,245	9,400,000		18,500,000		28,787,245	1,315,650

事業の概要

【概要】
東日本大震災で、学校の屋内運動場等の天井材の落下事例等が多数発生したのを受け、文部科学省から屋内運動場等の落下防止対策について、平成27年度までの速やかな完了が求められており、対象施設の天井等の総点検を実施し、平成27年度までに落下防止対策完了を目指す。

【事業費の内訳】
・吊り天井撤去工事　48,122,845 円
・測量設計等委託料　8,564,400 円　（天井等総点検委託料3,196,800円、設計委託料5,367,600円）
56,687,245 円

事業の成果

吊り天井を有する屋内運動場の撤去工事を実施。　小学校４校（本渡北小、楠浦小、浦和小、河浦小）
屋内運動場等の天井、照明器具及びバスケットゴール等の落下防止対策を行うため、天井等の総点検を実施。
小学校１１校（亀川小、志柿小、本渡東小、佐伊津小、瀬戸小、牛深小、深海小、久玉小、大楠小、島子小、倉岳小）
中学校４校（牛深中、牛深東中、新和中、天草中）
200㎡を超える天井を有する武道場等の吊り天井撤去のための設計を実施。
中学校７校（本渡中、本渡東中、稜南中、有明中、御所浦中、五和中、河浦中）

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度
事業費	1,316	56,688
内容	設計委託	吊り天井撤去工事 天井等総点検 設計委託

※ 平成25年度は小学校施設営繕事業で対応

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 教育総務課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	3　国際化・情報化の推進	項	3	中学校費		
事業名称	姉妹都市教育交流事業	目	2	中学校教育振興費		
		決算書		P139 ～ P140	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
388,126					388,126	2,114,779

事業の概要

本市の姉妹都市であるエンシニタス市（米国）と相互に生徒の派遣・受け入れを実施することにより、異なる文化や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深める。また、幅広い視野と国際感覚を身につけ、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。

○平成26年度は、エンシニタス市から生徒3名・引率者1名を受入れ、交流事業等を実施した。

■実施時期　平成26年8月2日（土）～8日（金）　（7日間）

■事業内容　①教育交流事業（茶道・華道体験、イルカウォッチング、﨑津集落見学他）
②五和中学校との交流学習事業（書道体験、空手体験、校内宝探しゲーム他）
③ホームステイ6日間（受入れ先家族との交流）

【事業費内訳】

・報償費　175,000円（講師等謝礼）
・需用費　165,934円（消耗品費、歓迎会時訪問団食糧費他）
・手数料　12,192円（歓迎会時使用法被クリーニング代他）
・使用料　35,000円（イルカウォッチング船舶使用料）

事業の成果

短期間ではあったが、教育交流事業・ホームステイ等をとおして、エンシニタス市訪問団の方々と国際交流を深めることができた。
また、今回は五和中学校において交流学習事業を行ったが、双方の生徒にとって国際理解を深める貴重な経験となった。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
交流形態	受入れ	派遣	※中止 （東日本大震災）	受入れ	派遣	受入れ
人数	5人 生徒：3人 引率：2人	7人 生徒：6人 引率：1人		4人 生徒：3人 引率：1人	7人 生徒：6人 引率：1人	4人 生徒：3人 引率：1人

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校教育課		
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費		
施策の内容	1　学校教育の質的向上	項	3	中学校費		
事業名称	心の教室相談事業	目	2	中学校教育振興費		
		決算書		P139 ～ P140	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,150,802					6,150,802	4,140,093

事業の概要

【概要】
市内の中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒や保護者からの不登校やいじめ、問題行動などの教育相談を受け、問題解決に向けた指導・援助を行う。
・相談員設置校数　１０校（本渡中、本渡東中、稜南中、牛深中、有明中、倉岳中、新和中、五和中、天草中、河浦中）

【事業費の内容】
・報酬　6,039,000円　（心の教室相談員報酬　10人分）
・役務費　111,802円　（電話料）

事業の成果

相談員は、親とも先生とも違う“身近な大人”であり、担任等に対する相談と違って、気軽に話しができることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校や不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながった。

心の教室相談員相談件数　平成26年度　3,057件　（単位：件）

不登校	いじめ	友人問題	教員の指導	非行等問題行動	家庭家族の問題	自分自身のこと	学習方法	進路関係	部活動	クラスのこと	計
346	4	184	130	6	71	495	1,306	121	24	370	3,057

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 学校給食課	
主要施策	(3)　学校教育のレベル向上	款	9	教育費	
施策の内容	2　学校教育施設等の整備	項	6	学校給食費	
事業名称	栖本学校給食センター整備事業	目	1	学校給食費	
		決算書		P144 ～ P145	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,304,000			32,300,000		4,000	2,257,500

事業の概要

【概要】

児童生徒数の減少、倉岳学校給食センターの老朽化及び衛生管理基準への適合化等の課題に対応するため、栖本学校給食センターを改修して倉岳学校給食センターを統合し、学校給食業務の効率化と衛生環境の向上を図ることを目的とする。

平成25年度・・・・・・・・・・統合による配食数増加へ対応のための内部改修及び増築設計

平成26年度～平成27年度・・・改修及び増築工事等(2ヶ年に渡って実施し平成27年度２学期からの供用を開始する)

【事業費の内訳】

工事請負費	機械設備改修工事・・	17,207,000円	(契約額：64,368,000円)
	電気設備改修工事・・	7,411,000円	(契約額：16,362,000円)
	建築改修外工事・・・	7,159,000円	(契約額：25,488,000円)
委託料	設計監理委託料・・・	514,000円	(契約額： 1,512,000円)
役務費	建築確認手数料・・・	13,000円	

事業の成果

	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	事業全体（予定）
事業費	2,257,500 円	32,304,000 円	75,456,000 円	110,017,500 円
事業内容	・設計委託	・改修及び増築工事 ・監理委託　・建築確認	・改修及び増築工事 ・監理委託	平成27年7月末完了予定

栖本学校給食センターは、平成27年1月から改修工事を開始し同年7月末に工事完了予定であり、２学期から給食の提供を予定している。

平成26年度末において、計画していた工事の中で機械設備改修及び電気設備改修工事については出来高を上回る工事の進捗であったが、建築改修外工事については、市場要因等により当初計画の出来高を達成することができなかった。

平成27年度においては、当初の予定どおり２学期からの給食提供開始を目指す。

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		教育部 生涯学習課		
主要施策	(2)　人と人が支え合うまちづくり	款	9	教育費		
施策の内容	3　青少年の健全育成	項	7	社会教育費		
事業名称	青少年健全育成事業	目	1	社会教育総務費		
		決算書		P145 ～ P147	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,117,300					1,117,300	1,028,800

事業の概要

青少年同士の交流を促し、自然や歴史とのふれあいなどの豊かな体験の場を創出する。

○青少年交流・自然体験事業（市主催事業）
・とんとこ漁体験（御所浦地域）・化石セミナー（御所浦地域）※寺子屋体験学習（栖本地域）は台風上陸のため中止
○青少年育成事業補助金
　青少年の各種体験事業、青少年の他地域との交流事業等に対する補助（20万円以上の事業に対し1/2補助、限度額20万円）

【事業費内訳】
・負担金補助及び交付金　1,000,000円　（自然体験・交流事業に対する補助金）
・委託料　78,300円　（自然体験・交流事業に対する委託料）
・使用料及び賃借料　39,000円　（化石セミナー船舶使用料）

事業の成果

地域の伝統的事業の体験や歴史学習によりふるさとのよさを再発見することで、ふるさとを愛する子どもたちの育成につながった。また、職業体験、自然体験活動や他地域の子どもたちとの異年齢交流を行うことにより、様々な体験が深まることで感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つなど、青少年の健全育成に大きな成果があった。

○青少年交流・自然体験事業（市主催事業）

事業名	内容	参加者数
とんとこ漁体験（御所浦地域）	島の特性を活かした伝統の漁法等を通した中学生の体験学習事業を実施し、自然の恵みに感謝する。	29
化石セミナー（御所浦地域）	御所浦白亜紀資料館展示物や野外見学地（ジオサイト）に訪れて現地学習することで、化石について学び地域への愛着を深める。	41

○青少年育成事業補助金

事業名	主催	参加者数
御所浦町・産山村海山交流活動	御所浦町・産山村海山交流活動実行委員会	44
豊田市矢並小学校と本町小学校交流事業	本町小学校ＰＴＡ	31
福岡～大阪への職業等体験事業　ゆめみらい塾	(一社)天草本渡青年会議所	30
あまくさ自然学校体験事業	竜洞山みどりの村運営協議会	131
もぐし地区と高森町の子どもたちの体験交流事業	（福）共愛会　もぐし保育園	33
福島県と天草地区の子どもたちの交流事業	天草下組若手僧侶会	68

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 生涯学習課		
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費		
施策の内容	2　生涯学習施設等の整備	項	7	社会教育費		
事業名称	コミュニティセンター整備事業	目	2	社会教育施設費		
		決算書		P147 ～ P148	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,753,249	8,687,000		27,100,000		6,966,249	5,827,500

事業の概要

市民の憩いの場である社会教育施設（町民センター、ふれあいセンター、交流センター）を整備し、地域交流、地域の健康福祉の向上及び生涯学習の振興を図る。

【事業費内訳】
- 工事請負費　40,046,661円
  （御所浦島開発総合センター高圧受電設備改修工事・天草町民センター改修工事・ふかみふれあいセンター改修工事及び外構工事）
- 測量設計等委託料　1,297,188円
  （御所浦島開発総合センター高圧受電設備改修設計業務委託・ふかみふれあいセンター改修設計業務委託・天草町民センター改修工事監理業務委託）
- 有害生物駆除委託料　946,080円　（地域交流センターおおくす白蟻駆除予防業務委託）
- 修繕料　463,320円　（新和町民センター自動ドア装置取替）

事業の成果

施設を良好な状態に保つことで、市民が快適に使用できる環境づくりができた。

年度	事業内容等	決算額（千円）
平成21年度	天草町民センター改修工事　ほか18件	60,120
平成22年度	五和コミュニティセンター非常用発電機改修工事　ほか6件	33,906
平成23年度	御所浦島開発総合センター空調改修工事　ほか13件	15,823
平成24年度	御所浦島開発総合センター机椅子購入　ほか2件	1,700
平成25年度	御所浦島開発総合センター高圧受電設備改修工事　ほか1件	5,828（うち繰越額1,659）
平成26年度	天草町民センター改修工事　ほか5件	42,753

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		教育部 生涯学習課	
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費	
施策の内容	1　生涯学習の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	生涯学習推進事業	目	3	公民館費	
		決算書		P148 ～ P149	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,866,140					1,866,140	1,472,926

事業の概要

市民自らが主体的に学習する意欲を高め、豊かで充実した生活を送ることを目的として講座・学級等を実施する。
内容としては、旧市町エリアで人権学習・家庭教育講座などの全般的な教養の向上を図る全体講座や健康講座・消費生活講座など各地域で関心があるテーマに沿って、各地区のコミュニティセンター等への出前講座を開催することにより、学習面で特化し、各地域における教育の機会均等、内容の平準化を図る。

【事業費内訳】
- ・報償費　761,000円　（講師等謝礼）
- ・需用費　651,123円　（消耗品費、食糧費）
- ・旅費　234,253円　（講師等旅費）
- ・委託料　99,900円　（バス運行業務委託料）
- ・役務費　119,864円　（通信運搬費）

事業の成果

天草市全体では、全体講座50回、出前講座242回の計292回、各種講演会や講座を開催することができ、いろいろな内容の学習の機会を延べ10,366人の市民の方に提供することができた。

○各地区公民館別講座回数

地区名	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
地区ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ数	11	5	7	5	3	1	6	6	5	4	53
全体講座（回）	5	8	4	14	5	1	4	5	2	2	50
参加者数（人）	92	541	155	260	359	80	210	283	216	217	2,413
出前講座（回）	37	25	21	10	9	35	8	28	28	41	242
参加者数（人）	1,618	1,257	450	269	239	881	256	738	699	1,546	7,953
講座回数計	42	33	25	24	14	36	12	33	30	43	292
参加者人数計	1,710	1,798	605	529	598	961	466	1,021	915	1,763	10,366

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課		
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費		
施策の内容	1　文化活動の推進	項	7	社会教育費		
事業名称	市民芸術祭開催補助金	目	5	文化振興費		
		決算書		P150 ～ P151	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,700,000					3,700,000	3,200,000

事業の概要

文化振興と文化交流を図るため、（一社）天草市芸術文化協会が実施する「市民芸術祭」や「子ども芸術祭」に補助金を交付する。

【事業費内訳】
・補助金　3,200,000円（市民芸術祭開催補助金）
　　500,000円（あまくさ子ども芸術祭開催補助金）

事業の成果

（一社）天草市芸術文化協会に一括補助金を交付し、１０地区で市民芸術祭を開催。各地区文化団体の練習成果の発表や文化活動の機会をつくり、文化振興に寄与した。子ども芸術祭は、伝統芸能を子ども達へ体験を通して継承し、地域の指導者育成も行うことができた。

平成26年度事業実績（市民芸術祭）

開催地区	開催日	来場数	主な内容
本渡地区	9/7	1,514 人	舞台（民謡、歌謡浪曲等）、展示（絵手紙、土人形、書道等）
牛深地区	11/1～2	1,500 人	舞台（舞踊、民謡、箏曲等）、展示（蘭、華道、写真、俳句等）
有明地区	11/29～30	300 人	舞台（ダンス、舞踊等）
御所浦地区	11/15～16	140 人	舞台（大正琴、舞踊、コーラス等）、展示（盆栽、生花）
倉岳地区	5/25	300 人	舞台（舞踊、大正琴）、展示（パッチワーク、竹細工等）
栖本地区	7月　11月	620 人	7/21舞台（フラダンス、歌謡）、11/1～3展示（絵画、手工芸等）
新和地区	2/8	200 人	舞台（舞踊、フラダンス、太鼓、民謡等）
五和地区	11/8～9	900 人	舞台（合唱、フラダンス等）、展示（能面、ステンドグラス等）
天草地区	11/30	250 人	舞台（三味線、踊り）、展示（書道、絵画、陶芸、年度工芸等）
河浦地区	11/29～30	400 人	舞台（日本舞踊、フラダンス等）、展示（生花、写真、川柳等）

平成26年度事業実績
あまくさ子ども芸術祭 508人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境	所属		観光文化部 文化課	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	1　文化活動の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	文化活動補助金	目	5	文化振興費	
		決算書	P150 ～ P151	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,349,000					1,349,000	1,725,000

事業の概要

市内の文化団体が開催する文化公演、展示会等の事業に交付し、文化活動の活性化を図るとともに文化団体の育成・支援を行う。
補助対象経費の２分の１（上限９万円）を限度として助成する。

【事業費内訳】
・補助金　1,349,000円（文化活動補助金　補助率1/2、上限額9万円）

事業の成果

文化団体が実施する文化公演や展示会に対して補助することで、文化団体の活性化と本市の文化振興に繋げることができた。
【平成２６年度事業実績】
（交付団体数１６団体）

天草女性美術展実行委員会（本渡）	90,000円	ふぁみりーコンサート実行委員会（本渡）	90,000円
天草菊愛好会（河浦）	29,000円	天草美術協会（本渡）	90,000円
あまくさ演奏家連盟（本渡）	90,000円	天草書道協会（本渡）	90,000円
牛深学校茶道連絡協議会（牛深）	60,000円	天草太鼓４０周年実行委員会（本渡）	90,000円
天草ハイヤ参加団体連絡協議会（本渡）	90,000円	天草合唱連盟（本渡）	90,000円
若い芽コンサート実行委員会（本渡）	90,000円	横田良一祭実行委員会（本渡）	90,000円
若い芽ＯＢコンサート実行委員会（本渡）	90,000円	ラ・ダンサアカデミー（本渡）	90,000円
天草グリーングリーンコンサート実行委員会（本渡）	90,000円	ユミダンススタジオ発表会実行委員会（本渡）	90,000円

（主な開催内容）
美術展、コンサート、茶道発表会、書道展、合唱祭他

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		観光文化部 ジオパーク推進室		
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費		
施策の内容	1　文化活動の推進	項	7	社会教育費		
事業名称	白亜紀資料館特別展事業	目	8	資料館費		
		決算書		P154 ～ P156	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,195,958					5,195,958	4,829,165

事業の概要

【概要】
天草ジオパークの拠点地域である御所浦地域特有の自然資源を活かした特別展として、御所浦地域から出土した貴重な恐竜などの化石をはじめ、全国の貴重な白亜紀の化石を展示し情報発信することで、交流人口の増加と自然遺産を活用した教育の普及を図った。
○テーマ：「貝の世界～三葉虫の時代、恐竜の時代から今へ～」
○期　間：平成26年7月19日～9月7日
○内　容：松橋収蔵庫の現生貝類標本、白亜紀資料館の現生標本及び化石標本、徳島県立博物館の化石標本等の展示、モササウルス類の復元模型の制作・展示、プロジェクションマッピング及び恐竜模型・標本等の展示、恐竜絵画コンテスト入賞作品等の展示他

【事業費内訳】
委託料：3,092,132円（会場設営・模型製作・渡航運搬他）、賃金：780,900円（審査補助・特別展期間事務補助）、需用費：658,372円（消耗品、印刷製本費、食糧費）、役務費：502,000円（広告料、郵便料）、旅費：91,474円、使用料及び賃借料：71,080円

事業の成果

特別展の開催により、化石の価値や多様性を伝えることができた。
また、御所浦ジオツーリズムガイドの会や御所浦アイランドツーリズム推進協議会との連携（化石採集案内、クルージングガイド等）を通じ、地域の自然遺産や文化遺産に関する情報を蓄積・共有することができた。

【特別展入場者数と決算額】　（単位：人、千円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
入場者数	4,220	3,803	3,708	4,336	4,385	3,242
決算額	3,279	2,983	3,162	9,301	4,829	5,196

※決算額は特別展事業費

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		観光文化部 世界遺産推進室	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	3　文化的景観の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	世界遺産登録推進事業	目	9	世界遺産登録推進費	
		決算書		P156 ～ P157	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,675,591 (内繰越分 7,830,000)		5,273,000			44,402,591 (7,830,000)	24,639,788

事業の概要

「天草の崎津集落」を含む世界遺産候補「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」は、平成２７年１月にユネスコへの推薦が正式に決定し、平成２８年夏の登録を目指す。世界遺産としての価値を向上させる調査を実施するとともに、周知啓発に取り組み気運醸成を図る。また、来訪者の受け入れ態勢を整えるため、駐車場、トイレ、ガイダンス機能等を備える拠点観光施設を整備する。

【事業費内訳】

・委託料	20,410,608円	(観光施設基本計画・基本設計、崎津地区防災計画策定、キリシタン墓学術調査、その他11件)
・工事請負費	19,343,125円	(富津体育館外解体工事他４件)
・需用費	6,010,130円	(ノベルティグッズ作成、パンフ・チラシ等印刷、その他事務経費)
・旅費	2,313,058円	(整備管理委員会費用弁償、会議・事務打ち合わせ等)
・その他事務費	1,598,670円	(報酬、報償費、役務費、使用料及び賃借料)

事業の成果

学術調査等の実施により、世界遺産としての価値の向上につながった。また、意見交換会を通して、地域の課題について住民と共通認識を深めることができ、講演会等の開催により、市内外にも広く周知することができた。拠点観光施設は、関係工事を進め、世界遺産登録に合せたオープンを目指す。

平成24年度	平成25年度	平成26年度
・文化的景観学術検討会：２回 ・文化的景観整備管理委員会：３回 ・７調査委託（棚底、崎津今富） ・説明会：２回 ・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ今富･崎津：４回	・文化的景観整備管理委員会：４回 ・講演会、シンポジウム：２回 ・説明会、意見交換会：９回 ・整備活用計画策定 ・関係調査等：５件	・文化的景観整備管理委員会：３回 ・講演会、セミナー：２回 ・説明会、意見交換会：４回 ・出前講座：１８回 ・イベント周知活動等：８回 ・関係調査等：１８件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		観光文化部 世界遺産推進室	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	3　文化的景観の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	重要景観構成要素修景事業	目	9	世界遺産登録推進費	
		決算書		P156 ～ P157	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,428,935	1,672,000			1,901,642	5,855,293	1,181,301

事業の概要

世界遺産を目指す「重要文化的景観」においては、その景観の形成・保全が求められる。「重要な構成要素」については、市が実施主体となり国庫補助金を活用しながら修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の修景事業についても、市補助金の活用を周知し、集落景観の保全を推進する。

【事業費内訳】

- ・工事請負費　5,419,208円　（森田家修景工事）
- ・委託料　2,580,120円　（みなと屋老朽度調査、みなと屋解体設計、森田家修景設計他１件）
- ・補助金　1,387,707円　（文化的景観形成事業補助金※）
- ・その他事務費　41,900円　（景観アドバイザー経費、みなと屋工事に係る土地借上げ料）

※重要文化的景観区域内での建築物、工作物等の修景事業及び住民団体等が実施する景観形成活動等に対し、実施に係る経費の２分の１以内を補助する。

事業の成果

本補助制度の周知啓発活動により、景観形成・保全への住民理解に効果があった。また、補助金を活用した家屋の修景等により、集落の景観保全につながった。

	平成２５年度	平成２６年度
内容	家屋等の修景３件 景観形成活動１件	家屋等の修景４件
補助金	1,181,301円	1,387,707円

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		観光文化部 世界遺産推進室	
主要施策	(5)　文化の薫るまちづくり	款	9	教育費	
施策の内容	3　文化的景観の推進	項	7	社会教育費	
事業名称	﨑津地区街なみ環境整備事業	目	9	世界遺産登録推進費	
		決算書		P156 ～ P157	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,846,899	7,500,000		13,700,000		13,646,899	3,870,547

事業の概要

﨑津地区の魅力を活かしながら、文化的景観の保全とうるおいのある快適な住環境の創出を図るものであり、社会資本整備総合交付金を活用し、小公園、案内板、地区施設等の整備を行う。

【事業費内訳】
- ・工事請負費　31,926,493円　（案内板設置工事、公園整備工事、駐車場整備工事他５件）
- ・委託料　1,944,000円　（観光トイレ実施設計他１件）
- ・原材料費　727,920円　（公園整備石積みに使用する間知石）
- ・使用料及び賃借料　232,200円　（仮設トイレ借上げ）
- ・手数料　16,286円　（案内板翻訳手数料）

事業の成果

世界遺産登録を目指す﨑津集落では来訪者の増加によりトイレや駐車場の不足、看板の規格が異なるため案内が不十分で道路をさまよう車両や個人宅のトイレを借用する来訪者もみられた。このため、小公園（トイレ）や案内板、駐車場を整備し、住民に対する観光圧力の軽減を図る。

	平成２２年度	平成２３年度	平成２５年度	平成２６年度
内容	・地元住民ワークショップ３回 ・﨑津グランドデザイン策定	・地元住民ワークショップ２回 ・﨑津グランドデザイン実施計画策定	・案内板実施設計 ・公園（トイレ）、駐車場実施設計	・案内板設置１９基 ・駐車場再整備１個所（146㎡） ・公園（トイレ）整備
事業費	10,395千円	3,098千円	3,871千円	34,847千円

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課	
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費	
施策の内容	3　スポーツの振興	項	8	保健体育費	
事業名称	全国大会等出場補助金	目	1	保健体育総務費	
		決算書		P158 ～ P160	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,740,000					1,740,000	1,280,000

事業の概要

社会体育面での優秀な成績を収めた者を顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図ることを目的とし、社会体育関連の大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体に対して補助を行う。

【補助対象者】 天草市民（高校生については天草地域内の高校に通学する者）で、予選会を経て全国大会以上の大会に出場する者
【補助額】　一般：個人 10,000円／人　　団体 10,000円／人（ただし、15人をもって限度とする。）
　　小中高生：個人 20,000円／人　　団体 20,000円／人（ただし、15人をもって限度とする。）

【事業費内訳】
・補助金　1,740,000 円
　・個人　37人　700,000円　（内訳）小中高生 33人×20,000円、一般 4人×10,000円
　・団体 7団体　57人 1,040,000円　（内訳）小中高生 6団体:47人×20,000円
　　一般　1団体：10人×10,000円

事業の成果

県大会等で優秀な成績を収めた全国大会出場者に対し、スポーツの技術向上と意識啓発を図るために個人及び団体に対して助成し、個々の活躍につながった。

【平成26年度事業実績】個人 37人・団体 7団体 57人

番号	種目	24年度			25年度			26年度			番号	種目	24年度			25年度			26年度			番号	種目	24年度			25年度			26年度		
		個人	団体	計	個人	団体	計	個人	団体	計			個人	団体	計	個人	団体	計	個人	団体	計			個人	団体	計	個人	団体	計	個人	団体	計
1	ｳｴｲﾄﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ	3		3	3		3	1		1	7	ｿﾌﾄﾃﾆｽ	2		2	3	3	6	4		4	13	ﾄﾗｲｱｽﾛﾝ				2		2	1		1
2	弓　道	3		3	2		2	2		2	8	剣　道	1	6	7							14	ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ		33	33		8	8			
3	陸上競技	5		5	3		3	6		6	9	ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ	2	10	12	2	75	77	4	15	19	15	野　球									
4	ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ	4		4				6	14	20	10	卓　球	1		1	2		2	1		1	16	ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ							2		2
5	水　泳	4		4	4		4	6		6	11	空　手	23		23	17		17	1	18	19	17	ﾌｯﾄｻﾙ		14	14					10	10
6	サッカー	1		1	3		3	3		3	12	ﾊﾞｽｹｯﾄ				1		1				合計		49	63	112	42	86	128	37	57	94

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課	
主要施策	(4)　生涯学習・スポーツの推進	款	9	教育費	
施策の内容	3　スポーツの振興	項	8	保健体育費	
事業名称	天草国際トライアスロン大会	目	1	保健体育総務費	
		決算書		P158 ～ P160	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16,833,564					16,833,564	16,119,813

事業の概要

トライアスロン競技の普及促進と競技力向上を図り、本市の社会体育振興へ繋げるとともに、交流人口を増加させ地域振興に寄与する事を目的とし、大会実行委員会へ補助を行い事業を実施する。

【事業費内訳】
- ・補助金　15,000,000円　（実行委員会事業費　39,353,479円）
- ・役務費　889,586円
- ・委託料　474,860円
- ・賃金、共済費　445,938円
- ・旅費　23,180円

（競技内容）

スプリント	スイム0.75ｋｍ・バイク20ｋｍ・ラン5ｋｍ
エリート・エイジ・リレー	スイム1.5ｋｍ・バイク40ｋｍ・ラン10ｋｍ
アクアスロン	スイム0.75ｋｍ・ラン10ｋｍ

事業の成果

事業実施により、トライアスロン競技の普及促進と競技力向上が図られ、併せて、市民・学生ボランティアによる運営協力のもと、スポーツによるボランティア精神の向上につながった。ほか、選手や応援者の宿泊や、観光事業との連携により交流人口の増大と地域の活性化が図られた。また国際大会を開催することにより、テレビをはじめ新聞・雑誌等の各媒体に取り上げられ天草市のＰＲに貢献することができた。

【平成26年度事業実績】

開催日　平成26年7月27日（日）

参加者　989人
- ・スプリント　12人
- ・エリート　71人
- ・エイジ　619人
- ・リレー　189人（63組）
- ・アクアスロン　98人

（単位：円）

施策の柱	Ⅳ　地域を担う人づくり	所属		地域振興部 スポーツ振興課		
主要施策	(4)　生涯学習スポーツの推進	款	9	教育費		
施策の内容	4　社会体育施設等の整備	項	8	保健体育費		
事業名称	体育施設整備事業	目	2	体育施設費		
		決算書		P160 ～ P161	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
116,434,773 （内繰越分　17,475,065）	1,327,000		65,100,000		50,007,773 （17,475,065）	82,046,240 （内繰越分68,943,458）

事業の概要

施設の維持管理と利用者の安全確保を図るため、経年劣化の進む約120箇所の社会体育施設の計画的な改修等を行う。

【事業費内訳】

・工事請負費	105,904,521 円
・備品購入費	8,717,476 円
・委託料	1,812,776 円
計	116,434,773 円

【工事内容】

1. 五和体育館耐震改修その他工事
2. 河浦総合運動場コートベンチ他改修工事
3. 有明弓道場外解体工事
4. 有明地区体育施設トイレ洋式化改修工事
5. 河浦地区体育施設トイレ洋式化改修工事
6. 牛深総合体育館トイレ洋式化改修工事
7. 牛深グラウンド防球ネット設置工事
8. 二浦運動広場防球ネット設置工事
9. 下浦体育館アーチェリー場照明設置工事外
10. 宮田・浦体育館スロープ設置工事
11. 手野運動広場体育倉庫等改修工事
12. 下田南体育館敷地安全施設外災害復旧工事
13. 天草市体育館改築電気設備工事（繰越）

事業の成果

計画的な維持改修を行うことで、施設の安全性及び機能性の充実が図られ、スポーツ振興につながった。
また、高齢化社会に対応できるよう、スロープ設置やトイレの洋式化などの整備を行うことができた。

〔施設利用状況〕

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者　（人）	799,209	830,242	811,286	557,318	703,486
利用金額（円）	21,130,352	21,477,185	20,772,840	14,251,935	13,921,960

（H25年度以降は社会体育施設のみ計上。学校夜間開放分は除く。）

（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		経済部 農林整備課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	10	災害復旧費		
施策の内容	2　農業基盤等の整備	項	1	農林水産施設災害復旧費		
事業名称	現年発生補助農業施設	目	1	農業施設災害復旧費		
		決算書		P97　～　P99	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
64,796,243		19,979,736	6,400,000	838,760	37,577,747	8,105,958

事業の概要

【概　要】
梅雨前線豪雨により被災した農地の復旧工事を実施し、農家経営の安定化を図る。

【事業費内訳】
・工事費　27,130,760円（農地　17箇所　　施設　7箇所）
・委託費　37,244,926円
・事務費　420,557円（旅費・消耗品・使用料及び賃借料）
合計　64,796,243円

平成27年度へ繰越額　95,000,000円（農地　28箇所　　施設　26箇所）

事業の成果

災害復旧工事により農地及び農業用施設の復旧が整い、災害前と同様の農地の利用や農業用施設の利用が行えるようになった。

地区名	農地	施設
本渡	3	
牛深	2	4
倉岳	3	
栖本	2	1
五和	3	
河浦	3	1
天草	1	1
合計	17	7

（平成26度完了分）

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 土木課		
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	10	災害復旧費		
施策の内容	5　災害防止対策の推進	項	2	公共土木施設災害復旧費		
事業名称	現年発生補助公共土木施設	目	1	公共土木施設災害復旧費		
		決算書		P162	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
256,868,429					256,868,429	30,388,054

事業の概要

梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川及び道路機能の早期回復を図る。

【事業費内訳】
・工事請負費　256,868,429 円

〈河川・道路別の内訳〉
・ 河川　52 箇所　149,688,090 円
・ 道路　34 箇所　107,180,339 円
計　86 箇所　256,868,429 円

事業の成果

■地域別工事施工状況

	河川			道路			合計	
	26年度実施済		翌年度への繰越	26年度実施済		翌年度への繰越	26年度実施済	
【本渡】	70,381,817 円	23 箇所	2 箇所	16,875,253 円	7 箇所	箇所	87,257,070 円	30 箇所
【牛深】	6,717,600 円	3 箇所	箇所	56,968,085 円	8 箇所	箇所	63,685,685 円	11 箇所
【有明】	1,350,000 円	1 箇所	箇所	2,669,760 円	2 箇所	箇所	4,019,760 円	3 箇所
【五和】	34,692,673 円	14 箇所	9 箇所	2,602,800 円	3 箇所	14 箇所	37,295,473 円	17 箇所
【新和】	円	箇所	箇所	3,842,841 円	2 箇所	箇所	3,842,841 円	2 箇所
【天草】	28,317,600 円	7 箇所	箇所	21,211,200 円	11 箇所	箇所	49,528,800 円	18 箇所
【河浦】	8,228,400 円	4 箇所	2 箇所	3,010,400 円	1 箇所	1 箇所	11,238,800 円	5 箇所
【 計 】	149,688,090 円	52 箇所	13 箇所	107,180,339 円	34 箇所	15 箇所	256,868,429 円	86 箇所

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		建設部 土木課	
主要施策	(4)　災害等に強いまちづくり	款	10	災害復旧費	
施策の内容	5　災害防止対策の推進	項	2	公共土木施設災害復旧費	
事業名称	現年発生単独公共土木施設	目	1	公共土木施設災害復旧費	
		決算書		P162	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
87,323,140					87,323,140	5,427,476

事業の概要

梅雨前線豪雨等により被災した、国庫補助の対象とならない小規模の災害等で、河川及び道路機能の早期回復を図る。

【事業費内訳】

- 測量設計委託料　21　件　26,194,864 円
- 測量設計手数料　13　件　3,964,560 円
- 土砂等取除き手数料　343　件　36,193,454 円
- 災害復旧工事　62　件（繰越 44件）　18,929,560 円
- 事務費　2,040,702 円

87,323,140 円

事業の成果

■ 災害復旧工事

【本渡】	2	箇所(繰越	8 箇所)	1,755,400 円
【牛深】	12	箇所(繰越	6 箇所)	7,675,560 円
【御所浦】	1	箇所(繰越	箇所)	621,000 円
【有明】	1	箇所(繰越	箇所)	3,294,000 円
【五和】	1	箇所(繰越	10 箇所)	421,200 円
【新和】		箇所(繰越	5 箇所)	円
【天草】	1	箇所(繰越	9 箇所)	5,162,400 円
【河浦】		箇所(繰越	6 箇所)	円
【 計 】	18	箇所(繰越	44 箇所)	18,929,560 円

■ 応急手数料(土砂取り除き等)

【本渡】	60	件
【牛深】	86	件
【御所浦】	3	件
【有明】	8	件
【倉岳】	1	件
【栖本】	11	件
【五和】	57	件
【新和】	11	件
【天草】	94	件
【河浦】	12	件
【 計 】	343	件

３.国民健康保険特別会計　　（決算書１６４頁～１８４頁）

（１）決算の概要

（単位：千円・％）

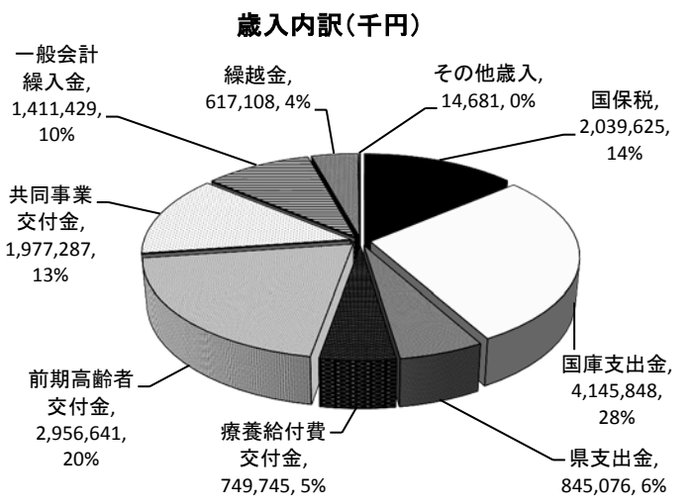
区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	14,757,440	15,091,987	△ 2.2
歳　出　総　額	14,361,801	14,474,879	△ 0.8
差　　引　　額	395,639	617,108	△ 35.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	
翌年度への繰越額	395,639	617,108	△ 35.9

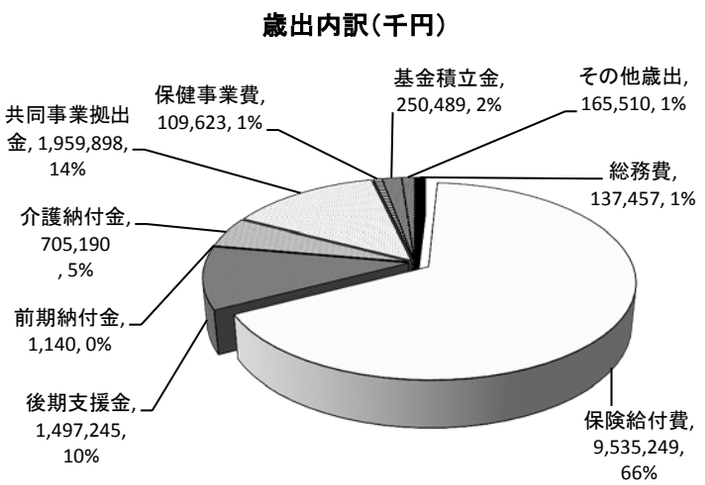
本会計では、歳入総額14,757,440千円、歳出総額14,361,801千円、差引395,639千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

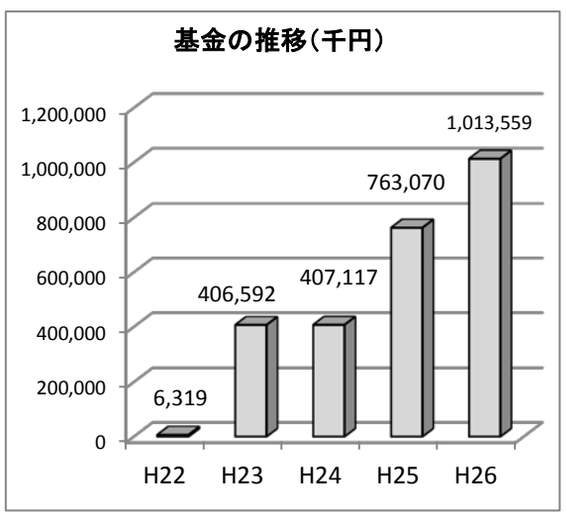
歳入では、国保税が前年度比4.0％減の2,039,625千円。収納率は、現年度分が95.13％となり、前年度比で0.20ポイント減少しました。国庫支出金は前年度比2.9％減の4,145,848千円で、主な内訳は療養給付費等負担金が2.2％減の2,500,974千円、財政調整交付金が4.5％減の1,558,305千円となっています。県支出金は前年度比2.9％減の845,076千円、療養給付費交付金は9.6％減の749,745千円、共同事業交付金が1.4％減の1,977,287千円となっています。

一般会計からは、国の基準に基づく繰出に加えて、市基準の拡大によるこども医療等福祉医療制度影響額分230,000千円や、保健事業分57,300千円、国保税率の段階的引き上げに伴う不足分201,000千円などを含め、計1,411,429千円を繰り入れています。

歳出では、保険給付費が前年度比0.1％減の9,535,249千円で、主な内訳は療養諸費が0.1％減の8,301,902千円、高額療養費が0.5％減の1,190,926千円となっています。この他後期高齢者支援金は、平成24年度拠出金の確定・精算により前年度比2.7％減の1,497,245千円、保健事業費は前年度比2.3％減の109,623千円となっています。また、基金積立金ついては、繰越金等から250,489千円を積立てています。





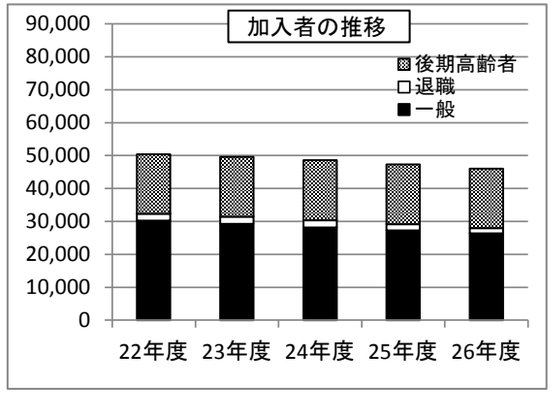


（２）事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

平成26年度は、人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。退職者医療被保険者は、団塊の世代の終息により減少しました。平成26年度中の増減の主な要因は、出生99人、死亡205人、転入653人、転出467人、社会保険離脱が2,128人、社会保険加入が2,302人、後期高齢者医療制度の加入が878人となっています。

年度	市全体		国保加入			加入率		一般		退職者等		後期高齢者	
	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	伸率（%）	世帯（%）	被保険者（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	割合（%）
22	37,962	92,707	17,412	32,341	△ 2.9	45.9	34.9	30,260	93.6	2,081	6.4	18,078	19.5
23	37,921	91,277	17,145	31,477	△ 2.7	45.2	34.5	29,217	92.8	2,260	7.2	18,108	19.8
24	37,937	90,075	16,800	30,390	△ 3.5	44.3	33.7	28,155	92.6	2,235	7.4	18,219	20.2
25	37,877	88,736	16,366	29,160	△ 4.0	43.2	32.9	27,269	93.5	1,891	6.5	18,169	20.5
26	37,741	87,348	15,961	28,002	△ 4.0	42.3	32.1	26,368	94.2	1,634	5.8	18,037	20.6



②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者が3.7%増の403,533円、退職被保険者は8.4%増の449,871円、全体で4.0%増の406,237円と、平成20年度以降毎年度増加傾向にあります。

ア．一般被保険者分

※件数の合計には食事療養費は含めない

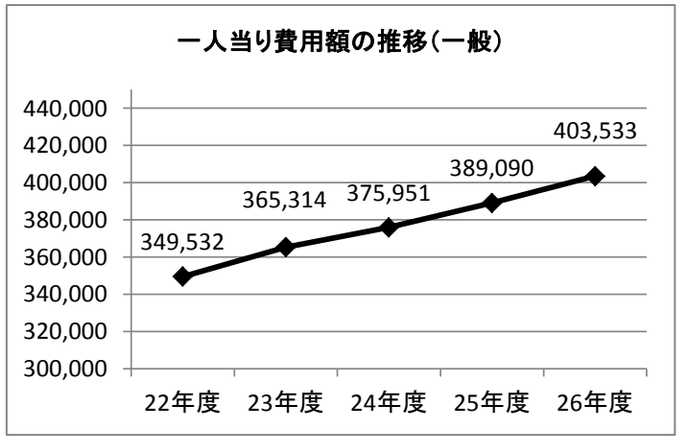
年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額（円）	伸率（%）
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）		
22	11,065	4,471,987	10,679	394,587	253,272	3,368,887	47	2,885	40,199	555,460	169,093	1,749,519	3,231	33,527	476,907	10,576,852	349,532	4.9
23	10,832	4,496,044	10,535	395,306	250,912	3,345,613	61	4,668	40,471	563,540	171,558	1,832,449	3,242	35,768	477,076	10,673,388	365,314	4.5
24	10,470	4,490,071	10,187	383,624	244,718	3,298,415	67	5,514	40,009	549,441	172,180	1,824,903	3,182	32,936	470,626	10,584,904	375,951	2.9
25	10,567	4,532,756	10,294	386,907	240,743	3,237,273	78	5,797	40,238	547,533	170,603	1,867,501	3,433	32,329	465,662	10,610,096	389,090	3.5
26	10,337	4,585,838	10,062	378,791	238,984	3,219,958	134	8,733	40,413	544,073	169,830	1,869,332	3,647	33,632	463,345	10,640,357	403,533	3.7

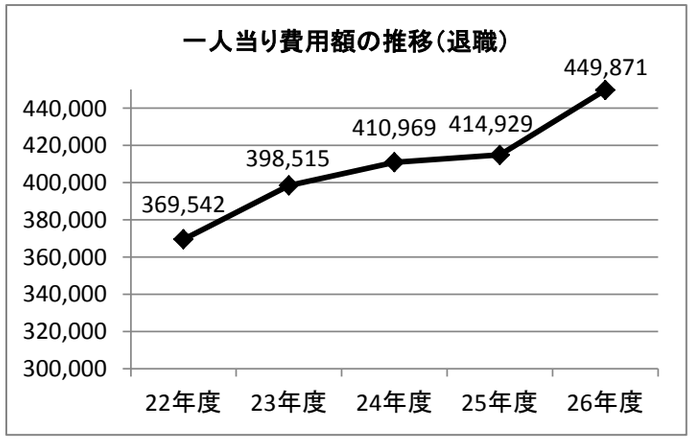
イ．退職被保険者分

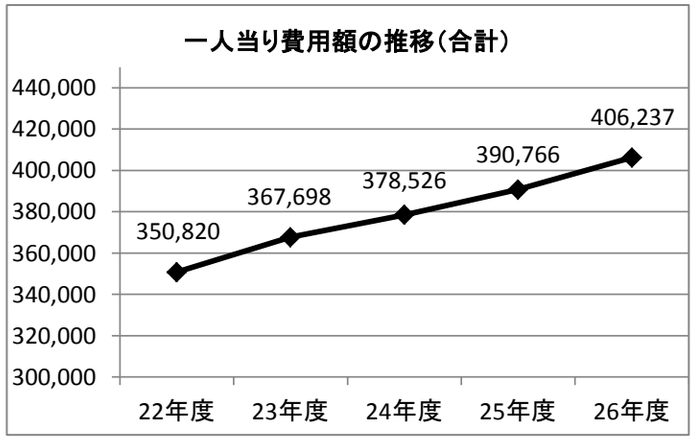
年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
22	639	255,973	619	18,403	21,559	292,246	0	0	3,530	47,622	14,310	151,082	262	3,690	40,300	769,016	369,542	△ 10.2
23	705	313,835	689	22,827	22,913	330,754	9	950	4,187	57,202	15,643	171,798	317	3,278	43,774	900,644	398,515	7.8
24	760	349,996	738	23,140	23,366	318,005	13	1,345	4,318	56,720	16,245	167,117	264	2,193	44,966	918,516	410,969	3.1
25	601	288,559	588	19,598	19,181	278,642	5	451	3,753	50,988	13,517	144,782	214	1,611	37,271	784,631	414,929	1.0
26	570	287,872	558	17,014	17,323	250,587	0	0	3,458	43,281	12,277	134,219	198	2,116	33,826	735,089	449,871	8.4

ウ．合　計

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
22	11,704	4,727,960	11,298	412,990	274,831	3,661,133	47	2,885	43,729	603,082	183,403	1,900,601	3,493	37,217	517,207	11,345,868	350,820	3.9
23	11,537	4,809,879	11,224	418,133	273,825	3,676,367	70	5,618	44,658	620,742	187,201	2,004,247	3,559	39,046	520,850	11,574,032	367,698	4.8
24	11,230	4,840,067	10,925	406,764	268,084	3,616,420	80	6,859	44,327	606,161	188,425	1,992,020	3,446	35,129	515,592	11,503,420	378,526	2.9
25	11,168	4,821,315	10,882	406,505	259,924	3,515,915	83	6,248	43,991	598,521	184,120	2,012,283	3,647	33,940	502,933	11,394,727	390,766	3.2
26	10,907	4,873,710	10,620	395,805	256,307	3,470,545	134	8,733	43,871	587,354	182,107	2,003,551	3,845	35,748	497,171	11,375,446	406,237	4.0

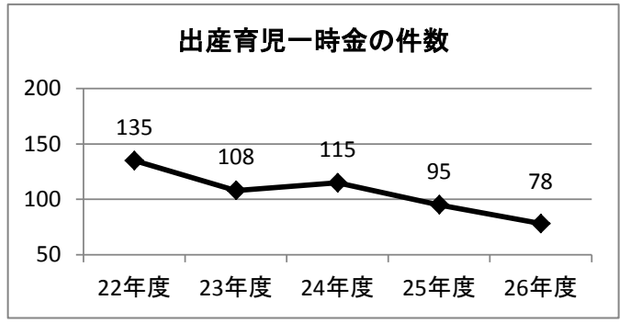


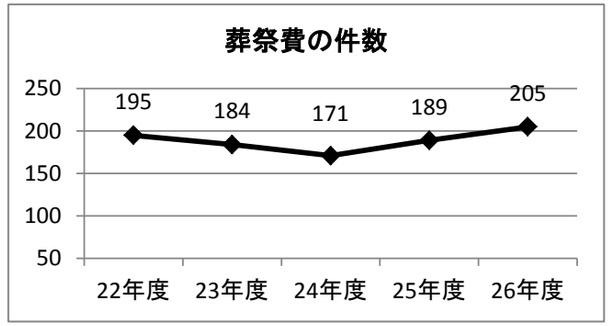




③出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬　祭　費		
	件　数（件）	金　額（千円）	１件当り（円）	件　数（件）	金　額（千円）	１件当り（円）
22	135	55,762	420,000	195	4,875	25,000
23	108	45,072	420,000	184	4,600	25,000
24	115	47,129	420,000	171	4,275	25,000
25	95	38,866	420,000	189	4,725	25,000
26	78	37,296	420,000	205	5,125	25,000





④高額療養費の推移

ア．一般被保険者分

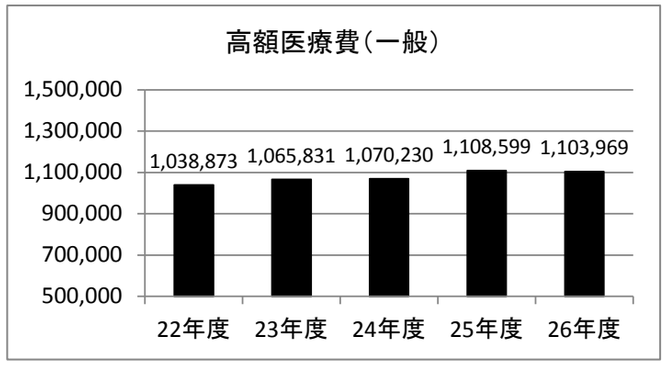
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
22	15,488	0.4	1,038,873	4.7
23	15,448	△ 0.3	1,065,831	2.6
24	15,163	△ 1.8	1,070,230	0.4
25	17,465	15.2	1,108,599	3.6
26	16,383	△ 6.2	1,103,969	△ 0.4

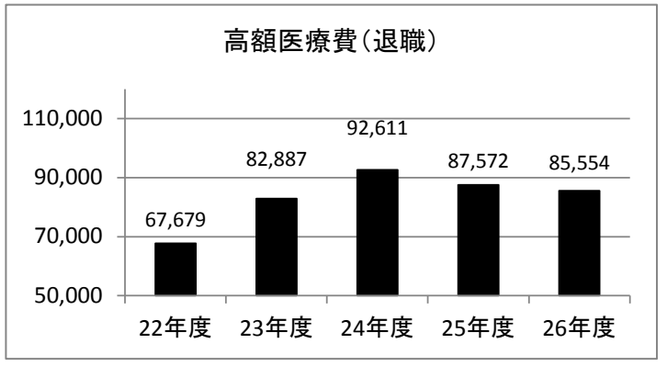
イ．退職被保険者等分

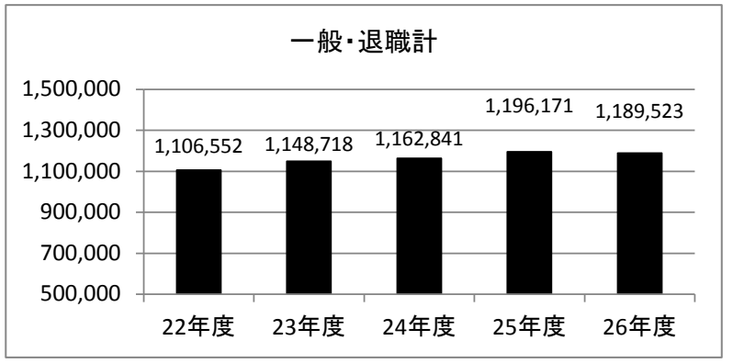
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
22	814	△ 14.9	67,679	△ 14.9
23	921	13.1	82,887	22.5
24	972	5.5	92,611	11.7
25	933	△ 4.0	87,572	△ 5.4
26	887	△ 4.9	85,554	△ 2.3

ウ．高額療養費計

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
22	16,302	△ 0.5	1,106,552	3.2
23	16,369	0.4	1,148,718	3.8
24	16,135	△ 1.4	1,162,841	1.2
25	18,398	14.0	1,196,171	2.9
26	17,270	△ 6.1	1,189,523	△ 0.6







⑤医療費適正化対策事業

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ 快適な生活環境づくり	所属		市民生活部　国保年金課	
主要施策	(3) 保健・医療・福祉サービスの充実	款	1	総務費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	5	国民健康保険特別対策事業費	
事業名称	医療費適正化特別対策事業	目	1	医療費適正化特別対策事業	
		決算書		新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,144,213				18,924	11,125,289	7,715,385

事業の概要

事業名	決算額（円）	内容
レセプト点検事業	4,665,032	レセプト点検嘱託員（3名）　報酬 3,736,800円　共済費 598,248円　旅費 297,130円　需用費 32,854円
医療費分析事業	1,104,542	医療費分析委託料（熊本県国民健康保険連合会）　1,104,542円
医療費分析及び事業計画作成事業	3,304,800	医療費分析及び事業計画作成業務委託料（㈱データホライゾン）　3,304,800円
医療費通知事業	1,913,564	医療費通知郵送料　1,913,564円
後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進事業	156,275	差額通知書郵送料　156,275円

事業の成果

事業名	効果・実績
レセプト点検事業	年間レセプト枚数　497,690枚 過誤調整額　10,046,599円
医療費分析事業	毎月の医療費分析、毎年５月の診療状況により県内での比較 疾病分類報告書による天草市の特徴　腎疾患に係る受診率県下15位、医療費10位
医療費通知事業	被保険者に対しての医療費の状況の周知、受診内容の確認を促すために通知 年3回医療費通知を発送　５月（11,969通）、８月（12,687通）、12月（12,247通）
後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進事業	・ジェネリック医薬品希望カード、啓発パンフレットを本庁・支所の窓口に配置し周知を図る ・受診データをもとに後発医薬品を利用すれば負担が軽減になる被保険者を抽出し、差額通知の作成・発送 ・差額通知書発送3,372通 26年度(5月～1月)の切替人数1,082人　被保険者・保険者の財政効果額1,939千円

⑥保健事業

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ 快適な生活環境づくり	所属		市民生活部　国保年金課	
主要施策	(3) 保健・医療・福祉サービスの充実	款	8	保健事業費	
施策の内容	1　健康づくりの推進	項	1	保健事業費	
事業名称	保健事業	目	1	保健衛生普及費	
		決算書		～	新規・継続の別　継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
85,314,129	14,029,000	14,675,000		10,395	56,599,734	89,080,539

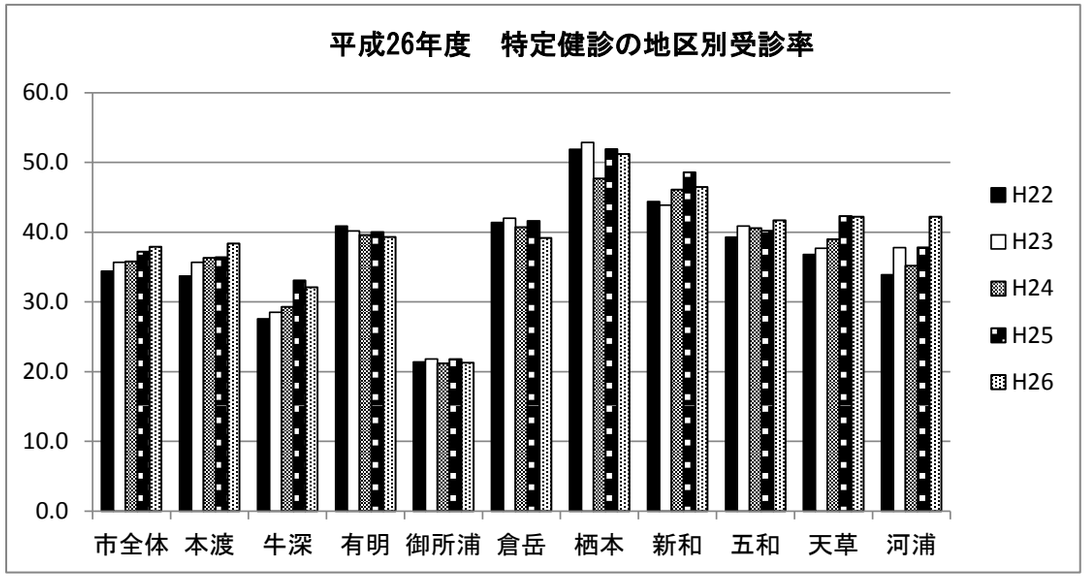
事業の概要

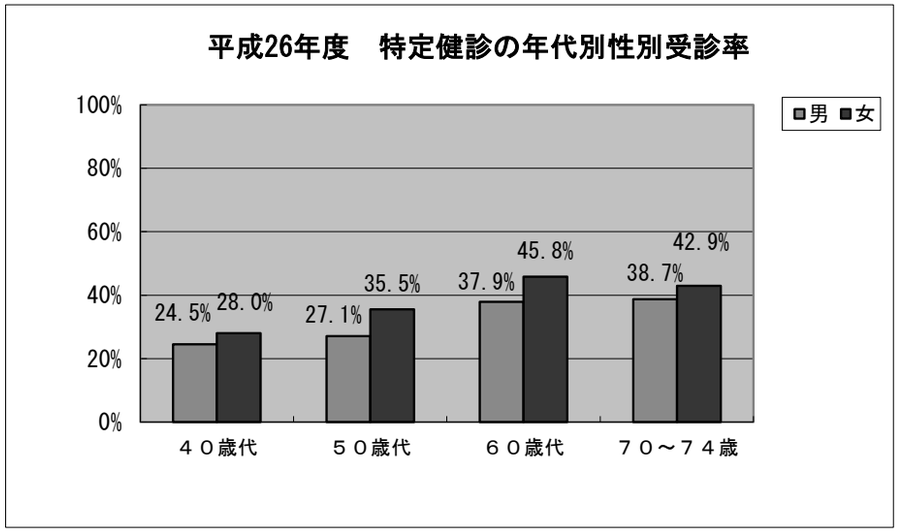
事業名	決算額	内容
特定健診・特定保健指導	79,427,729	共済費（3名）392,353円　臨時職員賃金1,958,060円　旅費121,200円 需用費460,103円 役務費1,910,550円　特定健診・特定保健指導委託料61,733,365円 電算処理委託料12,852,098円
はり・灸等施術補助事業	5,886,400	はり・灸等施術補助5,886,400円（800円／枚）

事業の成果

事業名	効果・実績
特定健診・特定保健指導	平成26年度受診率は3月末現在で、37.9％で前年度（37.2％）と比較して0.7ポイント向上した。 受診率向上の取り組みとしては、地区組織や各種団体の会合時や健康フェスタでの周知啓発活動、健診希望調査未提出者への訪問による受診勧奨、健康診査及び40歳の方への勧奨通知の送付、市政だよりやケーブルテレビを活用したＰＲ等を実施した。 また、天草郡市医師会との連携により、特定健診をがん検診と一緒に受診できる複合検診（地域検診、施設検診）で実施し、受診者の負担を軽減したほか、管内49医療機関で受診できる個別検診を実施した。
はり・灸等施術補助事業	一世帯当り40枚を限度　一枚あたり800円を助成 交付件数16,840枚　使用枚数7,358枚（使用率43.7％）

⑥-2保健事業（特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況）

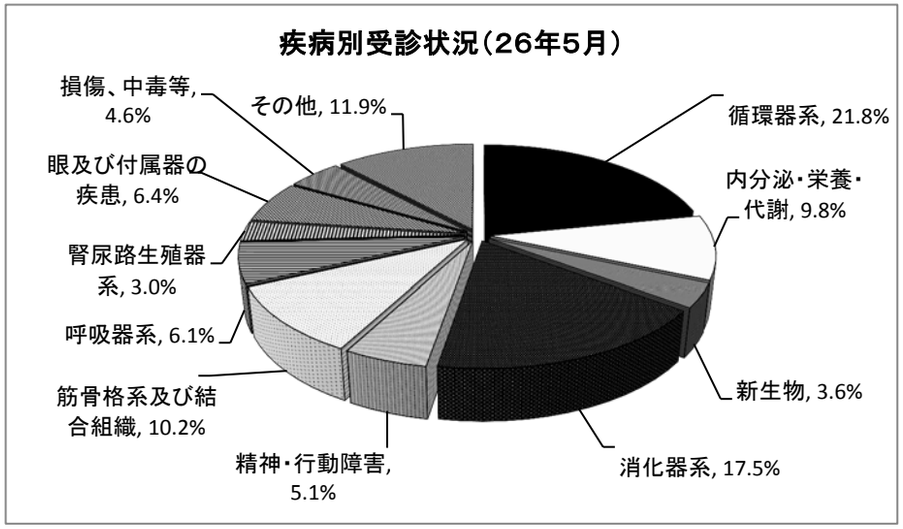




H26年度特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H22	34.4	33.7	27.6	40.9	21.4	41.4	51.9	44.4	39.3	36.8	33.9
H23	35.7	35.7	28.5	40.2	21.8	42.0	52.9	43.9	40.9	37.7	37.8
H24	35.8	36.3	29.3	39.6	21.2	40.7	47.7	46.1	40.6	39.0	35.2
H25	37.2	36.4	33.1	40.0	21.8	41.6	51.9	48.6	40.2	42.3	37.8
H26	37.9	38.4	32.1	39.3	21.3	39.2	51.2	46.5	41.7	42.2	42.2

※数値は年度末現在



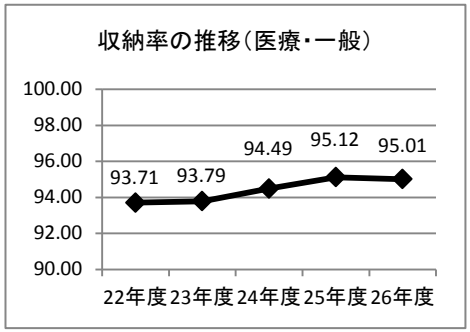
（３）国保税の状況

①医療分

ア．一般被保険者分（現年分）

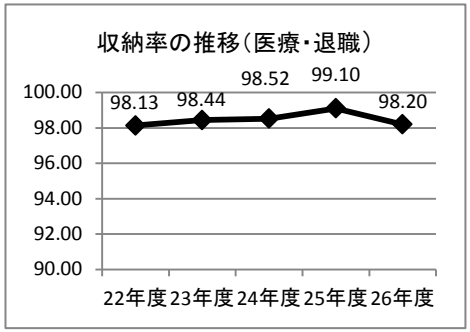
年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
22	17,591	31,770	1,119,201	1,048,795	93.71	63,624	35,228	239,911	11,027	62.7	30,779	133	0.8
23	17,402	30,356	1,223,018	1,147,066	93.79	70,280	40,289	256,435	10,693	61.4	46,400	164	0.9
24	17,154	29,433	1,193,660	1,128,037	94.49	69,585	40,555	249,459	10,403	60.6	51,166	143	0.8
25	16,881	28,648	1,359,966	1,293,739	95.12	80,562	47,472	282,820	10,241	60.7	77,432	239	1.4
26	16,427	27,569	1,312,430	1,246,990	95.01	79,895	47,605	301,972	10,809	65.8	70,607	236	1.4

※軽減・超過減額、世帯数は各年度の最終算定表の数値（以下同じ）



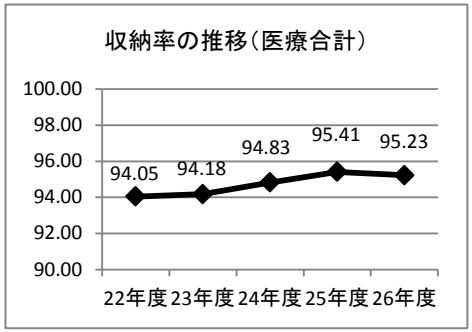
イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
22	1,084	2,487	92,699	90,967	98.13	85,516	37,273	13,852	585	54.0	1,511	2	0.2
23	1,198	2,671	112,516	110,765	98.44	93,920	42,125	16,297	631	52.7	3,122	6	0.5
24	1,153	2,598	107,449	105,862	98.52	93,191	41,358	16,254	613	53.2	2,544	3	0.3
25	976	2,224	106,257	105,303	99.10	108,870	47,777	15,813	525	53.8	4,278	6	0.6
26	949	2,043	97,641	95,883	98.20	102,888	47,793	17,668	556	58.6	1,661	5	0.5



ウ．合　　計（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
22	18,675	34,257	1,211,900	1,139,762	94.05	64,894	35,377	253,763	11,612	62.2	32,290	135	0.7
23	18,600	33,027	1,335,534	1,257,831	94.18	71,803	40,438	272,732	11,324	60.9	49,522	170	0.9
24	18,307	32,031	1,301,109	1,233,899	94.83	71,072	40,620	265,713	11,016	60.2	53,710	146	0.8
25	17,857	30,872	1,466,223	1,399,042	95.41	82,109	47,494	298,633	10,766	60.3	81,710	245	1.4
26	17,376	29,612	1,410,071	1,342,873	95.23	81,150	47,618	319,640	11,365	65.4	72,268	241	1.4

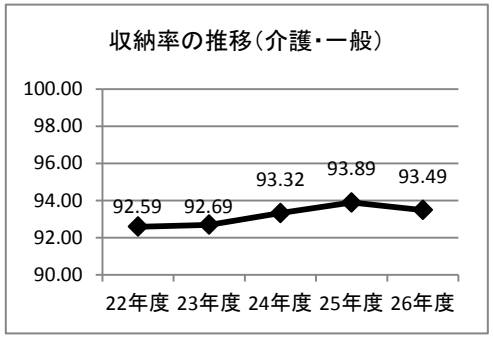


②介護分

ア．一般被保険者分（現年分）

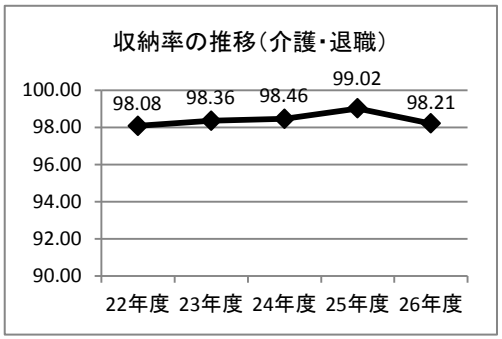
※軽減・超過の割合は、１９年度までは世帯比較、２０年度以降は平等割が廃止され人数比較

年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	１人当り調定額（円）	軽減世帯・人数			超過世帯・人数		
						軽減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）
22	12,567	131,148	121,429	92.59	10,436	26,472	7,110	56.6	4,469	163	1.3
23	12,081	148,823	137,938	92.69	12,319	28,815	6,762	56.0	4,827	151	1.2
24	11,511	141,105	131,690	93.32	12,258	27,135	6,313	54.8	4,840	131	1.1
25	11,013	162,246	152,339	93.89	14,732	30,168	5,994	54.4	7,298	221	2.0
26	10,260	154,233	144,190	93.49	15,032	30,558	5,113	49.8	5,706	75	0.7



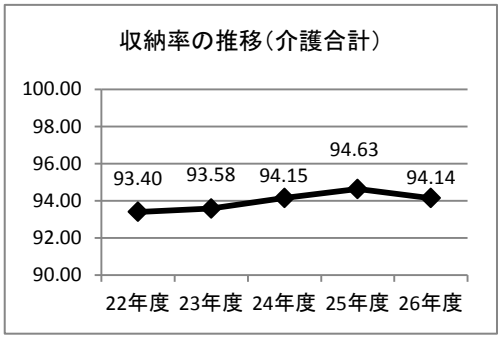
イ．退職被保険者分（現年分）

年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	１人当り調定額（円）	軽減世帯・人数			超過世帯・人数		
						軽減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）
22	2,315	22,802	22,365	98.08	9,850	4,066	1,216	52.5	347	10	0.4
23	2,441	27,982	27,523	98.36	11,463	4,852	1,276	52.3	475	11	0.5
24	2,371	26,745	26,333	98.46	11,280	4,724	1,227	51.8	270	11	0.5
25	2,024	27,276	27,009	99.02	13,476	4,526	1,053	52.0	713	17	0.8
26	1,867	24,839	24,395	98.21	13,304	5,042	865	46.3	158	4	0.2



ウ．合　　計（現年分）

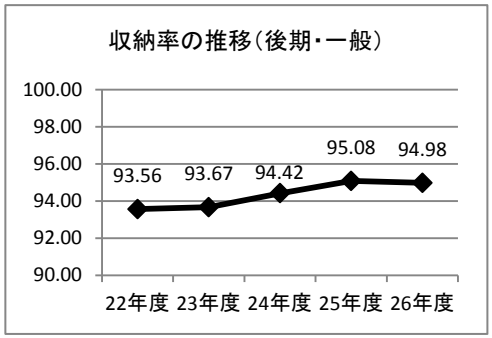
年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	１人当り調定額（円）	軽減世帯・人数			超過世帯・人数		
						軽減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数 人数	割合（%）
22	14,882	153,950	143,794	93.40	10,345	30,538	8,326	55.9	4,816	173	1.2
23	14,522	176,805	165,461	93.58	12,175	33,667	8,038	55.4	5,302	162	1.1
24	13,882	167,850	158,023	94.15	12,091	31,859	7,540	54.3	5,110	142	1.0
25	13,037	189,522	179,348	94.63	14,537	34,694	7,047	54.1	8,011	238	1.8
26	12,127	179,072	168,585	94.14	14,766	35,600	5,978	49.3	5,864	79	0.7



③後期支援金分

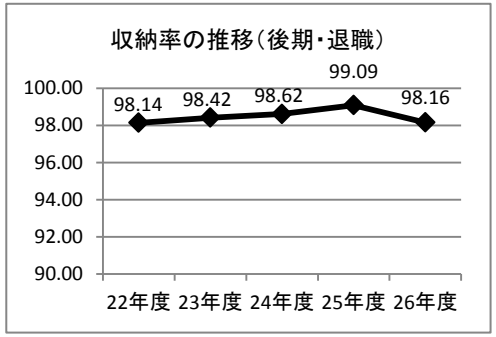
ア．一般被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
22	17,950	31,770	475,610	444,997	93.56	26,496	14,970	105,031	11,027	61.4	37,788	478	2.7
23	17,401	30,356	468,379	438,734	93.67	26,917	15,430	101,119	10,693	61.5	33,908	390	2.2
24	17,154	29,433	458,340	432,747	94.42	26,719	15,572	98,379	10,403	60.6	33,789	378	2.2
25	16,881	28,648	450,299	428,190	95.08	26,675	15,718	95,992	10,241	60.7	35,112	362	2.1
26	16,427	27,569	439,944	417,881	94.98	26,782	15,958	102,500	10,809	65.8	26,823	285	1.7



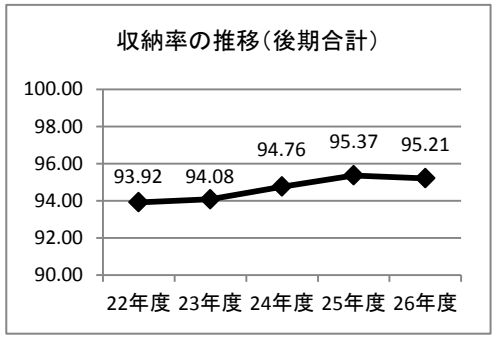
イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
22	1,085	2,487	40,321	39,573	98.14	37,162	16,213	6,064	585	53.9	1,731	17	1.6
23	1,199	2,671	43,763	43,071	98.42	36,500	16,385	6,413	631	52.6	2,083	14	1.2
24	1,153	2,598	41,693	41,119	98.62	36,160	16,048	6,396	613	53.2	1,832	7	0.6
25	976	2,224	35,400	35,078	99.09	36,270	15,917	5,347	525	53.8	1,946	13	1.3
26	949	2,043	32,826	32,223	98.16	34,590	16,068	5,976	556	58.6	683	6	0.6



ウ．合　　計（現年分）

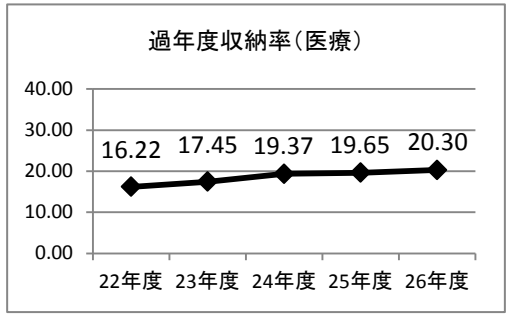
年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
22	19,035	34,257	515,931	484,570	93.92	27,104	15,061	111,095	11,612	61.0	39,519	495	2.6
23	18,600	33,027	512,142	481,805	94.08	27,535	15,507	107,532	11,324	60.9	35,991	404	2.2
24	18,307	32,031	500,033	473,866	94.76	27,314	15,611	104,775	11,016	60.2	35,621	385	2.1
25	17,857	30,872	485,699	463,268	95.37	27,199	15,733	101,339	10,766	60.3	37,058	375	2.1
26	17,376	29,612	472,770	450,104	95.21	27,208	15,965	108,476	11,365	65.4	27,506	291	1.7



④過年度収納状況

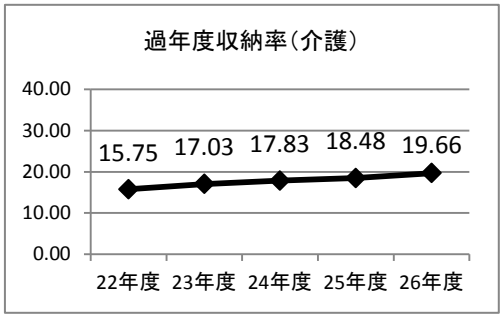
ア　医療分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
22	397,634	63,279	15.91	43,518	13,259	3,378	25.47	878	410,893	66,657	16.22	44,396
23	358,130	61,729	17.24	52,719	10,682	2,632	24.64	1,274	368,812	64,361	17.45	53,993
24	316,479	60,689	19.18	43,575	8,525	2,249	26.38	1,064	325,004	62,938	19.37	44,639
25	275,542	53,403	19.38	32,473	6,871	2,104	30.62	464	282,413	55,507	19.65	32,937
26	252,375	50,830	20.14	22,681	5,256	1,472	28.01	544	257,631	52,302	20.30	23,225



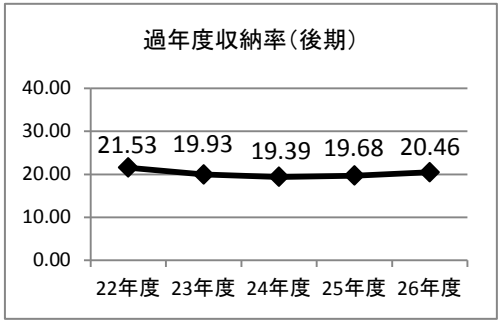
イ　介護分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
22	45,806	6,985	15.25	4,651	1,701	496	29.13	92	47,507	7,481	15.75	4,743
23	43,507	7,246	16.65	5,528	1,539	426	27.68	116	45,046	7,672	17.03	5,644
24	41,152	7,257	17.64	4,802	1,456	339	23.32	42	42,608	7,596	17.83	4,844
25	38,184	6,890	18.04	4,399	1,503	446	29.65	112	39,687	7,336	18.48	4,511
26	36,335	7,081	19.49	3,302	1,213	300	24.73	133	37,548	7,381	19.66	3,435



ウ　高齢者支援金分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
22	59,328	12,675	21.36	0	1,205	358	29.72	0	60,533	13,033	21.53	0
23	75,975	15,092	19.86	131	1,571	360	22.88	0	77,546	15,452	19.93	131
24	89,112	17,312	19.43	318	1,904	338	17.78	22	91,016	17,650	19.39	340
25	96,153	18,830	19.58	10,171	2,150	513	23.87	172	98,303	19,343	19.68	10,343
26	88,025	17,972	20.42	8,240	1,787	407	22.77	244	89,812	18,379	20.46	8,484



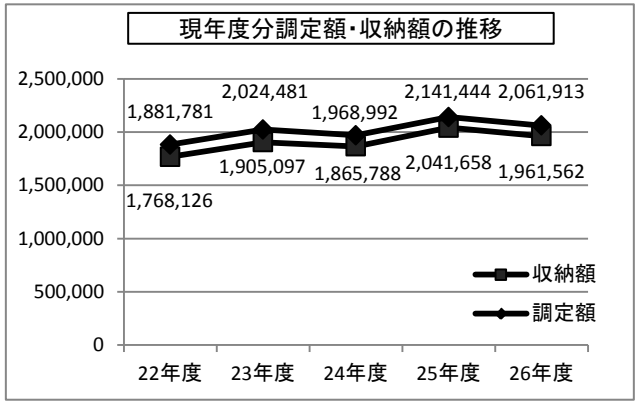
⑤調定額・収納率の推移

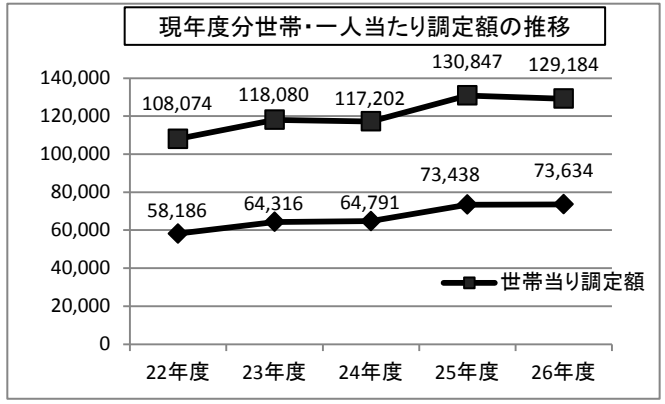
○現年度分合計

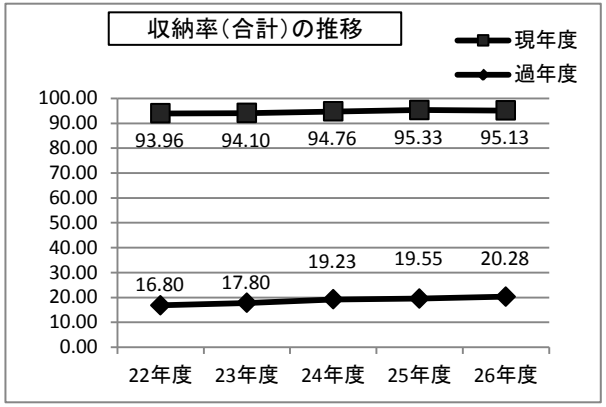
年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	世帯当り調定額	一人当り調定額
22	17,412	32,341	1,725,959	1,615,221	93.58	155,822	152,905	98.13	1,881,781	1,768,126	93.96	108,074	58,186
23	17,145	31,477	1,840,220	1,723,738	93.67	184,261	181,359	98.43	2,024,481	1,905,097	94.10	118,080	64,316
24	16,800	30,390	1,793,105	1,692,474	94.39	175,887	173,314	98.54	1,968,992	1,865,788	94.76	117,202	64,791
25	16,366	29,160	1,972,511	1,874,268	95.02	168,933	167,390	99.09	2,141,444	2,041,658	44.00	130,847	73,438
26	15,961	28,002	1,906,607	1,809,061	94.88	155,306	152,501	98.19	2,061,913	1,961,562	95.13	129,184	73,634

○過年度分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
22	502,768	82,939	16.50	48,169	16,165	4,232	26.18	970	518,933	87,171	16.80	49,139
23	477,612	84,067	17.60	58,378	13,792	3,418	24.78	1,390	491,404	87,485	17.80	59,768
24	446,743	85,258	19.08	48,695	11,885	2,926	24.62	1,128	458,628	88,184	19.23	49,823
25	409,879	79,123	19.30	47,043	10,524	3,063	29.11	748	420,403	82,186	19.55	47,791
26	376,735	75,883	20.14	34,223	8,256	2,179	26.39	921	384,991	78,062	20.28	35,144







４．介護保険特別会計　　（決算書１８５頁～２０２頁）

（１）　決算の概要

①　決算規模

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	10,748,271	10,665,851	0.8
歳　出　総　額	10,519,392	10,347,415	1.7
差　　引　　額	228,879	318,436	△ 28.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	228,879	318,436	△ 28.1

本会計では、歳入総額10,748,271千円に対して、歳出総額10,519,392千円で、差引額228,879千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入では、介護保険料は前年度より1.9％増の1,537,932千円になりました。現年度分の収納率は99.39％と前年度に比較し0.07ポイント減少しました。

国庫支出金は前年度比4.7％増の2,809,226千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が5.2%増の1,752,863千円、調整交付金が4.3％増の987,774千円となっています。この他、県支出金は前年比19.8%減の1,486,274千円で、介護給付費県負担金は2.3%増の1,454,954千円となっています。

なお、支払基金交付金は4.7%増の2,872,782千円となっています。

また、一般会計からの繰入金は前年比5.2%増の1,512,239千円となっています。

歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、サービスの利用の増加等から、前年度より5.1％増の9,837,290千円となりました。

平成24年度から26年度の３年間の介護保険事業計画では、介護保険料の基準額は月額4,900円に設定しています。

（２）　事業の概要

①　第１号被保険者の状況（年度末現在）

第１号被保険者のうち後期高齢者（75歳以上）は若干減少するが、前期高齢者（65歳以上）が団塊の世代に入ることから、今後も増加の傾向は続くものと予想されます。

ア　第１号被保険者数

（人）

年度	前期高齢者（65歳～74歳）	後期高齢者（75歳以上）	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合　　計
24	11,801	18,076	12	70	29,877
25	12,273	17,936	9	67	30,209
26	12,770	17,825	11	72	30,595

イ　第１号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
24	21,291
25	21,431
26	21,640

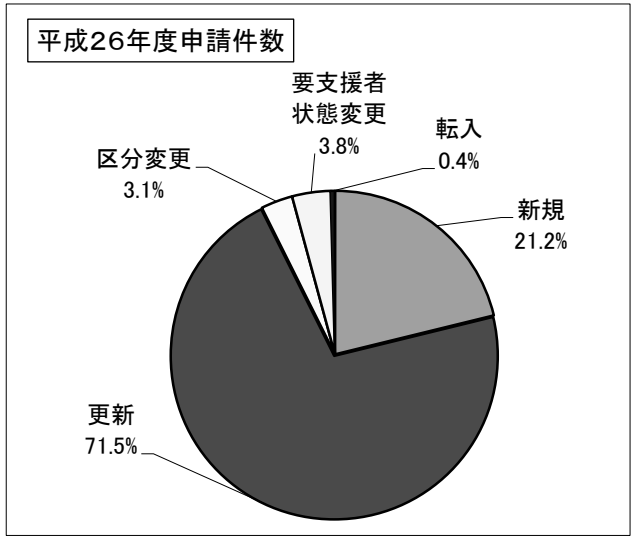
② 要介護等認定事務処理の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて保険者は被保険者宅（あるいは入院・入所先）に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師（主治医）に対し、意見書の作成を依頼します。そして、訪問調査結果と主治医意見書をもとにコンピュータによる１次判定を行います。
その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会が審査判定（２次判定）した結果に基づき、要介護等認定を行います。

ア 申請件数(年間の延べ件数)

（件）

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
24	1,649	4,980	182	253	27	7,091
25	1,557	5,136	202	288	21	7,204
26	1,536	5,180	228	276	30	7,250



イ 要介護認定調査件数(年間の延べ件数)

（件）

年度	職員	嘱託員	委託	合計
24	97	6,519	358	6,974
25	9	6,758	323	7,090
26	61	6,694	314	7,069

ウ 主治医意見書回収件数(年間の延べ件数)

（件）

年度	回収数
24	6,926
25	7,099
26	7,103

③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

（人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
24	791	1,129	1,125	954	781	924	660	6,364
25	755	1,224	1,146	1,057	894	857	693	6,626
26	767	1,305	1,119	1,076	931	927	628	6,753

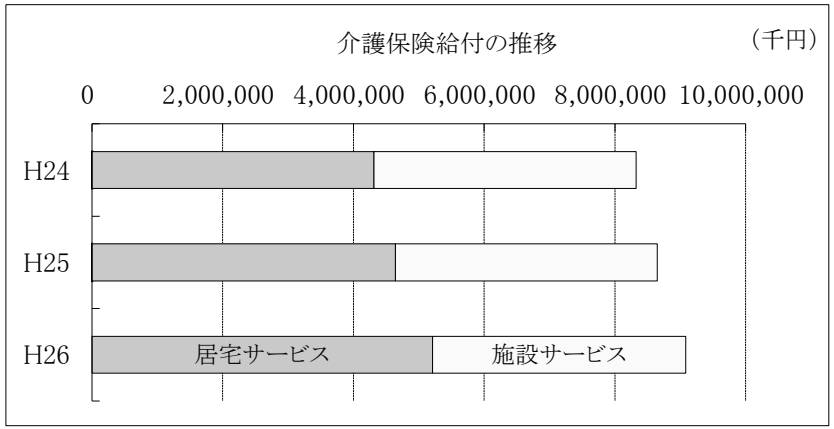
※上記の認定者のうち第２号被保険者（40～64歳）の割合は約2%です。

（３）　保険給付の状況

平成26年度の介護保険の給付を前年度と比較しますと5.1%増加しています。
その内、居宅サービス給付費は、対前年度比12.1%の増となり、今後も制度の浸透等に伴い増加するものと思われます。
しかし、施設サービス給付費は、介護老人福祉施設が一部地域密着型介護老人福祉施設に移行したことから、3.1%減少しています。
高額介護サービス等費は、件数が増加ことにより、5.1%増加をしています。
高額医療合算介護サービス等費は、前年度と比較し件数が減少したことから、8.6%減少しています。
特定入所者介護サービス等費は、負担限度額認定者数（非課税世帯）の増加に伴い7.1%増加しています。

①　保険給付の推移

年度	居宅サービス				施設サービス			
	受給者数	保険給付決定状況		1人当たり給付費	受給者数	保険給付決定状況		1人当たり給付費
		費用額	支給額			費用額	支給額	
	（人）	（千円）	（千円）	（円）	（人）	（千円）	（千円）	（円）
24	45,511	4,758,259	4,316,323	94,841	15,270	4,448,286	4,006,699	262,390
25	48,342	5,122,623	4,645,461	96,096	15,528	4,443,350	4,000,450	257,628
26	51,697	5,746,539	5,209,630	100,772	14,756	4,305,343	3,875,160	262,616



②　高額介護サービス等費の推移

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
24	18,675	204,595	10,956
25	19,024	207,878	10,927
26	20,373	218,508	10,725

③　高額医療合算介護サービス等費の推移

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
24	844	18,660	22,109
25	992	22,664	22,847
26	932	20,700	22,210

④　特定入所者介護サービス等費の推移

食費

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
24	14,754	370,894	25,139
25	14,876	369,929	24,868
26	15,520	384,928	24,802

居住費（滞在費）

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
24	5,517	95,958	17,393
25	5,892	100,314	17,025
26	6,562	118,809	18,105

（４）　第１号被保険者介護保険料の状況

①　第１号被保険者の所得段階介護保険料

（円／月）

年度	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階軽減	第４段階	第５段階	第６段階
21～23	2,000	2,000	3,000	3,200	4,000	5,000	6,000
24～26	2,450	2,450	3,675	3,920	4,900	6,125	7,350

②　所得段階賦課人数（年度末）

（人）

年度	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階軽減	第４段階	第５段階	第６段階	計
24	347	7,833	6,191	4,540	3,802	5,492	1,672	29,877
25	365	7,703	6,384	4,353	3,853	5,816	1,735	30,209
26	376	7,508	6,656	4,232	3,973	6,074	1,776	30,595

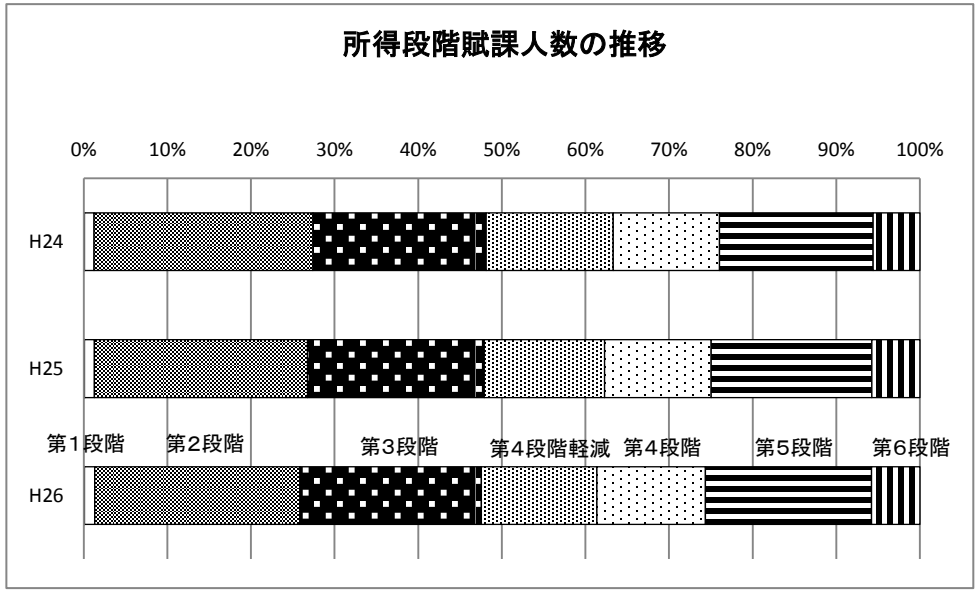
現年度

年度		調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
24	特別徴収	1,374,746	1,374,746	100.00
	普通徴収	108,197	99,120	91.61
	計	1,482,943	1,473,866	99.39
25	特別徴収	1,395,175	1,395,175	100.00
	普通徴収	115,819	107,588	92.89
	計	1,510,994	1,502,763	99.46
26	特別徴収	1,423,823	1,423,823	100.00
	普通徴収	118,855	109,463	92.10
	計	1,542,678	1,533,286	99.39

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度

年度	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
24	17,245	5,801	33.64
25	16,568	6,052	36.53
26	15,694	4,304	27.42



（５）　要支援認定の状況

予防給付は、「要支援１」及び「要支援２」の要介護認定を受けている人が対象であり、平成27年３月現在2,073人で前年度に比べ93人増となっております。平成26年度中の更新結果は、要支援１では、非該当及び要支援１の認定を受けた方が52.6％（前年度比2.5％増）、要支援２では、非該当及び要支援１、要支援２の認定を受けた方が69.9％（前年度比3.1％増）となっています。

介護予防サービス利用率は72.0％で、サービス利用者数は、平成27年３月で地域包括支援センター担当件数664件（前年度比36件増）、居宅介護支援事業所委託件数786件（前年度比78件増）となっています。

介護予防支援計画の作成件数が多いために、地域包括支援センターのみでの対応は難しく、適正な運営をしている居宅介護支援事業所へ業務委託をしています。また、介護予防支援計画作成に関する研修の機会を通して、地域包括支援センターの主任介護支援専門員と共に計画書、サービスの内容等について居宅介護支援事業所に指導・助言を行っています。

介護予防給付更新時の維持・改善率

要支援１・２の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。　**（平成26年4月1日～平成27年3月31日の更新分）**

（人）

更新前＼更新後	非該当	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
要支援１	5	366	193	79	30	14	11	8	706
要支援２	0	127	727	158	120	60	20	10	1,222
合計	5	493	920	237	150	74	31	18	1,928

	全体数（人）	維持数（人）	改善数（人）	維持・改善数（人）	維持・改善率（%）
要支援１の維持・改善率	706	366	5	371	52.6
要支援２の維持・改善率	1,222	727	127	854	69.9
合計	1,928	1,093	132	1,225	63.5

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費		
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	1	介護サービス等諸費		
事業名称	介護サービス等諸費	目				
		決算書		P196 ～ P198	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,332,681,785	2,300,609,779	1,244,205,652		2,416,477,103	2,371,389,251	7,947,845,846

事業の概要

介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活が継続できるよう、必要な介護サービス等に対し保険給付を行う。また施設入所者に対しては、それぞれの機能に応じた施設サービスを提供することにより、心身の機能維持並びに利用者家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。

居宅介護 サービス給付費	地域密着型介護 サービス給付費	施設介護 サービス給付費	居宅介護福 祉用具購入費	居宅介護 住宅改修費	居宅介護 サービス計画給付費
2,678,856,114円	1,436,035,956円	3,875,160,383円	8,004,894円	28,478,418円	306,146,020円

事業の成果

要介護者は在宅で暮らすために必要な介護サービス（居宅介護・地域密着型サービス、福祉用具購入等）を受け、安心して住み慣れた自宅または地域で生活することができた。また、在宅で生活できない要介護者については、施設入所によりそれぞれの機能に応じた施設サービスを受けることができ、心身の機能維持並びに利用者家族の身体的・精神的負担の軽減を図ることができた。

居宅介護サービス給付費		地域密着型介護サービス給付費		施設介護サービス給付費		居宅介護福祉用具購入費		居宅介護住宅改修費		居宅介護サービス計画給付費	
区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数
訪問介護	6,886人	認知症対応型通所介護	1,309人	介護老人福祉施設	7,392人	福祉用具購入	289人	住宅改修費	292人	居宅サービス計画作成	24,328人
訪問入浴介護	227人	小規模多機能型居宅介護	2,230人	介護老人保健施設	5,358人	福祉用具購入費の９割を支給		住宅改修費の９割を支給		・要介護１件当たり	
訪問看護	1,064人	認知症対応型共同生活介護	2,162人	介護療養型医療施設	1,999人	（支給限度額：年間10万円）		（支給限度額：20万円）			10,050～13,060円/月
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	755人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,585人			※対象となる用具 ・腰掛便座 ・入浴補助用具 ・自動排泄処理装置の交換可能部品 ・簡易浴槽 ・移動用リフトのつり具の部分		※対象となる改修項目 ・手すりの取付け ・段差の解消 ・引き戸等への扉の取替え ・洋式便器等への便器の取替え ・滑り防止等のための床材変更 ・上記に係る付帯工事		ｹｱﾏﾈｼﾞｬｰが在宅介護支援のために「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供された。	
居宅療養管理指導	1,388人	※事業所数		※事業所数							
通所介護	12,923人			介護老人福祉施設	10箇所						
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	8,340人	認知症対応型通所介護	11箇所	介護老人保健施設	7箇所						
短期入所	3,154人	小規模多機能型居宅介護	12箇所	介護療養型医療施設	8箇所						
福祉用具貸与	9,893人	認知症対応型共同生活介護	16箇所								
特定施設入居者生活介護	1,224人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6箇所								

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	介護予防サービス等諸費	
事業名称	介護予防サービス等諸費	目			
		決算書		P198	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
752,108,537	225,368,333	94,586,943		218,111,420	214,041,841	698,064,776

事業の概要

要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活が継続できるよう、必要なサービスに対し保険給付を行う。要支援者が必要とするサービスを受けることによって、自立の促進と介護者家族の負担軽減を図る。

介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	介護予防福祉用具購入費	介護予防住宅改修費	介護予防サービス計画給付費
607,814,014円	36,668,385円	6,074,074円	29,901,388円	71,650,676円

事業の成果

要支援者は在宅で暮らすために必要な介護予防サービス（居宅介護・地域密着型サービス、福祉用具購入等）を受け、安心して住み慣れた自宅または地域で生活することができた。また、介護予防サービスを受けることにより、要介護状態への移行を予防できた。

介護予防サービス給付費		地域密着型介護予防サービス給付費		介護予防福祉用具購入費		介護予防住宅改修費		介護予防サービス計画給付費	
区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数
訪問介護	6,639人	認知症対応型通所介護	142人	福祉用具購入	276 人	住宅改修費	358 人	介護予防サービス計画作成	16,807 人
訪問入浴介護		小規模多機能型居宅介護	467人						
訪問看護	349人	認知症対応型共同生活介護	9人	・福祉用具購入費の9割を支給		・住宅改修費の9割を支給		・要支援１件当たり	
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	288人			（支給限度額：年間10万円）		（支給限度額：20万円）		4,140円/月（初回加算 3,000円）	
居宅療養管理指導	146人	※事業所数		※対象となる用具		※対象となる改修項目		指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）と委託された指定居宅介護支援事業者の保健師等が、介護予防支援のために「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供された。	
通所介護	6,273人	認知症対応型通所介護	11箇所	･腰掛便座		･手すりの取付け			
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	5,411人	小規模多機能型居宅介護	12箇所	･入浴補助用具		･段差の解消			
短期入所	194人	認知症対応型共同生活介護	16箇所	･自動排泄処理装置の交換可能部品		･引き戸等への扉の取替え			
福祉用具貸与	3,895人			･簡易浴槽		･洋式便器等への便器の取替え			
特定施設入居者生活介護	168人			･移動用リフトのつり具の部分		･滑り防止等のための床材変更			
						･上記に係る付帯工事			

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	3	その他諸費	
事業名称	その他諸費	目	1	審査支払手数料	
		決算書		P198	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,554,123	2,870,165	1,194,265		2,770,695	2,718,998	9,471,225

事業の概要

熊本県国民健康保険団体連合会に、介護報酬請求の点検・審査支払業務の委託を行う。県内全ての市町村が委託を行い、また全ての事業所が国保連合会に請求を行うため、安価で効率的な審査を行うことができる。

審査支払手数料　9,554,123 円

事業の成果

介護給付費の請求の審査を委託することにより、介護保険のサービス事業者からの給付費の請求の審査及び支払いが迅速で正確に対応することができた。

国保連合会への審査支払手数料
介護給付費請求明細書　75円 ／件
・延べ審査件数　132,822 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	4	高額介護サービス等費	
事業名称	高額介護サービス等費	目			
		決算書		P199	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
218,508,608	65,642,410	27,313,563		63,367,480	62,185,155	207,877,070

事業の概要

同じ月に利用した介護（予防）サービスの1割の利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がいる場合には世帯合計額）が、利用者負担段階区分に応じた上限額を超えた場合に、その超えた額を支給しサービス受給者の自己負担額の軽減を図る。

- 高額介護サービス費　218,077,967 円
- 高額介護予防サービス費　430,641 円

利用者負担段階区分	上限額(世帯合計)
・一般世帯	37,200円
・住民税非課税世帯	24,600円
・合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・老齢福祉年金の受給者	個人* 15,000円
・生活保護の受給者	個人* 15,000円
・利用者負担を1万5,000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	15,000円

*世帯単位ではなく、個人単位の上限額

事業の成果

高額介護（予防）サービス費の支給により、サービス受給者の自己負担額の軽減が図られた。

- 高額介護サービス費　19,415 件
- 高額介護予防サービス費　280 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	5	高額医療合算介護サービス等費	
事業名称	高額医療合算介護サービス等費	目			
		決算書		P199	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,699,803	6,218,451	2,587,474		6,002,941	5,890,937	22,663,389

事業の概要

１割負担（高額介護サービス費等支給後）と医療保険の自己負担額（高額療養費支給後）の世帯合算額が、所得区分に応じた負担限度額（年単位）を超えたとき、その超えた分を支給しサービス受給者の自己負担額の軽減を図る。

- 高額医療合算介護サービス費　20,433,420 円
- 高額医療合算介護予防サービス費　266,383 円

所得区分	70歳未満	70～74歳	75歳以上
現役所得並所得者（上位所得者）	126万円	67万円	67万円
一般	67万円	56万円	56万円
低所得者Ⅱ	34万円	31万円	31万円
低所得者Ⅰ	34万円	19万円	19万円

事業の成果

高額医療合算介護（予防）サービス費の支給により、サービス受給者の自己負担額の軽減が図られた。

- 高額医療合算介護サービス費　896 件
- 高額医療合算介護予防サービス費　36 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	保険給付費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	6	特定入所者介護サービス等費	
事業名称	特定入所者介護サービス等費	目			
		決算書		P199	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
503,737,100	130,511,801	83,783,584		146,083,722	143,357,993	470,242,230

事業の概要

低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費（滞在費）については所得に応じた負担限度額までを自己負担し、残りの基準費用額との差額分については直接介護保険から給付することで、低所得の人の負担軽減を図る。

- 特定入所者介護サービス費　503,013,720 円
- 特定入所者介護予防サービス費　723,380 円

（食費）

利用者負担段階	負担限度額
第1段階	300円
第2段階	390円
第3段階	650円

（居住費・滞在費）

利用者負担段階	負担限度額
第1段階	0円～820円
第2段階	320円～820円
第3段階	320円～1,310円

事業の成果

特定入所者介護（予防）サービス費の給付により、施設利用者の食費・居住費の自己負担額の軽減が図られた。

- 特定入所者介護サービス費　21,922 件
- 特定入所者介護予防サービス費　160 件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	4	介護予防支援事業費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	1	介護予防支援事業費	
事業名称	介護予防支援事業	目	1	介護予防支援事業費	
		決算書		P200	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
469,412					469,412	650,194

事業の概要

介護保険法第115条の22による指定介護予防支援事業者の介護予防サービス計画作成を支援することで対象者（要支援1･2）が、効果的な介護予防計画により身体機能の維持改善が図られる。
指定介護予防支援事業者へ情報提供を行う。
指定介護予防支援事業者が、指定居宅介護支援事業者に委託した原案作成の委託料の請求を国保連に対して行ない、国保連が指定居宅介護支援事業者に委託料を支払う時に発生する審査と支払いに係る委託料の支払い事務。

【事業費内訳】
- 委託料　347,220 円　（原案作成委託料･OA機器管理委託料）
- 役務費　73,700 円　（提供のための郵便料）
- 需用費　48,492 円

事業の成果

指定介護予防支援事業者への情報提供件数： 2,928件　提供のために郵送した件数：620件
原案作成委託件数： 9,006件

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	5	地域支援事業費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	1	介護予防事業費	
事業名称	介護予防事業	目			
		決算書		P200	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
38,503,434	9,622,480	4,811,240		11,162,077	12,907,637	37,265,496

事業の概要

二次予防事業：要介護状態となるおそれの高い65歳以上の者が要介護状態等になることを予防する。

- 委託料　32,508,200 円　（運動機能向上・口腔機能向上、対象者把握委託
- 報酬費　2,664,000 円　（看護師嘱託員報酬）
- 共済費　426,736 円
- 需用費　339,368 円
- 旅費　49,160 円
- 役務費　10,300 円

一次予防事業：地域において介護予防に関する活動の普及啓発や地域における自発的な介護予防活動の支援を行う。

- 委託料　1,904,000 円　（高齢者食生活改善事委託料・介護ボランティア委託料）
- 需用費　472,915 円
- 報償費　78,220 円　（講師等謝礼）
- 役務費　35,200 円
- 旅費　9,415 円
- 使用料及び賃借料　5,920 円

事業の成果

○二次予防事業

・二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業対象者を把握するために基本チェックリストを実施した人数5,041人、二次予防事業の対象者の決定者数1,833人

・通所型介護予防事業

利用者数　運動器機能向上　460人、口腔機能向上　16人

・訪問型介護予防事業

利用者数　運動器機能向上　1人、栄養改善　3人

・二次予防事業評価事業

介護予防事業の参加者の評価数　475人(通所型471人+訪問型4人)

○一次予防事業

・介護予防普及啓発事業

高齢者健康教室の開催324回 4,634人（包括健康教育296回4,047人、後期高齢者12回236人、健康フェスタ1回94人、口腔機能向上9回126人、出前講座7回225人、）認知症つどい１回673人

・地域介護予防活動支援事業

認知症サポーター養成講座39回1,913人、介護支援ボランティア登録者418人、
天草ハート認知症を地域で支える会活動支援5回、天草市食生活改善推進員協議会活動70回1,131人

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		健康福祉部 高齢者支援課	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	5	地域支援事業費	
施策の内容	3　高齢者福祉の充実	項	2	包括的支援事業・任意事業費	
事業名称	包括的支援事業・任意事業	目			
		決算書		P201 ～ P202	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
140,658,605	53,764,994	31,426,497			55,467,114	136,344,467

事業の概要

○包括的支援事業
・介護予防ケアマネジメント事業：二次予防対象者の「介護予防支援計画」の作成等に係る事業。
・総合相談事業：高齢者等からの相談を受け、地域の保健･医療･福祉ｻｰﾋﾞｽ、機関又は制度の利用に繋げる支援を行う。
・権利擁護事業：高齢者が尊厳ある生活を維持できるように専門的･継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための支援を行う。
・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業：高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、関係機関の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。
○任意事業：高齢者が住み慣れた地域で安心して、生活を継続できるように被保険者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。

・委託料　116,151,327 円　（ケアマネジメント、地域包括、住宅改修等）
・扶助費　23,180,564 円　（家族介護用品支給事業）
・需用費　571,745 円
・役務費　560,602 円
・報償費　74,000 円
・旅費　60,367 円
・報酬　60,000 円

事業の成果

○包括的支援事業
・介護予防ケアマネジメント事業
　介護予防ケアマネジメント件数554件　（内　委託料に含まれている数63件）、評価件数564件（内　委託料に含まれている数63件）
・総合相談事業
　総合相談件数4,403件
・権利擁護事業
　虐待防止研修会2回227人、虐待認定13件、成年後見制度市長申立て3件、市民後見推進事業委託1か所
・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
　地域包括支援ｾﾝﾀｰ業務委託6か所、地域包括支援センター評価小委員会、主任介護支援専門員への支援業務。
　包括･居宅職員研修13回 451人、介護予防プランチェック　1,156件　・ケアマネジャーからの相談　662件
○任意事業
・介護給付等費用適正化事業　給付費通知発送　1回･延べ5,469件
・家族介護支援事業（家族介護教室590人･家族介護者交流事業295人･家族介護用品支給事業89人・ねたきり老人等介護者手当191人）
・住宅改修支援事業 106件　・配食サービス事業11,391件
・成年後見人制度利用等支援事業費　成年後見制度利用 1人

５．後期高齢者医療特別会計　　（決算説明書２０３頁～２１３頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	1,160,541	1,167,735	△ 0.6
歳　出　総　額	1,154,896	1,160,417	△ 0.5
差　引　額	5,645	7,318	△ 22.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌 年 度 繰 越 額	5,645	7,318	△ 22.9

（単位：千円・％）

歳　出　内　訳	平成26年度	構成比率
総　務　費	43,791	3.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,085,140	94.0
保 健 事 業 費	24,693	2.1
諸　支　出　金	1,272	0.1
歳　出　合　計	1,154,896	100.0

本会計では、歳入総額 1,160,541千円に対して、歳出総額は 1,154,896千円で、差引 5,645千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 650,299千円（構成比 56.0％）、一般会計からの繰入金 465,701千円（同 40.1％）です。

歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金 1,085,140千円（構成比 94.0％）、総務費 43,791千円（同 3.8％）が主なものとなっております。

（１）被保険者数

被保険者数（年度末現在）	平成26年度	平成25年度	増　減
	17,971 人	18,120 人	△ 149 人

（２）保険料状況　後期高齢者医療保険料現年度分　（単位：千円・％）

区　分		平成26年度	平成25年度	対前年度比
調　定　額		650,770	665,504	97.8
	特別徴収	467,522	487,301	95.9
	普通徴収	183,248	178,203	102.8
収　納　額		648,400	663,970	97.7
	特別徴収	467,522	487,301	95.9
	普通徴収	180,878	176,669	102.4
収納率（％）		99.64%	99.77%	99.9

（３）熊本県後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	対前年度比
後期高齢者医療保険料等負担金（徴収分）	651,028	666,639	97.7
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	434,112	422,642	102.7
合　　計	1,085,140	1,089,281	99.6

（４）保健事業費

○後期高齢者健診

区　　分	平成26年度	平成25年度	対前年度比（％）
高齢者健診委託料	16,080千円	16,101千円	99.9
健診受診者数	2,119 人	2,178 人	97.3
健診受診率	11.7%	11.9%	98.2

○あんま・はり・灸等施術補助金（あんま・はり・灸券　１枚８００円）

区　　分	平成26年度	平成25年度	対前年度比（％）
施術補助金	4,538千円	4,574千円	99.2
はり灸券利用件数	5,673 件	5,717 件	99.2

（５）後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書　（単位：円）

項　目		件　数（件）	費　用　額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他方負担分
医療給付費	入　院	24,951	10,713,706,730	9,614,320,820	494,237,733	530,812,667	74,335,510
	外　来	288,535	4,220,216,990	3,783,572,330	50,513,393	347,538,322	38,592,945
	歯　科	26,043	397,511,080	355,599,614	1,129,390	40,433,499	348,577
	調　剤	208,808	2,850,774,030	2,554,459,871	4,573,674	263,525,322	28,215,163
	食　事	(24,046)	993,808,252	695,510,602		265,154,275	33,143,375
	訪問看護	139	10,179,520	9,161,568	235,032	370,474	412,446
	小　計	548,476	19,186,196,602	17,012,624,805	550,689,222	1,447,834,559	175,048,016
療養費	柔道整復	940	7,867,764	7,053,134		814,630	
	その他						
	特別療養費						
	小　計	940	7,867,764	7,053,134	0	814,630	0
合　　計		549,416	19,194,064,366	17,019,677,939	550,689,222	1,448,649,189	175,048,016

※食事は件数の合計に含めない

６．公共下水道事業特別会計　　（決算書２１４頁～２２５頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	1,261,745	1,036,880	21.7
歳　出　総　額	1,260,407	1,023,635	23.1
差　引　額	1,338	13,245	△ 89.9
翌年度へ繰越すべき財源	176	622	△ 71.7
翌年度への繰越額	1,162	12,623	△ 90.8

本会計では、歳入総額1,261,745千円から歳出総額1,260,407千円を差引いた形式収支は1,338千円で、翌年度へ繰り越す財源176千円を除いた実質収支は、1,162千円となりました。歳入歳出総額がともに増となったのは、建設事業に係る業務が増となったことが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料476,815千円（構成比37.8％）、国庫支出金172,162千円（同13.6％）、事業に伴う市債179,600千円（同14.2％）、また、一般会計からの繰入金は394,387千円（同31.3％）です。

歳出の内訳は、下水道総務費112,435千円（同8.9％）、下水道施設管理費287,598千円（同22.8％）、下水道建設費354,445千円（同28.2％）で、公共下水道費全体では754,478千円（同59.9％）となります。さらに、公債費が505,929千円（同40.1％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

区分	全体計画（A）	事業認可（B）	平成26年度末現在（C）	（C）／（A）	（C）／（B）
処理面積	751　ha	689　ha	（供用）　661　ha	88.0%	95.9%
処理人口 （戸数）	25,800人 （10,555戸）	25,800人 （10,555戸）	25,652人 （10,919戸）	99.4%	99.4%
事業費	34,854,300千円 （S46～H34）	30,405,018千円 （S46～H30）	29,269,624千円	84.0%	96.3%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	公共下水道費	
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	公共下水道費	
事業名称	公共下水道施設管理事業	目	2	下水道施設管理費	
		決算書		P223 ～ P224	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
287,598,402				240,014,968	47,583,434	270,645,461

事業の概要

本事業は、本渡地区の汚水処理施設及び雨水処理施設に係る管理経費である。

【平成26年度事業費内訳】

施設管理委託料	210,599,780
施設管理工事費	8,532,000
役務費	4,345,613
その他事務費（旅費、原材料費等）	64,121,009
合　計	287,598,402

【使用料の収入状況】

・現年度分	473,914,723円
・過年度分	2,540,577円
合計	476,455,300円

事業の成果

平成25年度から平成27年度までの債務負担行為により処理場運転管理を委託し、運転管理費の節減を図るとともに、円滑な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。維持管理経費については、施設の老朽化により増加傾向にある。

■公共下水道事業　水洗化率人口

計画区域内	認可区域内	供用開始区域内	水洗化人口	水洗化率
25,744人	25,739人	25,652人	24,620人	96.0%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	公共下水道費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	公共下水道費		
事業名称	公共下水道建設事業	目	3	下水道建設費		
		決算書		P224 ～ P225	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
354,444,548 （内繰越分　98,095,000）	172,161,713 (53,072,644)		177,435,415 (44,400,000)	4,201,302	646,118 (622,356)	156,267,550

事業の概要

未普及対策として亀川地区の管渠布設工事を行い処理区拡大を図った。また、本渡浄化センター及び今釜新町ポンプ場の受変電設備等の改築を行い、施設の長寿命化に着手した。この他にも、本渡浄化センターと今釜新町ポンプ場については、実施設計を行い、今後は長寿命化及び耐震の改修工事を行っていくこととする。

【平成26年度実施事業及び事業費内訳】　（単位：円）

事業名	補助率	事業費	国費交付額
未普及対策：亀川地区管渠布設工事　外	1/2	20,826,523	10,413,261
浸水対策：小松原雨水幹線築造事業に係る用地購入	1/2	3,348,632	1,674,316
水質保全：本渡浄化センター他建設工事委託	1/2・5.5/10	137,200,000	74,410,000
地震対策：本渡浄化センター管理棟外　耐震補強実施設計作成委託	1/2	24,900,000	12,450,000
水質保全：今釜新町ポンプ場改修実施設計業務委託	1/2	24,500,000	12,250,000
水質保全：今釜新町ポンプ場他建設工事監督管理業務委託	1/2	406,000	203,000
水質保全：今釜新町ポンプ場電気室改築工事	1/2	7,488,885	3,744,442
水質保全：本渡浄化センター吸音材撤去工事	5.5/10	7,171,000	3,944,050
水質保全：（H25繰越）本渡浄化センター他建設工事委託	1/2・5.5/10	72,498,000	39,228,600
資源循環：（H25繰越）本渡浄化センター管理棟アスベスト撤去工事	5.5/10	25,170,990	13,844,044
【補助事業　合計】		323,510,030	172,161,713
本渡北地区管渠布設工事　外（H25繰越含む）　【単独事業　合計】		29,399,168	－
その他事務費（需用費、役務費等）　【その他事務費　合計】		1,535,350	－
合　計		354,444,548	172,161,713

事業の成果

本渡処理区の平成26年度末現在での進捗状況は、処理区域面積661ha、処理区域内人口25,652人で、事業認可に対し面積で95.9%、人口では99.4%となった。また、水洗化率は96.0%、普及率は67.1%となった。

【平成26年度事業実績】

○汚水管渠布設延長　411.0m　（累計128ｋｍ）
○雨水渠築造延長　25.2m　（累計133ｋｍ）
○雨水汚水合流管延長　（累計 21ｋｍ）
（合計282ｋｍ）

○整備面積　31.1ha　（累計661ha）

７．特定環境保全公共下水道事業特別会計　　（決算書２２６頁～２３６頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	324,379	398,227	△ 18.5
歳　出　総　額	323,809	394,173	△ 17.9
差　引　額	570	4,054	△ 85.9
翌年度へ繰越すべき財源	127	150	△ 15.3
翌年度への繰越額	443	3,904	△ 88.7

本会計では、歳入総額324,379千円から歳出総額323,809千円を差引いた形式収支は570千円で、翌年度へ繰り越す財源127千円を除いた実質収支は、443千円となりました。歳入歳出総額がともに減となったのは、高浜北地区管渠布設工事が減となったことが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料26,487千円（構成比8.2％）、国庫支出金27,914千円（同8.6％）、事業に伴う市債が42,900千円（同13.2％）、また、一般会計からの繰入金は215,175千円（同66.3％）です。

歳出の内訳は、下水道総務費27,583千円（同8.5％）、下水道施設管理費67,818千円（同20.9％）、下水道建設費74,879千円（同23.1％）で、特定環境保全公共下水道事業費全体では170,280千円（同52.6％）となります。さらに、公債費が153,529千円（同47.4％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

処理区	区分	全体計画（A）	事業認可（B）	平成26年度末現在（C）	（C）／（A）	（C）／（B）
下田（天草）	処理面積	22 ha	22 ha	（供用） 22 ha	100.0%	100.0%
	処理人口（戸数）	800人（356戸）	800人（356戸）	486人（226戸）	60.8%	60.8%
	事業費	1,212,000千円（H8～H27）	1,212,000千円（H8～H24）	1,203,000千円	99.3%	99.3%
高浜（天草）	処理面積	40 ha	40 ha	（供用） 33.4 ha	83.5%	83.5%
	処理人口（戸数）	1,000人（446戸）	1,000人（446戸）	837人（420戸）	83.7%	83.7%
	事業費	2,261,601千円（H8～H33）	2,261,601千円（H8～H26）	2,240,299千円	99.1%	99.1%
一町田（河浦）	処理面積	53.5 ha	53.5 ha	（供用） 53.5 ha	100.0%	100.0%
	処理人口（戸数）	1,360人（575戸）	1,360人（575戸）	964人（403戸）	70.9%	70.9%
	事業費	3,636,000千円（H8～H25）	3,636,000千円（H8～H18）	3,378,801千円	92.9%	92.9%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課	
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	特定環境保全公共下水道事業費	
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	特定環境保全公共下水道事業費	
事業名称	特定環境保全公共下水道施設管理事業	目	2	下水道施設管理費	
		決算書		P235	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
67,817,837				30,251,322	37,566,515	65,270,137

事業の概要

本事業は、天草町下田処理区及び高浜処理区・河浦町一町田処理区に係る施設の維持管理費と移動式脱水車に係る管理経費である。

【事業費内訳】　（単位：円）

項目			下田・高浜	一町田	脱水車	合計
歳出	需用費		7,417,224	6,100,418	2,079,321	15,596,963
	役務費		2,361,201	1,316,993	23,732	3,701,926
	委託料		20,150,780	18,598,428	9,541,800	48,291,008
	使用料及び賃借料		167,940	60,000		227,940
	合計		30,097,145	26,075,839	11,644,853	67,817,837
歳入	使用料	現年度分	13,733,154	12,605,100		26,338,254
		過年度分	60,795	87,920		148,715
	脱水車負担金（漁集分）				3,764,353	3,764,353
	合計		13,793,949	12,693,020	3,764,353	30,251,322

事業の成果

施設の運転管理委託などで汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。

■特定環境保全公共下水道事業　水洗化率人口

	下田処理区	高浜処理区	一町田処理区	合計
計画区域内	486人	1,124人	964人	2,574人
認可区域内	486人	1,124人	964人	2,574人
供用開始区域内	486人	837人	964人	2,287人
水洗化人口	436人	421人	816人	1,673人
水洗化率	89.7%	50.3%	84.6%	73.2%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	特定環境保全公共下水道事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	特定環境保全公共下水道事業費		
事業名称	特定環境保全公共下水道建設事業	目	3	下水道建設費		
		決算書		P236	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
74,878,913 （内繰越分　30,600,000）	27,913,867 （15,300,000）		40,611,000 （15,300,000）	3,463,000	2,891,046	143,176,135

事業の概要

高浜処理区については平成23年4月1日に一部供用開始を行い、本年は末端の管渠布設工事などの面的整備を重点に行い普及促進を図った。

【平成26年度実施事業及び事業費内訳】　（単位：円）

事業名	補助率	事業費	国費交付額
補助：高浜地区管渠布設等工事（未普及地域解消）	1/2	25,227,735	12,613,867
補助：高浜地区管渠布設等工事（未普及地域解消）（H25繰越）	1/2	30,600,000	15,300,000
単独：高浜地区管渠布設工事等		17,832,363	
その他事務費（需用費、役務費等）		1,218,815	
合　計		74,878,913	27,913,867

事業の成果

平成23年度より供用を開始した高浜地区の整備状況は、整備面積33.4haで事業認可面積40haに対し83.5%となった。

【平成26年度実績】

高浜処理区	平成26年度施工	累計
汚水（補助）管渠布設延長	747.0m	13,678.2m
汚水（単独）管渠布設延長	155.4m	1,843.0m
合　計	902.4m	15,521.2m
整備面積	0.65ha	33.40ha

８．農業集落排水事業特別会計　　（決算書２３７頁～２４７頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	55,238	50,463	9.5
歳　出　総　額	55,182	49,325	11.9
差　引　額	56	1,138	△ 95.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	56	1,138	△ 95.1

本会計では、歳入総額55,238千円から歳出総額55,182千円を差引いた形式収支の56千円を翌年度へ繰り越すことになりました。歳入歳出総額がともに増となったのは、維持管理に係る委託費の増が主な要因です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料14,810千円（構成比26.8％）、一般会計からの繰入金は37,125千円（同67.2％）です。

歳出の内訳は、農業集落排水総務費7,301千円（同13.2％）、農業集落排水施設管理費20,519千円（同37.2％）で、農業集落排水事業費全体では27,820千円（同50.4％）となります。さらに、公債費が27,362千円（同49.6％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

処理区	区分	区域内人口（戸数）及び総事業費（A）	平成26年度末現在（B）	（B）／（A）
棚底（倉岳）	処理面積	50 ha	（供用） 50 ha	100.0%
	処理人口（戸数）	982人（426戸）	751人（320戸）	76.5%
	事業費	1,671,880千円（H6～H10）	1,671,880千円	100.0%
新町（倉岳）	処理面積	2.3 ha	（供用） 2.3 ha	100.0%
	処理人口（戸数）	110人（45戸）	97人（39戸）	88.2%
	事業費	186,783千円（H16～H18）	186,783千円	100.0%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	農業集落排水事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	農業集落排水事業費		
事業名称	農業集落排水施設管理事業	目	2	農業集落排水施設管理費		
		決算書		P246 ～ P247	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,519,578		2,000,000		14,810,130	3,709,448	15,030,252

事業の概要

本事業は、倉岳町棚底処理区及び新町処理区の汚水処理施設の維持管理に係る経費である。

【事業費内訳】

・需用費	5,609,726円
・役務費	439,008円
・委託料	14,021,799円
・工事請負費	449,045円
合計	20,519,578円

【使用料の収入状況】

・現年度分	14,754,960円
・過年度分	55,170円
合計	14,810,130円

事業の成果

農業集落排水事業実施地区の汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。

■農業集落排水事業　水洗化率人口

	棚底処理区	新町処理区	合計
計画区域内	982人	110人	1,092人
認可区域内	982人	110人	1,092人
供用開始区域内	982人	110人	1,092人
水洗化人口	751人	97人	848人
水洗化率	76.5%	88.2%	77.7%

９．漁業集落排水事業特別会計　　（決算書２４８頁～２５９頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	436,906	388,138	12.6
歳　出　総　額	436,371	369,655	18.0
差　引　額	535	18,483	△ 97.1
翌年度へ繰越すべき財源	100	15,000	△ 99.3
翌年度への繰越額	435	3,483	△ 87.5

本会計では、歳入総額436,906千円から歳出総額436,371千円を差引いた形式収支は535千円で、翌年度へ繰り越す財源100千円を除いた実質収支は、435千円となりました。歳入歳出総額がともに増となったのは、本郷処理区の更新事業が主な要因です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が54,616千円（構成比12.5％）、県支出金47,545千円（同10.9％）、事業に伴う市債が36,500千円（同8.4％）、また、一般会計からの繰入金は263,760千円（同60.4％）です。

歳出の内訳は、漁業集落排水総務費23,917千円（同5.5％）、漁業集落排水施設管理費100,175千円（同22.9％）漁業集落排水施設整備費96,051千円（同22.0％）で、漁業集落排水事業費全体では220,143千円（同50.4％）、基金積立金が1,953千円（同0.5％）、公債費が214,275千円（同49.1％）となっています。

［進捗状況］

処理区	区分	区域内人口（戸数）及び総事業費（A）	平成26年度末現在（B）	（B）／（A）
本郷（御所浦）	処理人口（戸数）	630人　（290戸）	592人　（268戸）	94.0%
	事業費	740,200千円（S53～S59、H24～H28）	462,974千円	62.5%
宮田（倉岳）	処理人口（戸数）	1,071人　（455戸）	581人　（228戸）	54.2%
	事業費	1,390,848千円（H6～H17）	1,390,995千円	100.0%
通詞島（五和）	処理人口（戸数）	554人　（173戸）	353人　（109戸）	63.7%
	事業費	1,043,880千円（H8～H18）	1,043,880千円	100.0%
﨑津（河浦）	処理人口（戸数）	539人　（259戸）	372人　（174戸）	69.0%
	事業費	1,082,003千円（H8～H17）	1,082,003千円	100.0%
宮野河内（河浦）	処理人口（戸数）	653人　（315戸）	324人　（174戸）	49.6%
	事業費	1,311,056千円（H9～H22）	1,311,056千円	100.0%
佐伊津（本渡）	処理人口（戸数）	2,514人　（1,109戸）	1,615人　（662戸）	64.2%
	事業費	4,800,000千円（H16～H28）	3,563,127千円	74.2%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしいまちづくり	款	1	漁業集落排水事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	漁業集落排水事業費		
事業名称	漁業集落排水施設管理事業	目	2	漁業集落排水施設管理費		
		決算書		P257 ～ P258	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
100,174,791				58,202,027	41,972,764	89,149,377

事業の概要

施設の維持管理事業として御所浦町本郷地区、倉岳町宮田地区、五和町二江地区、河浦町﨑津地区・宮野河内地区、佐伊津地区の汚水処理施設及び佐伊津地区の雨水処理施設の維持管理業務委託等を行った。

【事業費内訳及び使用料の収入状況】　（単位：円）

項目			御所浦	倉岳	五和	河浦	佐伊津	合計
歳出	需用費		3,793,879	3,867,331	2,648,336	6,816,936	11,971,900	29,098,382
	役務費		771,791	586,866	400,196	946,094	834,537	3,539,484
	委託料		14,088,188	8,690,930	10,977,566	16,659,169	12,868,667	63,284,520
	使用料及び賃借料		289,824	3,000		60,000	69,540	422,364
	負担金補助及び交付金				1,294,553	2,469,800		3,764,353
	その他						65,688	65,688
	合計		18,943,682	13,148,127	15,320,651	26,951,999	25,810,332	100,174,791
歳入	使用料	現年度分	8,113,950	9,161,250	5,195,730	8,771,930	23,047,068	54,289,928
		過年度分	6,440	22,380	31,180	144,080	97,765	301,845
	財産収入				2,895,774	714,480		3,610,254
	合計		8,120,390	9,183,630	8,122,684	9,630,490	23,144,833	58,202,027

事業の成果

漁業集落排水事業実施地区における汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全に努めた。

■漁業集落排水事業　水洗化率人口

項目	御)本郷処理区	倉)宮田処理区	五)通詞島処理区	河)﨑津処理区	河)宮野河内処理区	本)佐伊津処理区	合計
計画区域内	630人	1,071人	554人	539人	653人	3,283人	6,730人
認可区域内	630人	1,071人	554人	539人	653人	3,283人	6,730人
供用開始区域内	630人	1,071人	554人	539人	653人	2,514人	5,961人
水洗化人口	592人	581人	353人	372人	324人	1,615人	3,837人
水洗化率	94.0%	54.2%	63.7%	69.0%	49.6%	64.2%	64.4%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	漁業集落排水事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	漁業集落排水事業費		
事業名称	漁業集落排水施設整備事業	目	3	漁業集落排水施設整備費		
		決算書		P258	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
96,050,627 (内繰越分　28,125,429)		45,625,429 (13,125,429)	36,500,000		13,925,198 (15,000,000)	24,582,397

事業の概要

昭和57年度整備の本郷処理区は処理場・管渠の老朽化が著しく施設の長寿命化を図るため、平成24年度に策定した機能保全計画に基づき、ポンプ場改築工事及び汚水処理場の改修工事を行った。

【平成26年度実施事業及び事業費内訳】　（単位：円）

	事業名	補助率	事業費	県補助金
補助	本郷地区汚水中継ポンプ場改築工事		26,250,857	
	本郷地区漁業集落排水処理施設機械電気設備改修工事		55,000,000	
	本郷地区漁業集落排水処理施設改修工事		10,000,000	
	補助計	1/2	91,250,857	45,625,429
単独	本郷地区汚水中継ポンプ場改築工事		2,011,213	
	その他事務費等		2,788,557	
	単独計		4,799,770	
合計			96,050,627	45,625,429

事業の成果

老朽化が著しい御所浦町本郷処理場の改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。

整備状況	供用開始	本年度末現在排水区域面積
御所浦町本郷	S59	170,000㎡
倉岳町宮田	H12	650,000㎡
五和町通詞島	H14	110,000㎡
河浦町﨑津	H16	329,000㎡
河浦町宮野河内	H20	130,034㎡
佐伊津町	H21	516,527㎡
合計		1,905,561㎡

１０．浄化槽市町村整備推進事業特別会計　　（決算書２６０頁～２７０頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳　入　総　額	143,103	142,029	0.8
歳　出　総　額	142,960	139,748	2.3
差　引　額	143	2,281	△ 93.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	143	2,281	△ 93.7

本会計では、歳入総額143,103千円から歳出総額142,960千円を差引いた形式収支の143千円を翌年度へ繰り越すことになりました。また、歳入歳出総額がともに増となったのは、維持管理経費に係る委託費が増えたことが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料46,510千円（構成比32.5％）、建設事業に伴う市債が10,200千円（同7.1％）、国庫支出金4,949千円（同3.5％）、また、一般会計からの繰入金は75,407千円（同52.7％）、減債基金繰入金は666千円（同0.5％）となっております。

歳出の内訳は、浄化槽市町村整備推進総務費15,889千円（同11.1％）、浄化槽市町村整備推進管理費73,105円（同51.1％）、浄化槽市町村整備推進事業費17,133千円（同12.0％）で浄化槽市町村整備推進事業費全体では106,127千円（同74.2％）となります。さらに、減債基金積立金が1,059千円（同0.8％）、公債費が35,774千円（同25.0％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

区分	全体計画（A） 地域計画基数(H23～H28)	平成25年度末現在	平成26年度新設基数	平成26年度末現在 （B）	（B）／（A）
倉岳	25基	4基	5基	9基	36.0%
新和	90基	31基	7基	38基	42.2%
天草	60基	18基	7基	25基	41.7%
計	175基	53基	19基	72基	41.1%

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
事業名称	浄化槽市町村整備推進管理事業	目	2	浄化槽市町村整備推進管理費		
		決算書		P269	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
73,105,187				46,509,540	26,595,647	68,749,115

事業の概要

本事業は、浄化槽市町村整備推進事業で整備した倉岳町・新和町・天草町の浄化槽の維持管理に要する経費である。

【事業費内訳及び使用料の収入状況】　（単位：基、円）

項目			倉岳	新和	天草	合計
管理基数			184基	774基	296基	1,254基
歳出	需用費		281,977	2,335,908	509,502	3,127,387
	役務費		716,170	2,947,400	1,147,700	4,811,270
	委託料		9,768,978	39,732,898	15,664,654	65,166,530
	合計		10,767,125	45,016,206	17,321,856	73,105,187
歳入	使用料	現年度分	6,185,900	31,575,120	8,641,370	46,402,390
		過年度分	22,270	49,320	35,560	107,150
	合計		6,208,170	31,624,440	8,676,930	46,509,540

事業の成果

浄化槽の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めることができた。

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		水道局 下水道課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
施策の内容	3　生活排水処理施設の整備	項	1	浄化槽市町村整備推進事業費		
事業名称	浄化槽市町村整備推進事業	目	3	浄化槽市町村整備推進事業費		
		決算書		P269	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,133,187	4,949,000		10,200,000	1,802,000	182,187	17,873,654

事業の概要

生活排水処理を緊急に促進する必要がある地域の浄化槽を計画的に整備するため、倉岳・新和・天草地域において、市が設置主体となって浄化槽整備を行うものである。平成26年度は19基設置した。

【平成26年度実施事業 】　（単位：円）

事業名		補助率	事業費	国費交付額
補助	倉岳地区浄化槽整備（5人槽2基・7人槽3基）		3,852,919	
	新和地区浄化槽整備（5人槽4基・7人槽2基・10人槽1基）		5,531,191	
	天草地区浄化槽整備（5人槽5基・7人槽2基）		4,962,959	
	その他事務費（需用費等）		502,147	
	補助事業計　（5人槽11基・7人槽7基・10人槽1基）	1/3	14,849,216	4,949,000
単独：同上　3地区			2,283,971	
合　計			17,133,187	4,949,000

事業の成果

本事業により、生活環境の改善と、公共水域の水質保全に努めた。

項目		倉岳地区	新和地区	天草地区	合計
事業期間		平成23年度～平成28年度	平成23年度～平成28年度	平成23年度～平成28年度	
事業費		24,428千円	84,362千円	54,535千円	163,325千円
浄化槽設置計画基数		25基	90基	60基	175基
平成26年度新設基数		5基	7基	7基	19基
浄化槽設置済基数	昨年末	139基	641基	306基	1,086基
	本年末	144基	648基	313基	1,105基

１１．簡易水道事業特別会計　　（決算書２７１頁～２８２頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳入総額	1,262,475	2,371,970	△ 46.8
歳出総額	1,261,214	2,362,465	△ 46.6
差引額	1,261	9,505	△ 86.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	1,261	9,505	△ 86.7

本会計では、歳入総額1,262,475千円から歳出総額1,261,214千円を差し引いた形式収支の1,261千円を翌年度へ繰り越すことになりました。歳入歳出総額が大幅な減となったのは、一町田簡易水道再編推進事業等が完了したことが主な要因です。

歳入の主なものは使用料及び手数料460,011千円（構成比36.4％）、一般会計繰入金709,419千円（同56.2％）及び市債68,400千円（同5.4％）です。

歳出は、一般管理費163,640千円（同13.0％）、維持管理費262,162千円（同20.8％）、建設改良費73,048千円（同5.8％）及び公債費762,364千円（同60.4％）です。

［給水状況］

簡易水道名	２６年度			２５年度		
	給水区域内人口（人）	給水人口（人）	給水区域面積（ｋ㎡）	給水区域内人口（人）	給水人口（人）	給水区域面積（ｋ㎡）
牛深簡易水道	2,815	2,770	7.2	2,895	2,852	7.2
有明東簡易水道	1,744	1,744	7.1	1,794	1,794	7.1
有明西簡易水道	3,342	3,288	6.3	3,421	3,279	6.3
倉岳簡易水道	3,045	2,861	15.5	3,084	2,857	15.5
栖本簡易水道	2,380	2,310	7.0	2,426	2,355	7.0
新和簡易水道	3,240	3,240	13.5	3,345	3,345	13.5
五和簡易水道	509	501	1.5	524	521	1.5
五和御領山浦簡易水道	89	63	0.9	100	52	0.9
天草簡易水道	3,128	3,037	6.6	3,208	3,109	6.6
一町田簡易水道	2,663	2,167	5.3	2,696	2,083	5.3
宮野河内簡易水道	830	806	1.1	855	831	1.1
富津簡易水道	872	856	1.5	890	873	1.5
合　　計	24,657	23,643	73.5	25,238	23,951	73.5

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		水道局 水道課		
主要施策	(1)　人にやさしいまちづくり	款	1	簡易水道事業費		
施策の内容	3　水道の整備	項	2	簡易水道建設改良費		
事業名称	簡易水道建設改良事業	目	2	建設改良費		
		決算書		P282	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
73,048,380			68,400,000		4,648,380	1,163,921,622

事業の概要

市民の豊かで健康的な生活の確保や産業活動の活性化を図り、安全で豊富な水源を確保し、良質な水道水を安定的に供給するために、建設改良事業を実施する。

1　簡易水道管路更新事業
有収率の低い地区や布設年度の古い箇所等を考慮し、優先順位を決め管路の布設替えを行う。

事業の成果

1　簡易水道管路更新事業（新和町小宮地地区等 消火栓設置事業を含む）
○事業費　　工事請負費71,687,975円、公有財産購入費1,360,405円
○事業概要　　配水管布設替工事　Ｌ＝2,531.0m

2　有収率の推移

年　度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総配水量(m3)	3,019,745	2,854,312	2,722,430	2,746,934	2,605,428
総有収水量(m3)	2,257,507	2,208,499	2,162,076	2,163,384	2,058,059
有収率(%)	74.8	77.4	79.4	78.8	79.0

１２．国民健康保険診療施設特別会計　　（決算書２８３頁～２９４頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳入総額	170,654	180,817	△ 5.6
歳出総額	150,908	153,079	△ 1.4
差引額	19,746	27,738	△ 28.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	19,746	27,738	△ 28.8

本会計では、歳入総額170,654千円から歳出総額150,908千円を差し引いた形式収支19,746千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、診療収入92,760千円（構成比54.4％）、一般会計繰入金39,708千円（同23.3％）、繰越金27,738千円（同16.3％）、諸収入6,013千円（同3.5％）です。
歳出の内訳は、総務管理費122,324千円（同81.1％）、医業費28,584千円（同18.9％）となっています。

	平成26年度		平成25年度	
	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)
御所浦診療所	18,283	75	18,555	76
御所浦北診療所	1,879	21	1,893	20

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 御所浦診療所	
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	1	総務管理費	
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	総務管理費	
事業名称	専門診療対策事業	目			
		決算書		P292 ～ P293	新規・継続の別：継続

決算額	財源内訳					（参考）前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,688,100					10,688,100	11,663,000

事業の概要

常勤医師では提供できない診療科の医師を確保し、引き続き地元（御所浦診療所）で診療できる体制を維持する。

【事業費内訳】
- 医療業務委託料　9,816,000円
- 使用料及び賃借料　872,100円　（海上タクシー：医師送迎分＝整形外科240,000円・眼科217,500円・代謝内科63,000円
  患者送迎分＝整・眼科326,000円・代謝内科25,600円）

事業の成果

常勤医師で提供できない診療科の医師を確保し、島外の医療機関に出かけることなく、御所浦診療所で受診できる体制を整えることができ、市民の健康増進と必要な初期医療の提供に大きく貢献することができた。

【H26年度専門医診療日数の内訳】

胃カメラ	12 日
整形外科	48 日
眼科	42 日
代謝内科	24 日
合　計	126 日

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 御所浦診療所		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	医業費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	医業費		
事業名称	医業費	目				
		決算書		P294	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,583,574					28,583,574	24,722,739

事業の概要

離島地域である御所浦地域のへき地診療所であり、高齢者などの交通弱者にとって、身近に利用できる初期医療機関として診療できる体制を維持し、御所浦地域に住む市民に安全・安心な医療を提供する。

医業費
- 医薬品衛生材料費　21,829,093円
- 医療用機械器具備品費　4,087,800円
- 検査費　1,526,957円
- 医療用消耗機材借上料　413,424円
- 医療用機器修繕料　397,224円
- 医療用機器等保守料　329,076円

事業の成果

両診療所は、高齢者が多い島内の市民にとって欠かせないものであり、御所浦診療所で1日平均75人、御所浦北診療所では21人（週2日）の受診があっており、島内で利用できる身近な初期医療機関としての役割を果たすことができた。
また、専門医への紹介や急患の二次救急医療機関への転送も臨機に行うことができた。
市民の健康増進と必要な初期医療の提供に大きく貢献することができた。

・外来延患者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
御所浦診療所	21,505人	19,156人	18,555人	18,283人
御所浦北診療所	2,571人	2,007人	1,893人	1,879人

１３．歯科診療所特別会計　　（決算書２９５頁～３０４頁）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸　率
歳入総額	53,477	57,205	△ 6.5
歳出総額	45,584	46,795	△ 2.6
差引額	7,893	10,410	△ 24.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	7,893	10,410	△ 24.2

本会計では、歳入総額53,477千円から歳出総額45,584千円を差し引いた形式収支は7,893千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、歯科診療収入29,712千円（構成比55.6％）、一般会計繰入金12,116千円（同22.7％）、繰越金10,410千円（同19.5％）です。
歳出の内訳は、総務管理費が35,885千円（同78.7％）、歯科医業費9,699千円（同21.3％）となっています。

	平成26年度		平成25年度	
	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)	外来延患者数(人)	１日平均外来患者数(人)
御所浦歯科診療所	4,634	19	5,186	22

（単位：円）

施策の柱	Ⅲ　快適な生活環境づくり	所属		病院事業部 御所浦診療所		
主要施策	(3)　保健・医療・福祉サービスの充実	款	2	歯科医業費		
施策の内容	2　医療体制の充実	項	1	歯科医業費		
事業名称	歯科診療所事業	目				
		決算書		P304	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,699,362					9,699,362	10,628,531

事業の概要

離島地域である御所浦地域のへき地診療所であり、高齢者などの交通弱者にとって、身近に利用できる唯一の歯科医療機関として、診療できる体制を維持し、御所浦地域に住む市民に安全・安心な医療を提供する。

【事業費内訳】
〔歯科医業費〕
・備品購入費　475,200円

〔歯科医薬品衛生機材費〕
・医薬材料費　9,224,162円

事業の成果

外来患者数は,一日平均19人を数えており、施設の維持管理を行いながら、御所浦島内唯一の歯科医療機関としての運営を行い、市民に欠かせない歯科医療を提供することができた。

・外来延患者数

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
5,736人	5,059人	5,186人	4,634人

１４．　斎場事業特別会計　　（決算書３０５頁 ～３１３頁 ）

（単位：千円・％）

区　　分	平成26年度	平成25年度	伸率
歳　入　総　額	104,214	93,676	11.2
歳　出　総　額	98,333	89,663	9.7
歳入歳出差引額	5,881	4,013	46.5
翌年度繰越額	5,881	4,013	46.5

本会計では、歳入総額　104,214千円から、歳出総額は　98,333千円を差し引いた　5,881千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料3,872千円（構成比3.7％）と繰越金4,012千円（同3.9％）、一般会計からの繰入金96,279千円（同92.4％）です。

歳出の内訳は、斎場事業費が49,767千円（構成比50.6％）、公債費48,566千円（同49.4％）となりました。

（単位：円）

施策の柱	Ⅵ　環境と共生のまちづくり	所属		市民生活部 環境施設課		
主要施策	(2)　自然にやさしい環境づくり	款	1	斎場事業費		
施策の内容	5　環境施設の整備	項	1	斎場事業費		
事業名称	斎場事業	目				
		決算書		P305 ～ P313	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考) 前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
98,333,404				3,923,000	94,410,404	89,662,992

事業の概要

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場４施設の適正な運営と維持管理を図る。

【事業内容】
- 天草本渡斎場　32,784,492　円
- 牛深火葬場　6,314,549　円
- 御所浦火葬場　5,052,703　円
- 天草火葬場　5,615,884　円

【事業費内訳】
- 委託料　20,004,406 円　（天草本渡斎場指定管理料10,285,714円、施設運営委託料9,718,692円）
- その他管理料　29,763,222 円　（燃料費2,110,991円、光熱水費1,552,189円、修繕料3,972,100円、工事請負費15,712,582円、備品購入費4,644,000円、その他1,771,360円）
- 公債費　48,565,776 円　（元金償還金47,193,600円、利子償還金1,372,176円）

事業の成果

指定管理委託等による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を計画的に更新することにより、適正に火葬業務を行った。

各施設の年間火葬体数

（単位：件）

	平成２４年度			平成２５年度			平成２６年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	904	33	937	919	42	961	953	24	977
牛深火葬場	291	3	294	326	5	331	317	3	320
御所浦火葬場	47	0	47	63	0	63	45	0	45
天草火葬場	100	5	105	99	3	102	98	0	98
計	1,342	41	1,383	1,407	50	1,457	1,413	27	1,440

１５．財産区特別会計　　（単位：円）

施策の柱	Ⅰ　豊かな産業づくり	所属		河浦支所 まちづくり推進課		
主要施策	(1)　農林水産業の振興と基盤整備	款	1	総務費		
施策の内容	3　林業の振興	項	1	総務管理費		
事業名称	財産区特別会計	目	1	財産区管理費		
		決算書		P314 ～ P340	新規・継続の別	継続

決算額	財源内訳					(参考)前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
402,000					402,000	103,575

事業の概要	●財産区名 一町田財産区、新合財産区、富津財産区 ●事業内容 ・各財産区の管理運営 【事業費内訳】 ・委託料　324,000円（支障木伐採委託料） 一町田財産区区有林支障木伐採 ・報　酬　78,000円　（管理員報酬） 財産区の管理会をそれぞれ開催。
事業の成果	●各財産区では、管理会を開催し財産の管理及び保全に努めた。 ・財産管理 民有地に差し掛かっていた樹木の伐採及び持続可能な管理・経営を目的とした長期森林施業委託における立木竹等の伐採を行い、適正管理に努めた。 平成27年３月31日で満了した一町田財産区内の２つの分収林契約について、平成27年３月26日開催の一町田財産区管理会において了承され、平成27年４月１日から平成57年３月31日までの30年の分収林契約をそれぞれ締結した。

１６．繰越事業実績一覧

【一般会計】

（単位：円）

No	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	庁舎設計業務委託	48,600,000	48,600,000	庁舎建設基本設計	H25.11.15	H26.6.30
2	子ども・子育て支援システム構築事業	3,435,000	3,434,400	天草市子ども・子育て支援システム導入業務委託	H26.3.10	H27.3.20
3	汚泥再生処理センター整備事業	2,354,000	2,353,468	現地調査結果の解析、予測計算、影響の分析	H24.11.29	H27.3.31
4	生産総合（強い農業づくり交付金）事業	103,824,000	103,824,000	乾燥機７基、粗選機１基、荷受計量機１基、自主検査装置　　１基、籾摺調製装置１基、自動計量包装機１基、ロボットパレタイザー１基、湿式集塵装置１基、色彩選別機１基	H26.4.1	H26.7.11
5	本渡青果市場再編整備支援事業	21,924,000	21,924,000	売場等増築一式 671.55㎡（内倉庫 108㎡、作業場 109.8㎡）	H26.3.28	H26.6.24
6	林道整備事業	4,321,884	4,321,884	・法面保護工(張芝工)A=460㎡ ・防護柵工(ガードレール設置) L=204.0m	H25.11.5	H26.4.15
7	漁村再生交付金事業	124,628,000	124,627,300	・横浦漁港（漁業集落道Ｌ=160ｍ、浮体式係船岸Ｌ=20ｍ、価格調査一式） ・嵐口地区（緑地広場整備一式） ・白戸漁港（物揚場改良Ｌ=51.6m、浮体式係船岸Ｌ=15ｍ、価格調査一式）	H26.6.3	H27.3.20

【一般会計】

（単位：円）

No	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
8	県営漁港整備事業負担金	10,000,000	10,000,000	岸壁改良Ｌ=50m	H26.2.11	H27.3.27
9	御所浦漁村センター再生可能エネルギー等導入事業	15,000,000	12,920,601	太陽光発電パネル(定格出力250w)24枚　合計6.00kw リチウムイオン蓄電池(14.4kwh)１基	H26.7.23	H26.12.19
10	崎津漁港漁業集落環境整備事業	189,394,000	189,394,000	樋門改修Ｌ=11m(１ヶ所)、護岸嵩上げＬ=366m 調査試験費一式	H26.10.31	H27.3.30
11	６次産業化推進事業	234,602,000	226,890,500	本市の地域資源を活用した６次産業化への施設等整備事業に対する補助金（４件）	H26.6.1	H27.2.27
12	市道改良（交付金）事業	56,478,400	56,478,400	・小ヶ倉線（小ヶ倉橋）橋梁下部工事 ・奈久葉線（3号トンネル）調査設計業務委託 ・奈久葉線（3号トンネル）補修工事	H26.3.28	H27.3.20
13	橋梁維持補修事業	34,100,000	31,726,006	中瀬戸橋橋梁改修工事	H26.7.17	H27.1.9
14	都市計画マスタープラン策定事業	11,518,000	11,388,796	都市計画マスタープラン作成業務委託	H24.7.6	H26.10.25
15	天草広域連合負担金（消防救急無線デジタル化導入事業）	337,505,000	268,650,000	消防救急無線デジタル化に伴う中継局整備、鉄塔・局舎等整備工事に係る負担金	H26.5.1	H27.3.31

【一般会計】

（単位：円）

No	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
16	防火水槽整備事業	4,179,000	4,179,000	防火水槽（40ｔ）１基	H26.1.17	H26.5.9
17	（仮称）本渡東小学校建設事業	24,626,000	23,372,378	（仮称）本渡東小学校建設事業実施設計	H24.9.12	H26.11.30
18	小学校施設営繕事業（亀川小学校トイレ改修事業）	27,467,000	26,025,000	・トイレ棟増築工事一式 ・防火戸改修工事一式 ・取壊し工事一式	H26.3.28	H26.8.25
19	世界遺産登録推進事業	7,830,000	7,830,000	﨑津地区観光施設整備基本計画・基本設計及び空き家活用に向けた基礎調査業務委託	H26.3.6	H26.8.29
20	体育館建設事業（体育館改築電気設備工事）	17,475,065	17,475,065	天草市民センター体育館の照明器具取替え	H24.10.9	H26.7.22

【公共下水道事業特別会計】

（単位：円）

No	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	本渡公共下水道更新事業（補助）	98,095,000	98,095,000	・本渡浄化センター、ポンプ場受変電設備、監視制御設備改修委託 ・本渡浄化センター吸音材撤去工事	H25.12.20	H27.2.24

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

（単位：円）

No	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	高浜地区管渠布設工事(未普及解消)	34,250,000	30,600,000	・諏訪地区 ・汚水管渠布設L=747m、マンホール27か所、舗装工一式	H26.6.11	H27.2.26

【漁業集落排水事業特別会計】

（単位：円）

No	事業名	繰越額	支出額	事業内容	着工日	竣工日
1	御所浦漁業集落排水施設更新事業（補助）	30,000,000	28,125,429	・機械設備（汚水ポンプ３台） ・電気設備（発電装置５台、汚水ポンプ操作盤１面）	H26.3.25	H26.10.30

平成２６年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

平成２７年９月１日提出

天草市長　中　村　五　木

基金の運用状況に関する調書

1　土地開発基金　（単位：㎡・円）

区分		前年度末現在高	26年度中増減			26年度末現在高
土地	面積	0.00	増加		0.00	0.00
			減少		0.00	
	価格	0	増加		0	0
			減少		0	
貸付金		0	増加		0	0
			減少		0	
現金		50,420,055	増加	預金利子	13,830	50,433,885
			減少		0	
基金総額		50,420,055	増減		13,830	50,433,885

2　奨学金貸付基金　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	26年度中増減			26年度末現在高
貸付金	件数	285	増加	新規貸付	11	268
			減少	返還完了	28	
				返還免除	0	
	金額	115,808,179	増加	貸付金	6,360,000	98,833,341
			減少	返還金	23,334,838	
				返還免除	0	
現金		296,487,428	増加	返還金	23,334,838	313,545,371
				寄付金	0	
				預金利子	83,105	
			減少	貸付金	6,360,000	
基金総額		412,295,607	増減		83,105	412,378,712

3　資料館展示資料取得基金　（単位：点・円）

区分		前年度末現在高	26年度中増減			26年度末現在高
展示資料	点数	81	増加	購入	1	82
			減少		0	
	価格	7,196,450	増加	購入	378,000	7,574,450
			減少		0	
現金		7,480,312	増加	預金利子	2,025	7,104,337
			減少	購入	378,000	
基金総額		14,676,762	増減		2,025	14,678,787

4　特別導入型家畜導入事業基金　（単位：頭・円）

区分		前年度末現在高	26年度中増減			26年度末現在高
貸付	肉用繁殖雌牛	34	増加	新規貸付	13	35
			減少	譲渡	12	
	価格	14,113,520	増加	新規貸付	5,850,000	14,885,585
			減少	譲渡	5,077,935	
現金		13,754,839	増加	譲渡収入	5,077,935	12,986,197
				預金利子	3,423	
			減少	雌牛購入	5,850,000	
基金総額		27,868,359	増減		3,423	27,871,782

5　医師及び看護師等修学資金貸与基金　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	26年度中増減			26年度末現在高
貸付金	件数	2	増加	新規貸付	0	2
			減少	返還完了	0	
				返還免除	0	
	金額	6,553,600	増加	貸付金	3,835,800	10,389,400
			減少	返還金	0	
				返還免除	0	
現金		143,532,117	増加	預金利子	0	139,734,859
				寄付金	0	
				預金利子	38,542	
			減少	貸付金	3,835,800	
基金総額		150,085,717	増減		38,542	150,124,259